

平成 28 年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」
報告書

2017年6月

農林水産省食料産業局食品流通課商品取引室

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

＝目次＝

I. 調査の概要	6
1.調査の目的	7
2.調査項目	7
3.調査対象数及び回収状況	8
4.調査時期	8
5.調査方法	8
6.調査実施委託機関	8
II. 委託者調査の結果	9
II-1.国内商品市場取引（通常取引）	11
II-1-1.回答者の属性	11
II-1-2.商品先物取引を始めた動機	15
II-1-3.商品先物取引の経験	16
II-1-4.商品先物取引の経験期間（累積）	18
II-1-5.商品先物取引を行った商品	20
II-1-6.取引証拠金等の追加の有無	22
II-1-7.取引証拠金等の追加時期	23
II-1-8.取引証拠金等の追加理由	24
II-1-9.取引経験のある金融商品	25
II-1-10.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	26
II-1-11.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	27
II-1-12.契約締結前交付書面のわかりやすさ	30
II-1-13.国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	32
II-1-14.国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	34
II-1-15.委託手数料について	37
II-1-16.商品先物取引業者に対する不満	39
II-1-17.商品先物取引業者からの勧誘について	43
II-1-18.勧誘を迷惑と感じる時間帯	46
II-1-19.注文方法について	50
II-1-20.商品先物取引の判断材料	54
II-1-21.証拠金等の返戻の請求先について	56
II-1-22.日本商品先物取引協会について	57
II-1-23.商品先物取引についての満足度	65
II-1-24.商品先物取引の継続意向について	66
II-2.国内商品市場取引（損失限定取引）	67
II-2-1.回答者の属性	67

II-2-2.商品先物取引を始めた動機.....	71
II-2-3.損失限定取引の認知.....	71
II-2-4.これまでの取引業者数	72
II-2-5.現在の取引業者数	72
II-2-6.商品先物取引の経験期間（累積）	73
II-2-7.商品先物取引を行った商品.....	74
II-2-8.取引証拠金等の追加の有無.....	75
II-2-9.取引証拠金等の追加時期	75
II-2-10.取引証拠金等の追加理由	76
II-2-11.国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等	76
II-2-12.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ.....	77
II-2-13.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	78
II-2-14.契約締結前交付書面のわかりやすさ	79
II-2-15.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明	79
II-2-16.国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解.....	80
II-2-17.現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解状況	80
II-2-18.委託手数料について	81
II-2-19.商品先物取引業者に対する不満	81
II-2-20.商品先物取引業者からの勧誘について	82
II-2-21.勧誘を迷惑と感じる時間帯.....	83
II-2-22.注文方法について	84
II-2-23.商品先物取引の判断材料	85
II-2-24.証拠金等の返戻の請求先について	85
II-2-25.日本商品先物取引協会について	86
II-2-26.商品先物取引についての満足度	88
II-2-27.商品先物取引の継続意向について	88
II-3.外国商品市場取引	89
II-3-1.回答者の属性.....	89
II-3-2.商品先物取引を始めた動機.....	93
II-3-3.商品先物取引の経験	93
II-3-4.商品先物取引の経験期間（累積）	94
II-3-5.商品先物取引を行った商品.....	95
II-3-6.取引証拠金等の追加の有無.....	96
II-3-7.取引証拠金等の追加時期	96
II-3-8.取引証拠金等の追加理由	97
II-3-9.外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品	98
II-3-10.外国商品市場取引業者の許可について	99
II-3-11.現在の商品先物取引業者と取引をするきっかけ	99
II-3-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	100

II-3-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ	100
II-3-14.外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	101
II-3-15.外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	102
II-3-16.委託手数料について	103
II-3-17.商品先物取引業者に対する不満	104
II-3-18.商品先物取引業者からの勧誘について	105
II-3-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯	106
II-3-20.注文方法について	107
II-3-21.商品先物取引の判断材料	107
II-3-22.日本商品先物取引協会について	108
II-3-23.商品先物取引についての満足度	110
II-3-24.商品先物取引の継続意向について	110
II-4.店頭商品デリバティブ取引	111
II-4-1.回答者の属性	111
II-4-2.商品先物取引を始めた動機	115
II-4-3.商品先物取引の経験	116
II-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）	118
II-4-5.商品先物取引を行った商品	120
II-4-6.取引証拠金等の追加の有無	122
II-4-7.取引証拠金等の追加時期	123
II-4-8.取引証拠金等の追加理由	124
II-4-9.店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	125
II-4-10.店頭商品デリバティブ取引業者の許可について	126
II-4-11.現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	127
II-4-12.現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	128
II-4-13.契約締結前交付書面のわかりやすさ	130
II-4-14.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	131
II-4-15.店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解	132
II-4-16.委託手数料について	135
II-4-17.商品先物取引業者に対する不満	137
II-4-18.商品先物取引業者からの勧誘について	139
II-4-19.勧誘を迷惑と感じる時間帯	141
II-4-20.注文方法について	145
II-4-21.商品先物取引の判断材料	147
II-4-22.損失を一定程度内に抑えるロスカット取引について	149
II-4-23.日本商品先物取引協会について	151
II-4-24.商品先物取引についての満足度	159
II-4-25.商品先物取引の継続意向について	160

III.商品先物取引業者調査の結果.....	161
III-1.取引口座数	163
(1) 国内商品市場取引	164
(2) 外国商品市場取引	169
(3) 店頭商品デリバティブ取引.....	173
(4) 外国籍の取引口座数	177
III-2.損益の状況	178
(1) 国内商品市場取引	178
(2) 外国商品市場取引	186
(3) 店頭商品デリバティブ取引.....	189
III-3.取引件数・取引額	192
(1) 特定委託者・特定当業者	192
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人	194
(3) 一般個人.....	195
III-4.自己取引.....	196
III-5.登録外務員	197
(1) 登録外務員数	197
(2) 仲介業者の登録外務員数	197

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1.調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2.調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引（通常取引） ：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、取引証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのあるもの。
国内商品市場取引（損失限定取引） ：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、初期投資額以上の損失が発生しない仕組みの取引。国内商品市場取引ではスマートCXの名称で平成23年1月から導入された。
外国商品市場取引 ：外国の商品取引所において行われる商品先物取引。
店頭商品デリバティブ取引 ：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引。

①委託者アンケート調査

項目	（通常取引） 市場取引 国内商品	（損失限定取引） 市場取引 国内商品	市場取引 外国商品	デリバティブ取引 店頭商品
回答者の属性	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
商品先物取引を始めた動機	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
損失限定取引の認知		<input type="radio"/>		
商品先物取引の経験	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
取引証拠金等の追加の有無、追加理由	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
委託手数料について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
商品先物取引の取引方法、判断材料	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
取引証拠金等の返還の請求先	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
日本商品先物取引協会について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
商品先物取引についての満足度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
商品先物取引についての継続意向	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

②商品先物取引業者アンケート調査

- 取引口座数
- 損益状況
- 取引件数・取引額
- 自己取引
- 登録外務員数

3.調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①委託者調査」は、無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
①委託者調査	10,442	2,445	23.4%
国内通常取引	6,814	1,914	28.1%
損失限定取引	685	168	24.5%
外国商品市場取引	185	37	20.0%
店頭デリバティブ取引	2,758	326	11.8%
②商品先物取引業者調査	45	45(注)	100.0%

注) 商品先物取引業者調査については、45社中3社が取引なしとの回答である。

4.調査時期

①委託者アンケート調査

平成29年1月5日～平成29年1月23日

②商品先物取引業者アンケート調査

平成28年12月9日～平成29年1月19日

5.調査方法

アンケート調査票を用いた郵送調査

6.調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

II. 委託者調査の結果

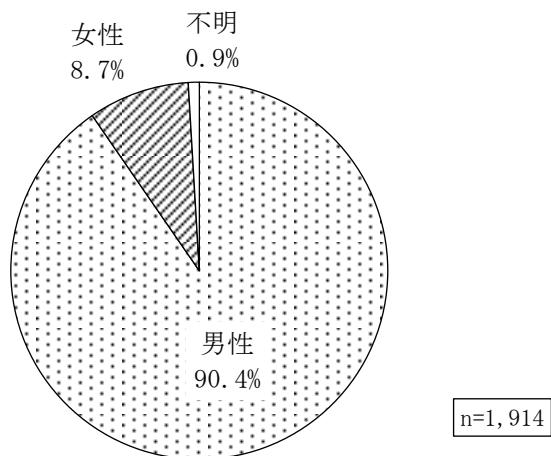
II-1. 国内商品市場取引(通常取引)

II-1-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が90.4%、「女性」が8.7%となっている。(図表1)

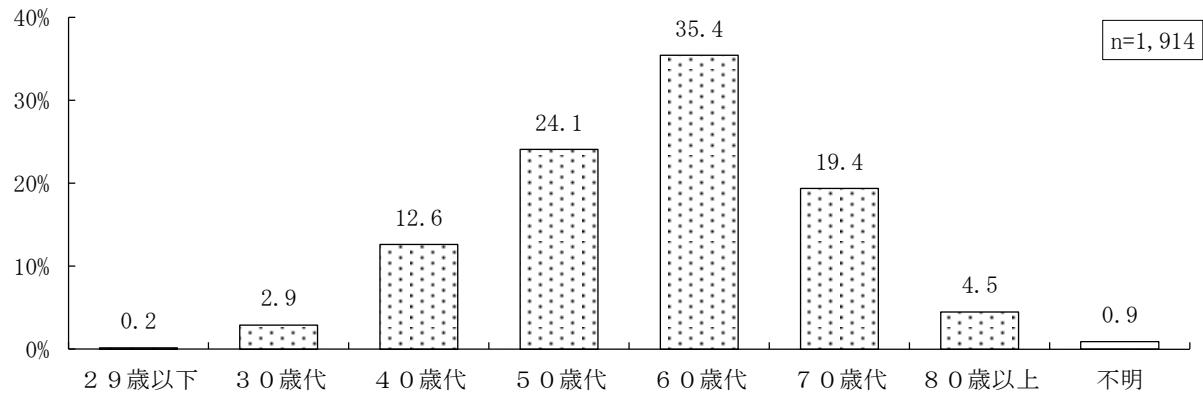
図表1：性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が35.4%と最も高く、次いで、「50歳代」(24.1%)、「70歳代」(19.4%)となっており、50歳代～70歳代で全体の8割近くを占めている。(図表2)

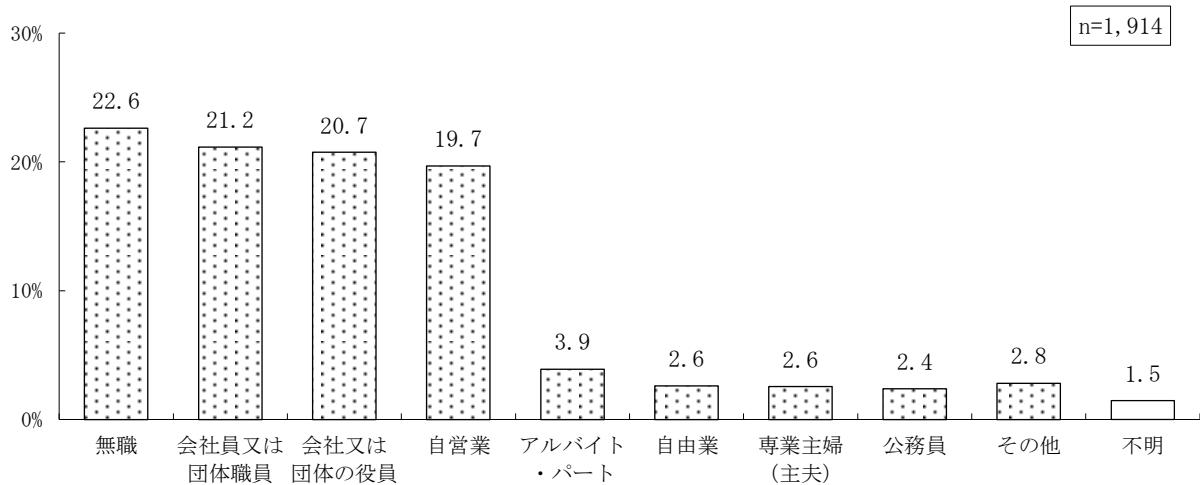
図表2：年齢



(3) 職業

職業は「無職」が 22.6% と最も高くなっている。これに次いで「会社員又は団体職員」(21.2%)、「会社又は団体の役員」(20.7%)、「自営業」(19.7%) の順となっている。(図表 3)

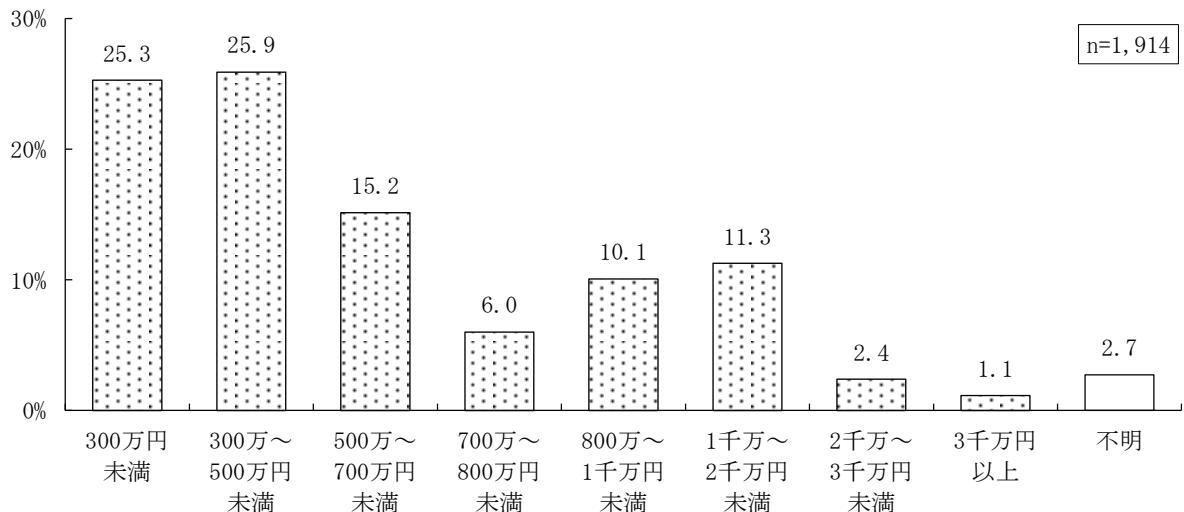
図表 3: 職業



(4) 年収

年収は「300万～500万円未満」が 25.9% と最も高くなっている。次いで「300万円未満」(25.3%) が高い。これに「500万～700万円未満」(15.2%) を加えると全体の 2/3 が 700万円未満となっている。(図表 4)

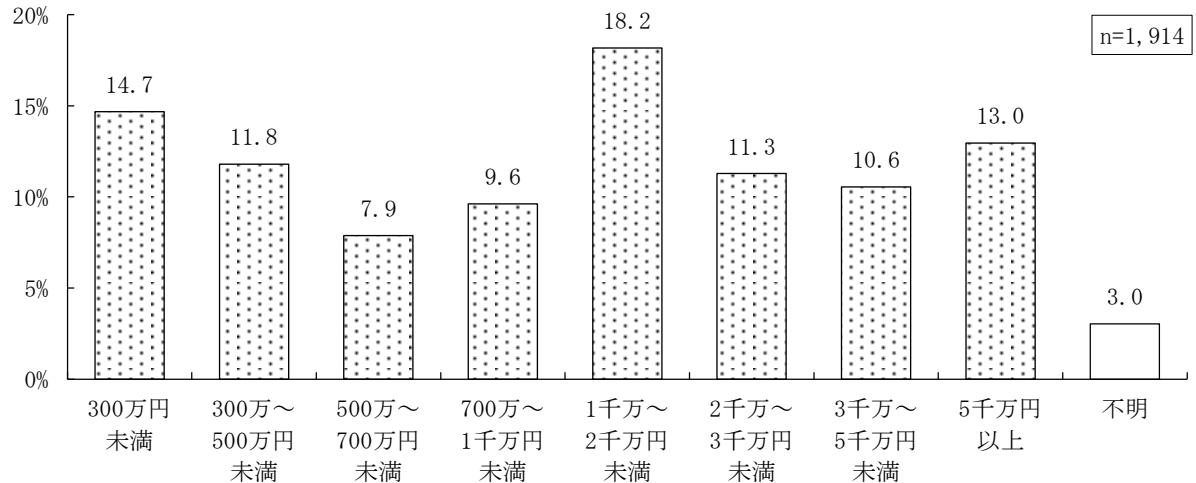
図表 4: 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」(18.2%)が最も高くなっている。次いで「300万円未満」(14.7%)、「5千万円以上」(13.0%)が高くなっている。(図表5)

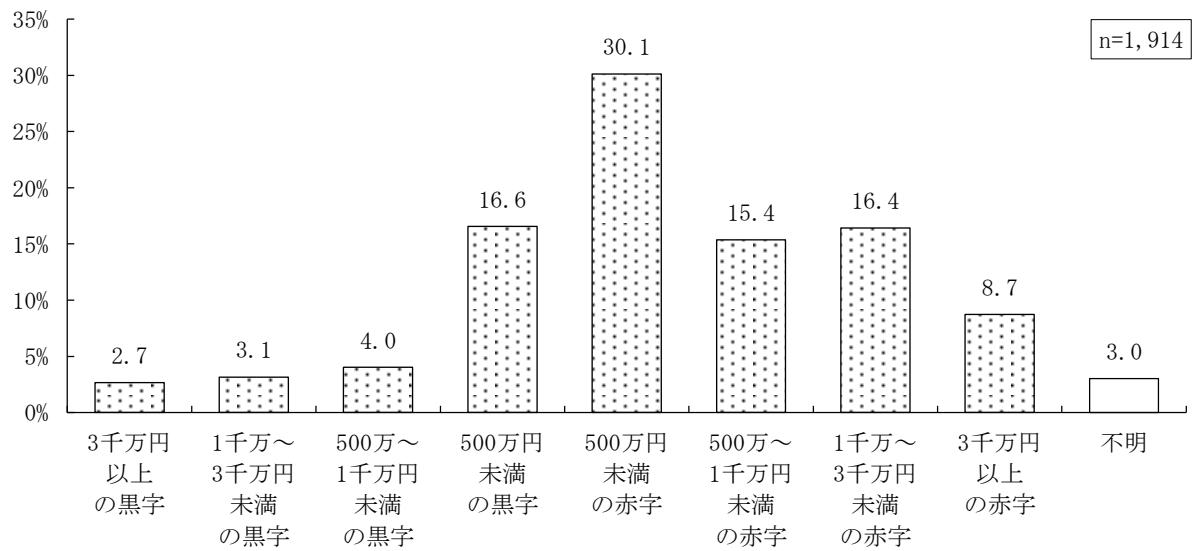
図表5：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」(30.1%)が最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」(16.6%)、「1千万～3千万円未満の赤字」(16.4%)、「500万～1千万円未満の赤字」(15.4%)の順となっている。(図表6)

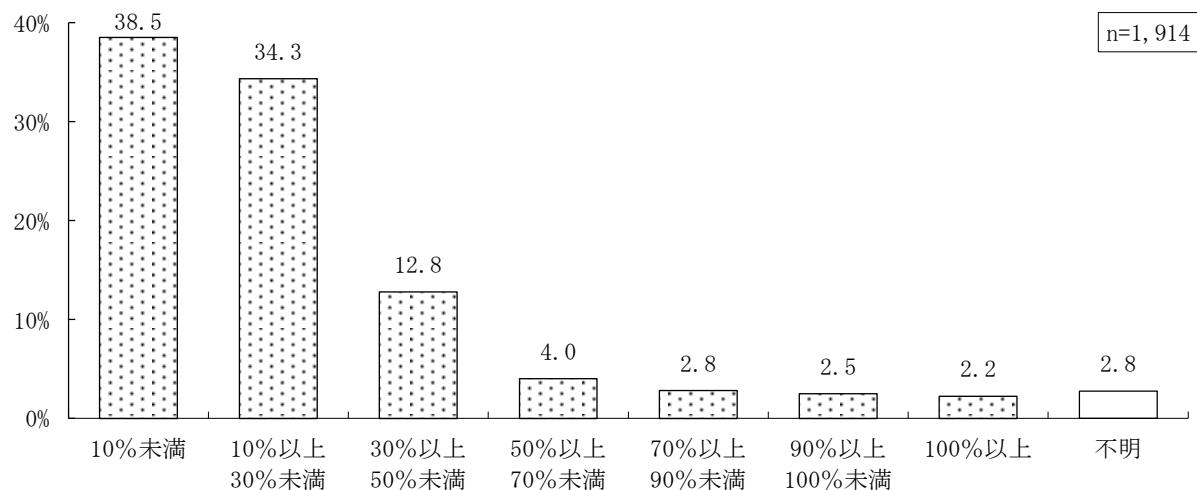
図表6：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（通常取引）の投資割合は「10%未満」（38.5%）と「10%以上 30%未満」（34.3%）の割合が高くなっている。この 2 項目を合計すると、全体の 7 割以上が投資割合 30%未満となっている。（図表 7）

図表 7：投資割合

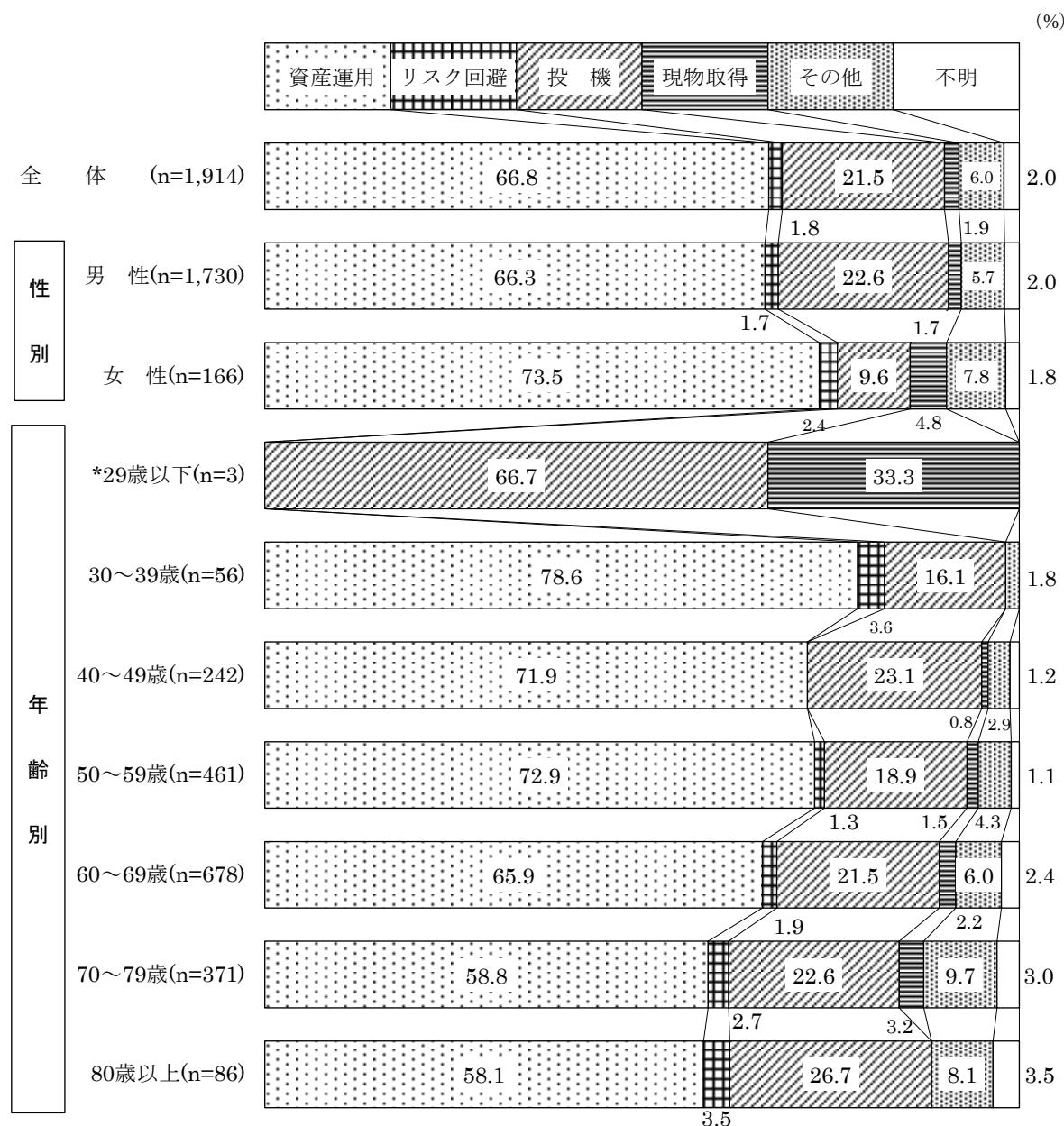


II-1-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 66.8%、「投機として」が 21.5%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得として」は 1.9%にとどまっている。

性別でみると「資産運用」では男性よりも女性が 7.2 ポイント高く、「投機として」では女性よりも男性が 13 ポイント高くなっている。また、年齢別では「資産運用」は「30~39 歳」で最も高く、以降年代が上がるにつれて割合が概ね低くなっている。(図表 8)

図表 8：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

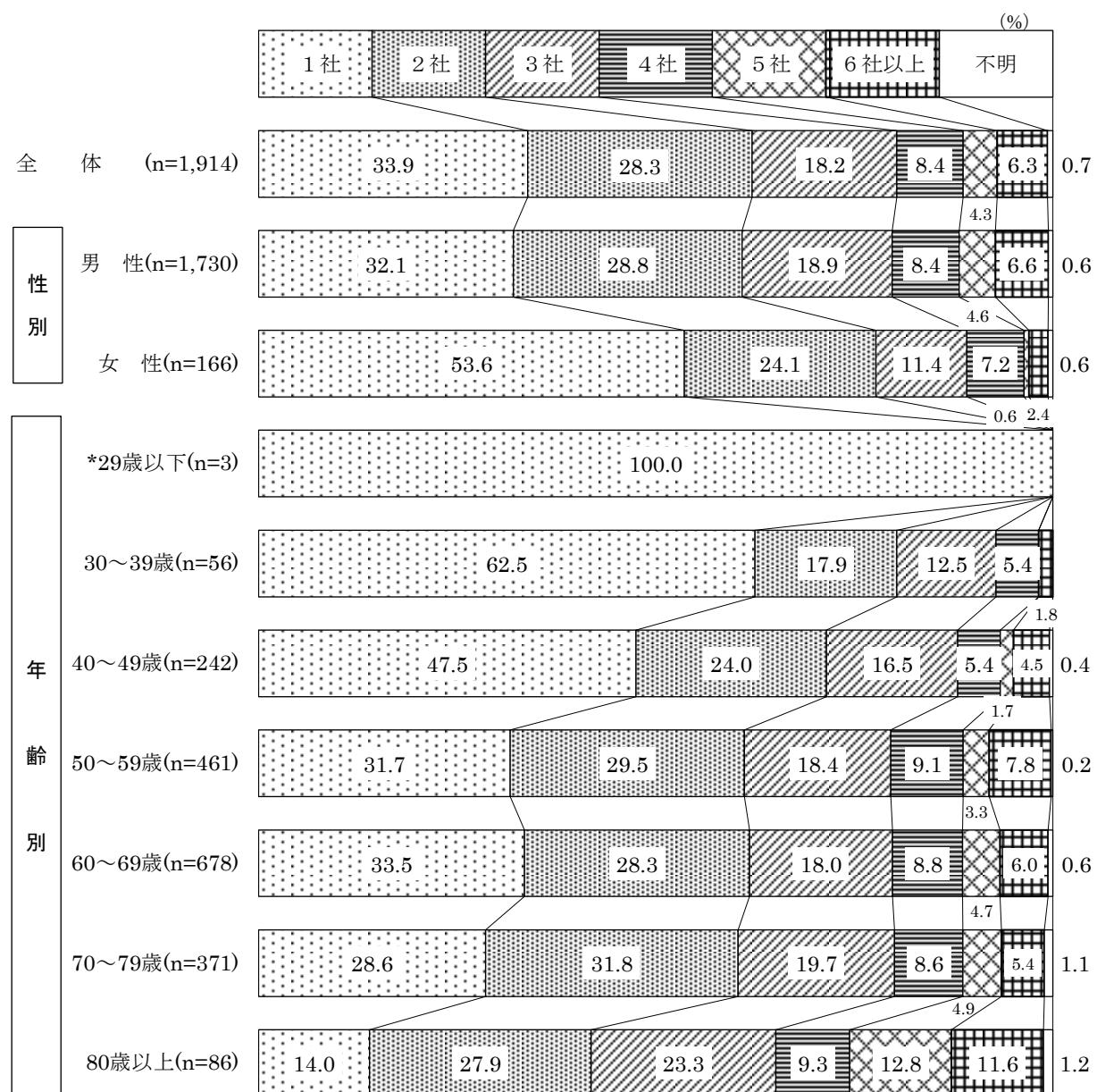
II-1-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が33.9%、「2社」が28.3%となっており、6割以上が2社以下となっている。

性別でみると、女性は「1社」が53.6%となっており、男性よりも割合が高い。また、年齢別では「30歳～39歳」は「1社」が62.5%と6割を超えており、以降年代があがるにつれ「1社」の割合は低く、2社以上の割合は概ね高くなっている。(図表9)

図表9：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



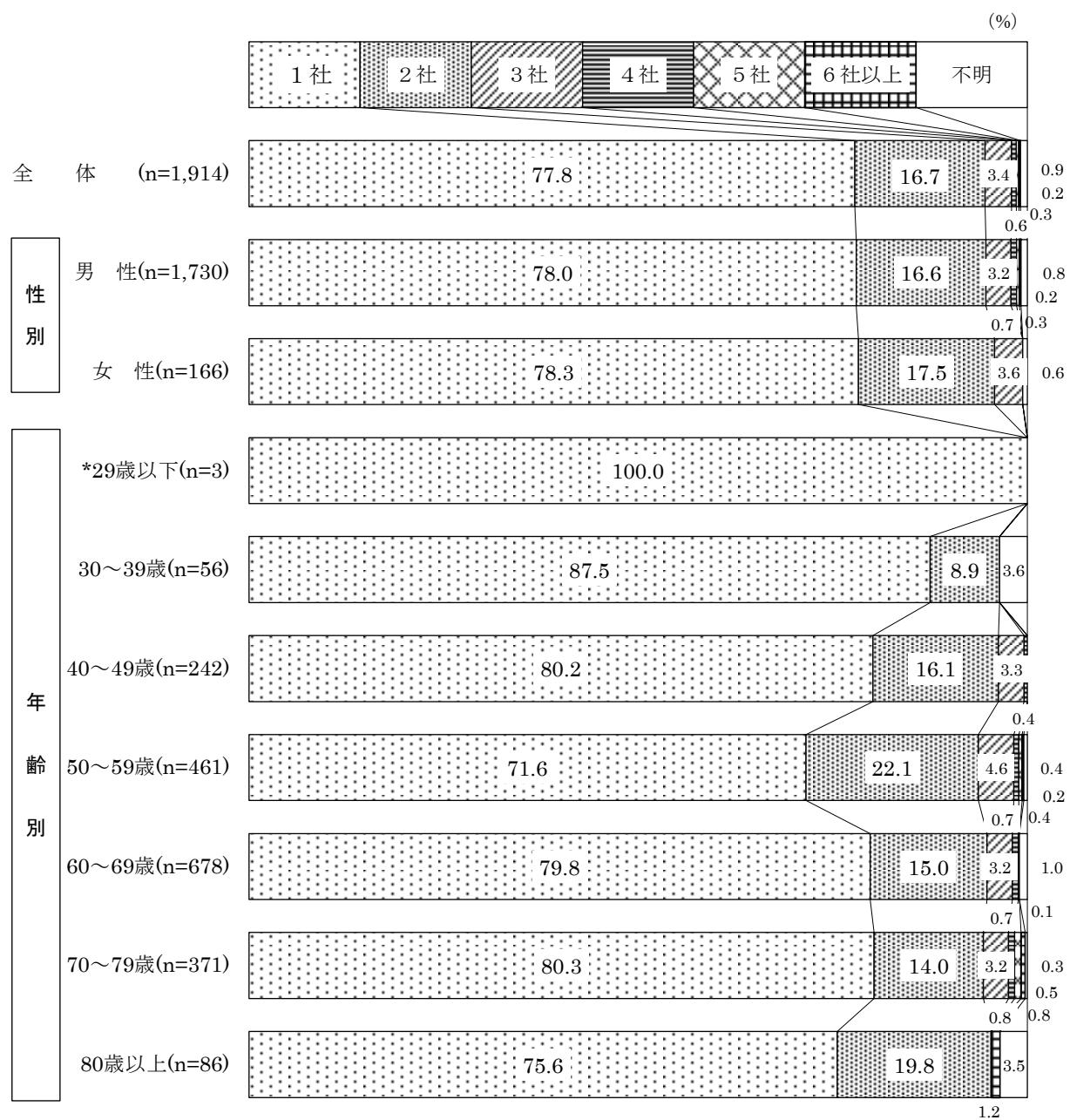
注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が77.8%、「2社」16.7%となっており、9割以上が2社以下となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が高くなっている。(図表10)

図表 10：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないので参考値。

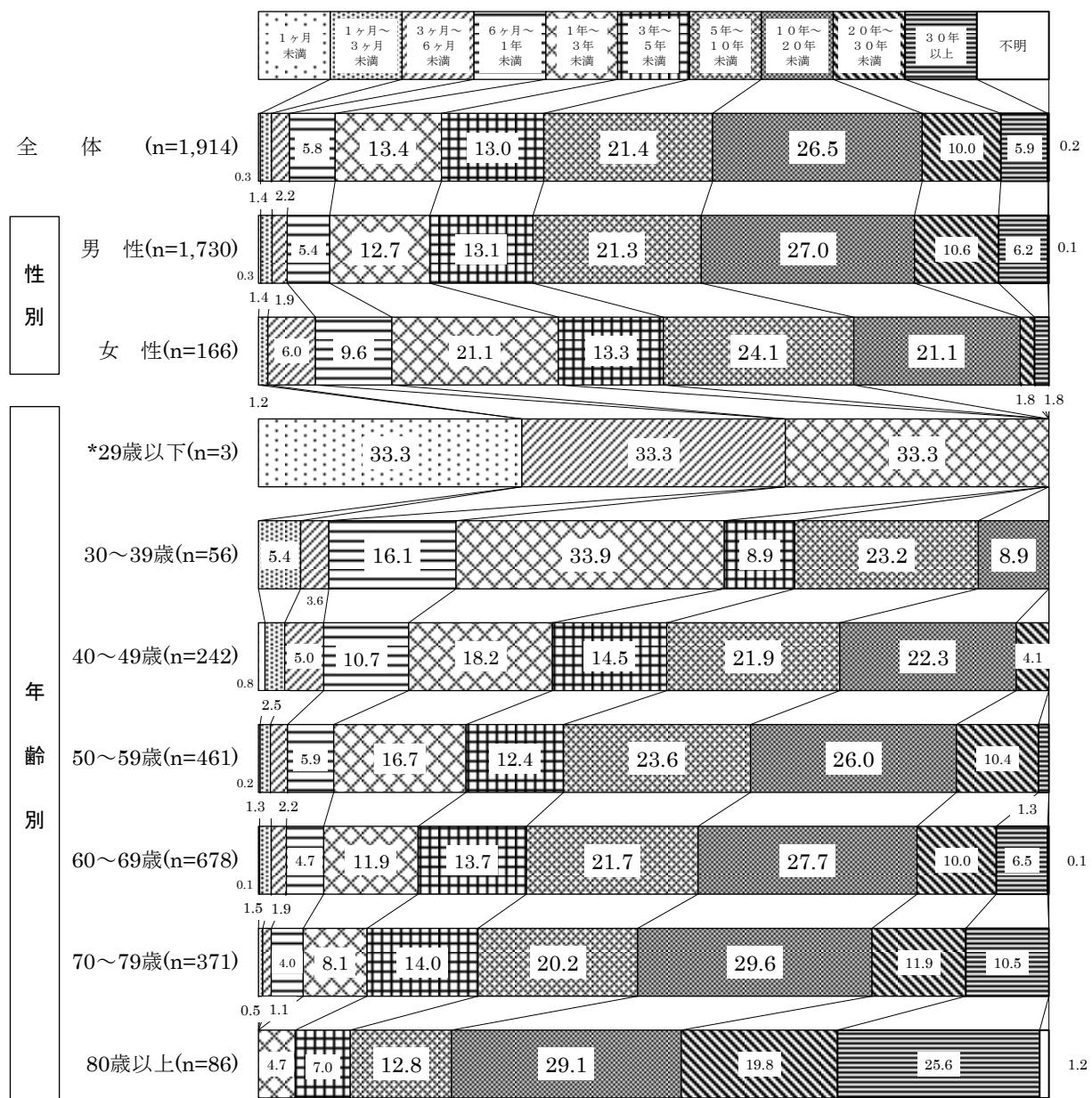
II-1-4.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年～20年未満」が26.5%で最も高くなっています。次いで「5～10年未満」（21.4%）、「1年～3年未満」（13.4%）となっています。

1年以上の取引経験は全体の9割以上あり、7割以上は3年以上の経験となっている。

性別でみると、女性は、5年未満の選択肢の合計が男性より高く、10年以上の割合は男性の半分程度の割合となっている。年齢別では、年代が上がるにつれ経験期間も長くなっています。（図表11）

図表 11：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別） (%)

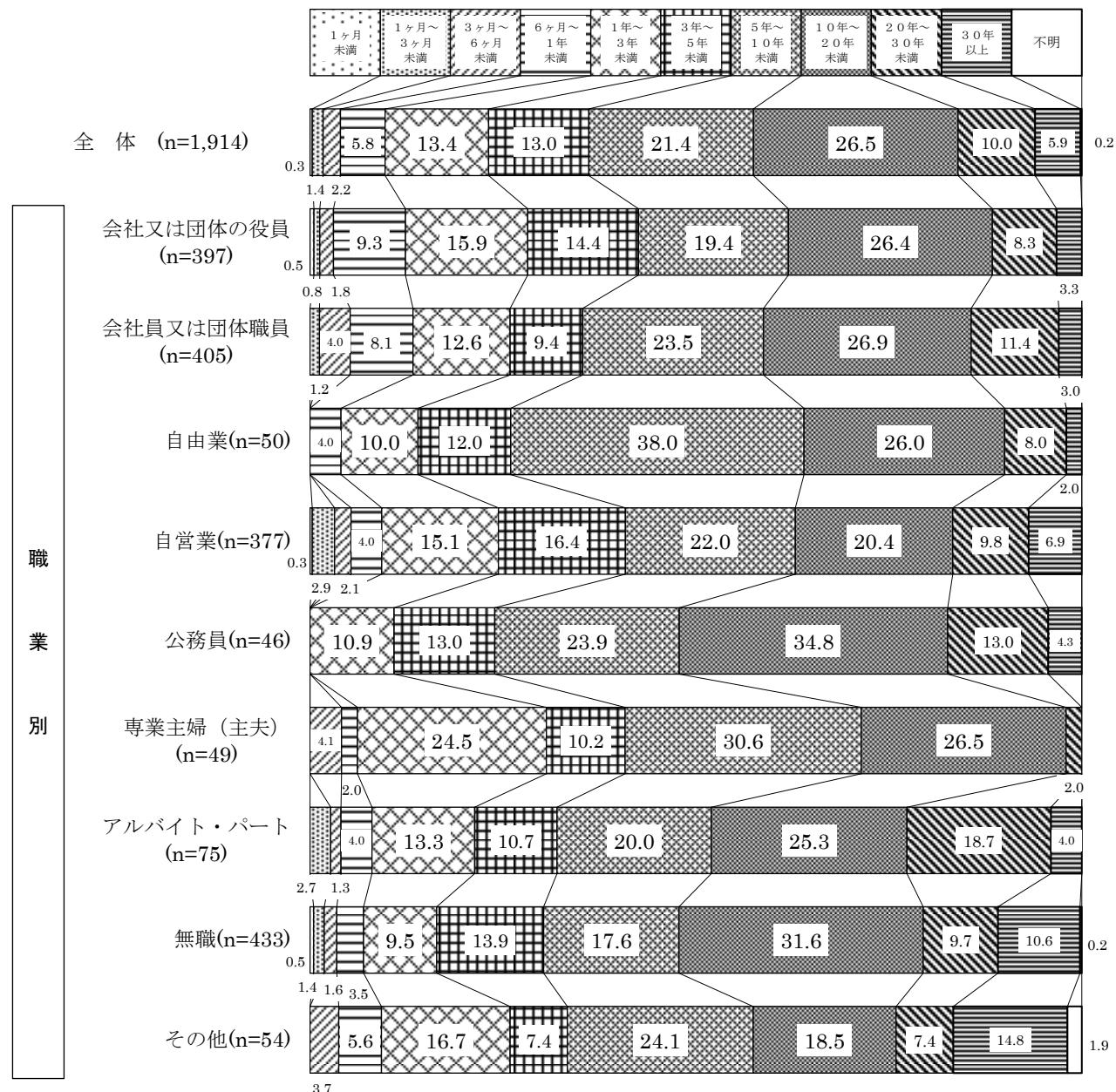


注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値

職業別でみると、「公務員」と「無職」が10年以上を合計した割合が半数を超えていている。それ以外では10年未満を合計した割合が高く、特に「専業主婦（主夫）」は7割を超えている。（図表12）

図表 12：商品先物取引の経験期間（職業別）

(%)



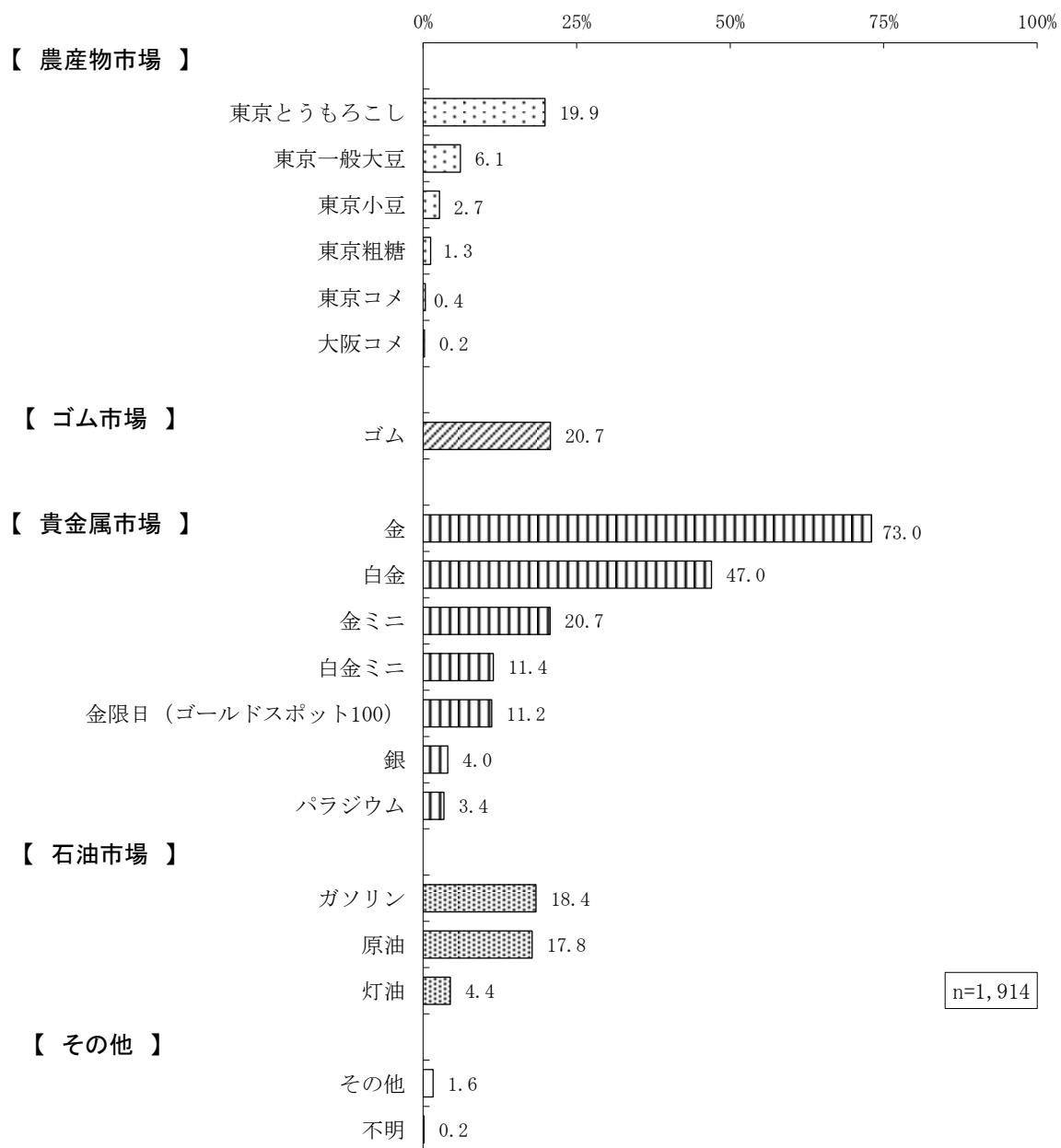
II-1-5.商品先物取引を行った商品

平成28年1月～12月の間で商品先物取引を行った商品では、「農産物」は「東京とうもろこし」が19.9%と取引割合が高くなっている。2番目は「東京一般大豆」で取引割合は6.1%となっている。

「貴金属」は「金」が73.0%と、回答者の7割以上が取引を行っている。また、「白金」も47.0%と高く、全体でも2番目に取引割合が高い。

「石油市場」は「ガソリン」が18.4%、「原油」が17.8%となっている。(図表13)

図表 13：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品取引を行った商品については、性別で男性、女性ともに「金」の割合が高くなっている。
年齢別では大きな違いはみられない。(図表 14)

図表 14：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	農産物					ゴム	貴金属							
			東京一般大豆	東京小豆	東京とうもろこし	東京粗糖	東京コメ		金	金ミニ	スポーツ（ゴルフ）	金（日曜日）	銀	白金	白金ミニ	
全体		1,914 100.0	116 6.1	51 2.7	380 19.9	24 1.3	7 0.4	4 0.2	397 20.7	1,398 73.0	396 20.7	214 11.2	77 4.0	899 47.0	219 11.4	65 3.4
性別	男性	1,730 100.0	114 6.6	48 2.8	361 20.9	22 1.3	6 0.3	4 0.2	365 21.1	1,253 72.4	359 20.8	199 11.5	67 3.9	828 47.9	203 11.7	61 3.5
	女性	166 100.0	2 1.2	2 1.2	15 9.0	2 1.2	1 0.6	0 0.0	25 15.1	133 80.1	36 21.7	14 8.4	8 4.8	64 38.6	15 9.0	3 1.8
	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 66.7	2 0.0	0 0.0
年齢別	30~39歳	56 100.0	2 3.6	1 1.8	14 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 21.4	40 71.4	40 25.0	14 17.9	10 0.0	0 58.9	7 12.5	0 0.0
	40~49歳	242 100.0	11 4.5	0 0.0	45 18.6	0 0.0	0 0.0	2 0.8	48 19.8	176 72.7	56 23.1	30 12.4	11 4.5	123 50.8	26 10.7	5 2.1
	50~59歳	461 100.0	23 5.0	20 4.3	94 20.4	3 0.7	2 0.4	0 0.0	103 22.3	323 70.1	109 23.6	73 15.8	21 4.6	223 48.4	62 13.4	19 4.1
	60~69歳	678 100.0	42 6.2	14 2.1	132 19.5	14 2.1	3 0.4	2 0.3	132 19.5	512 75.5	133 19.6	71 10.5	24 3.5	306 45.1	79 11.7	21 3.1
	70~79歳	371 100.0	27 7.3	9 2.4	65 17.5	4 1.1	2 0.5	0 0.0	67 18.1	269 72.5	64 17.3	22 5.9	13 3.5	170 45.8	31 8.4	13 3.5
	80歳以上	86 100.0	11 12.8	7 8.1	26 30.2	3 3.5	0 0.0	0 0.0	28 32.6	67 77.9	16 18.6	7 8.1	6 7.0	39 45.3	11 12.8	6 7.0
		石油			その他		不明									
		ガソリン			灯油		原油									
全体		1,914 100.0	352 18.4	85 4.4	340 17.8	31 1.6	3 0.2									
性別	男性	1,730 100.0	337 19.5	84 4.9	328 19.0	27 1.6	1 0.1									
	女性	166 100.0	13 7.8	0 0.0	7 4.2	4 2.4	1 0.6									
	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0									
年齢別	30~39歳	56 100.0	8 14.3	1 1.8	11 19.6	1 1.8	0 0.0									
	40~49歳	242 100.0	63 26.0	13 5.4	57 23.6	1 0.4	1 0.4									
	50~59歳	461 100.0	99 21.5	25 5.4	96 20.8	8 1.7	0 0.0									
	60~69歳	678 100.0	122 18.0	29 4.3	111 16.4	13 1.9	0 0.0									
	70~79歳	371 100.0	46 12.4	15 4.0	47 12.7	6 1.6	0 0.0									
	80歳以上	86 100.0	12 14.0	1 1.2	14 16.3	2 2.3	1 1.2									

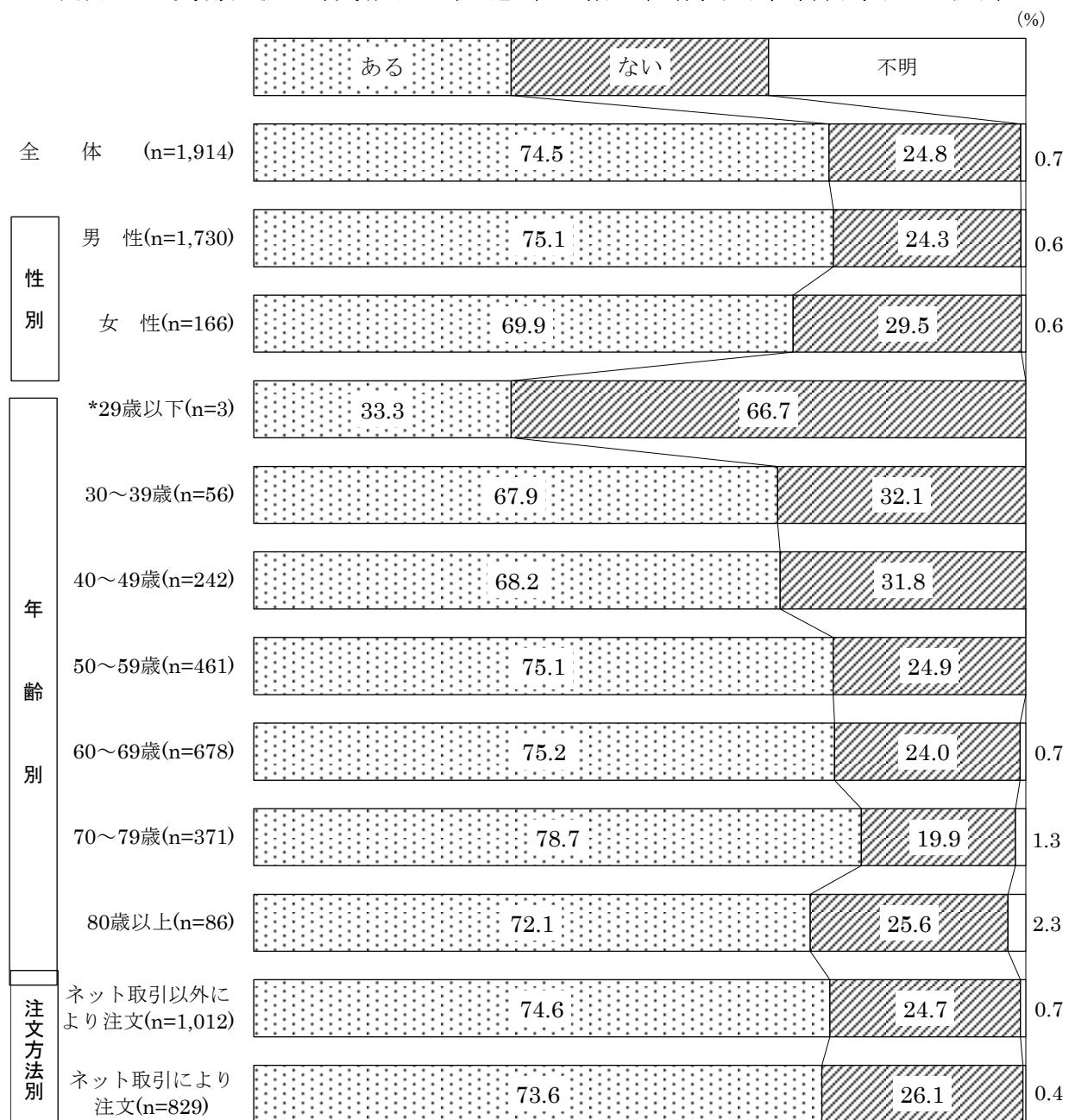
注)図表中＊印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が74.5%、「ない」が24.8%となっており、7割以上が取引を拡大している。

性別、年齢別でみても約7～8割が取引証拠金等を追加している。また注文方法別でもインターネット取引、インターネット取引以外のいずれも7割程度が証拠金追加をしている。(図表15)

図表 15：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

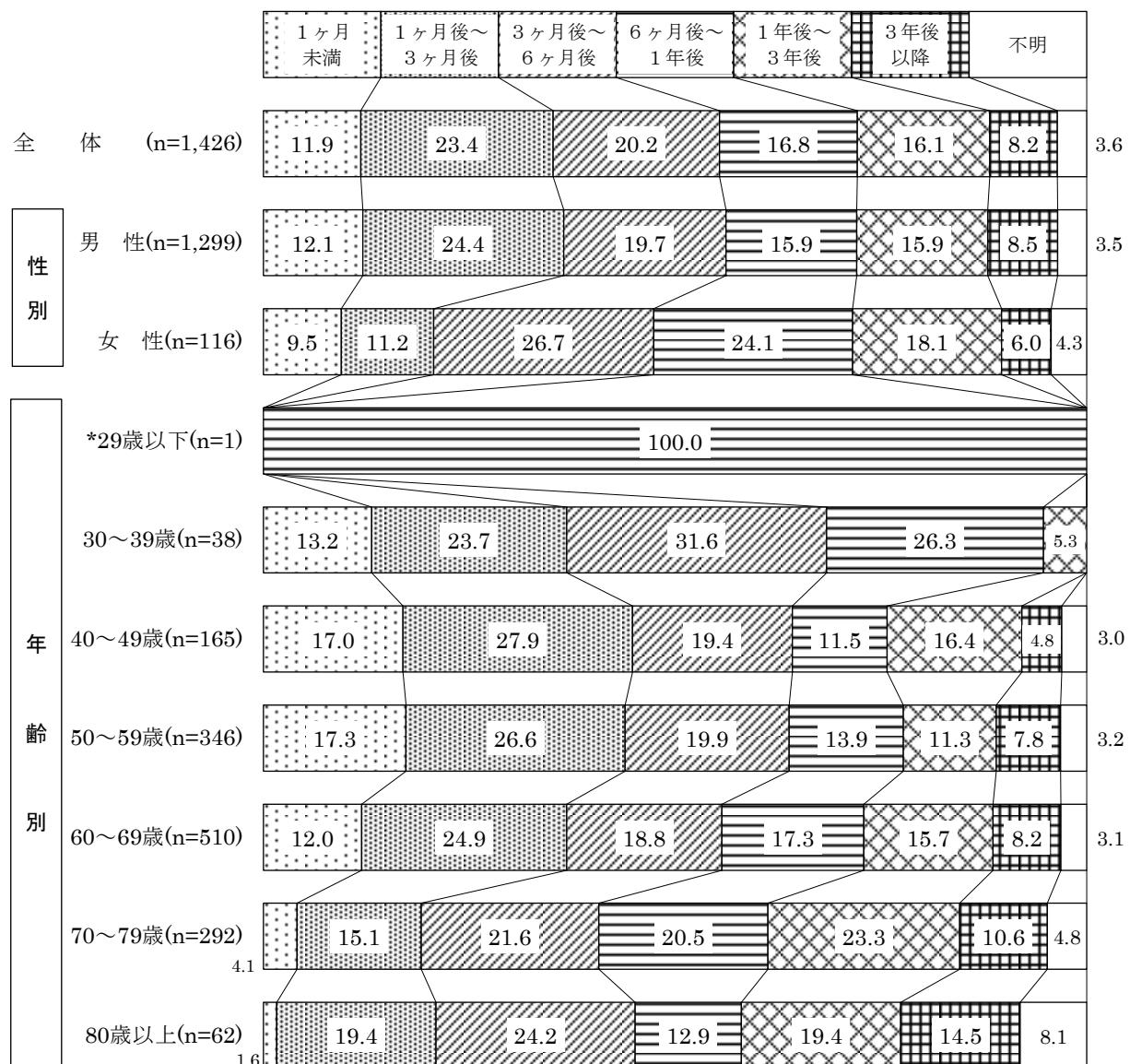
II-1-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 1,426 人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が 23.4% で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」(20.2%)、「6ヶ月後～1年後」(16.8%) の割合が高くなっている。取引開始後 3ヶ月までに 3割以上が、6ヶ月までに過半数が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が高い。

性別では女性で 3ヶ月未満の選択肢の割合が低くなっている。年齢別では 30歳～50歳代で 6割以上が半年までに取引を拡大しており、早い時期に取引証拠金等を追加している一方で、「70～79歳」では半年以降での取引拡大が過半数となっている。(図表 16)

図表 16：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（全体、性別、年齢別）

(%)



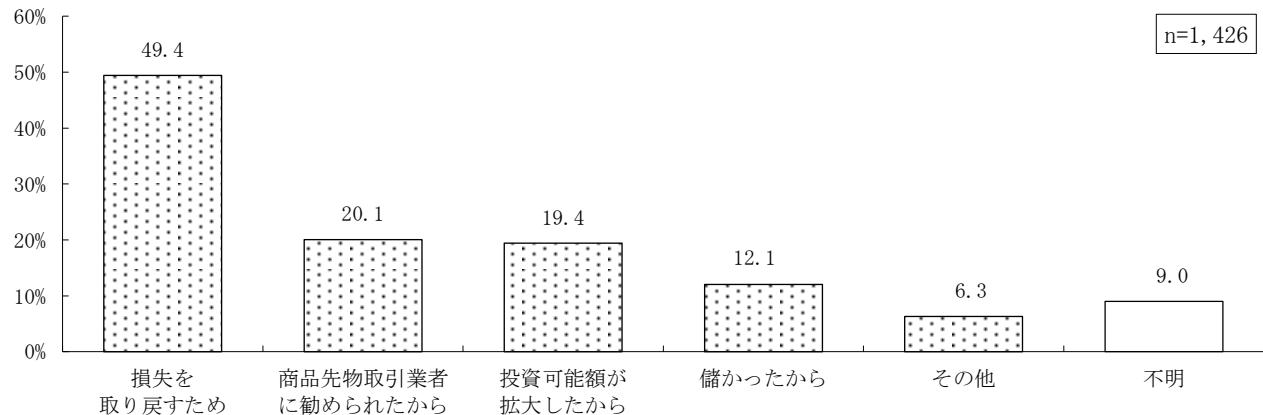
注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

注)取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者 1,426 人が回答。

II-1-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が49.4%で半数以上となっている。(図表17)

図表 17: 取引証拠金等の追加理由 (全体) 【複数回答】



注)取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者 1,426 人が回答。

性別、年齢別でみても「損失を取り戻すため」の割合が高くなっている。(図表18)

図表 18: 取引証拠金等の追加理由 (性別、年齢別、注文方法別) 【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	損失を取り戻すため	商品先物取引業者に勧められたから	投資可能額が拡大したから	儲かつたから	その他	不明
性別	全体	1,426 100.0	705 49.4	286 20.1	277 19.4	172 12.1	90 6.3	128 9.0
年齢別	男性	1,299 100.0	640 49.3	254 19.6	259 19.9	157 12.1	80 6.2	114 8.8
	女性	116 100.0	61 52.6	31 26.7	16 13.8	12 10.3	10 8.6	11 9.5
注文方法別	*29歳以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	38 100.0	15 39.5	8 21.1	8 21.1	4 10.5	3 7.9	5 13.2
	40～49歳	165 100.0	78 47.3	36 21.8	33 20.0	21 12.7	15 9.1	14 8.5
	50～59歳	346 100.0	175 50.6	79 22.8	61 17.6	43 12.4	18 5.2	29 8.4
	60～69歳	510 100.0	264 51.8	96 18.8	100 19.6	57 11.2	29 5.7	37 7.3
	70～79歳	292 100.0	140 47.9	54 18.5	66 22.6	31 10.6	18 6.2	33 11.3
	80歳以上	62 100.0	27 43.5	12 19.4	7 11.3	13 21.0	6 9.7	7 11.3
	ネット以外の注文方法	755 100.0	398 52.7	175 23.2	125 16.6	73 9.7	41 5.4	62 8.2
方 法 別 文	ネット取引により注文	610 100.0	278 45.6	96 15.7	140 23.0	93 15.2	45 7.4	59 9.7

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

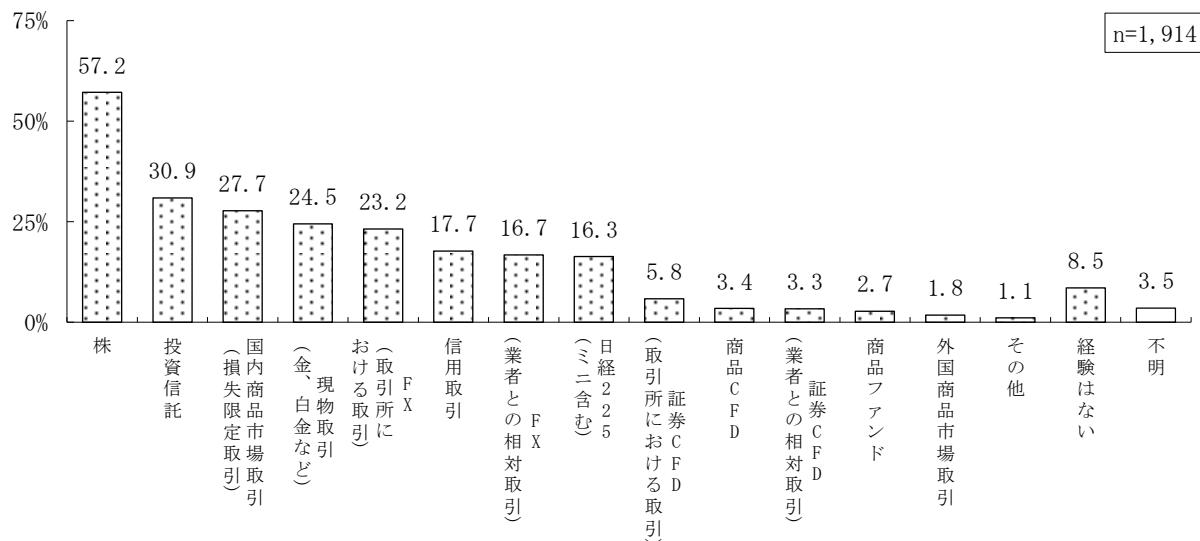
注)取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者 1,426 人が回答。

II-1-9.取引経験のある金融商品

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が57.2%で最も高く、次いで「投資信託」が30.9%、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が27.7%となっている。

（図表19）

図表 19：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



図表 20：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別、注文方法別）

【複数回答】

（上段実数／下段%）

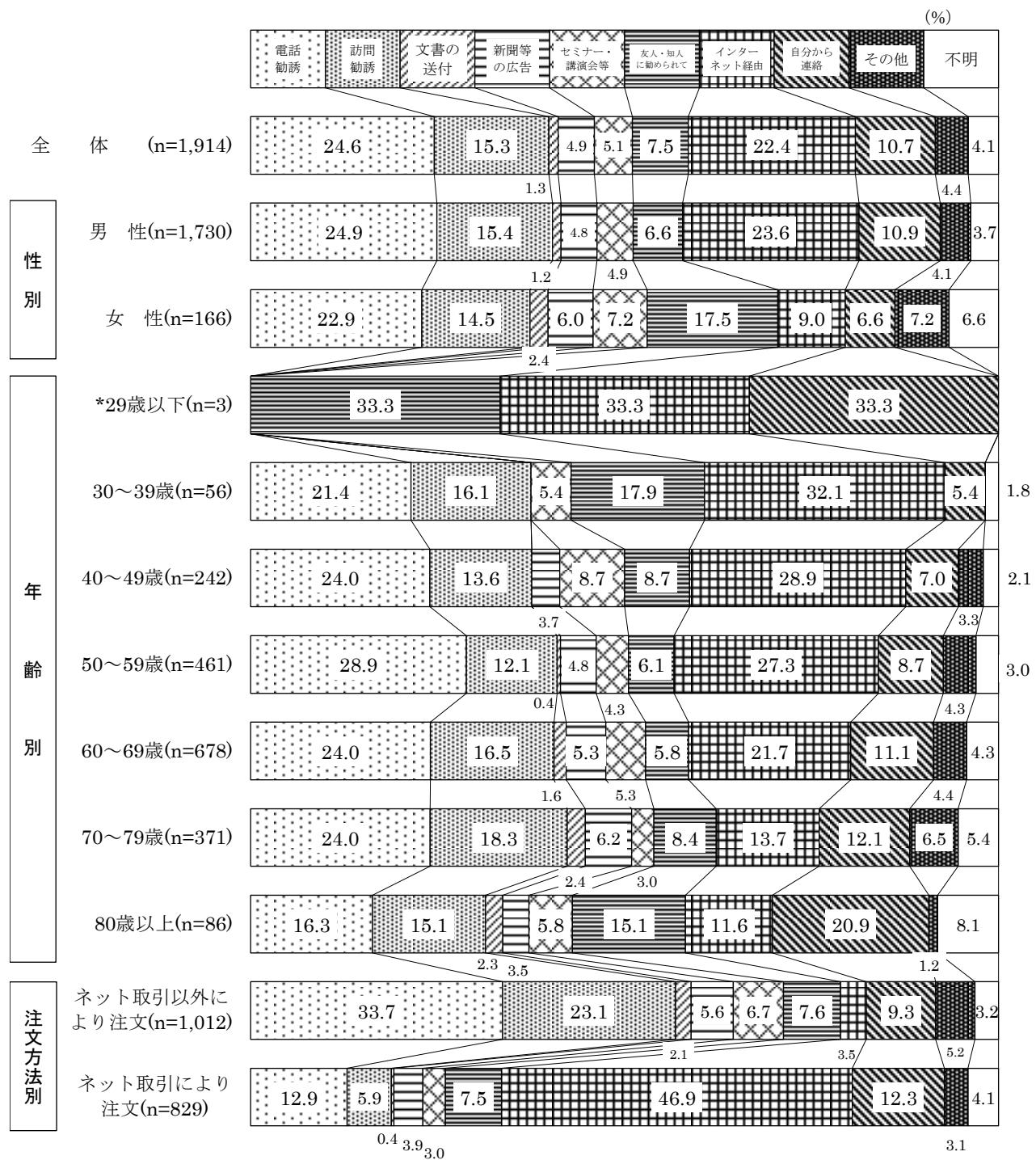
	合計	日経225（ミニ二含む）	(取引所における取引)	(F X)	(証券CFDにおける取引)	(業者との相対取引)	証券CFD	株	信用取引	投資信託	(国内商品市場取引)	外国商品市場取引	商品CFD	商品ファンド	(現物取引など)	その他	経験は取引を行った	不明
全体	1,914 100.0	312 16.3	444 23.2	111 5.8	320 16.7	64 3.3	1,094 57.2	338 17.7	591 30.9	531 27.7	34 1.8	66 3.4	52 2.7	468 24.5	21 1.1	163 8.5	67 3.5	
性別	男性	1,730 100.0	276 16.0	403 23.3	99 5.7	279 16.1	58 3.4	1,013 58.6	313 18.1	525 30.3	493 28.5	33 1.9	63 3.6	50 2.9	412 23.8	18 1.0	152 8.8	55 3.2
	女性	166 100.0	32 19.3	37 22.3	10 6.0	37 22.3	5 3.0	71 42.8	21 12.7	61 36.7	33 19.9	1 0.6	2 1.2	1 0.6	52 31.3	2 1.2	60 6.0	11 6.6
年齢別	*29歳以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～39歳	56 100.0	8 14.3	23 41.1	2 3.6	13 23.2	3 5.4	31 55.4	9 16.1	16 28.6	1 28.6	1 1.8	1 5.4	3 5.4	12 21.4	0 0.0	4 7.1	1 1.8
	40～49歳	242 100.0	55 22.7	80 33.1	16 6.6	56 23.1	13 5.4	131 54.1	49 20.2	68 28.9	7 28.1	7 2.9	12 5.0	12 3.3	51 21.1	0 0.0	27 11.2	6 2.5
	50～59歳	461 100.0	93 20.2	126 27.3	39 8.5	94 20.4	15 3.3	268 58.1	74 16.1	174 37.7	124 26.9	7 1.5	15 3.3	19 4.1	108 23.4	4 0.9	50 10.8	9 2.0
	60～69歳	678 100.0	93 13.7	132 19.5	32 4.7	83 12.2	17 2.5	405 59.7	122 18.0	213 31.4	185 27.3	14 2.1	21 3.1	16 2.4	177 26.1	14 2.1	46 6.8	16 2.4
	70～79歳	371 100.0	49 13.2	66 17.8	19 5.1	60 16.2	13 3.5	205 55.3	69 18.6	248 24.8	288 30.2	4 1.2	11 3.5	3 2.3	93 26.7	1 1.2	31 4.7	23 12.8
	80歳以上	86 100.0	9 10.5	13 15.1	1 1.2	11 12.8	2 2.3	60 50.0	43 14.0	22 25.6	26 30.2	1 1.2	3 3.5	2 2.3	23 26.7	1 1.2	4 4.7	11 12.8
	ネット以外の注文方法	1,012 100.0	114 11.3	159 15.7	41 4.1	133 13.1	24 2.4	512 50.6	111 11.0	317 31.3	232 22.9	11 1.1	22 2.2	21 2.1	298 29.4	15 1.5	84 8.3	44 4.3
	ネット取引による注文	829 100.0	183 22.1	262 31.6	65 7.8	171 20.6	37 4.5	549 65.7	213 25.7	255 30.8	270 32.6	22 2.7	40 4.8	30 3.6	158 19.1	4 0.5	76 9.2	17 2.1

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-10. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が24.6%で最も高く、次いで「インターネット経由」22.4%、「訪問勧誘」の15.3%となっている。(図表21)

図表 21：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ (全体、性別、年齢別、注文方法別)

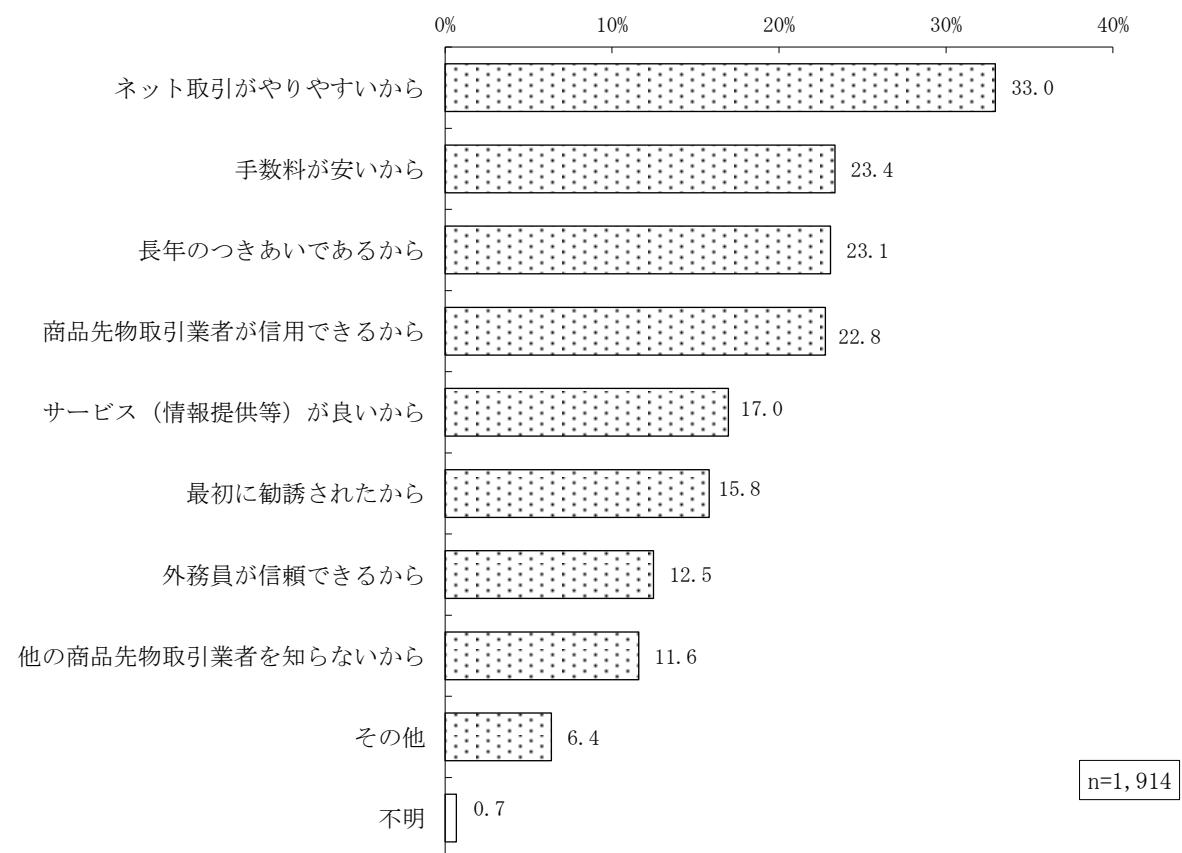


図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が 33.0%と最も高い。次いで、「手数料が安いから」(23.4%)、「長年のつきあいであるから」(23.1%) となっている。(図表 22)

図表 22：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）【複数回答】



性別でみると、男性は「ネット取引がやりやすいから」(34.0%)と「手数料が安いから」(23.9%)の割合が女性よりも 5 ポイント以上高い。一方女性では、「最初に勧誘されたから」と「外務員が信頼できるから」(各 19.9%)、「サービスが良いから」(19.3%)、「他の商品先物取引業者を知らないから」(16.3%) の割合が男性よりも高い。

年齢別でみると、40 歳代から 60 歳代の年齢層では「ネット取引がやりやすいから」が 3~4 割と高く、70 歳代以上の年齢層では、「長年のつきあいであるから」や「商品先物取引業者が信用できるから」が高くなっている。(図表 23)

図表 23: 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由(性別、年齢別、注文方法別)【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	やネ リツ やト す取 い引 かが ら	手 数 料 が 安 い か ら	長 年 の つ き あ い で ある か ら	信 用 品 で き る 取 引 業 者 が	サ ー ビ ス が 良 い か ら	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	知 他 ら の 商 品 か ら 物 取 引 業 者 を	そ の 他	不 明	
全体		1,914 100.0	631 33.0	447 23.4	442 23.1	436 22.8	325 17.0	303 15.8	239 12.5	222 11.6	122 6.4	13 0.7	
性 別	男性	1,730 100.0	589 34.0	413 23.9	401 23.2	400 23.1	290 16.8	267 15.4	203 11.7	194 11.2	107 6.2	9 0.5	
	女性	166 100.0	38 22.9	30 18.1	38 22.9	33 19.9	32 19.3	33 19.9	33 19.9	27 16.3	14 8.4	2 1.2	
年 齢 別	*29歳以下	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~39歳	56 100.0	13 23.2	15 26.8	5 8.9	8 14.3	6 10.7	13 23.2	11 19.6	7 12.5	3 5.4	0 0.0	
	40~49歳	242 100.0	83 34.3	64 26.4	33 13.6	40 16.5	40 16.5	55 22.7	34 14.0	29 12.0	16 12.0	0 6.6	
	50~59歳	461 100.0	184 39.9	127 27.5	89 19.3	74 16.1	64 13.9	71 15.4	49 10.6	56 12.1	35 7.6	1 0.2	
	60~69歳	678 100.0	224 33.0	161 23.7	168 24.8	165 24.3	120 17.7	103 15.2	84 12.4	78 11.5	44 6.5	3 0.4	
	70~79歳	371 100.0	105 28.3	64 17.3	106 28.6	108 29.1	68 18.3	49 13.2	47 12.7	44 11.9	22 5.9	6 1.6	
	80歳以上	86 100.0	16 18.6	10 11.6	38 44.2	38 44.2	24 27.9	9 10.5	11 12.8	7 8.1	2 2.3	1 1.2	
	方 注 法 別 文	ネット以外の 注文方法	1,012 100.0	33 3.3	46 4.5	318 31.4	254 25.1	166 16.4	250 24.7	205 20.3	172 17.0	77 7.6	7 0.7
		ネット取引に より注文	829 100.0	580 70.0	386 46.6	100 12.1	166 20.0	139 16.8	41 4.9	23 2.8	41 4.9	36 4.3	3 0.4

注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「インターネットを経由して」は、「ネット取引がやりやすいから」(71.0%)、「手数料が安いから」(47.9%)が高くなっている。また「訪問勧誘を受けて」は「最初に勧誘されたから」(30.4%)、「新聞・雑誌等の広告を見て」は「商品先物取引業者が信用できるから」(32.3%)、「自分から連絡して」は「ネット取引がやりやすいから」(34.8%)と「商品先物取引業者が信用できるから」(39.7%)がそれぞれ3割を超えており割合が高い。(図表24)

図表 24: 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由 (取引のきっかけ別) 【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	やりつ やトす い引 かが ら	手 数 料 が 安 い か ら	長 年 の つ き あ い で ある か ら	信 用 品 で 先 物 取 り か ら 業 者 が	サ ー ビ ス が 良 い か ら	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	知 他 ら の な い 品 か 先 物 取 引 業 者 を	そ の 他	不 明	
全体	1,914 100.0	631 33.0	447 23.4	442 23.1	436 22.8	325 17.0	303 15.8	239 12.5	222 11.6	122 6.4	13 0.7	
取 引 の き つ か け 別	電話勧誘を受けて	470 100.0	87 18.5	50 10.6	126 26.8	90 19.1	55 11.7	128 27.2	73 15.5	59 12.6	39 8.3	0 0.0
	訪問勧誘を受けて	293 100.0	36 12.3	30 10.2	81 27.6	61 20.8	42 14.3	89 30.4	48 16.4	47 16.0	19 6.5	2 0.7
	*文書の送付を受けて	24 100.0	4 16.7	3 12.5	6 25.0	5 20.8	8 33.3	7 29.2	6 25.0	4 16.7	1 4.2	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	93 100.0	24 25.8	21 22.6	23 24.7	30 32.3	11 11.8	9 9.7	7 7.5	17 18.3	6 6.5	1 1.1
	セミナー、講演会等	97 100.0	17 17.5	11 11.3	21 21.6	24 24.7	22 22.7	24 24.7	22 22.7	15 15.5	6 6.2	0 0.0
	友人・知人に勧められて	143 100.0	40 28.0	35 24.5	40 28.0	34 23.8	15 10.5	7 4.9	22 15.4	27 18.9	3 2.1	2 1.4
	インターネットを経由して	428 100.0	304 71.0	205 47.9	44 10.3	81 18.9	85 19.9	10 2.3	13 3.0	16 3.7	10 2.3	0 0.0
	自分から連絡して	204 100.0	71 34.8	56 27.5	55 27.0	81 39.7	49 24.0	8 3.9	27 13.2	13 6.4	15 7.4	0 0.0
	その他	84 100.0	17 20.2	13 15.5	22 26.2	14 16.7	16 19.0	12 14.3	12 14.3	20 23.8	19 22.6	0 0.0

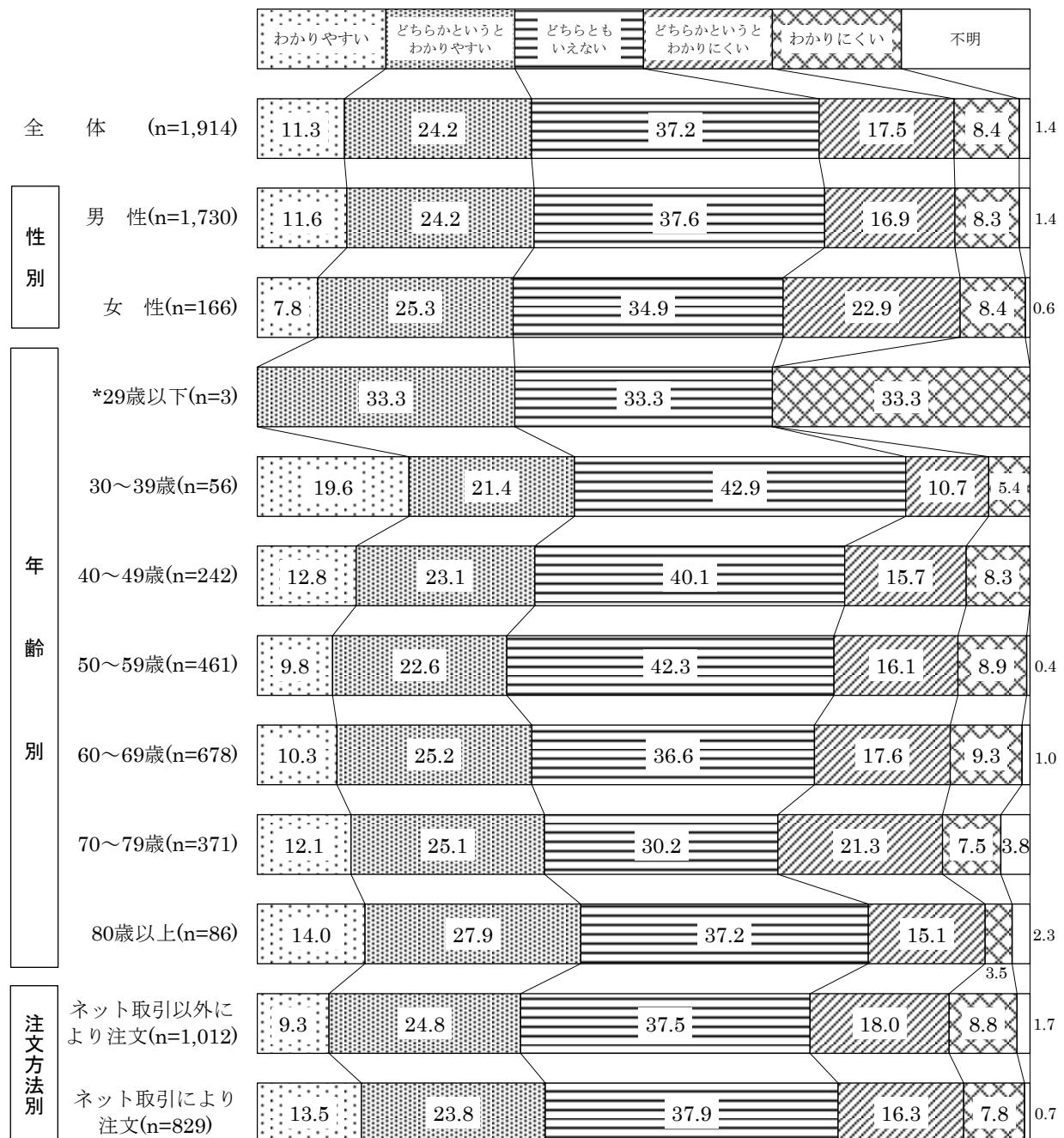
(注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-12. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 11.3%、「どちらかというとわかりやすい」が 24.2%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 8.4%、「どちらかというとわかりにくい」が 17.5%となっている。

性別は男性より女性が、年齢別は 30 歳代～70 歳代にかけて「どちらかというとわかりにくい」と「わかりにくい」の割合が高い。(図表 25)

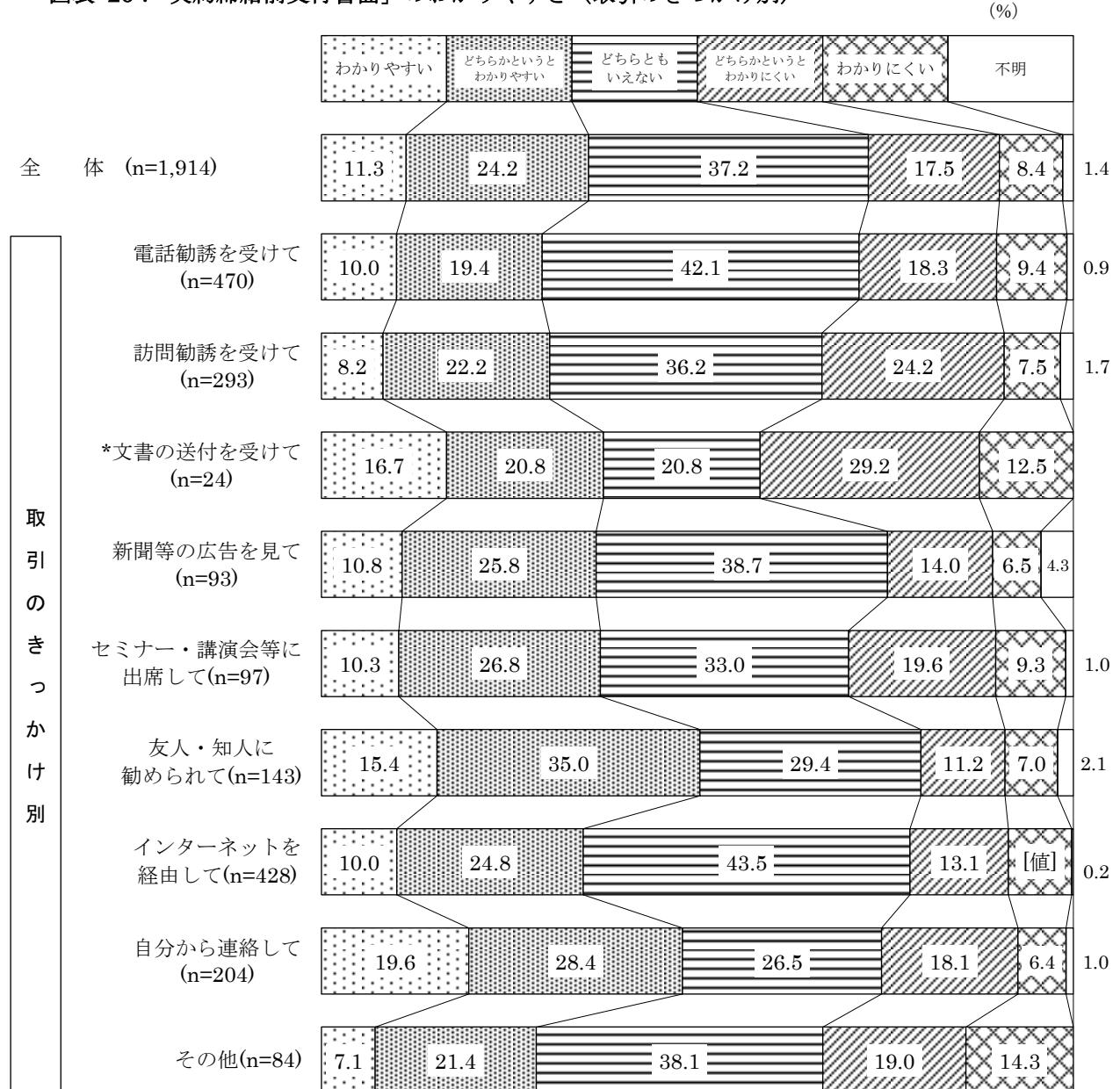
図表 25：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別、注文方法別）
(%)



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「訪問勧誘を受けて」で「どちらかというとわかりにくい」、「わかりにくい」の合計が「わかりやすい」、「どちらかというとわかりやすい」の合計を上回っている。(図表 26)

図表 26:「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (取引のきっかけ別)



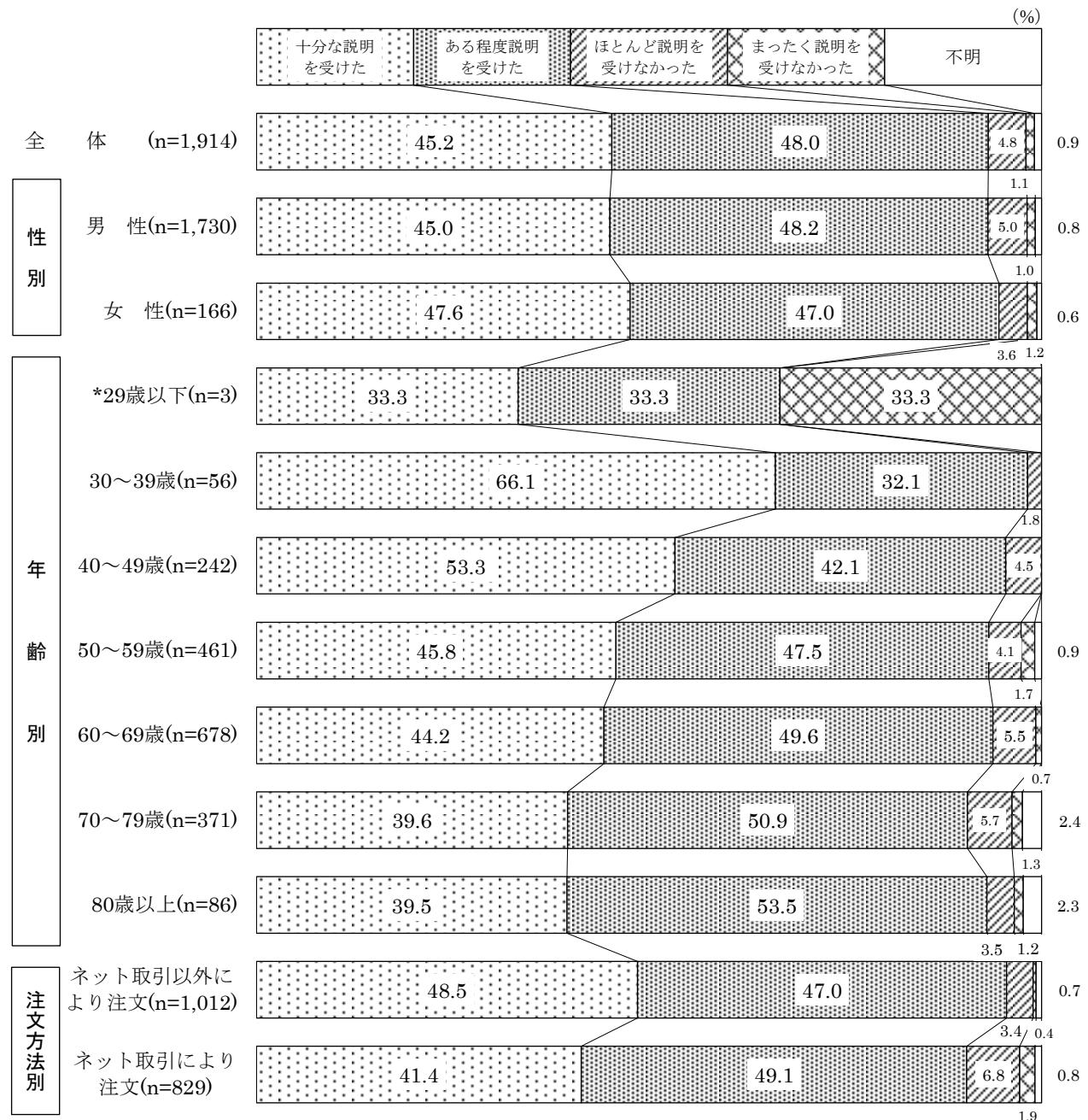
注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-13.国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が45.2%、「ある程度説明を受けた」が48.0%で、合計すると9割以上となっている。これに対して「ほとんど説明を受けなかった」(4.8%)、「まったく説明を受けなかった」(1.1%)の回答は少数である。

性別、年齢別でみても、ほとんどが「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が9割以上となっている。(図表27)

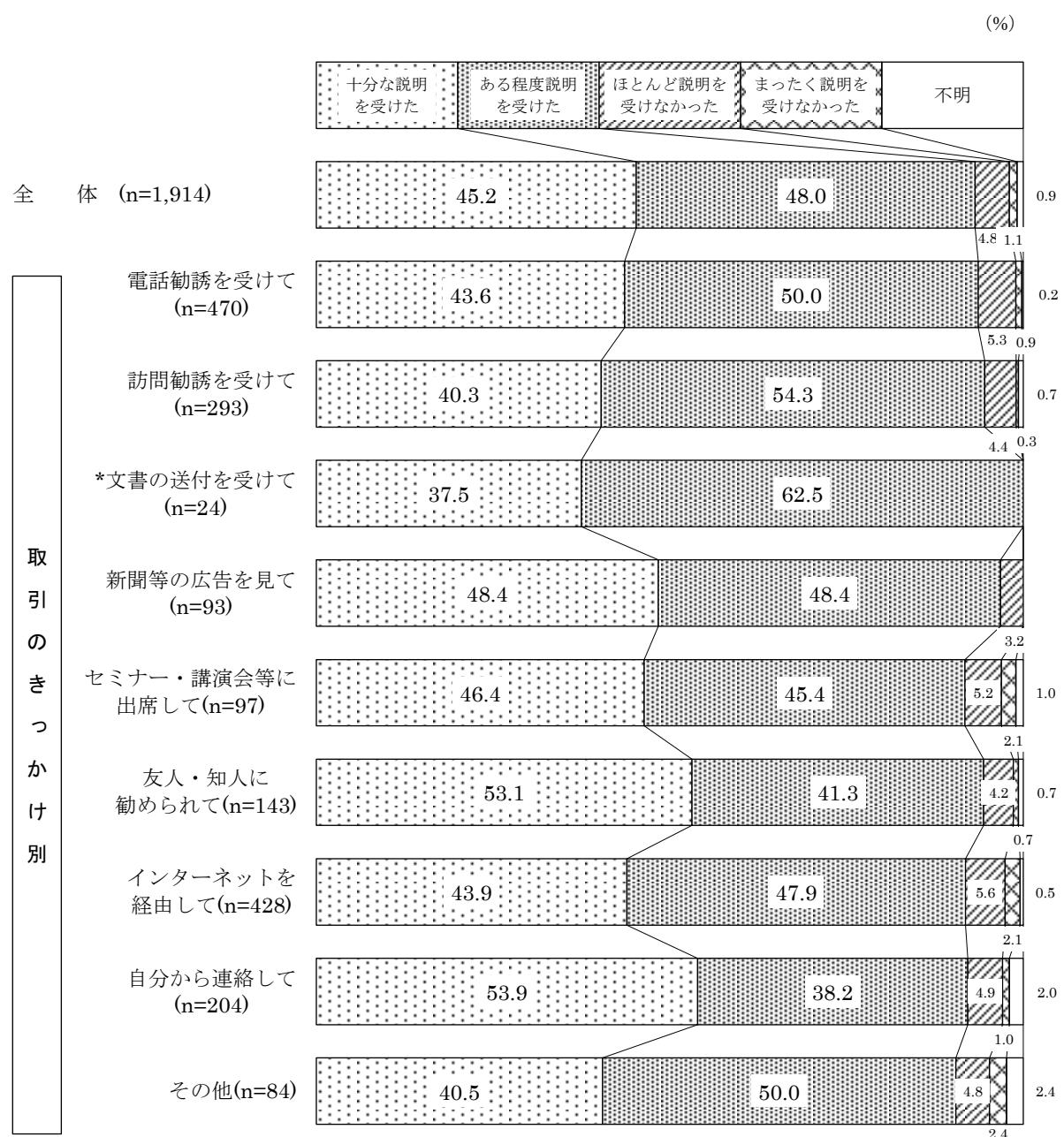
図表27：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみても「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」を合計した割合が高くなっている。「十分な説明を受けた」では、「新聞等の広告を見て」、「セミナー・講演会等に出席して」、「友人・知人に勧められて」、「自分から連絡して」では平均より割合が高くなっている。(図表 28)

図表 28: 商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引業者からの説明(取引のきっかけ別)



注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

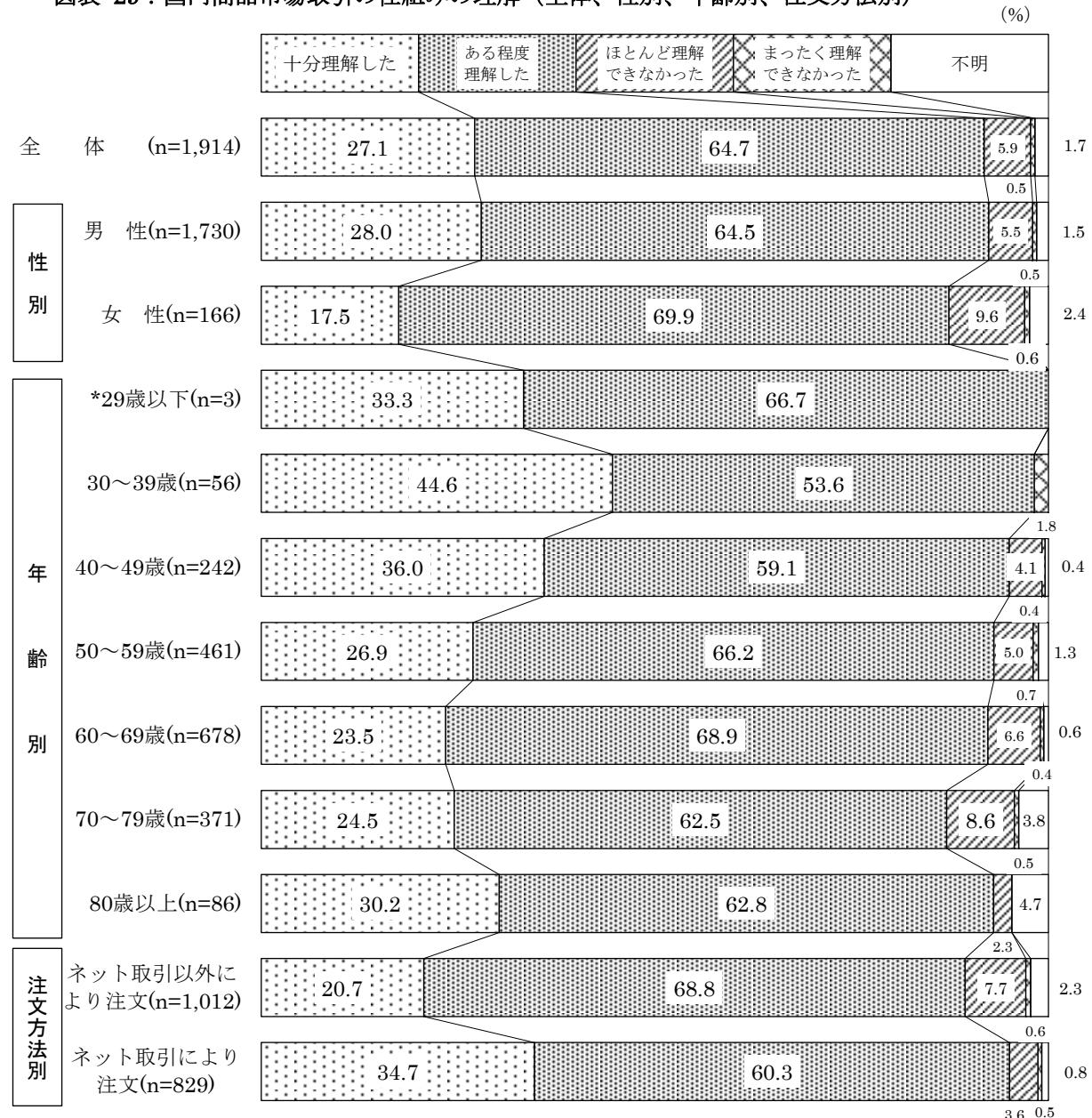
II-1-14. 国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたっての国内商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が27.1%、「ある程度理解した」が64.7%であり、合計すると9割を超えており、「ほとんど理解できなかった」(5.9%)、「まったく理解できなかった」(0.5%)はわずかである。

性別では男性より女性で“理解できなかった”とする割合が高い。年齢別では、いずれも“理解した”とする割合が8割を超えており、「十分理解した」は30歳代から60歳代にかけて低くなっている。(図表29)

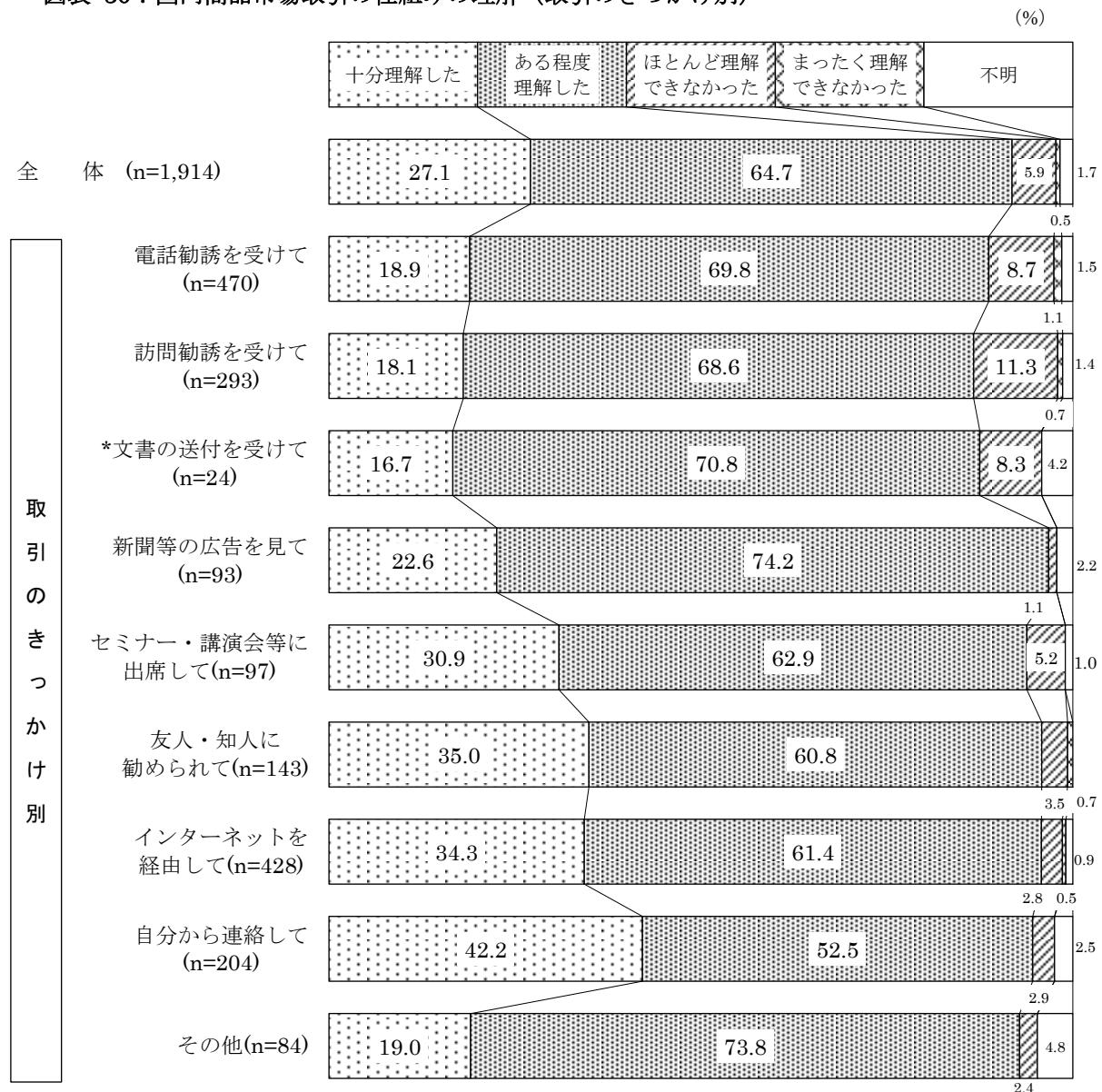
図表 29：国内商品市場取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないので参考値。

取引のきっかけ別でみると、「セミナー・講演会等に出席して」、「友人・知人に勧められて」、「インターネットを経由して」、「自分から連絡して」では「十分理解した」の割合が平均以上となっているがこれ以外では平均を下回っている。また、「訪問勧誘を受けて」では「ほとんど理解できなかった」が11.3%と取引のきっかけ別の中で最も高くなっている。(図表30)

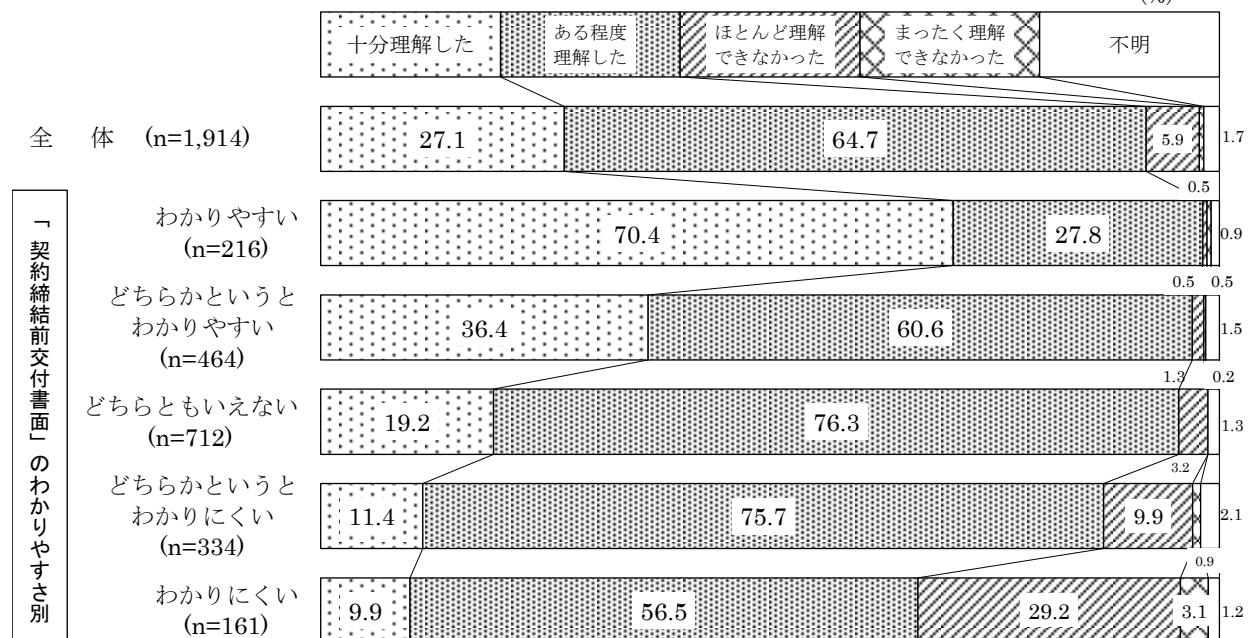
図表30：国内商品市場取引の仕組みの理解（取引のきっかけ別）



注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では「十分理解した」が7割と高い。一方「わかりにくい」では3割以上が“理解できなかった”と回答している。(図表31)

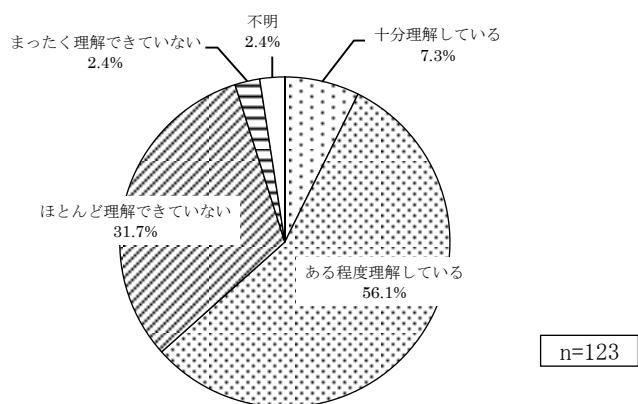
図表31：国内商品市場取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別） (%)



(2) 現在の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたっての国内商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した123人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果「十分理解している」が9人(7.3%)、「ある程度理解している」が69人(56.1%)となっている。「ほとんど理解できていない」が39人(31.7%)で「まったく理解できていない」は3人(2.4%)となっている。(図表32)

図表32：現在の国内商品市場取引の仕組みの理解



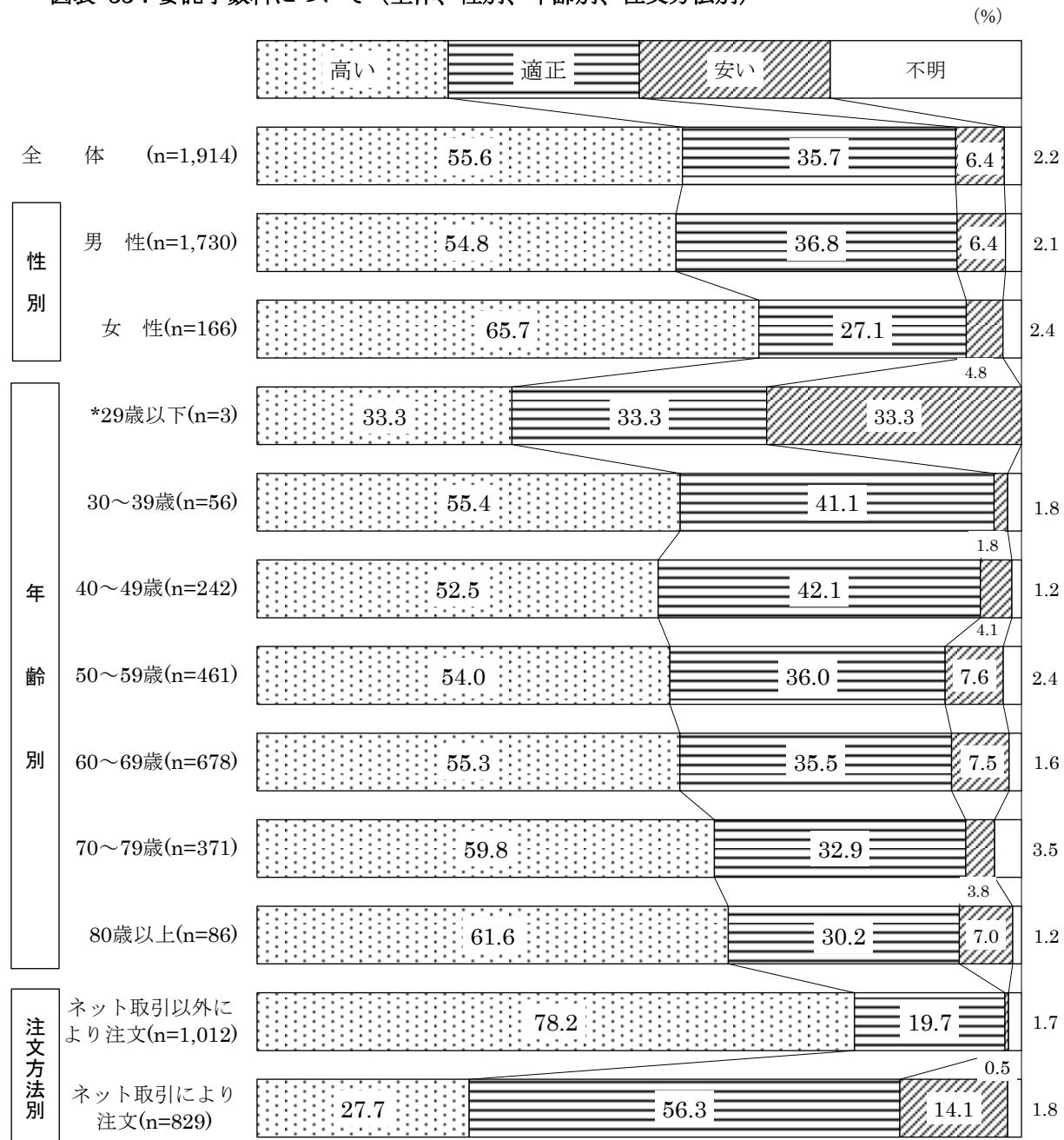
注)取引開始の際の仕組みの理解について「ほとんど理解できなかった」「まったく理解できなかった」と回答した委託者123人が回答

II-1-15. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が55.6%、「適正」が35.7%、「安い」が6.4%となっており、高いと考えている割合が高い。

性別は男性より女性で「高い」の割合が高くなっている。年齢別は全体と大きな違いは見られない。注文方法別は、「ネット取引以外による注文」は「高い」が8割近く、「ネット取引により注文」の同割合を比較すると3倍近く高くなっている。(図表33)

図表33：委託手数料について（全体、性別、年齢別、注文方法別）

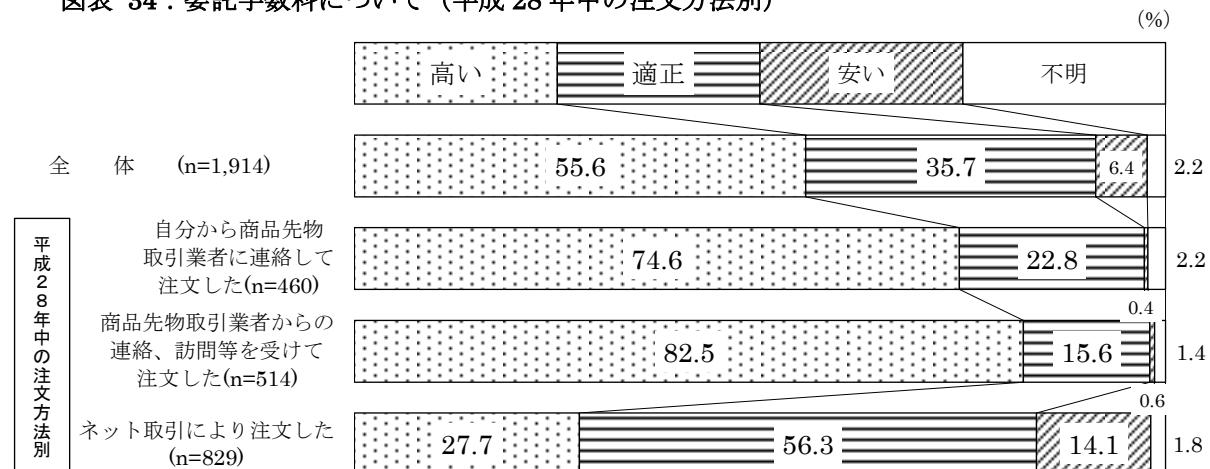


注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

平成 28 年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」や「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」など、商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースでは、「高い」と感じている割合が高くなっている。

これに対して、「ネット取引により注文した」は「高い」が 27.7%であるが、「適正」が 56.3%、「安い」が 14.1%となっており、「適正」もしくは「安い」と考える割合が他の注文方法と比較して高くなっている。（図表 34）

図表 34：委託手数料について（平成 28 年中の注文方法別）

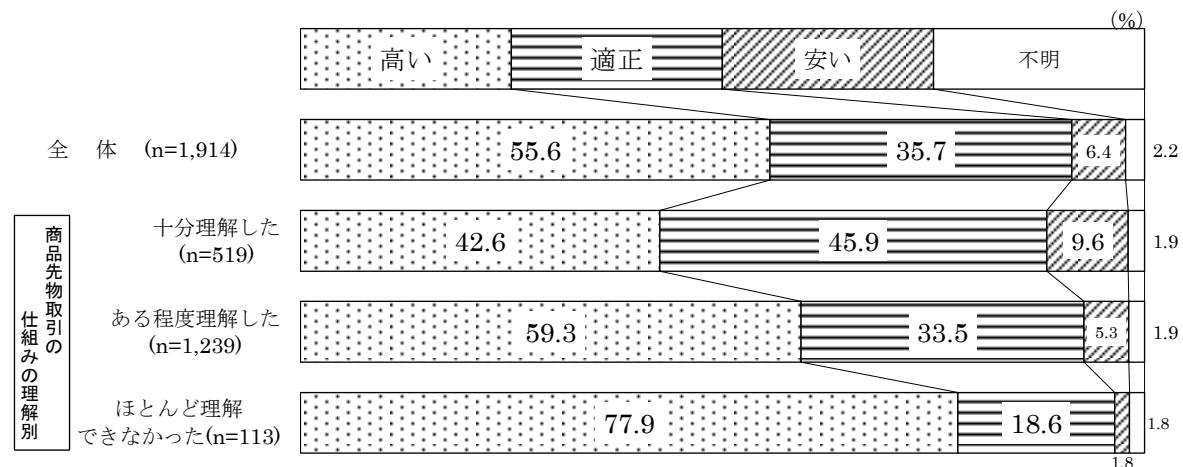


注)図表中「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないためこの 2 項目を除きグラフ化した。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が 42.6%、「適正」が 45.9%、「安い」が 9.6%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が高い。

一方、「ほとんど理解できなかった」では「高い」と感じる割合が 8 割近くとなっている。（図表 35）

図表 35：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）

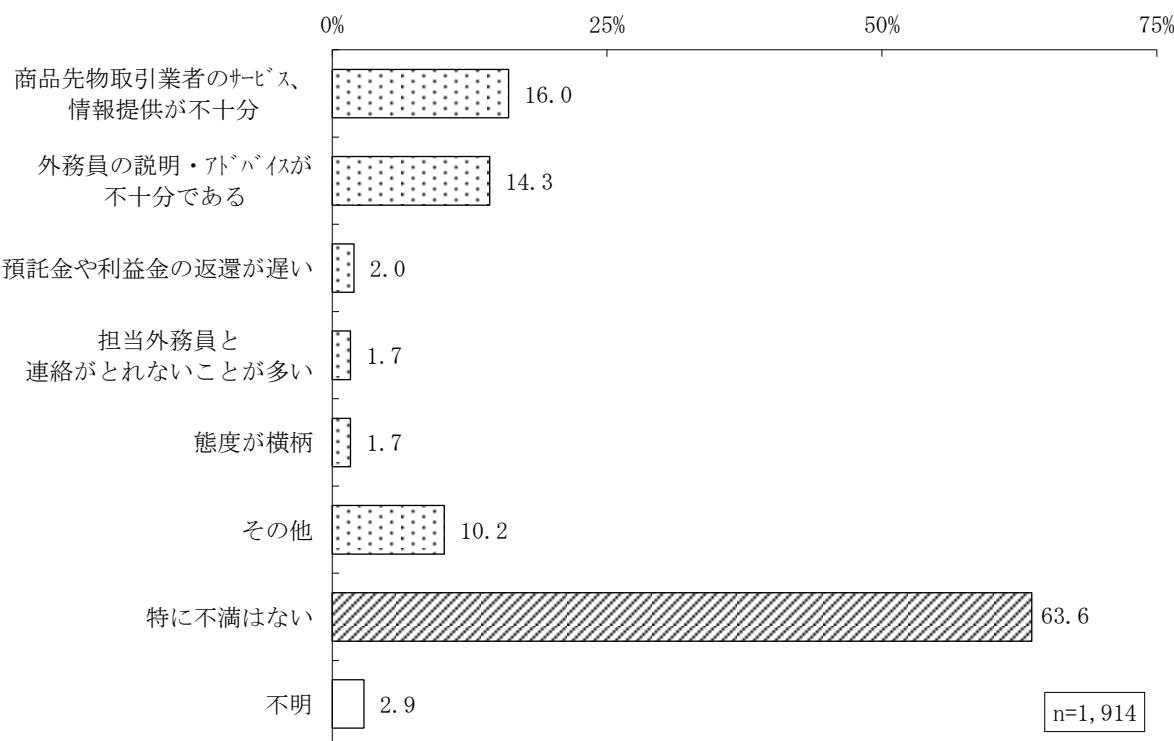


注)「まったく理解できなかった」はサンプル数が少ないため、これを除いてグラフ化した。

II-1-16.商品先物取引業者に対する不満

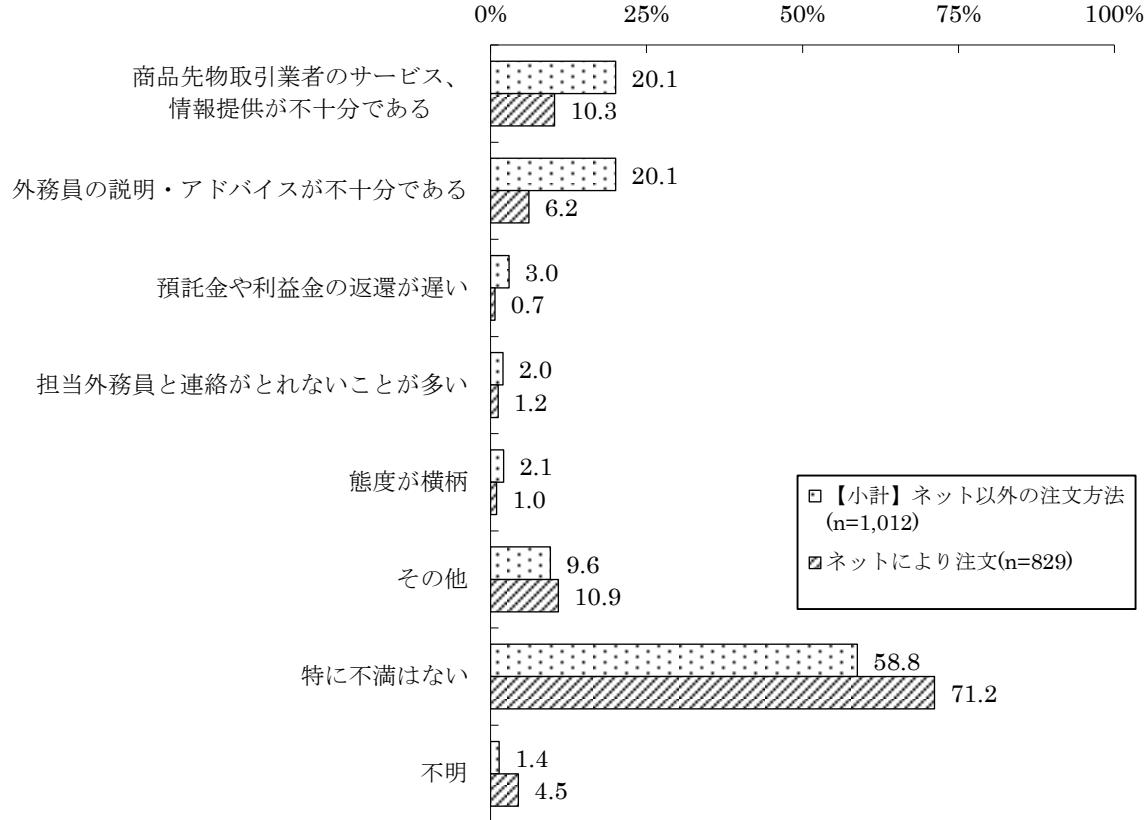
商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が 63.6%と最も高くなっています。6割以上は不満を持っていない。しかしながら、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(16.0%)と、「外務員の説明・アドバイスが不十分」(14.3%)の不満はそれぞれ1割以上となっている。(図表 36)

図表 36：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



平成 28 年中の注文方法別でみると、「特に不満はない」の割合は、「ネットにより注文」より「ネット以外の注文方法」が低くなっている。具体的な不満についても、「その他」を除いたいざれの項目も「ネット以外の注文方法」の割合が高く、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」の割合は 2 割を超えてい。（図表 37）

図表 37：商品先物取引業者に対する不満（平成 28 年中の注文方法別）【複数回答】



注)上記では「ネットにより注文」以外を、「【小計】ネット以外の注文方法」として1つにまとめている

性別は、男性より女性で「特に不満はない」の割合が低い。また、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」は男性の割合が、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」は女性の割合が高い。年齢別は、いずれも「特に不満はない」が 6 割を超えて高くなっている。
(図表 38)

図表 38：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	情報サービスが外務員の説明による・アドバイス	商品先物取引業者が外務員分の説明による・アドバイス	返預金が金利や利益金の	な担当が金利や利益金の	態度が横柄	その他	特に不満はない	不明
性別	全体	1,914 100.0	307 16.0	274 14.3	38 2.0	32 1.7	32 1.7	195 10.2	1,218 63.6	55 2.9
性別	男性	1,730 100.0	281 16.2	244 14.1	35 2.0	28 1.6	31 1.8	168 9.7	1,112 64.3	45 2.6
	女性	166 100.0	22 13.3	27 16.3	3 1.8	2 1.2	1 0.6	26 15.7	95 57.2	8 4.8
年齢別	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	30～39歳	56 100.0	11 19.6	11 19.6	1 1.8	2 3.6	1 1.8	5 8.9	38 67.9	0 0.0
	40～49歳	242 100.0	36 14.9	34 14.0	4 1.7	5 2.1	5 2.1	24 9.9	159 65.7	3 1.2
	50～59歳	461 100.0	74 16.1	70 15.2	8 1.7	9 2.0	10 2.2	45 9.8	289 62.7	14 3.0
	60～69歳	678 100.0	102 15.0	93 13.7	15 2.2	9 1.3	11 1.6	80 11.8	430 63.4	22 3.2
	70～79歳	371 100.0	64 17.3	55 14.8	8 2.2	4 1.1	4 1.1	36 9.7	232 62.5	11 3.0
	80歳以上	86 100.0	17 19.8	8 9.3	2 2.3	2 2.3	1 1.2	3 3.5	58 67.4	3 3.5

注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「新聞・雑誌等の広告を見て」、「友人・知人に勧められて」、「インターネットを経由して」、「自分から連絡して」で「特に不満はない」が7割以上となっている。「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「セミナー講演会等」で、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」と「外務員の説明・アドバイスが不十分である」の割合が全体よりも高くなっている。

平成28年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」と「ネット取引により注文した」では「特に不満はない」は7割を超えており、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は46.7%にとどまっている。

(図表 39)

図表 39：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別等）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	情報サービス、商品提供が不十分である	が外不務員分ので説明ある・アドバイス	返預金が金遅や利益金の	な担当外務員と多い連絡がとれ	態度が横柄	その他	特に不満はない	不明
全体		1,914 100.0	307 16.0	274 14.3	38 2.0	32 1.7	32 1.7	195 10.2	1,218 63.6	55 2.9
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	470 100.0	114 24.3	102 21.7	12 2.6	13 2.8	8 1.7	56 11.9	245 52.1	7 1.5
	訪問勧誘を受けて	293 100.0	57 19.5	56 19.1	11 3.8	6 2.0	6 2.0	32 10.9	165 56.3	6 2.0
	*文書の送付を受けて	24 100.0	3 12.5	4 16.7	2 8.3	0 0.0	0 0.0	4 16.7	14 58.3	1 4.2
	新聞・雑誌等の広告を見て	93 100.0	10 10.8	10 10.8	1 1.1	0 0.0	0 0.0	7 7.5	68 73.1	2 2.2
	セミナー、講演会等	97 100.0	23 23.7	26 26.8	0 0.0	3 3.1	7 7.2	14 14.4	48 49.5	1 1.0
	友人・知人に勧められて	143 100.0	14 9.8	14 9.8	0 0.0	2 1.4	1 0.7	1 0.7	112 78.3	4 2.8
	インターネットを経由して	428 100.0	41 9.6	21 4.9	6 1.4	4 0.9	6 1.4	41 9.6	315 73.6	20 4.7
	自分から連絡して	204 100.0	19 9.3	13 6.4	3 1.5	2 1.0	0 0.0	16 7.8	157 77.0	7 3.4
	その他	84 100.0	13 15.5	11 13.1	1 1.2	1 1.2	1 1.2	18 21.4	47 56.0	4 4.8
平成28年中の注文方法	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	12 100.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 83.3	1 8.3
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	460 100.0	76 16.5	54 11.7	9 2.0	5 1.1	5 1.1	30 6.5	333 72.4	2 0.4
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	514 100.0	122 23.7	143 27.8	20 3.9	13 2.5	15 2.9	59 11.5	240 46.7	11 2.1
	*その他	26 100.0	5 19.2	5 19.2	1 3.8	2 7.7	1 3.8	8 30.8	12 46.2	0 0.0
	【小計】ネット取引以外により注文	1,012 100.0	203 20.1	203 20.1	30 3.0	20 2.0	21 2.1	97 9.6	595 58.8	14 1.4
	ネット取引により注文	829 100.0	85 10.3	51 6.2	6 0.7	10 1.2	8 1.0	90 10.9	590 71.2	37 4.5

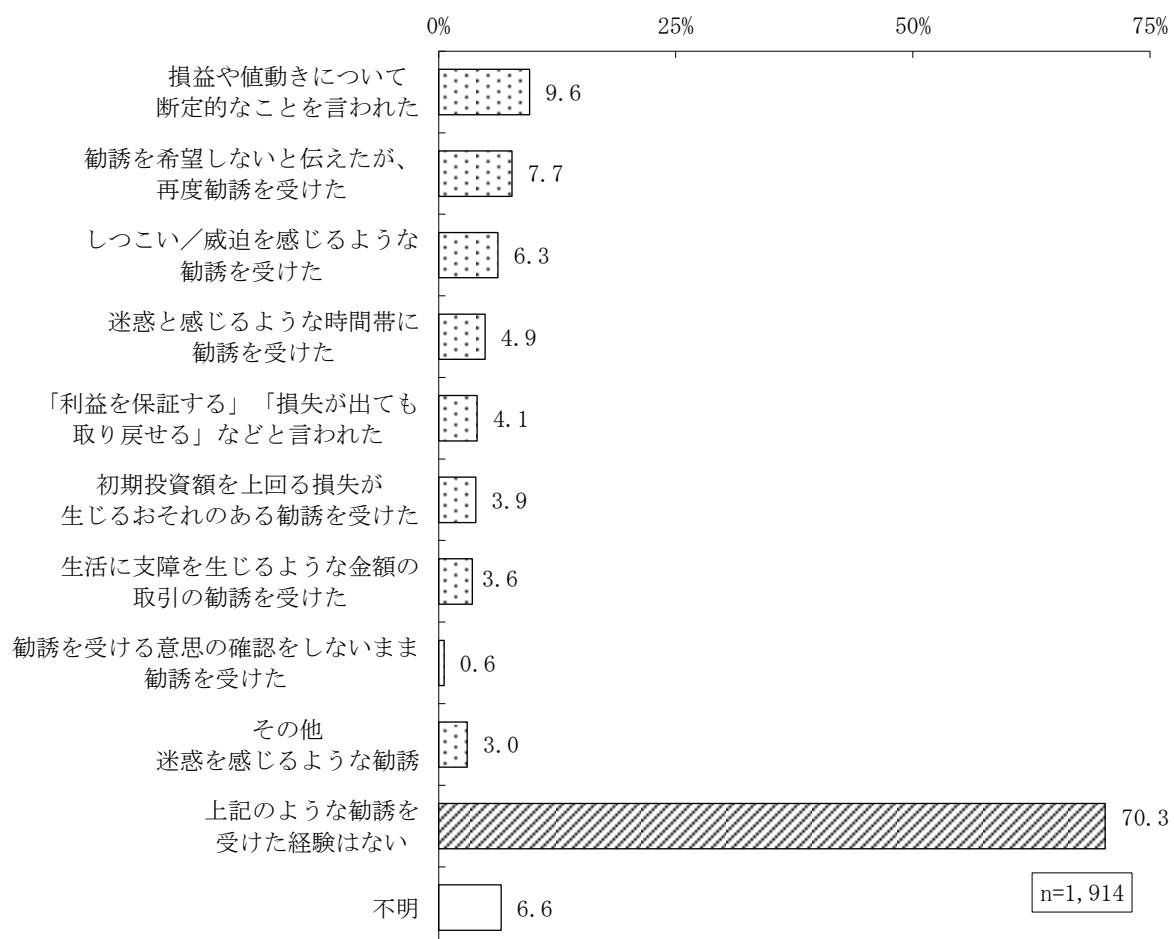
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-17.商品先物取引業者からの勧誘について

平成 28 年 1 月から 12 月の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きに断定的なことを言われた」が 9.6%で最も高く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が 7.7%となっている。

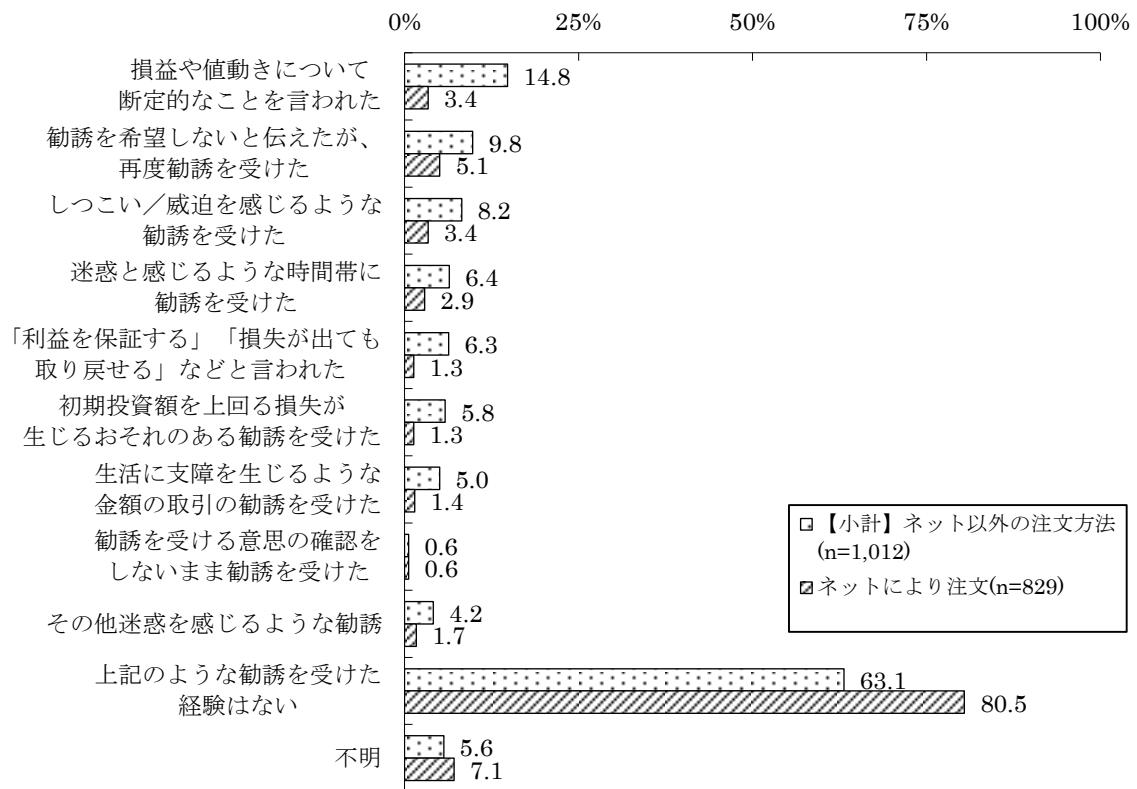
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は 70.3%となっている。(図表 40)

図表 40：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



平成 28 年中の注文方法別でみると、「ネットにより注文」より「ネット以外の注文方法」で「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が低い。また、具体的な勧誘内容ではいずれも「ネット以外の注文方法」の割合が高く、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」では 4 倍以上高くなっている。(図表 41)

図表 41：商品先物取引業者からの勧誘（平成 28 年中の注文方法別）【複数回答】



注)上記では「ネットにより注文」以外を、「【小計】ネット以外の注文方法」として1つにまとめている

図表 42：商品先物取引業者からの勧誘（平成 28 年中の注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

注)図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

性別は、男性より女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が10ポイント以上低く、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」の割合が男性より高い。年齢別は、年代があがるにつれ「左記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が下がっている。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「セミナー、講演会等」で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が平均を下回っている。(図表 43)

図表 43：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢、きっかけ別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-18.勧誘を迷惑と感じる時間帯

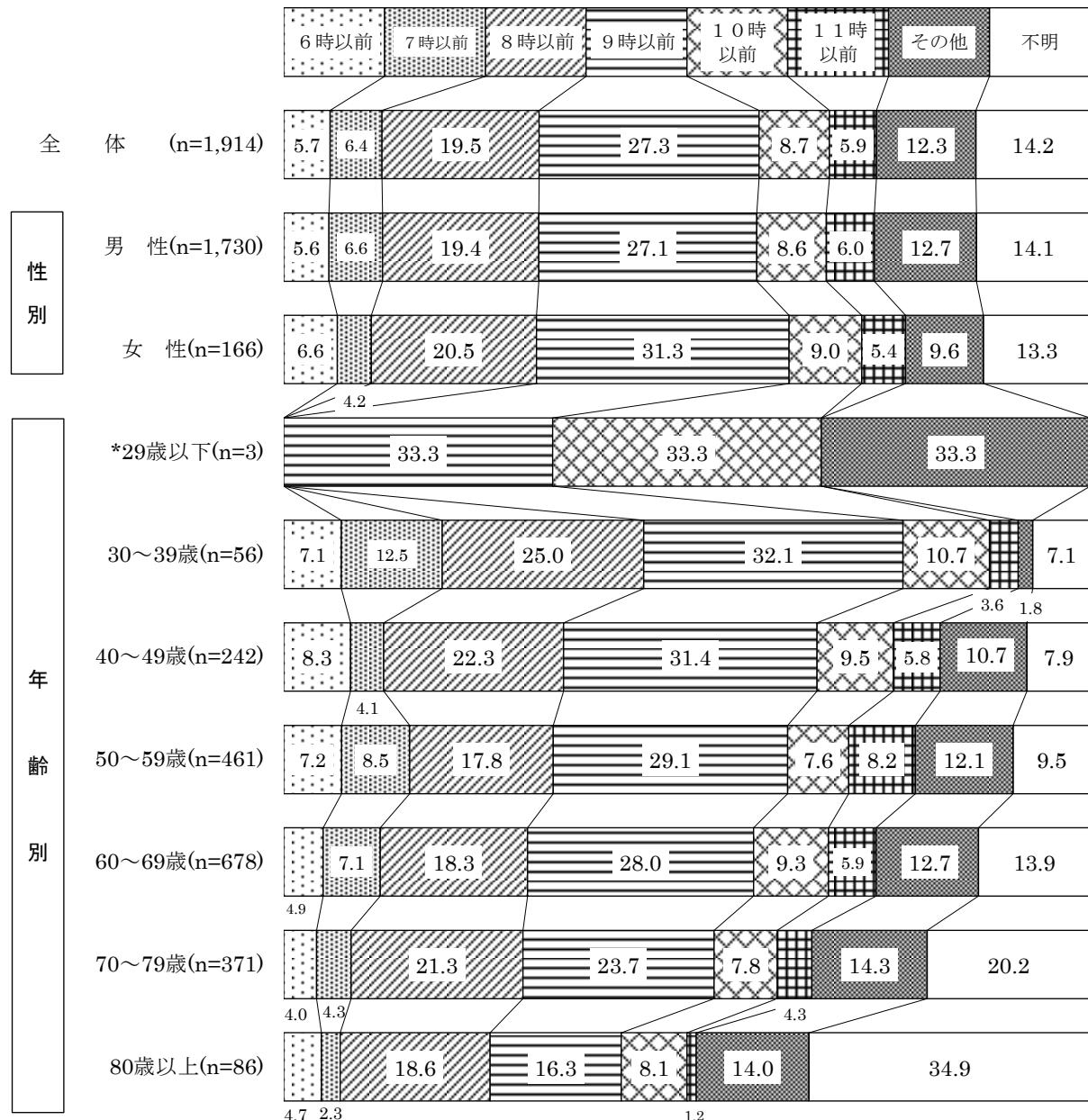
(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が27.3%で最も高くなっている。

年齢別では「30歳～39歳」で「9時以前」の割合が32.1%と最も高くなっています。年代が上がるにつれて割合が低くなっています。(図表44)

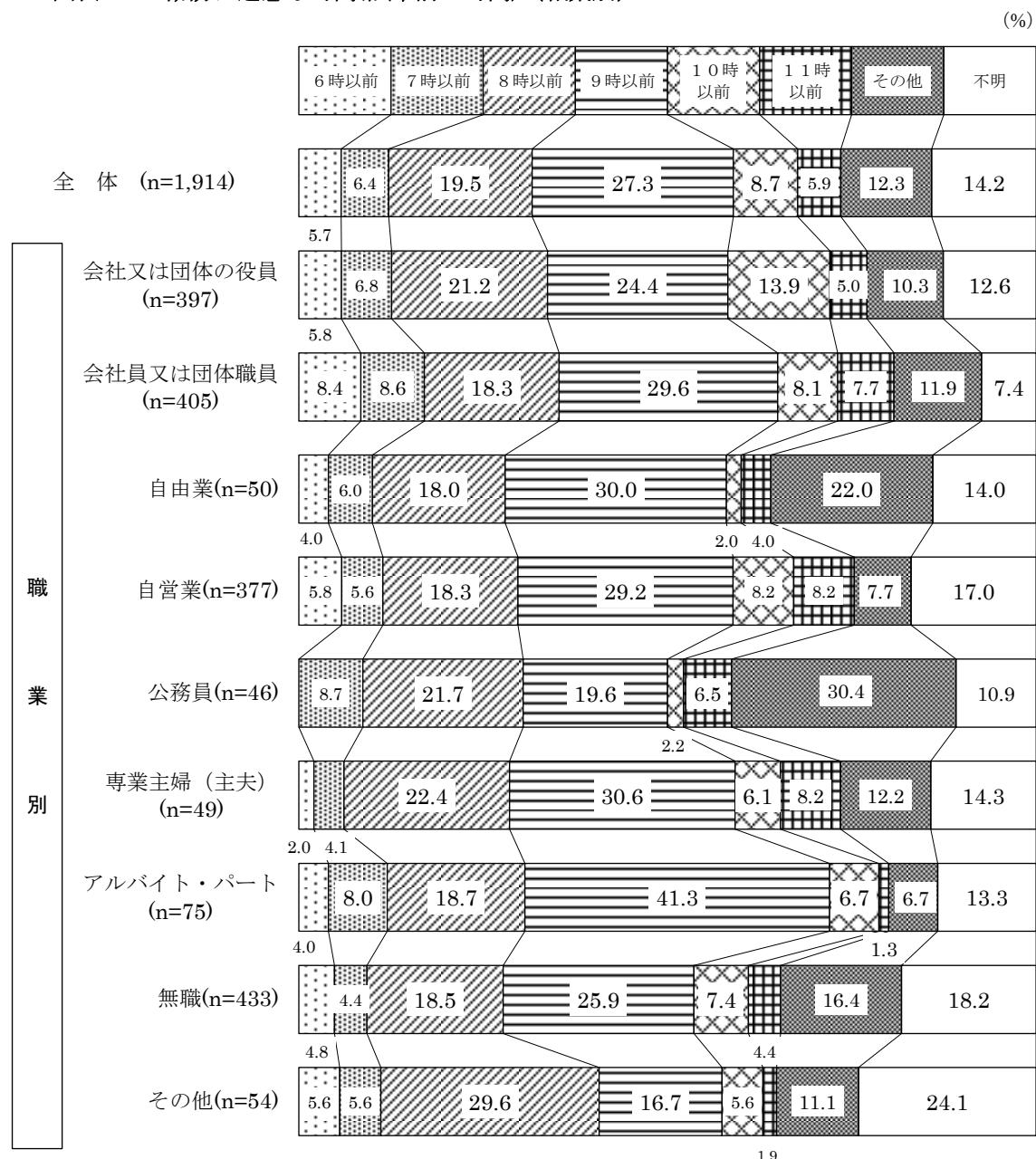
図表44：勧誘に迷惑な時間帯（午前の時間）（全体、性別、年齢別）

(%)



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

図表 45：勧誘に迷惑な時間帯(午前の時間) (職業別)



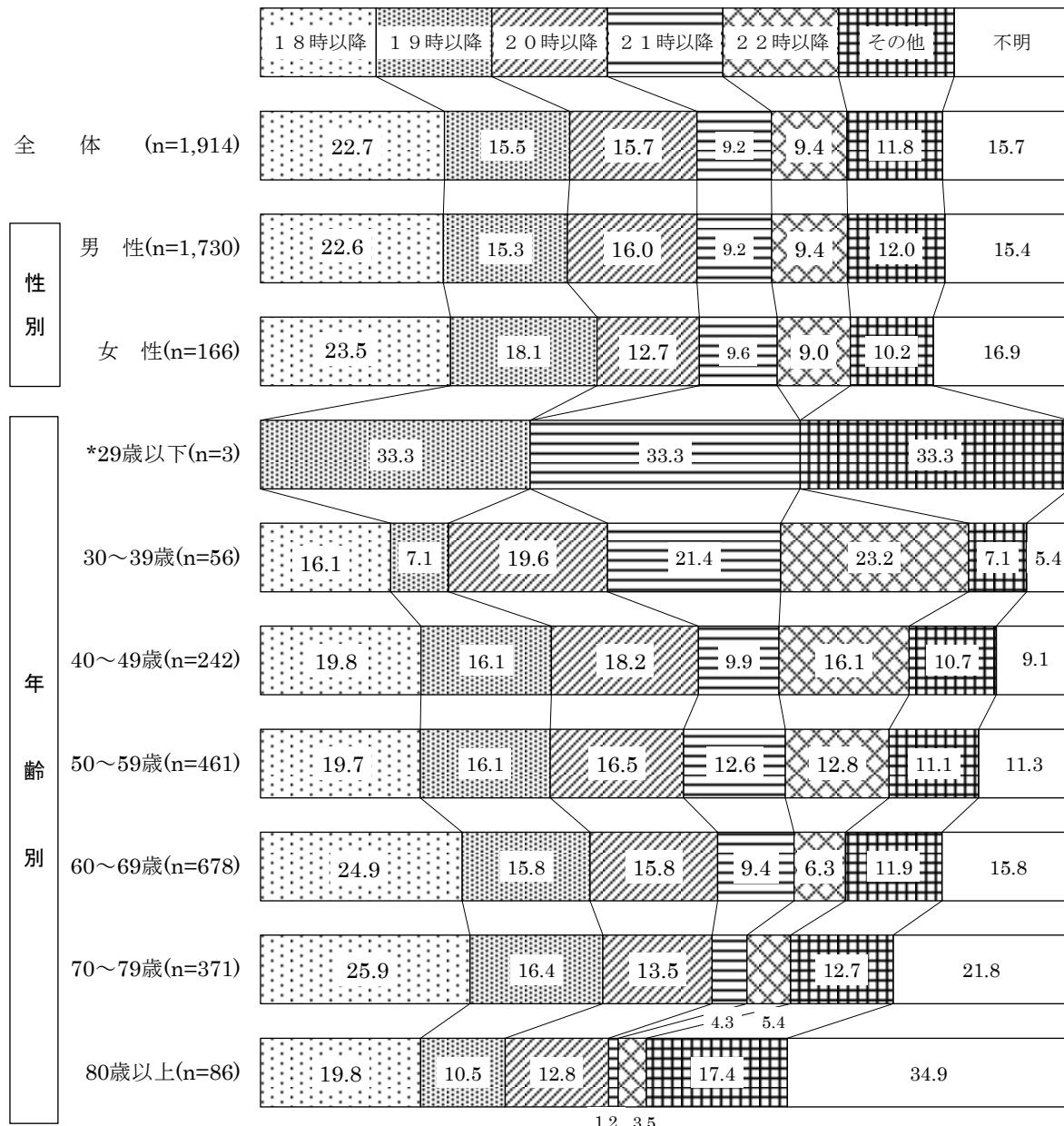
(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が22.7%で最も高くなっている。

性別では、女性で「19時以降」の割合が男性よりもやや高く、男性で「20時以降」の割合がやや高くなっている。年齢別では「30~39歳」では「22時以降」(23.2%)の割合が高く、その他の年代では「18時以降」の割合が高い。(図表46)

図表46: 勧誘に迷惑な時間帯(午後の時間)(全体、性別、年齢別)

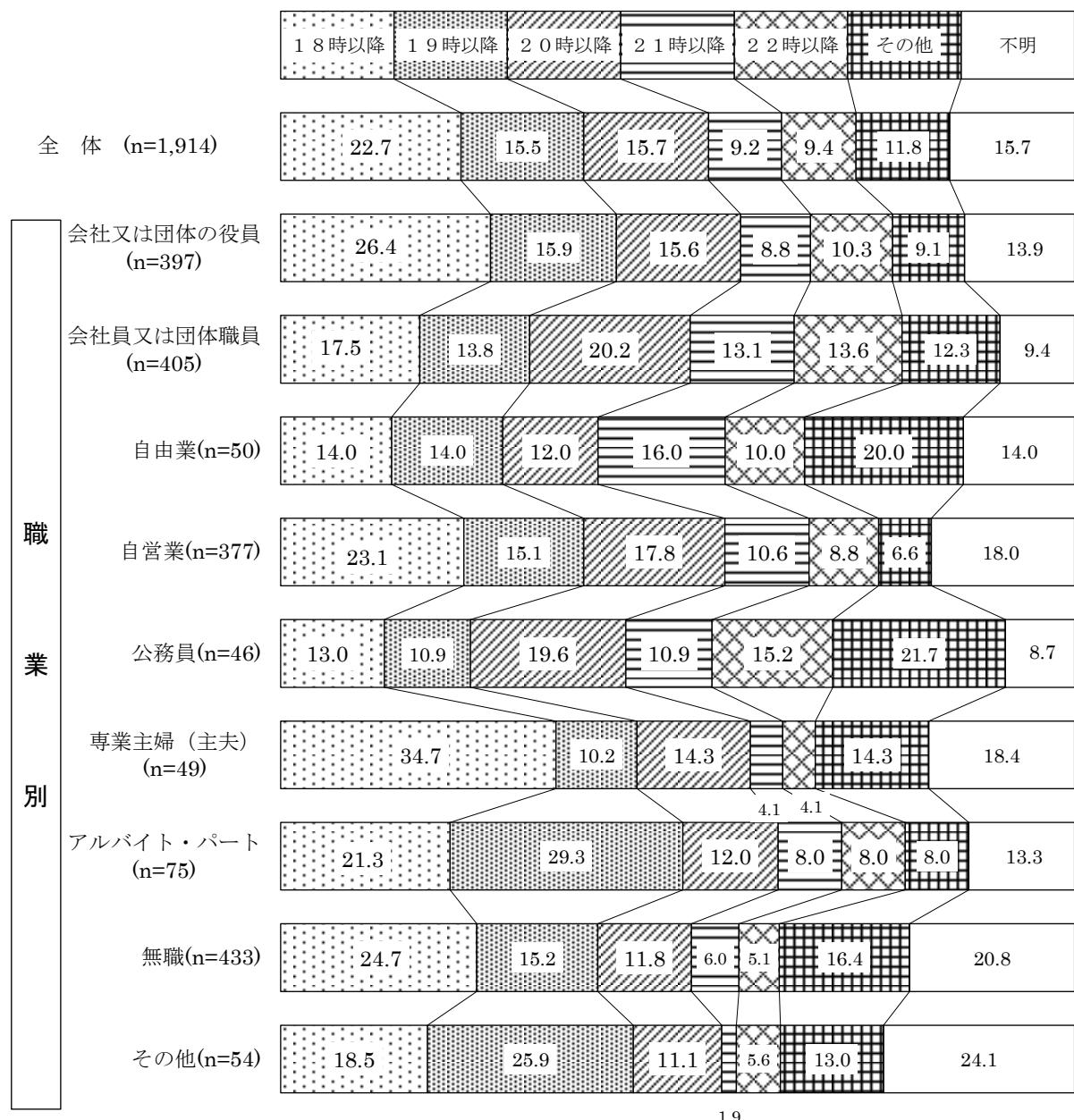
(%)



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないので参考値。

図表 47：勧誘に迷惑な時間帯(午後の時間) (職業別)

(%)



II-1-19.注文方法について

(1) 平成 28 年の注文方法

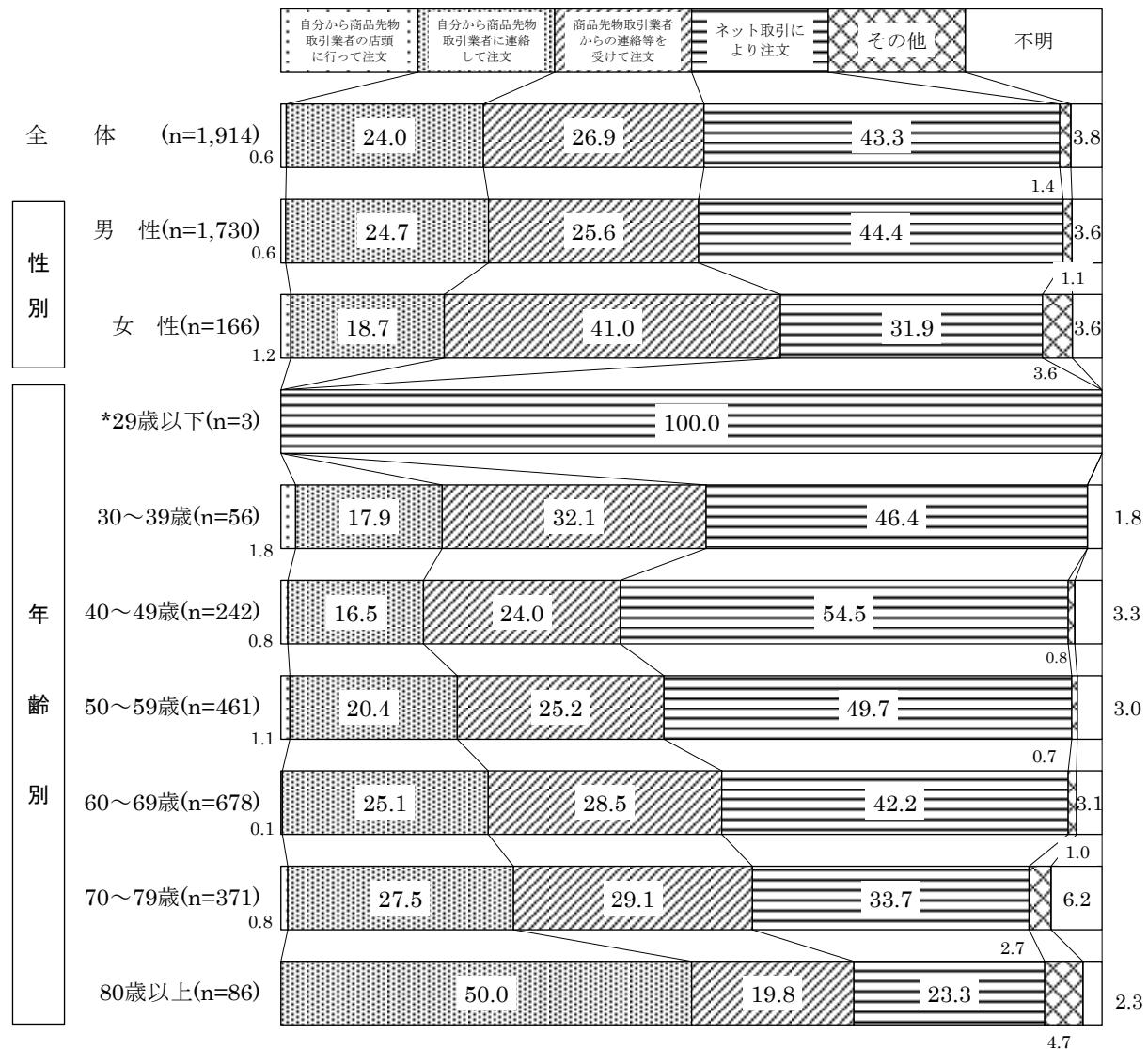
平成 28 年 1 月から 12 月の注文方法については、「ネット取引により注文した」が 43.3% で最も高くなっている。次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」(26.9%)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」(24.0%) となっている。

性別でみると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が 41.0% で男性よりも 15 ポイント以上高くなっている。

年齢別でみると、「40~49 歳」では「ネット取引により注文した」が 54.5% と最も高くなっている。40 歳以上では年齢が上がるほど「ネット取引により注文した」の割合が低く、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文した」の割合が高くなる傾向がみられた。(図表 48)

図表 48：平成 28 年の注文方法（全体、性別、年齢別）

(%)

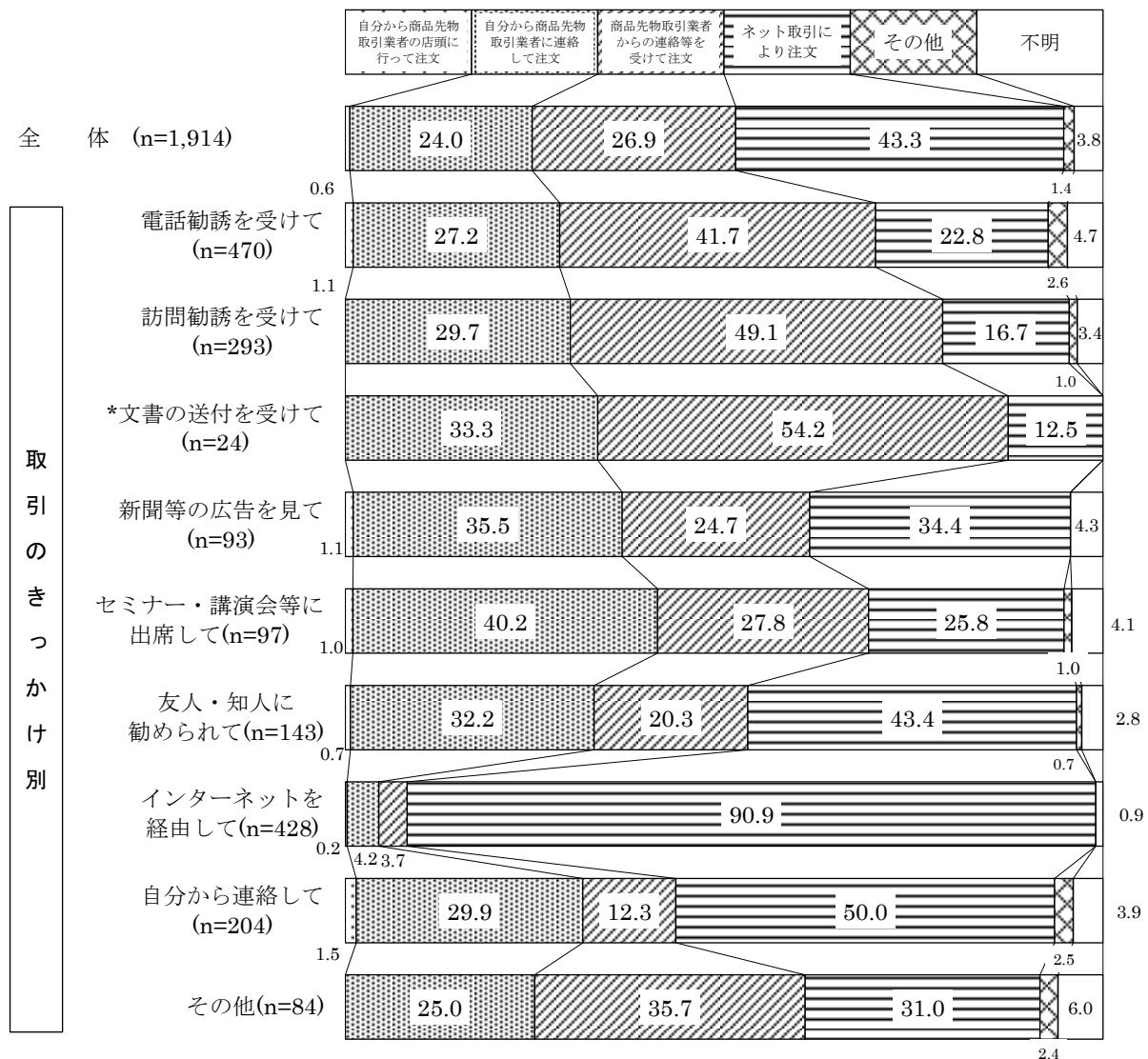


注)図表中*印のついた年齢層(29 歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」等では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が4割以上となっている。これに対して、「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は少なく、「ネット取引により注文した」の割合が高くなっている。また「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文した」が9割以上となっている。(図表49)

図表49：平成28年の注文方法（取引のきっかけ別）

(%)



注)図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 今後の注文方法

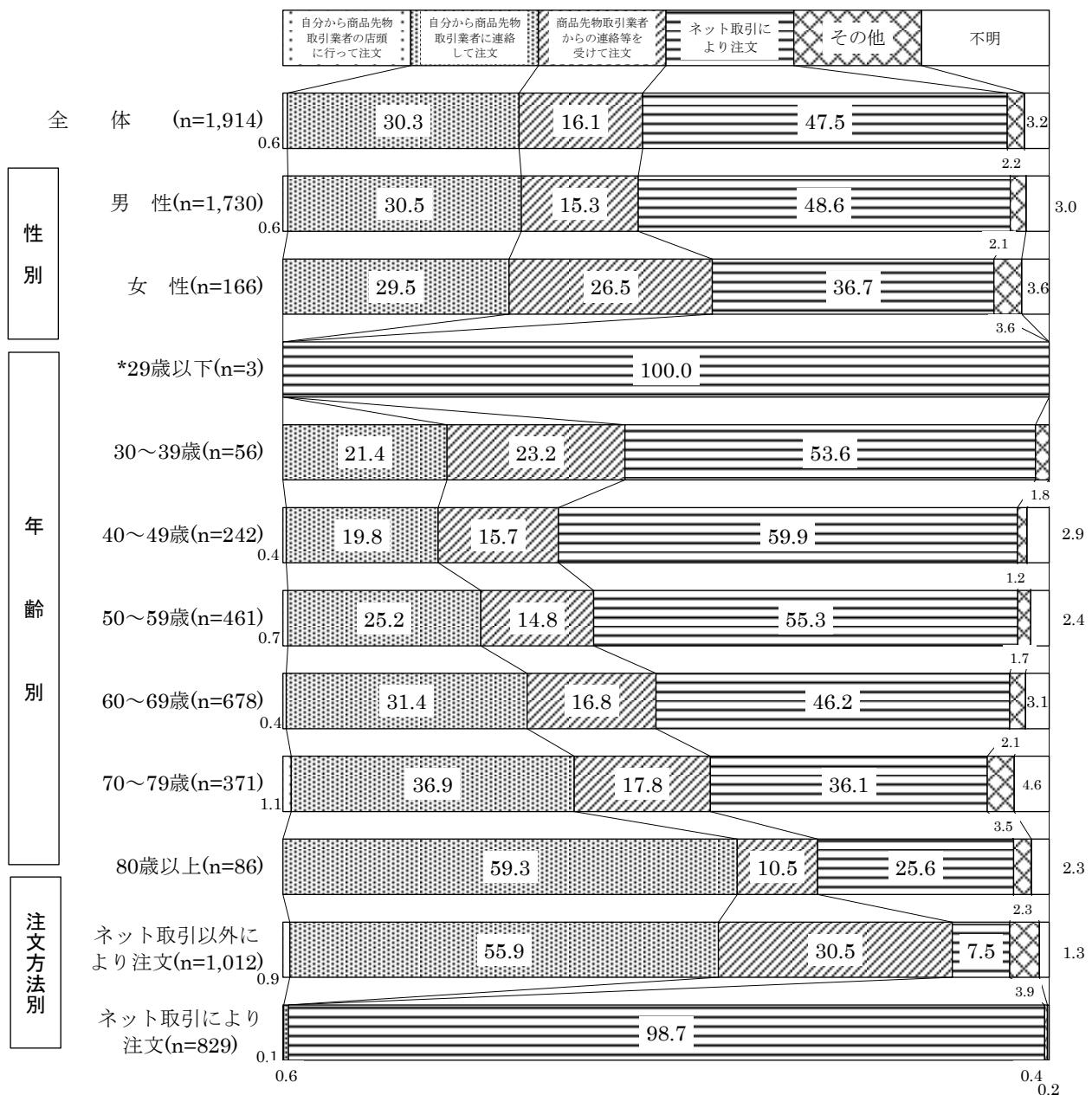
今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」(47.5%)、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」(30.3%)が高くなっている。

性別では、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が男性より割合が高く、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」、「ネット取引により注文」では男性より低い。

年齢別でみると、50歳代以下の年齢層は「ネット取引により注文する」が過半数となっている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が高くなる傾向がみられる。(図表 50)

図表 50：今後の注文方法（全体、性別、年齢別、注文方法別）

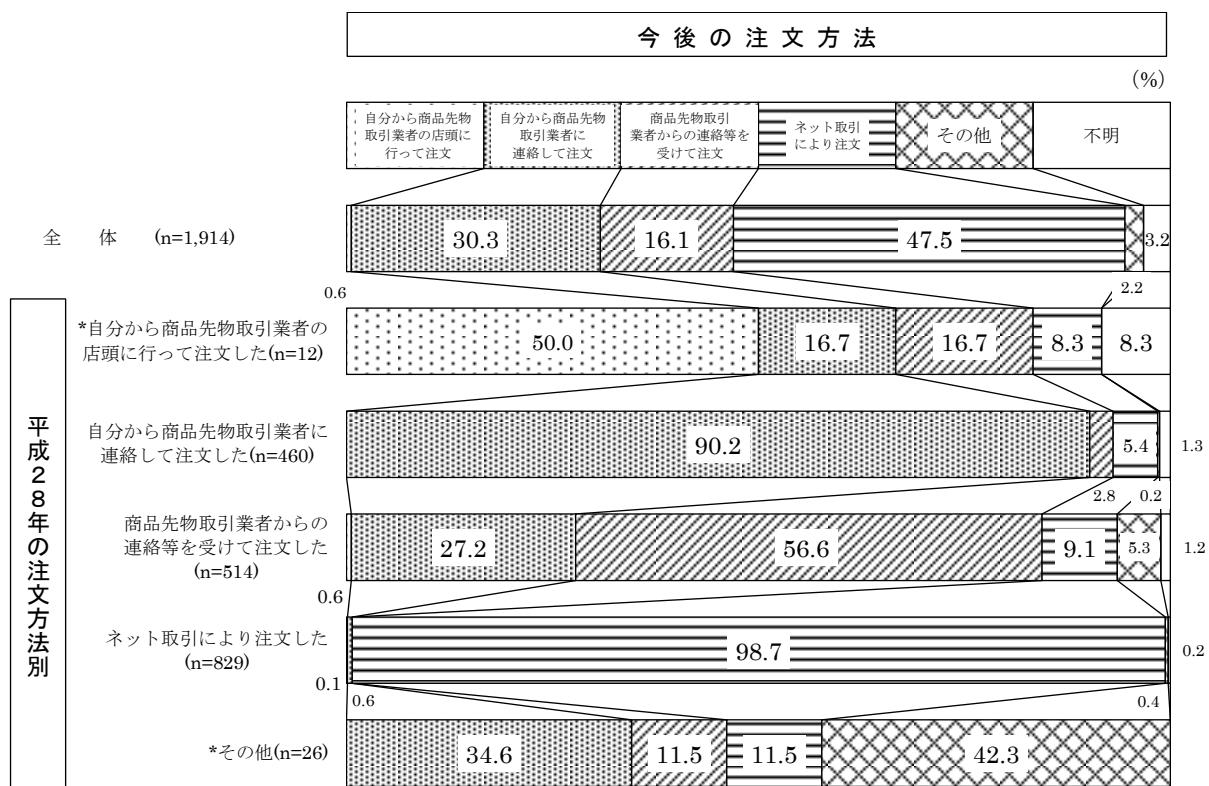
(%)



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

平成 28 年中の注文方法別でみると、「(これまで)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」した回答者は、今後の注文方法についても「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が 90.2% と高くなっている。また、「(これまで)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」した回答者は、「(今後)商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」したいと回答している割合が 56.6% となっており、次に「(今後)自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したい回答者の割合が 27.2%、「(今後)ネット取引により注文」したい回答者の割合が 9.1% となっている。「(これまで)ネット取引により注文」した回答者では「(今後)ネット取引により注文」したいと回答している割合が 98.7% で、現在の注文方法を継続する傾向が高い。(図表 51)

図表 51：今後の注文方法（平成 28 年の注文方法別）

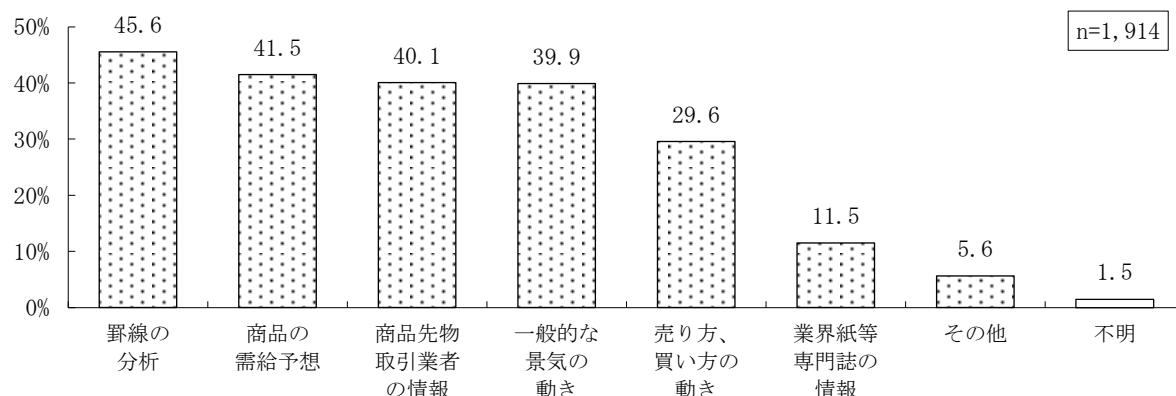


注)図表中*印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないので参考値。

II -1-20.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「野線の分析」(45.6%)が4割を超えており、これに「商品の需給予想」(41.5%)、「商品先物取引業者の情報」(40.1%)が続いている。(図表 52)

図表 52：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、女性は「商品先物取引業者の情報」(57.8%)の割合が最も高いのが特徴となっている。年齢別では、60歳代以降で「業界紙等専門誌の情報」の割合が1割を超えていている。(図表 53)

図表 53：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	野線の分析	商品の需給予想	商品先物取引業者の情報	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体		1,914 100.0	872 45.6	794 41.5	767 40.1	763 39.9	566 29.6	220 11.5	108 5.6	28 1.5
性別	男性	1,730 100.0	812 46.9	740 42.8	666 38.5	686 39.7	499 28.8	204 11.8	97 5.6	23 1.3
	女性	166 100.0	53 31.9	45 27.1	96 57.8	70 42.2	62 37.3	14 8.4	9 5.4	2 1.2
年齢別	*29歳以下	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	56 100.0	25 44.6	21 37.5	24 42.9	23 41.1	22 39.3	4 7.1	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	242 100.0	112 46.3	102 42.1	85 35.1	100 41.3	82 33.9	16 6.6	14 5.8	0 0.0
	50～59歳	461 100.0	223 48.4	175 38.0	176 38.2	184 39.9	144 31.2	44 9.5	31 6.7	3 0.7
	60～69歳	678 100.0	297 43.8	292 43.1	278 41.0	259 38.2	193 28.5	69 10.2	32 4.7	6 0.9
	70～79歳	371 100.0	161 43.4	147 39.6	167 45.0	154 41.5	95 25.6	64 17.3	23 6.2	13 3.5
	80歳以上	86 100.0	46 53.5	47 54.7	33 38.4	33 38.4	23 26.7	21 24.4	5 5.8	3 3.5

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」と「訪問勧誘を受けて」、「セミナー・講演会等」では、「商品先物取引業者の情報」が過半数で最も高くなっている。「インターネットを経由して」と「自分から連絡して」では、「野線の分析」が6割近く、最も高くなっている。

平成28年中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」は「商品の需給予想」が48.7%、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」は「商品先物取引業者の情報」が68.3%で一番割合が高い。「ネット取引により注文」したでは、「野線の分析」が60.7%で最も高くなっている。(図表54)

図表54：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

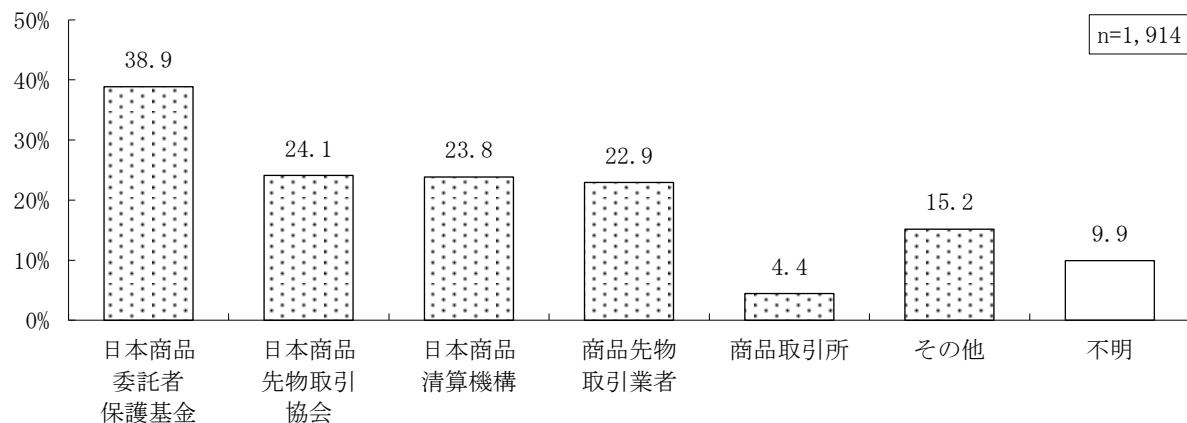
		合計	野線の分析	商品の需給予想	商品先物取引業者の情報	一般的な景気の動き	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全体		1,914 100.0	872 45.6	794 41.5	767 40.1	763 39.9	566 29.6	220 11.5	108 5.6	28 1.5
取引のきっかけ別	電話勧誘を受けて	470 100.0	162 34.5	187 39.8	249 53.0	174 37.0	125 26.6	43 9.1	23 4.9	8 1.7
	訪問勧誘を受けて	293 100.0	92 31.4	104 35.5	165 56.3	129 44.0	87 29.7	33 11.3	12 4.1	6 2.0
	*文書の送付を受けて	24 100.0	7 29.2	10 41.7	14 58.3	12 50.0	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	93 100.0	44 47.3	39 41.9	39 41.9	42 45.2	32 34.4	16 17.2	8 8.6	2 2.2
	セミナー、講演会等	97 100.0	49 50.5	46 47.4	51 52.6	33 34.0	28 28.9	20 20.6	5 5.2	0 0.0
	友人・知人に勧められて	143 100.0	65 45.5	51 35.7	43 30.1	64 44.8	42 29.4	18 12.6	7 4.9	0 0.0
	インターネットを経由して	428 100.0	255 59.6	182 42.5	67 15.7	163 38.1	129 30.1	40 9.3	26 6.1	2 0.5
	自分から連絡して	204 100.0	119 58.3	106 52.0	65 31.9	89 43.6	76 37.3	20 9.8	13 6.4	5 2.5
	その他	84 100.0	39 46.4	37 44.0	43 51.2	33 39.3	21 25.0	14 16.7	9 10.7	2 2.4
	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	12 100.0	6 50.0	7 58.3	5 41.7	9 75.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
平成28年中の注文方法	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	460 100.0	183 39.8	224 48.7	223 48.5	191 41.5	144 31.3	64 13.9	21 4.6	4 0.9
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	514 100.0	140 27.2	184 35.8	351 68.3	204 39.7	128 24.9	52 10.1	12 2.3	6 1.2
	*その他	26 100.0	11 42.3	9 34.6	11 42.3	9 34.6	11 42.3	4 15.4	5 19.2	0 0.0
	【小計】ネット取引以外により注文	1,012 100.0	340 33.6	424 41.9	590 58.3	413 40.8	287 28.4	120 11.9	38 3.8	10 1.0
	ネット取引により注文	829 100.0	503 60.7	343 41.4	148 17.9	324 39.1	266 32.1	87 10.5	63 7.6	2 0.2

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-21.証拠金等の返戻の請求先について

商品先物取引業者が破産等した場合に、取引証拠金等の返戻を請求する先については、「日本商品委託者保護基金」が38.9%で最も高くなっている。これに「日本商品先物取引協会」(24.1%)、「日本商品清算機構」(23.8%)が続いている。(図表 55)

図表 55：証拠金等の返戻の請求先について（全体）【複数回答】



性別、年齢、注文方法別でみても、「日本商品委託者保護基金」が最も高くなっている。大きな違いはみられない。(図表 56)

図表 56：証拠金等の返戻の請求先について（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	日本商品委託者	日本商品委託者保護基金	日本商品清算機構	商品取引所	商品取引業者	商品業者物	その他	不明
全体		1,914	744	461	456	439	85	290	190	
性別	男性	1,730	680	407	427	387	77	264	175	
	女性	166	57	51	26	49	7	24	10	
年齢別	*29歳以下	3	1	1	2	0	0	1	0	
		100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	
	30～39歳	56	24	8	17	11	5	8	6	
		100.0	42.9	14.3	30.4	19.6	8.9	14.3	10.7	
	40～49歳	242	102	52	58	66	9	27	20	
		100.0	42.1	21.5	24.0	27.3	3.7	11.2	8.3	
	50～59歳	461	194	103	112	91	25	71	33	
		100.0	42.1	22.3	24.3	19.7	5.4	15.4	7.2	
方法別	60～69歳	678	265	173	160	151	29	110	67	
		100.0	39.1	25.5	23.6	22.3	4.3	16.2	9.9	
	70～79歳	371	128	99	73	97	12	59	49	
方法別		100.0	34.5	26.7	19.7	26.1	3.2	15.9	13.2	
	80歳以上	86	23	22	30	20	4	13	10	
方法別		100.0	26.7	25.6	34.9	23.3	4.7	15.1	11.6	
	ネット以外の注文方法	1,012	346	260	198	250	38	168	114	
方法別		100.0	34.2	25.7	19.6	24.7	3.8	16.6	11.3	
	ネット取引により注文	829	380	189	240	177	45	113	57	
方法別		100.0	45.8	22.8	29.0	21.4	5.4	13.6	6.9	

注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-22.日本商品先物取引協会について

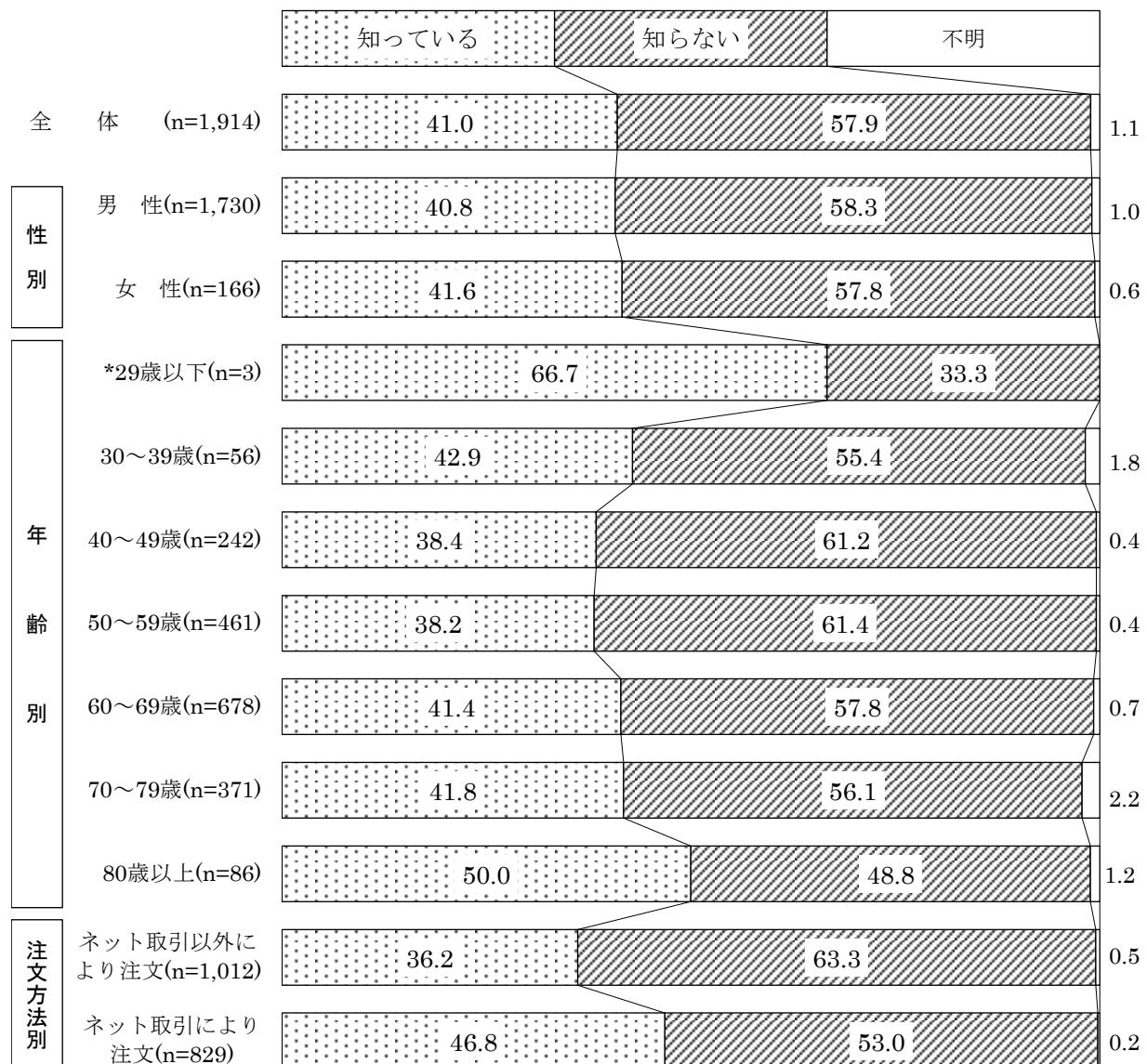
(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が41.0%、「知らない」が57.9%となっており、認知率は4割程度となっている。

性別でみると、男性で「知っている」が40.8%、女性では41.6%で、やや女性の認知率の方が高くなっている。年齢別でみると、40歳代～50歳代では認知率が3割台となっている一方で、80歳以上では半数となっており割合が高い。(図表57)

図表57：日本商品先物取引協会について（全体、性別、年齢別、注文方法別）

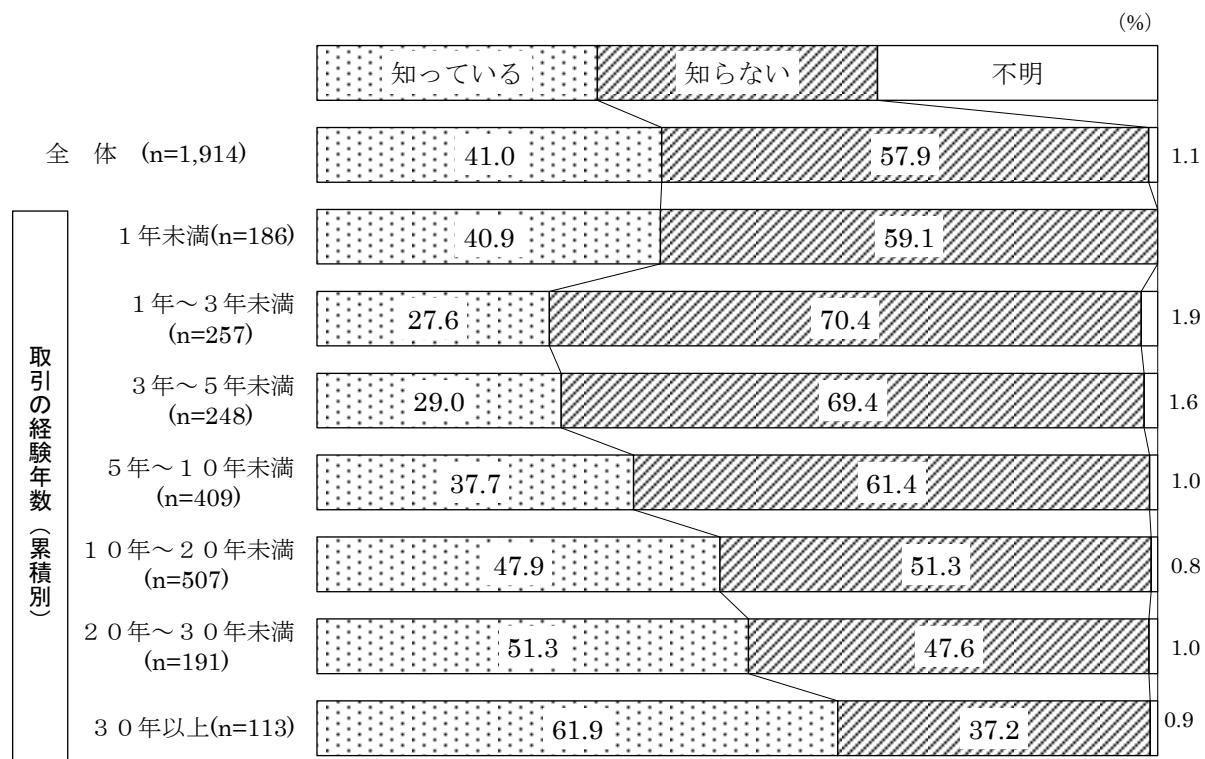
(%)



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないので参考値。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年未満」は「知っている」が40.9%、「1年～3年未満」は27.6%で以降割合が高くなり、「30年以上」では6割以上の認知率となっている。経験年数が長いほど認知率が高い傾向がみられる。（図表58）

図表 58：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積）別）



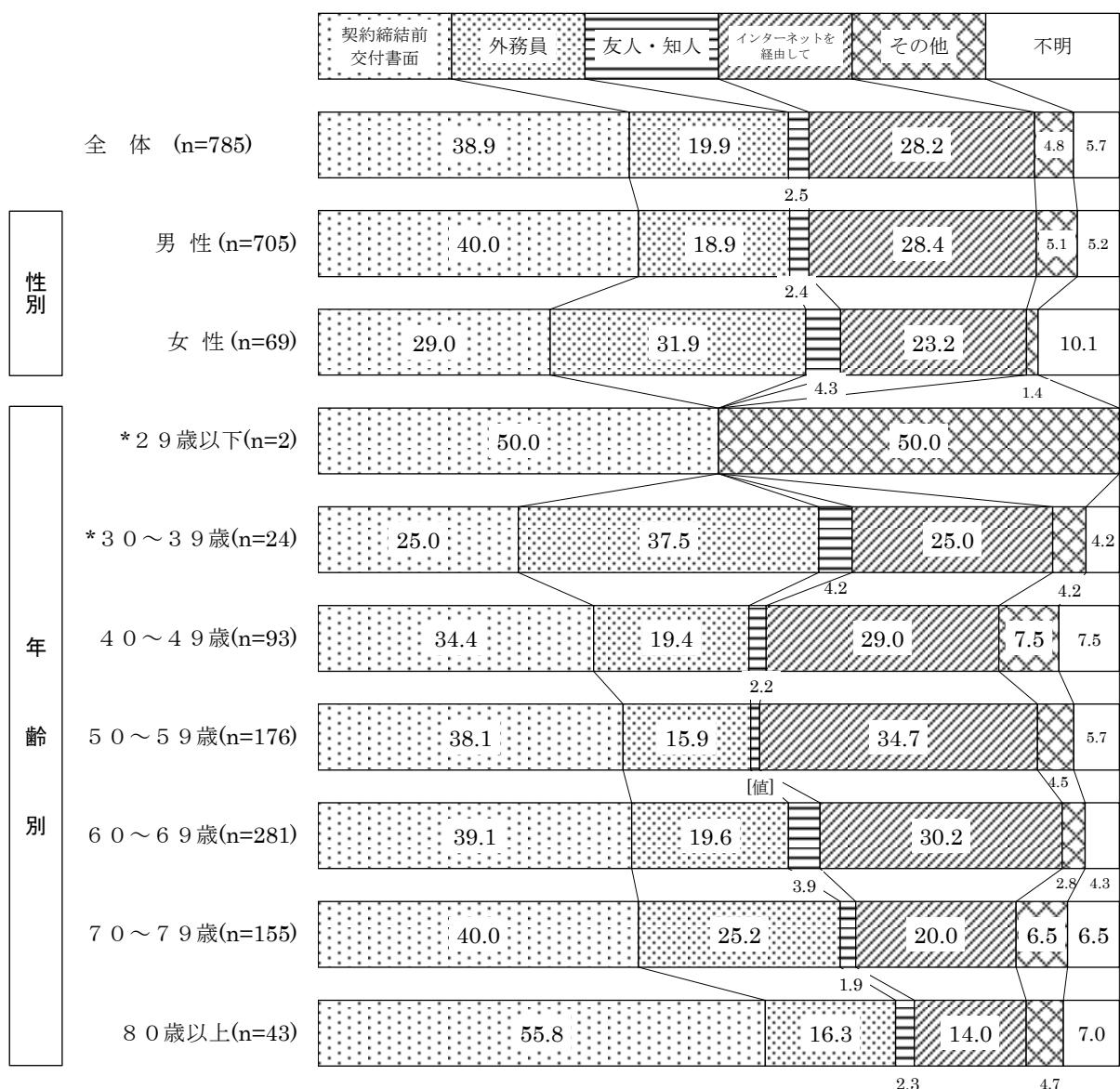
(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が 38.9%で最も高く、次いで「インターネットを経由して」の 28.2%が 2 番目に高い。

性別は、女性より男性で「契約締結前交付書面」の割合が、男性より女性で「外務員」の割合が 10 ポイント以上高い。年齢別は、40 歳代以降で「契約締結前交付書面」の割合が高くなっている。50 歳代以降で「インターネットを経由して」の割合が低くなっている。(図表 59)

図表 59：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

(%)

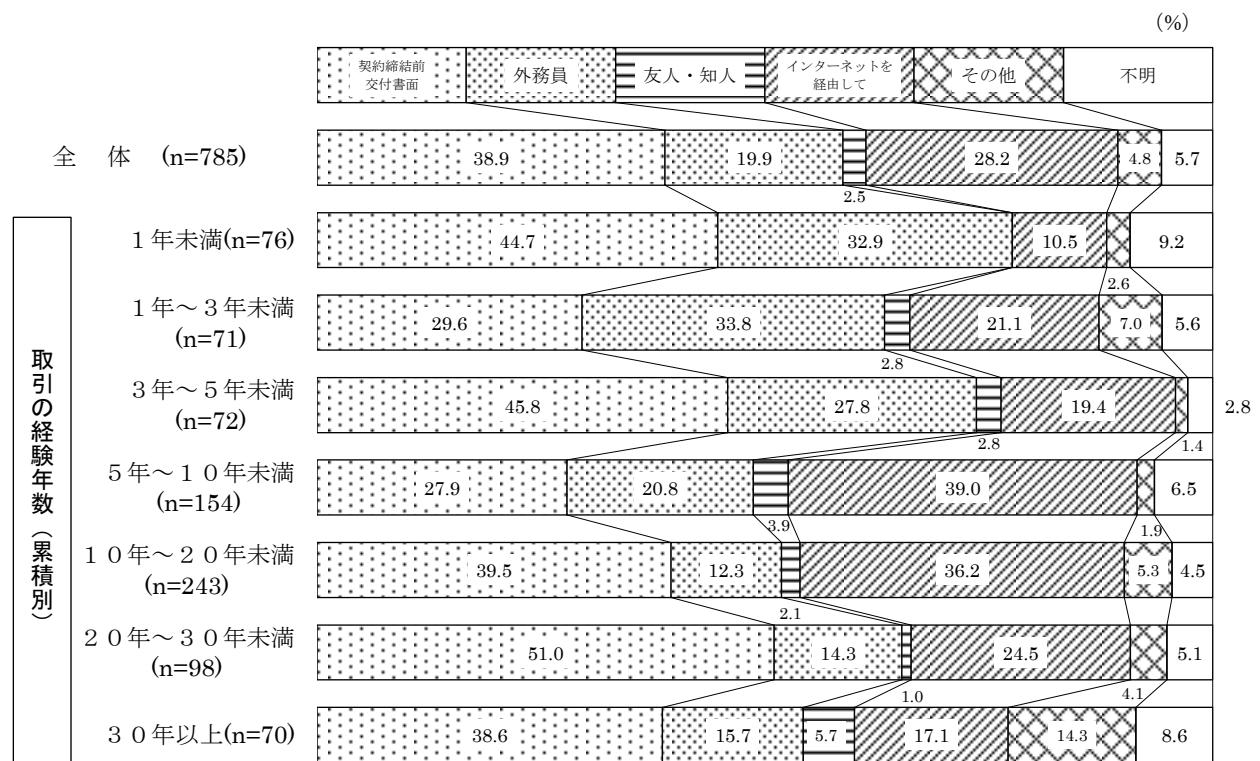


注)図表中＊印のついた年齢層(29歳以下、30~39歳)は、サンプル数が少ないので参考値。

注)日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 785 人が回答。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年～3年未満」は「外務員」、「5年～10年未満」は「インターネットを経由して」、それ以外は「契約締結前交付書面」の割合が最も高くなっている。（図表60）

図表 60：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積）別）



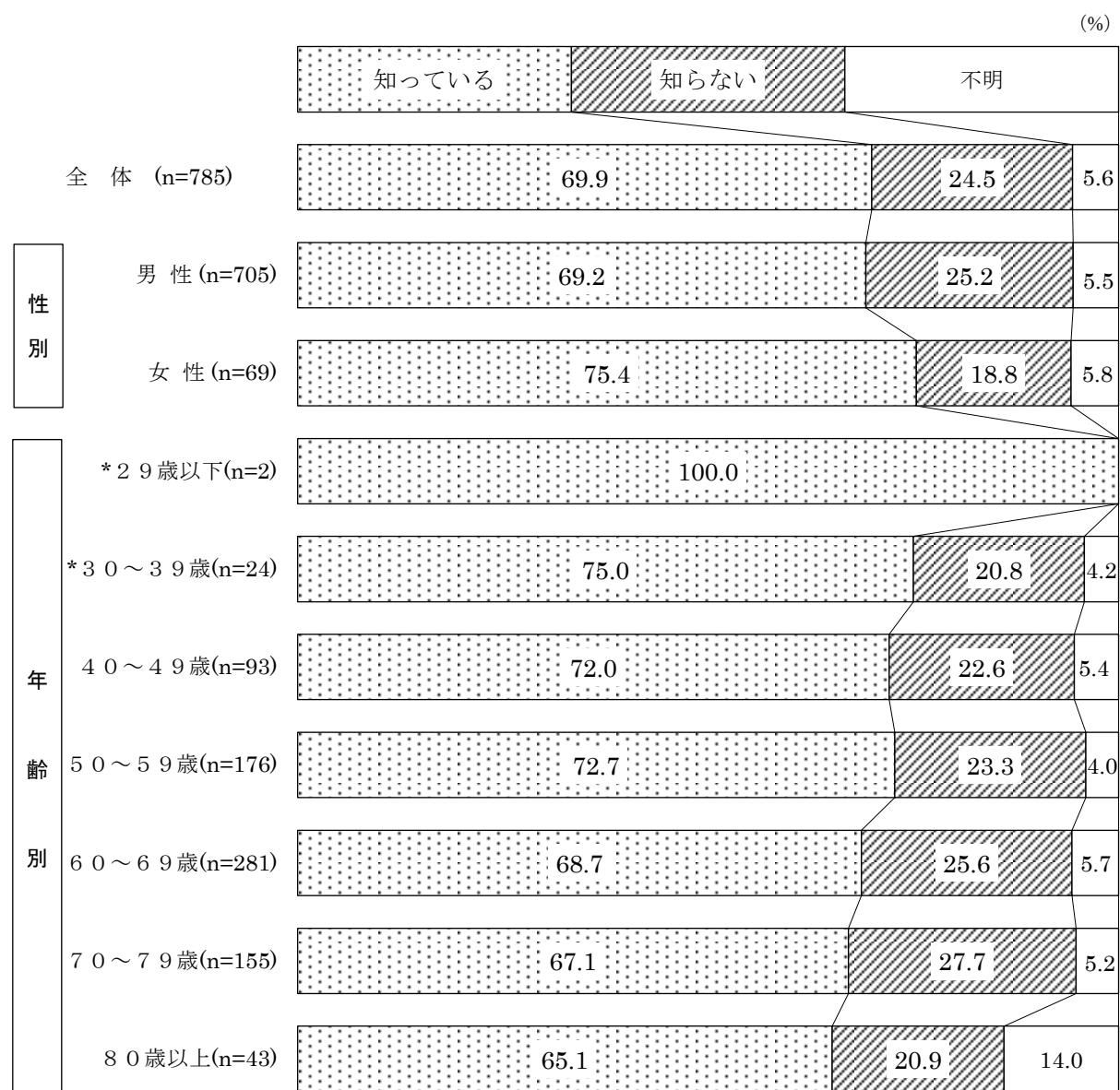
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 785 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 69.9%、「知らない」が 24.5% となっている。

性別では女性の認知率が男性より 6 ポイント以上高い。年齢別でみると、いずれも 6 割以上が知っている。(図表 61)

図表 61：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（全体、性別、年齢別）

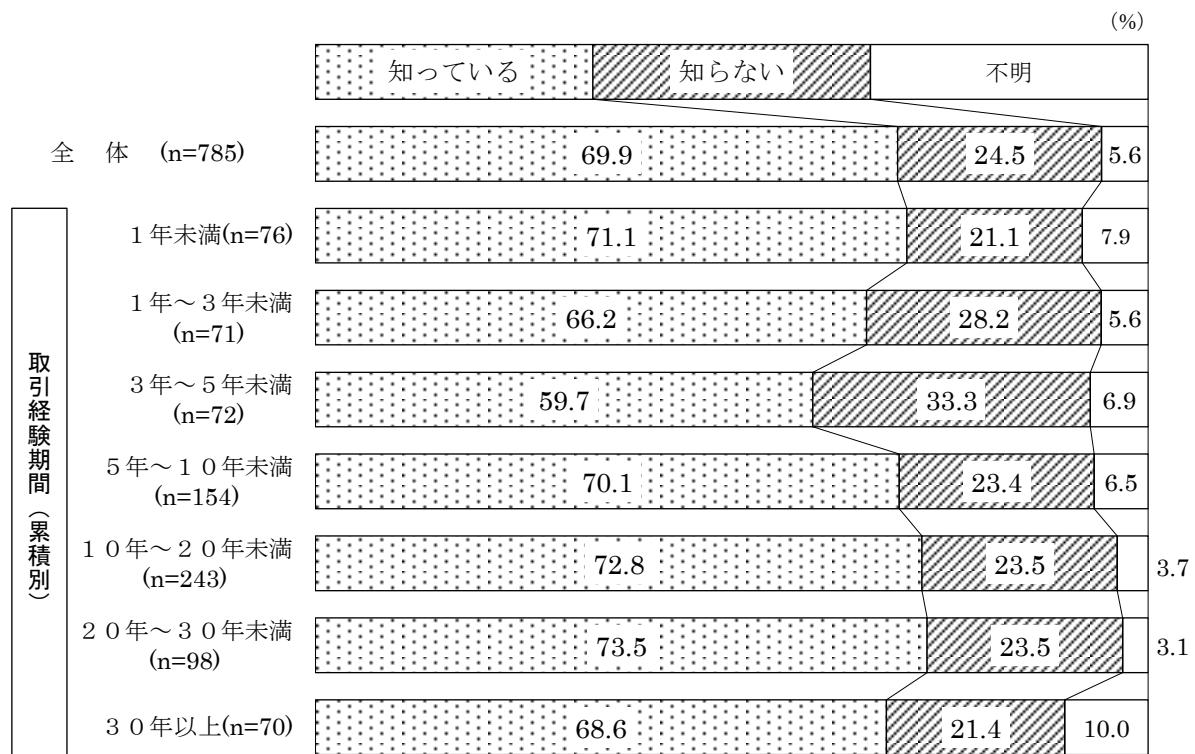


注) 図表中 *印のついた年齢層(29 歳以下、30~39 歳)は、サンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 785 人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、いずれも「知っている」が過半数となっており、特に「20年～30年未満」では73.5%と最も割合が高くなっている。（図表62）

図表 62：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引経験期間（累積）別）

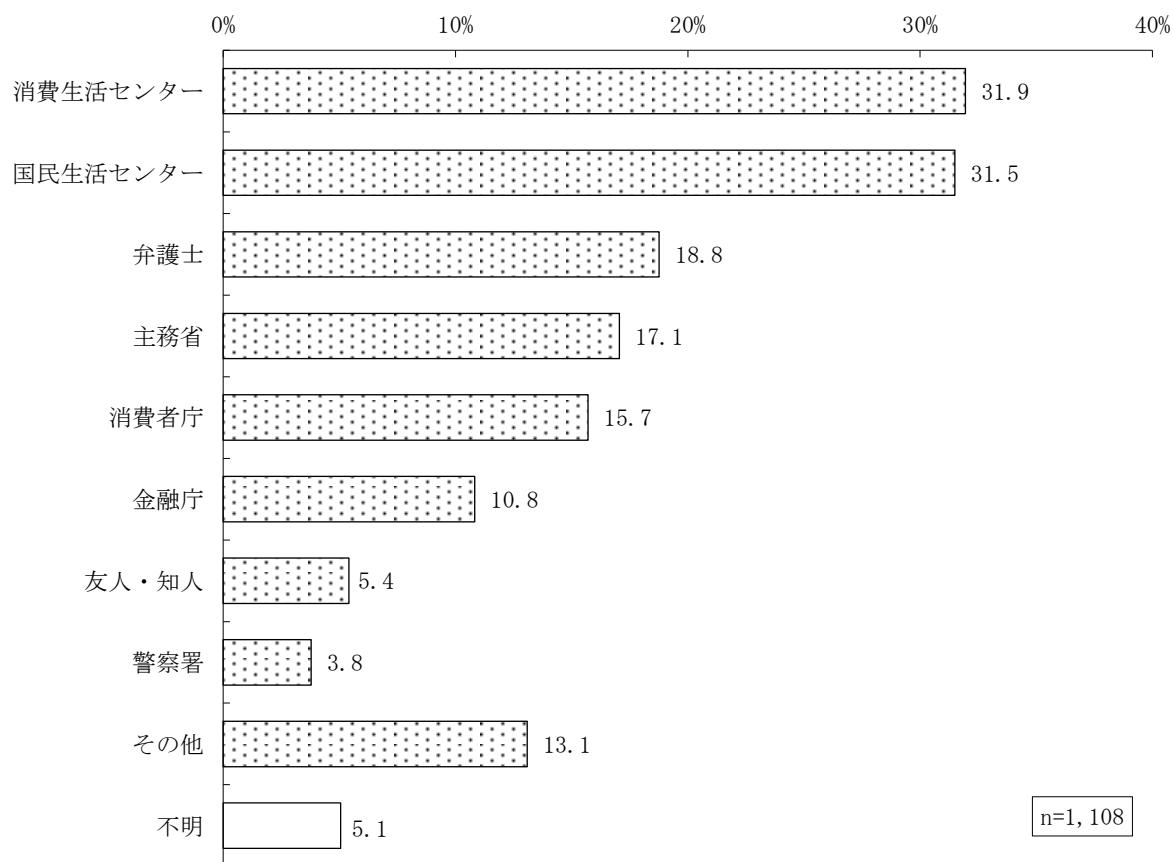


注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 785 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者の相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」(31.9%) が最も高く、次いで「国民生活センター」(31.5%)、「弁護士」(18.8%) となっている。(図表 63)

図表 63：相談・苦情の申し立て先（全体）【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 1,108 人が回答。

性別でみると、男性より女性で「消費生活センター」の割合が、女性より男性で「国民生活センター」、「主務省」の割合が高い。年齢別は、「70~79歳」では「国民生活センター」の割合が高く、それ以外では「消費生活センター」が高い。また、「弁護士」は年齢が下がるにつれ割合が高くなっている。(図表 64)

図表 64：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	消費生活センター	国民生活センター	弁護士	主務省	消費者庁	金融庁	友人・知人	警察署	その他	不明
全体		1,108 100.0	354 31.9	349 31.5	208 18.8	189 17.1	174 15.7	120 10.8	60 5.4	42 3.8	145 13.1	56 5.1
性別	男性	1,008 100.0	313 31.1	326 32.3	191 18.9	183 18.2	153 15.2	108 10.7	48 4.8	38 3.8	127 12.6	51 5.1
	女性	96 100.0	39 40.6	23 24.0	17 17.7	6 6.3	19 19.8	12 12.5	12 12.5	4 4.2	18 18.8	5 5.2
年齢別	*29歳以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30~39歳	31 100.0	14 45.2	10 32.3	7 22.6	2 6.5	7 22.6	3 9.7	5 16.1	1 3.2	5 16.1	2 6.5
	40~49歳	148 100.0	40 27.0	38 25.7	32 21.6	28 18.9	20 13.5	26 17.6	11 7.4	6 4.1	29 19.6	4 2.7
	50~59歳	283 100.0	94 33.2	90 31.8	58 20.5	35 12.4	39 13.8	35 12.4	21 7.4	14 4.9	38 13.4	11 3.9
	60~69歳	392 100.0	136 34.7	134 34.2	72 18.4	64 16.3	68 17.3	30 7.7	14 3.6	15 3.8	39 9.9	21 5.4
	70~79歳	208 100.0	56 26.9	71 34.1	34 16.3	48 23.1	34 16.3	23 11.1	7 3.4	4 1.9	27 13.0	13 6.3
	80歳以上	42 100.0	11 26.2	6 14.3	5 11.9	12 28.6	5 11.9	3 7.1	2 4.8	2 4.8	7 16.7	5 11.9

注)図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値。

注)日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 1,108 人が回答。

II-1-23.商品先物取引についての満足度

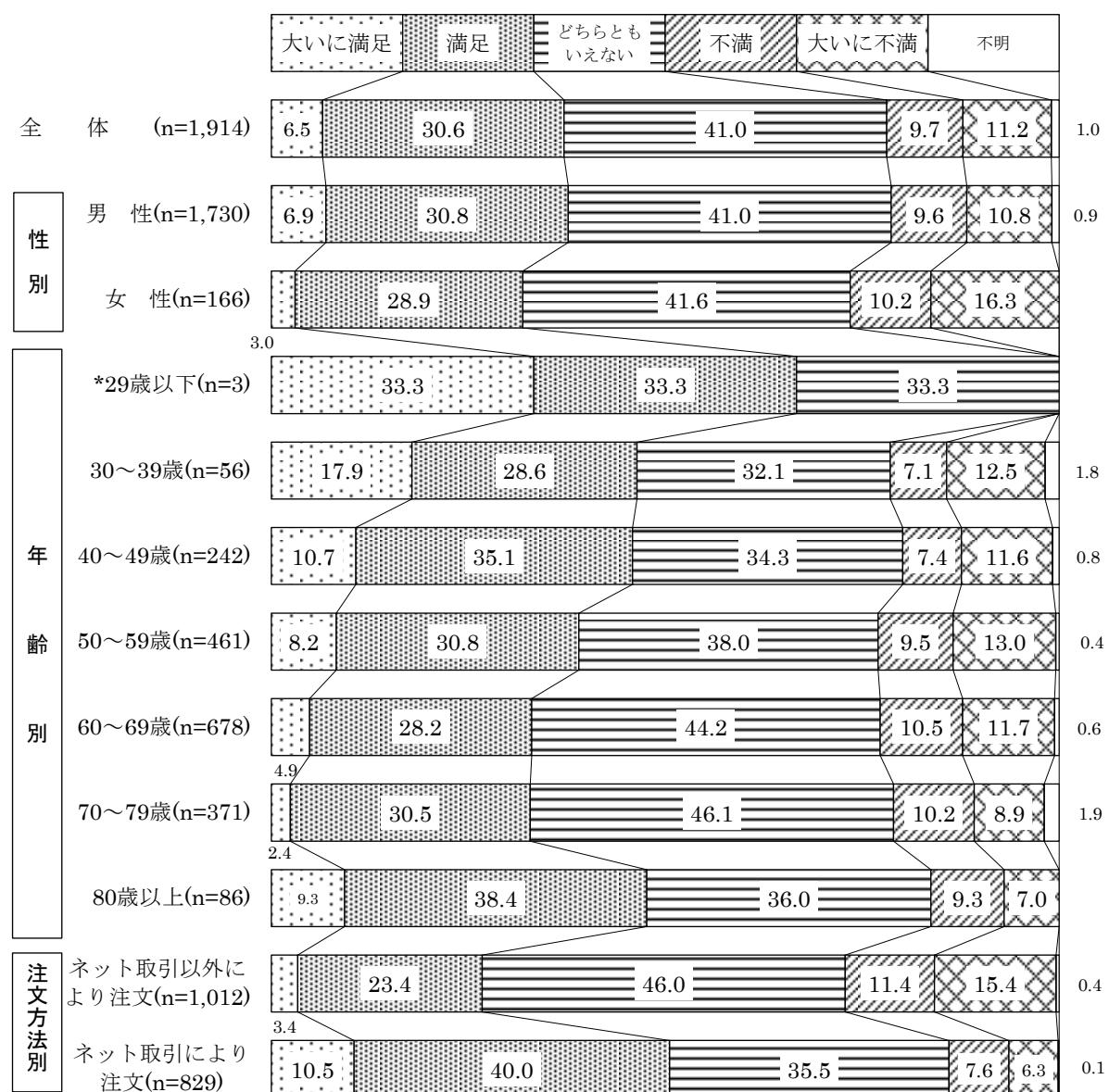
商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が6.5%、「満足」が30.6%で、合計すると37.1%と3割以上が満足している。一方で「不満」が9.7%、「大いに不満」が11.2%で、合計20.9%と全体の2割が不満を感じている。

性別でみると、男性より女性で“満足”とする割合が低くなっている。年齢別は、30歳代から70歳代にかけて満足度が低くなっている。

注文方法別では、「ネット取引により注文」は満足度が「ネット取引以外により注文」より20ポイント以上高い。(図表65)

図表65：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）

(%)



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-1-24.商品先物取引の継続意向について

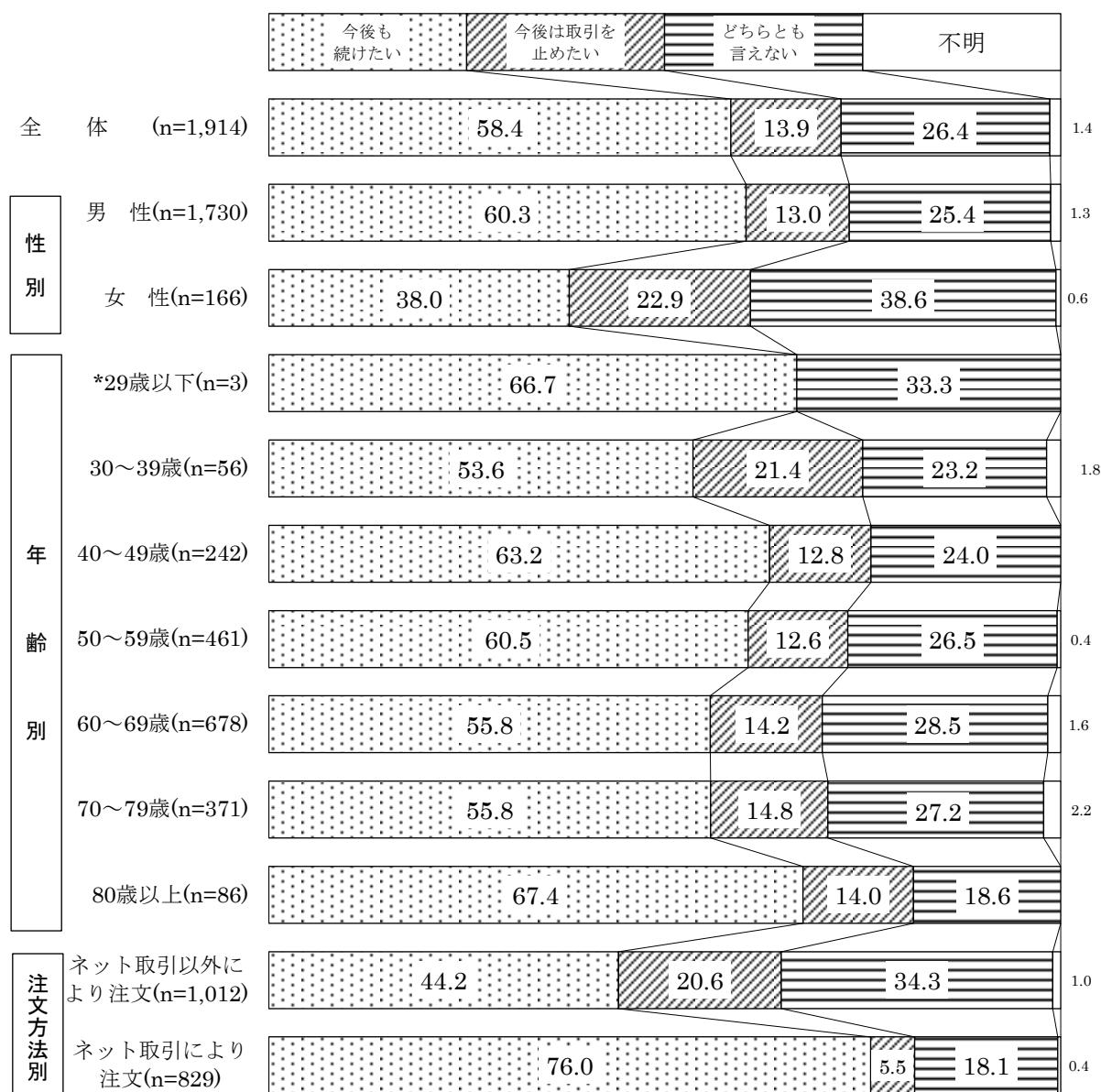
商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が58.4%、「今後は取引を止めたい」が13.9%で今後も続けたい割合の方が高い。

性別は、男性で「今後も続けたい」の割合が高いが、女性は「どちらともいえない」が38.6%で「今後も続けたい」をやや上回っている。年齢別はいずれも「今後も続けたい」の割合が「今後は取引を止めたい」の割合を上回っている。

注文方法別は、「ネット取引により注文」が「ネット取引以外により注文」より「今後も続けたい」割合が30ポイント以上高い。(図表66)

図表 66：商品先物取引の継続意向について（全体、性別、年齢別、注文方法別）

(%)



注)図表中*印のついた年齢層(29歳以下)はサンプル数が少ないため参考値。

II-2.国内商品市場取引(損失限定取引)

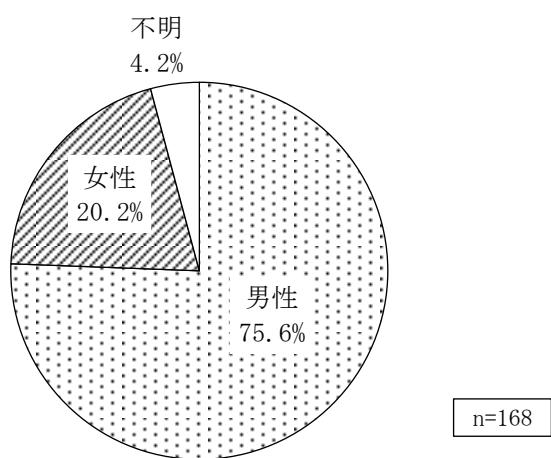
国内商品市場取引（損失限定取引）は、平成23年から導入されたものであり、口座数が限られている。そのため回答者が168名と少なく、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。

II-2-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が75.6%、「女性」が20.2%となっている。（図表67）

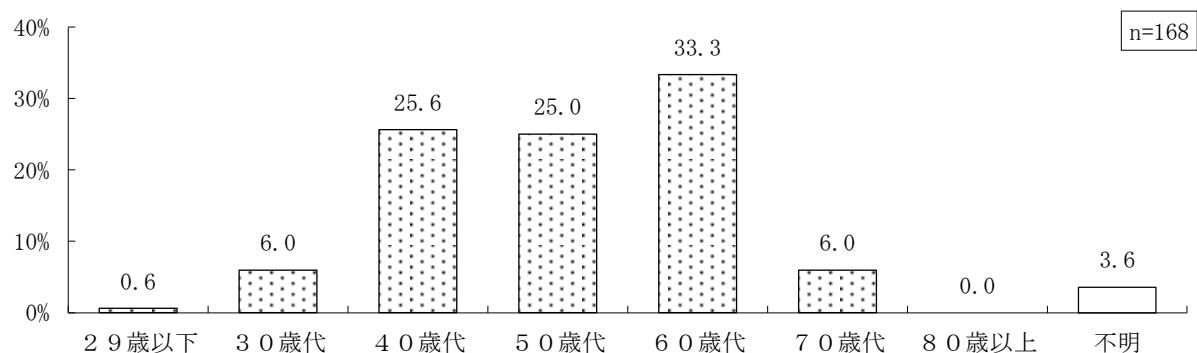
図表67：性別



(2) 年齢

年齢は、「60歳代」が33.3%で最も高く、次いで「40歳代」が25.6%、「50歳代」が25.0%となっている。（図表68）

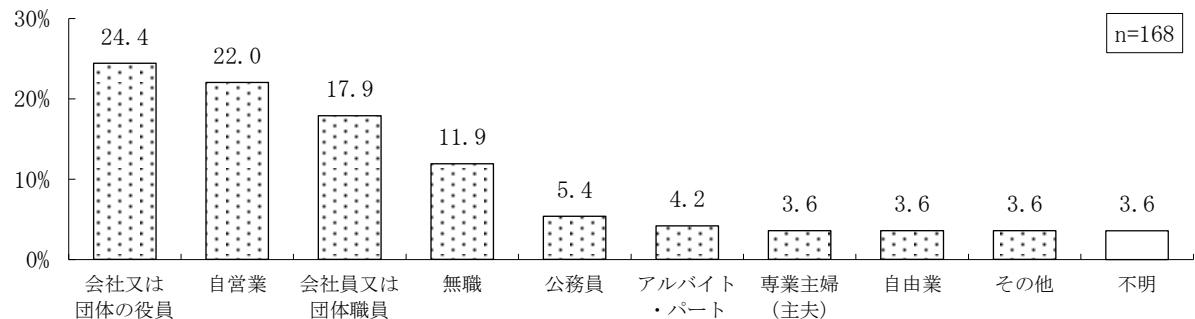
図表68：年齢



(3) 職業

職業は「会社又は団体の役員」が 24.4%で、「自営業」が 22.0%で続いている。(図表 69)

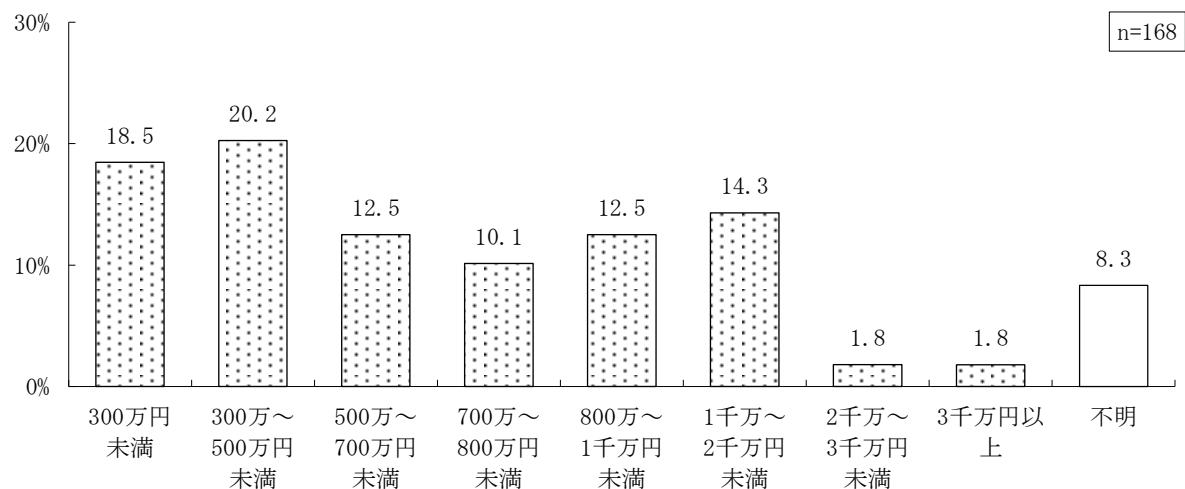
図表 69：職業



(4) 年収

年収は「300 万～500 万円未満」が 20.2%で最も高くなっている。これに「300 万円未満」が 18.5%で続いている。(図表 70)

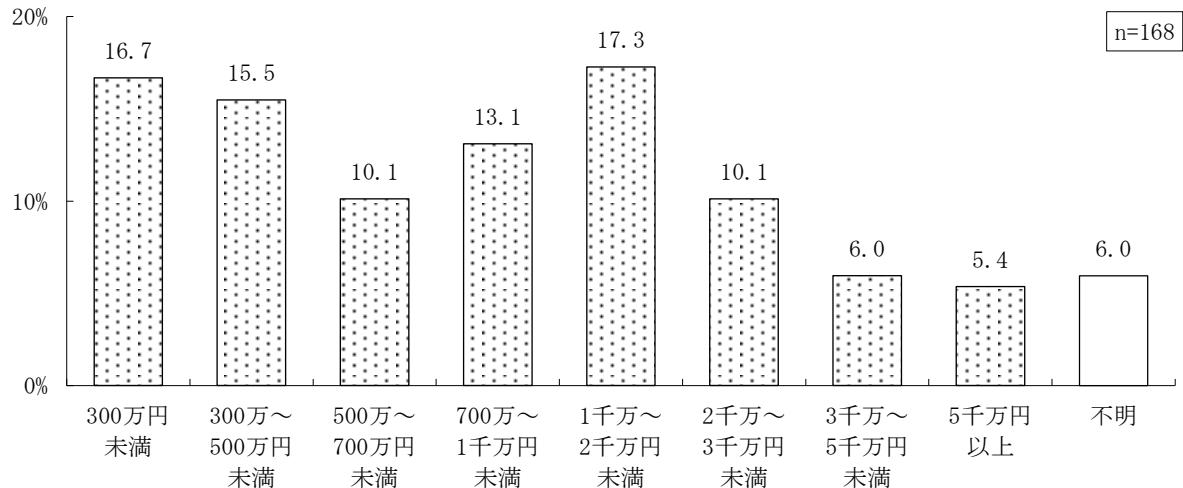
図表 70：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」が17.3%で最も高くなっている。これに「300万円未満」(16.7%)、「300万～500万円未満」(15.5%)が続いている。(図表71)

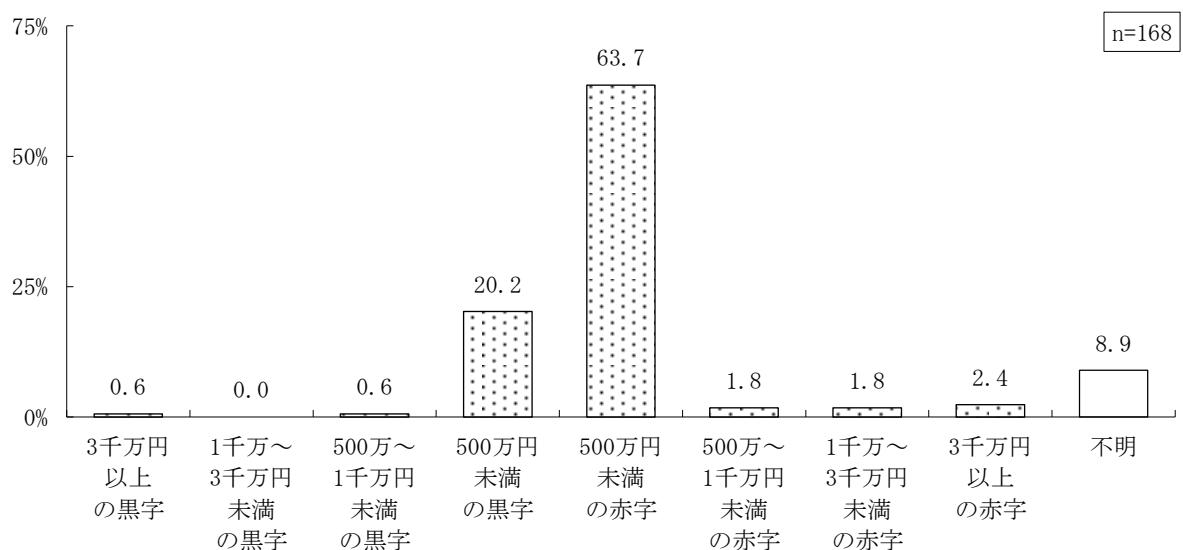
図表 71：保有資産額



(6) 累積の損益

これまでの累積の損益は、「500万円未満の赤字」が63.7%で6割以上となっている。次いで「500万円未満の黒字」が20.2%となっている。(図表72)

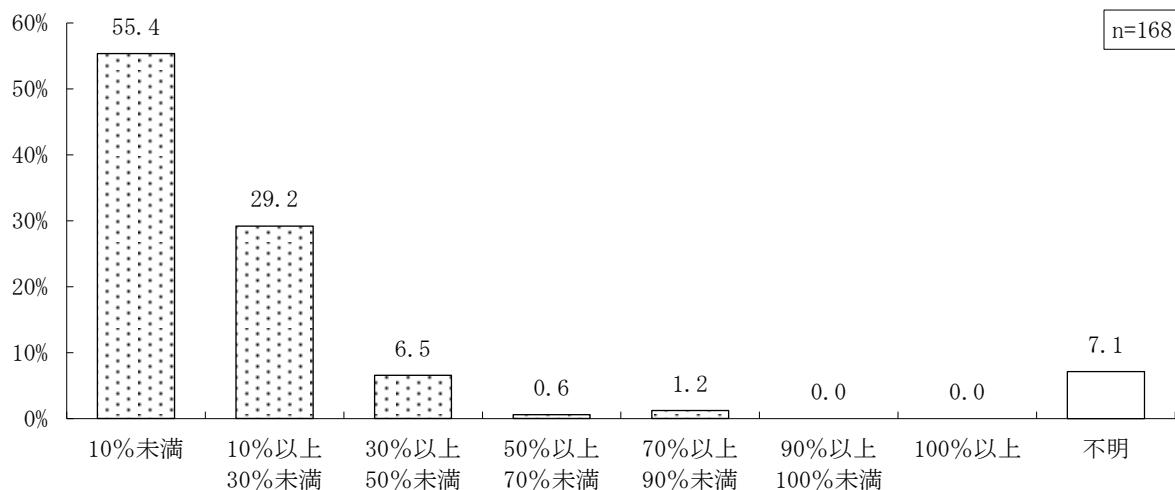
図表 72：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（損失限定）の投資割合は「10%未満」（55.4%）が最も高い。これに「10%以上 30%未満」（29.2%）が続いている。この 2 項目を合計すると、8 割以上が 30%未満となっている。（図表 73）

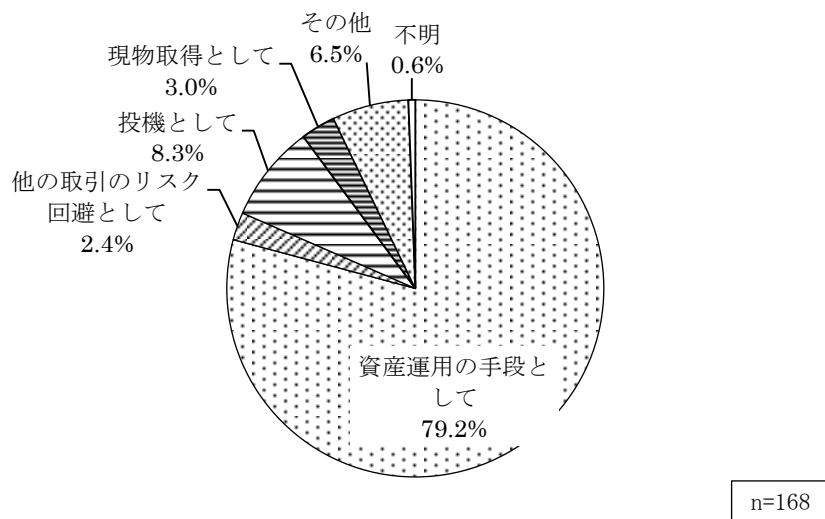
図表 73：投資割合



II-2-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 79.2%で最も高くなっている。次いで「投機として」の 8.3%が続いている。(図表 74)

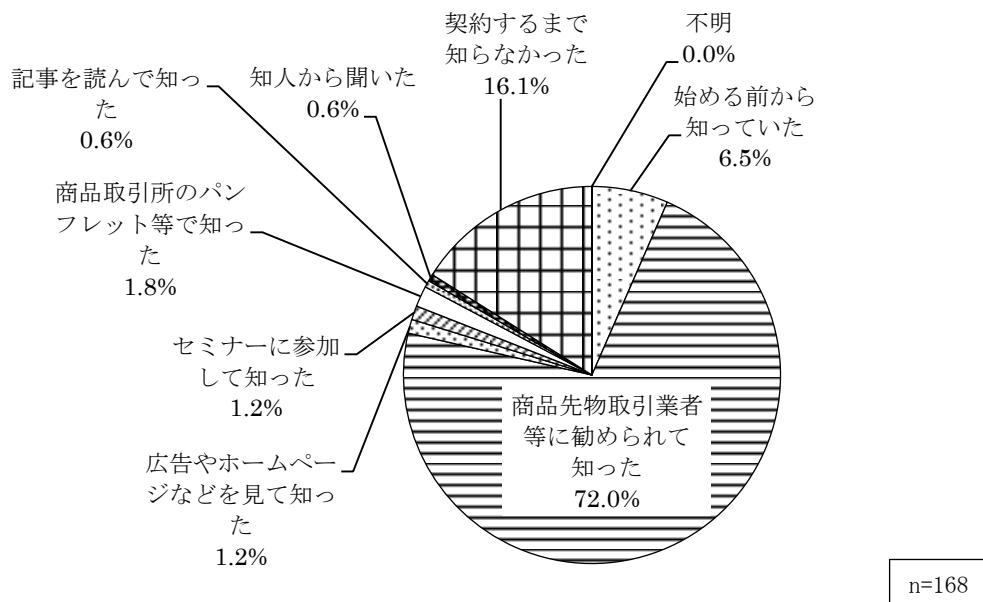
図表 74：商品先物取引を始めた動機



II-2-3.損失限定取引の認知

損失限定取引の認知については、「商品先物取引業者等に勧められて知った」が 72.0%で最も高く、これに次いで「契約するまで知らなかった」が 16.1%となっている。これに対して「始める前から知っていた」は 6.5%である。(図表 75)

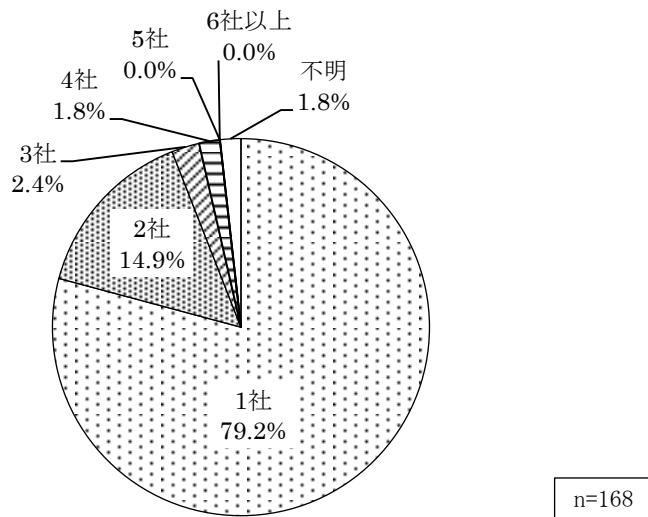
図表 75：損失限定取引の認知



II-2-4.これまでの取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が79.2%で全体の約8割を占めている。次いで「2社」が14.9%となっている。(図表76)

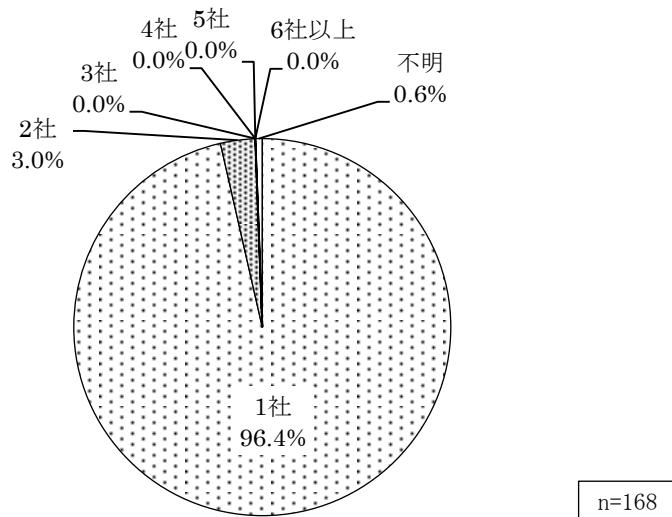
図表 76：これまでの取引業者数



II-2-5.現在の取引業者数

現在の取引業者数は「1社」が96.4%で「2社」が3.0%となっている。(図表77)

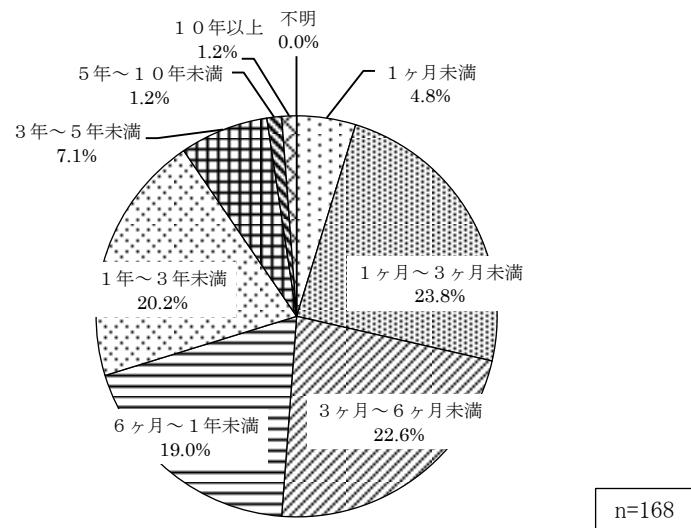
図表 77：現在の取引業者数



II-2-6.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1ヶ月～3ヶ月未満」が23.8%で最も高く、これに「3ヶ月～6ヶ月未満」(22.6%)、「1年～3年未満」(20.2%)が続いている。(図表78)

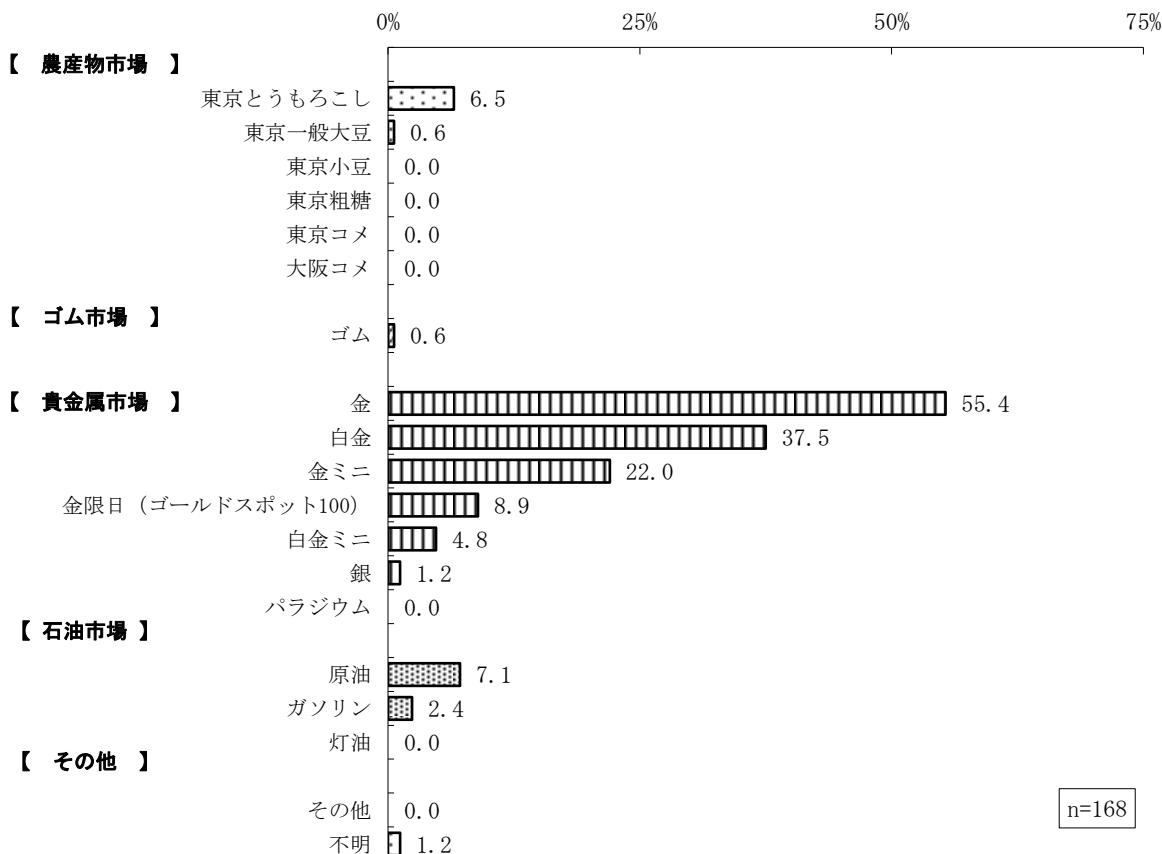
図表 78：商品先物取引の経験期間（累積）



II-2-7.商品先物取引を行った商品

「農産物市場」は「東京とうもろこし」が6.5%で最も高い。「貴金属市場」は「金」が55.4%で非常に高くなっている。次いで「白金」の37.5%となっている。3番目に高いのは「金ミニ」(22.0%)である。「石油市場」は「原油」が7.1%で最も高い。(図表79)

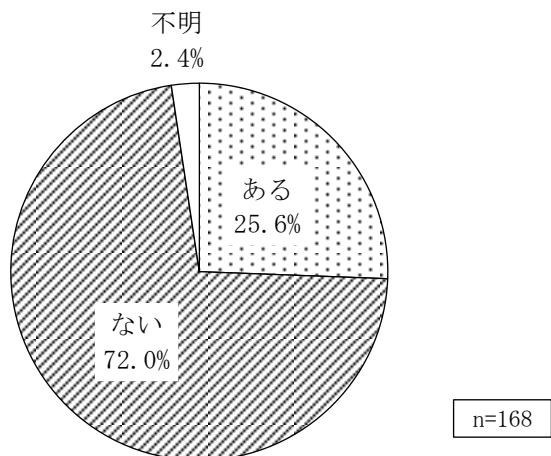
図表 79：商品先物取引を行った商品【複数回答】



II-2-8.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が 25.6%、「ない」が 72.0% となっており、取引を拡大しているのは全体の 1/4 程度となっている。(図表 80)

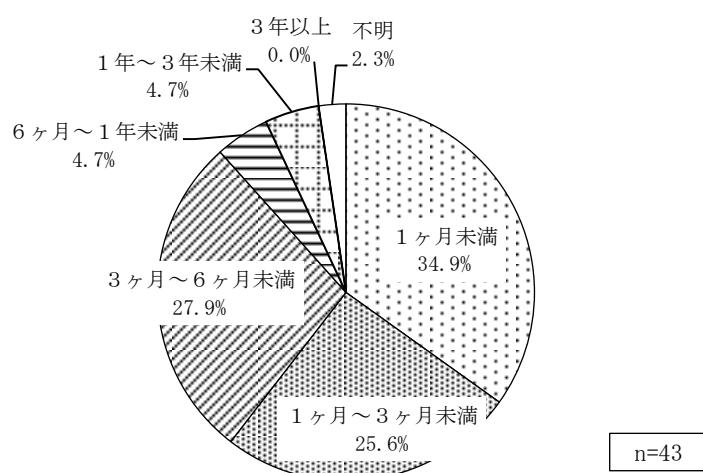
図表 80：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無



II-2-9.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 43 人が、取引経過後どの程度の期間での取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月未満」が 34.9% で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月～6ヶ月未満」の 27.9%、「1ヶ月～3ヶ月未満」の 25.6% が続いている。取引開始半年以内に取引を拡大している割合が高い。(図表 81)

図表 81：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期

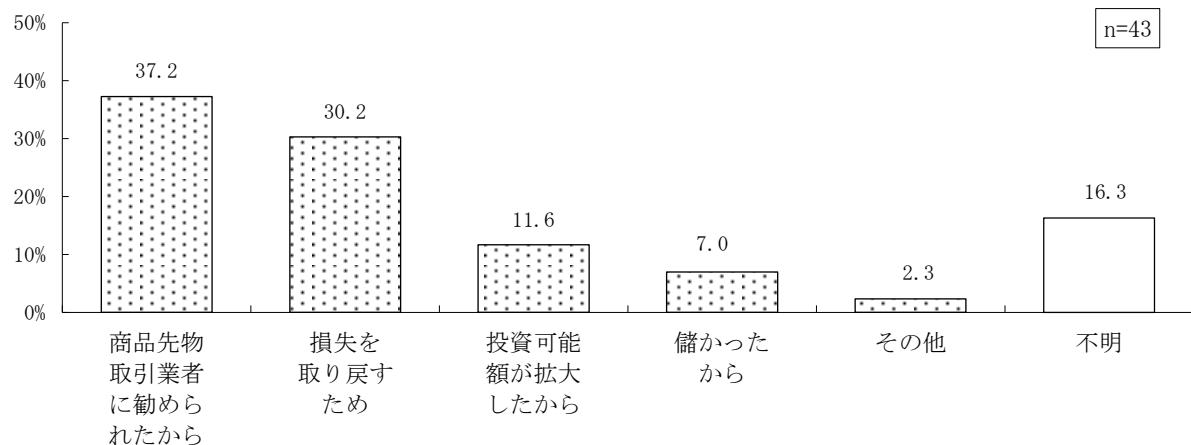


注)取引証拠金等を追加した委託者 43 人が回答。

II-2-10.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「商品先物取引業者に勧められたから」が37.2%で最も高く、「損失を取り戻すため」が30.2%で2番目に高くなっている。(図表82)

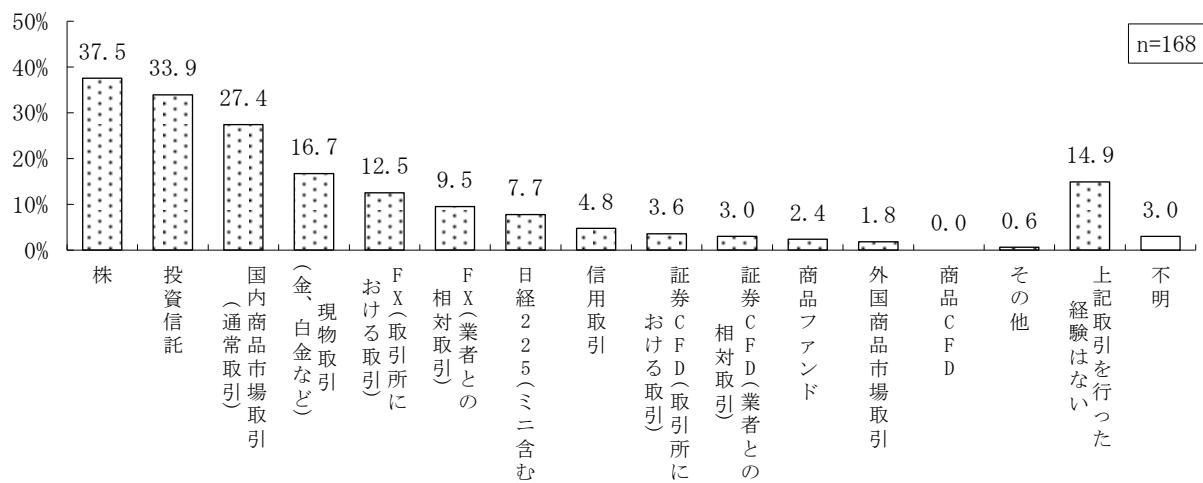
図表 82：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



II-2-11.国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等については、「株」が37.5%と最も高くなっている。次いで、「投資信託」が33.9%となっている。(図表83)

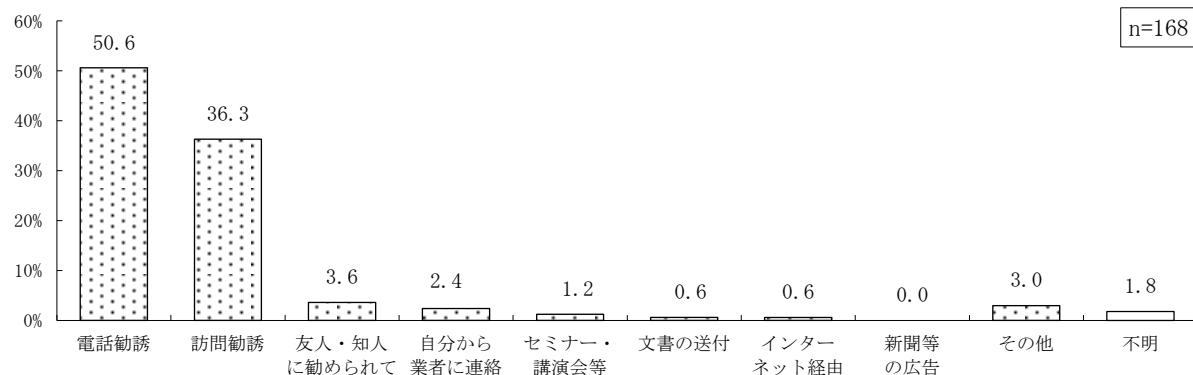
図表 83：国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



II-2-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が 50.6% で最も高く、「訪問勧誘」が 36.3% となっている。合計すると 8 割以上が商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている。(図表 84)

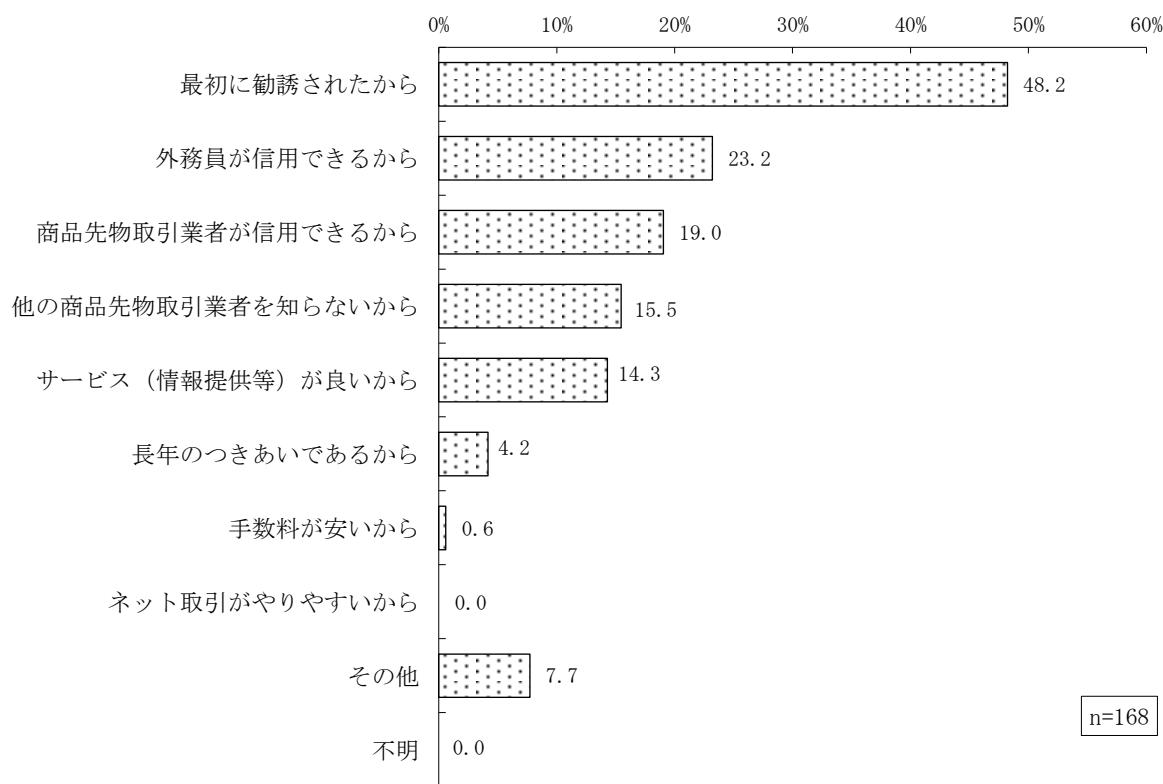
図表 84：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



II-2-13. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引している理由については、「最初に勧誘されたから」が 48.2% で最も高くなっている。これに「外務員が信用できるから」の 23.2% が続いている。(図表 85)

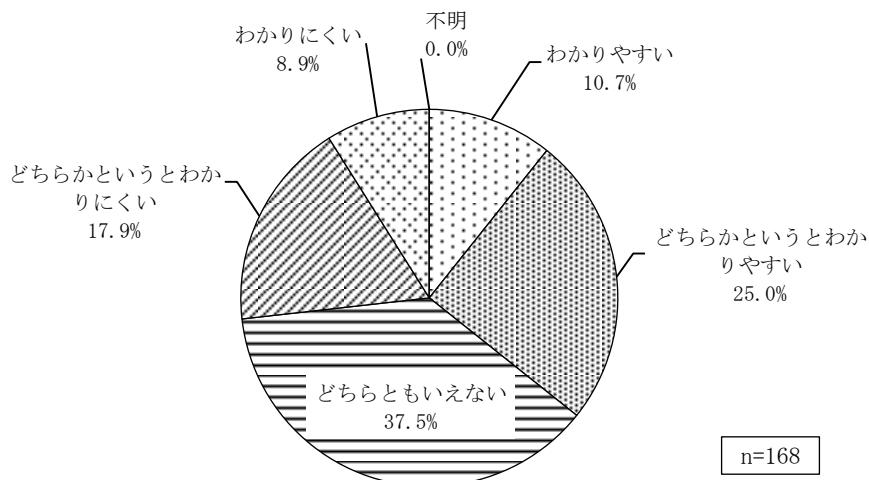
図表 85：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由



II-2-14. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

契約締結前交付書面のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 10.7%、「どちらかというとわかりやすい」が 25.0% となっている。これに対して、「わかりにくい」は 8.9%、「どちらかというとわかりにくい」は 17.9% となっている。(図表 86)

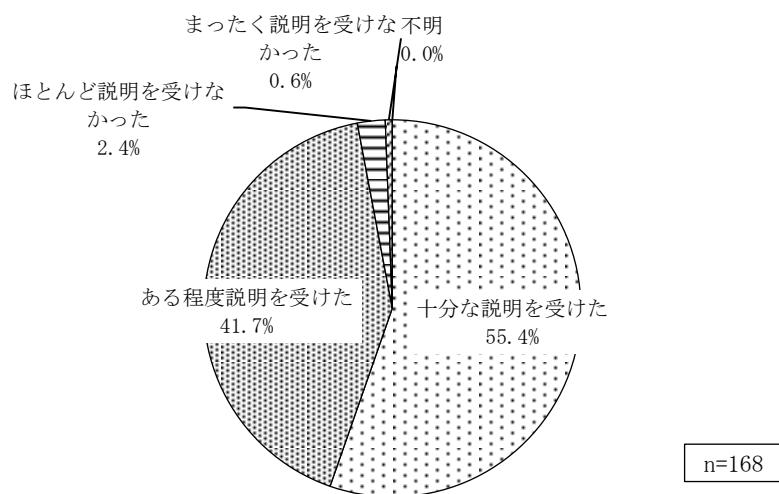
図表 86 :「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



II-2-15. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引（損失限定取引）を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 55.4%、「ある程度説明を受けた」 41.7% となっており、合計すると 9 割以上を占めている。(図表 87)

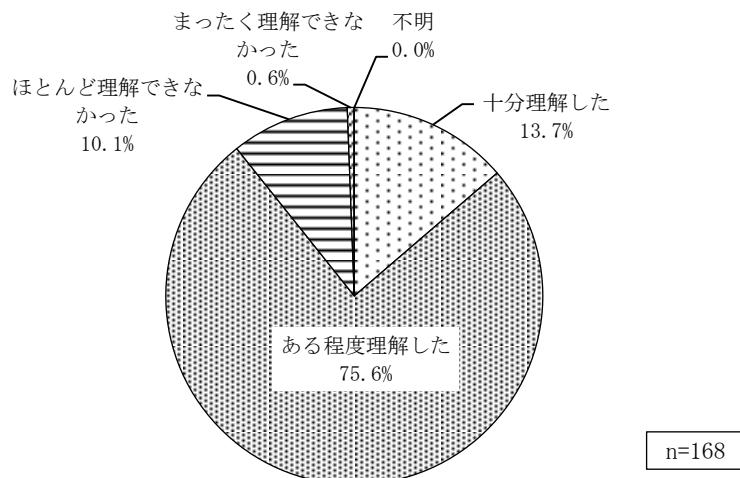
図表 87 : 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明



II-2-16. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が 13.7%、「ある程度理解した」が 75.6 % であり、合計すると約 9 割となっている。（図表 88）

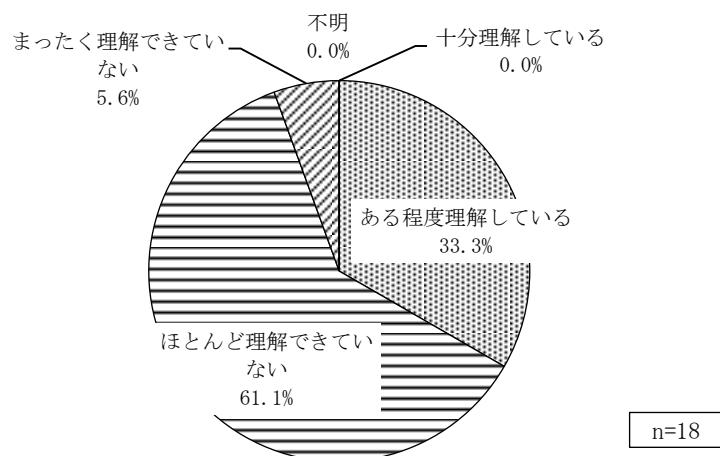
図表 88：国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解



II-2-17. 現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解状況

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定）の仕組みの理解（前問の図表参照）について、「まったく理解できなかつた」「ほとんど理解できなかつた」と回答した 18 人を対象に、現在の理解状況について質問している。その結果は「ほとんど理解できていない」が 11 人（61.1%）で最も多く、次いで「ある程度理解している」が 6 人（33.3%）となっている。（図表 89）

図表 89：現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解

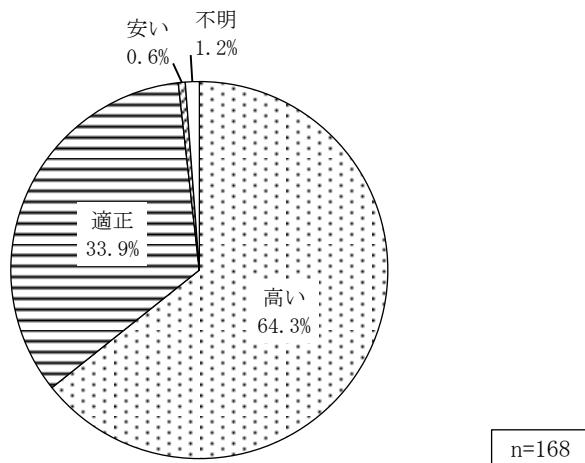


注) 損失限定取引の仕組みを「ほとんど理解できなかつた」、「まったく理解できなかつた」と回答した委託者 18 人が回答。

II-2-18.委託手数料について

委託手数料については、「高い」が64.3%で最も高く、次いで「適正」が33.9%、「安い」が0.6%となっている。このように「高い」と考えている割合が高い。(図表90)

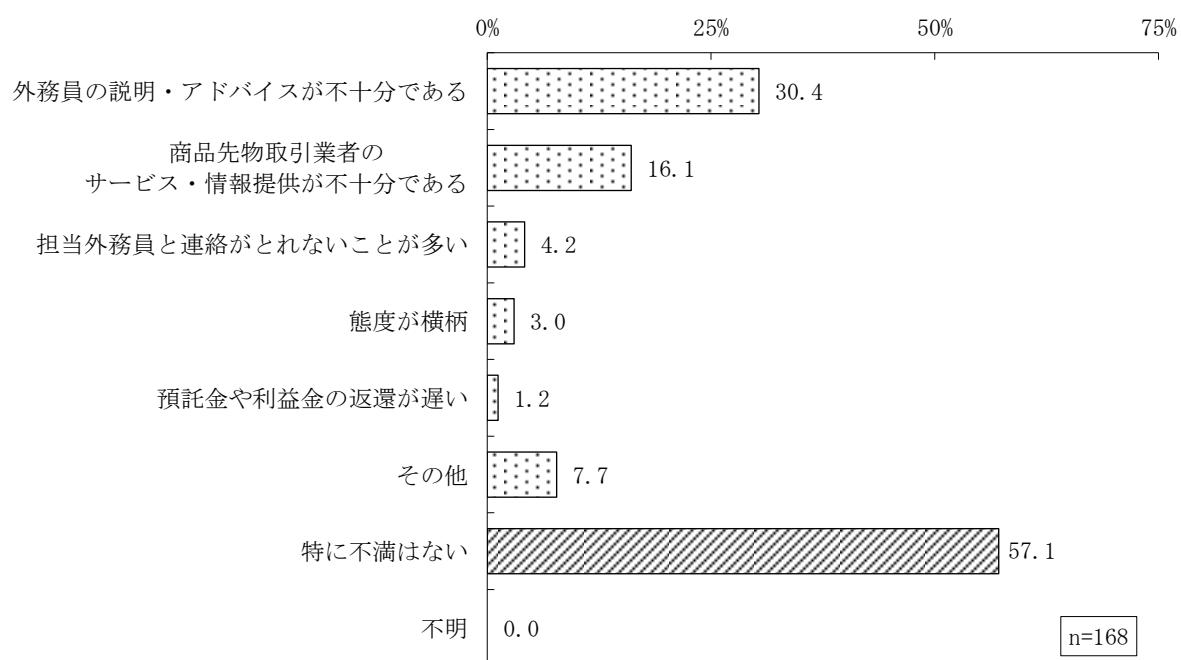
図表 90：委託手数料について



II-2-19.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が57.1%となっている。不満としては、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が30.4%、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」が16.1%で高くなっている。(図表91)

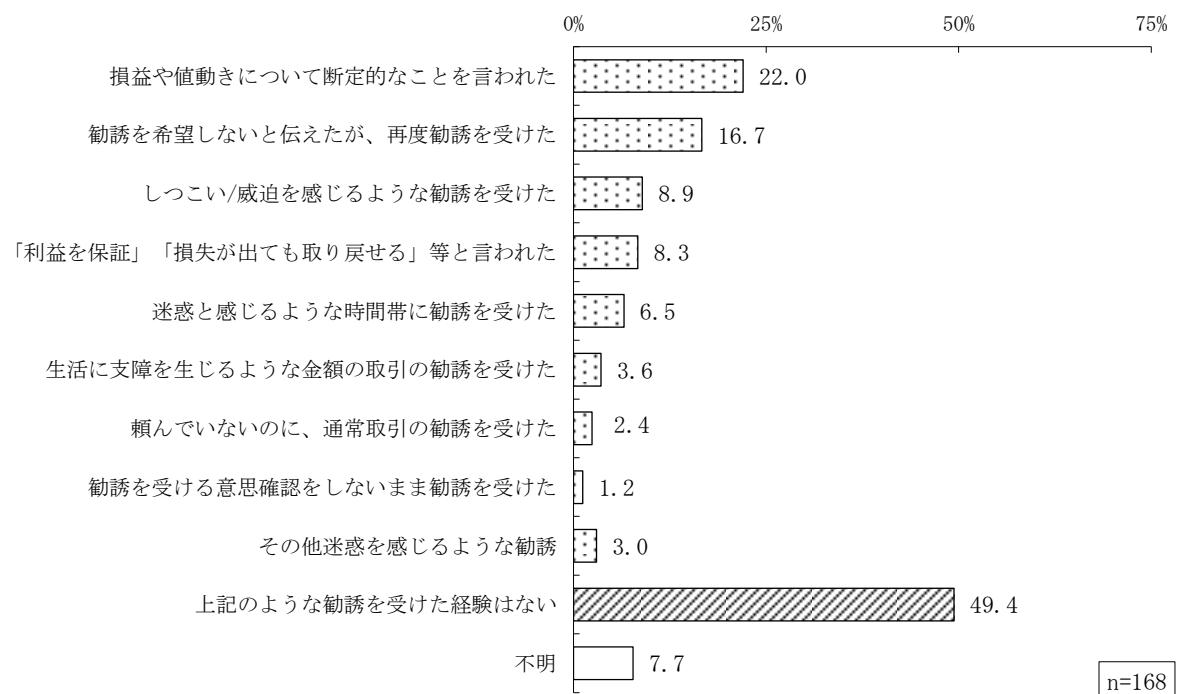
図表 91：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



II-2-20.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が22.0%で最も高く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」の16.7%が続いている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は49.4%となっている。(図表92)

図表92：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

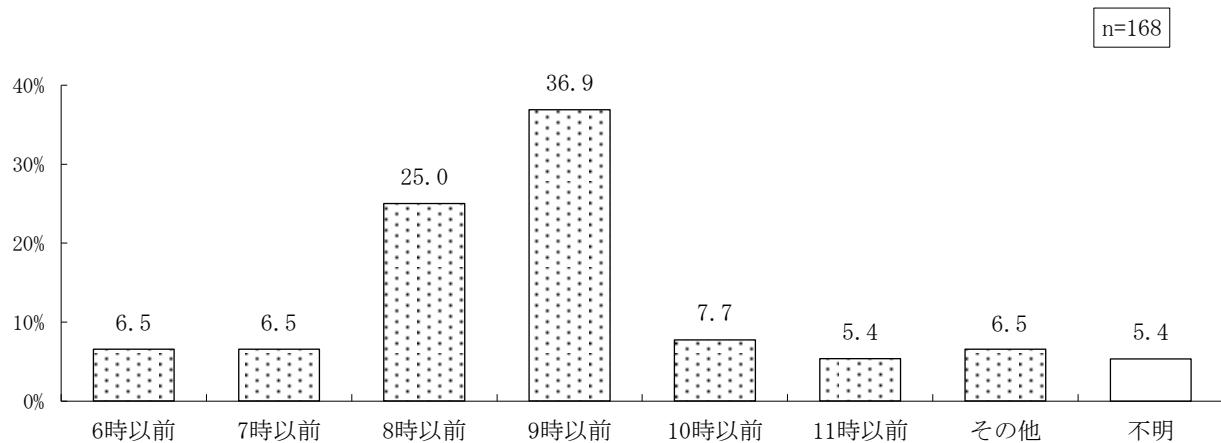


II-2-21. 効誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

効誘を迷惑と感じるのは「9時以前」が36.9%で最も高くなっている。次いで「8時以前」が25.0%で続いている。(図表93)

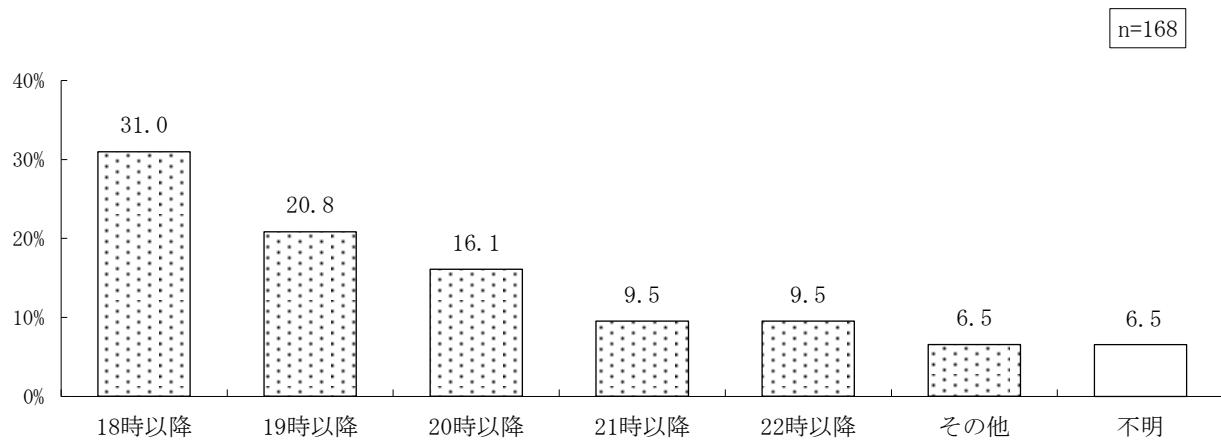
図表 93：効誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(2) 午後の時間

効誘を迷惑と感じるのは「18時以降」が31.0%で最も高くなっている。次いで「19時以降」が20.8%で続いている。(図表94)

図表 94：効誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）

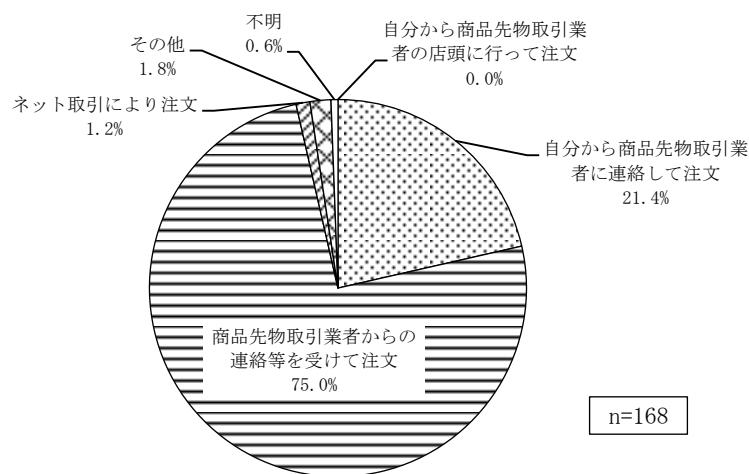


II-2-22.注文方法について

(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が 75.0%で最も高くなっている。これに「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が 21.4%で続いている。この 2 項目だけで 9 割以上となっている。(図表 95)

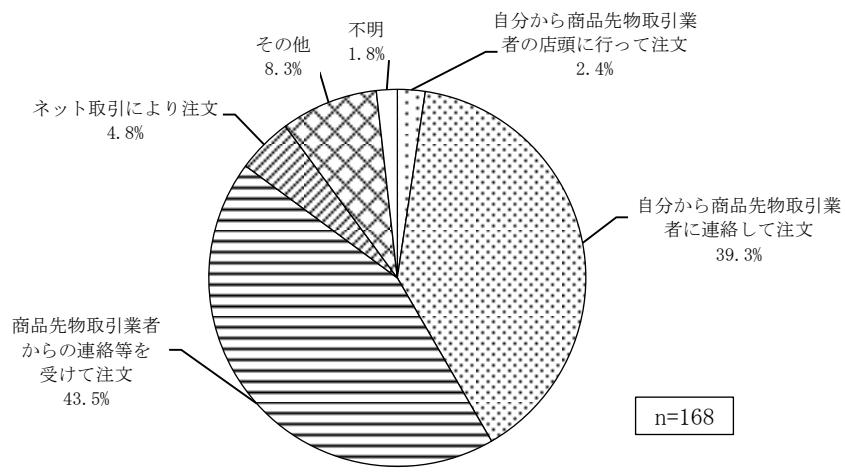
図表 95：これまでの注文方法



(2) 今後の注文方法について

今後の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が 43.5%、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が 39.3%となっている。(図表 96)

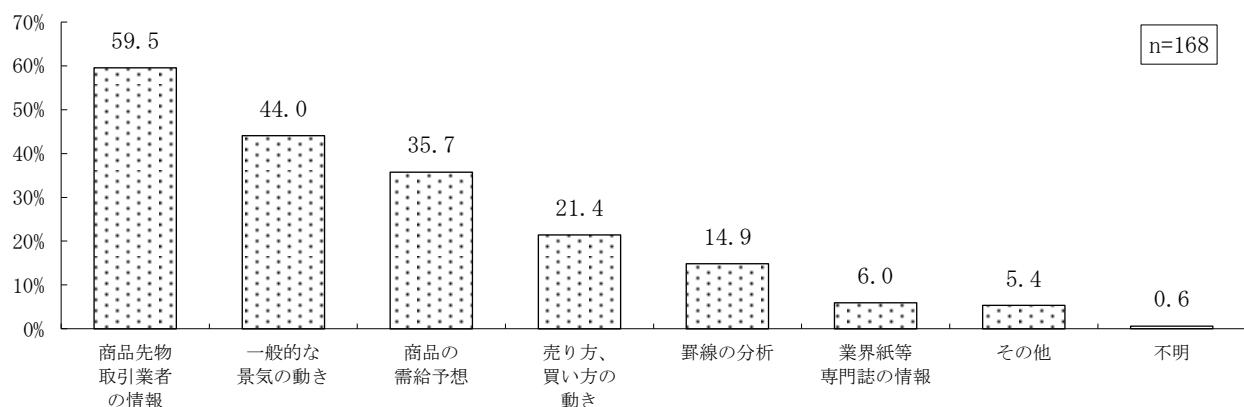
図表 96：今後の注文方法



II-2-23.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「商品先物取引業者情報」が59.5%で最も高く唯一過半数となっている。これに「一般的な景気の動き」(44.0%)、「商品の需給予想」(35.7%)が続いている。損失限定取引では商品先物取引業者からの情報を元に注文する割合が高く、判断材料も商品先物取引業者によるところが高くなっているといえる。(図表97)

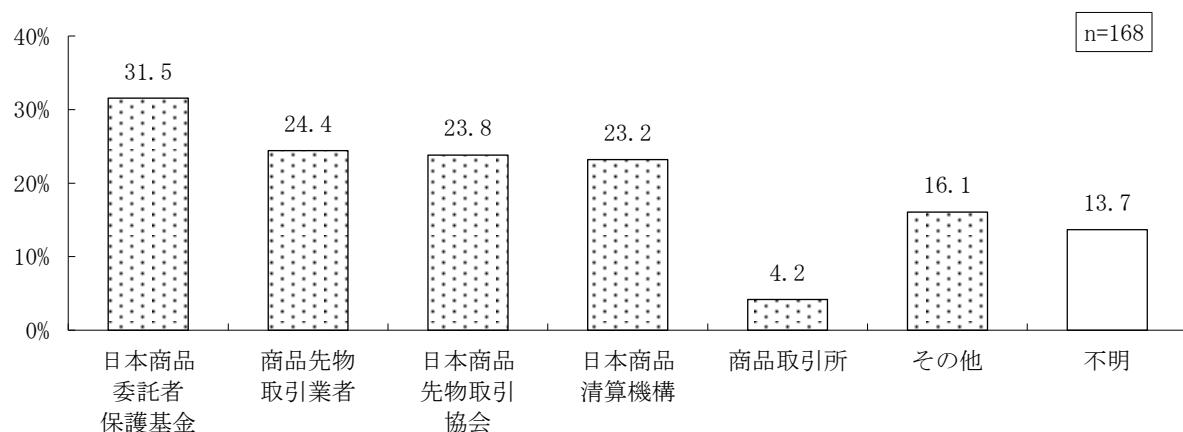
図表97：商品先物取引の判断材料【複数回答】



II-2-24.証拠金等の返戻の請求先について

証拠金等の返戻の請求先については、「日本商品委託者保護基金」が31.5%で最も高くなっている。「商品先物取引業者」が24.4%、「日本商品先物取引協会」が23.8%と続いている。(図表98)

図表98：証拠金等の返戻の請求先について【複数回答】

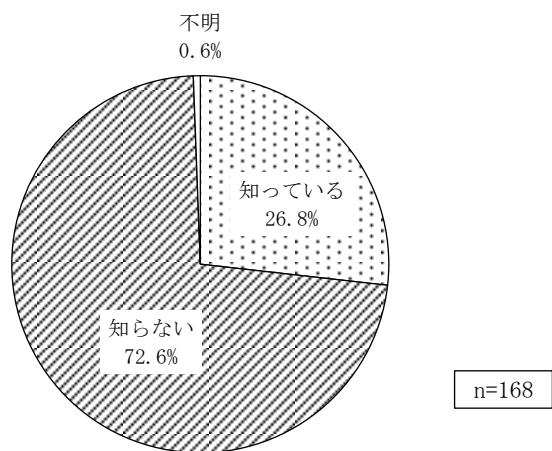


II-2-25.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が 26.8%、「知らない」が 72.6% となっている。(図表 99)

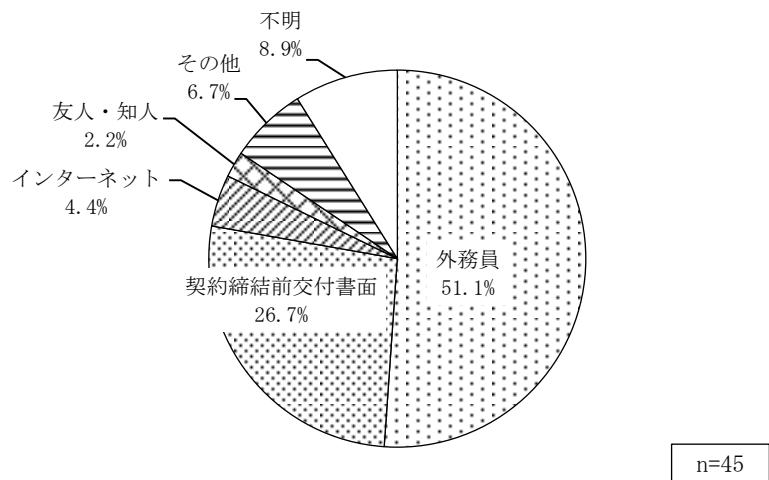
図表 99：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「外務員」が 45 人中 23 人 (51.1%)、「契約締結前交付書面」が 12 人 (26.7%) の順となっている。(図表 100)

図表 100：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

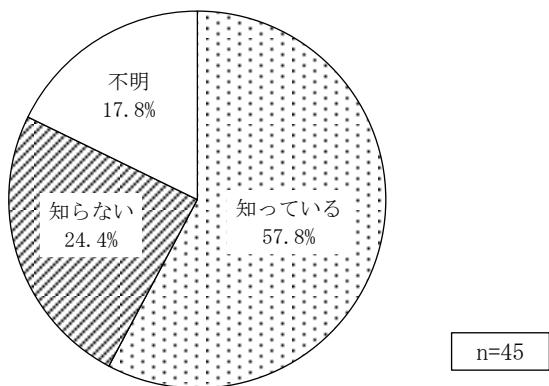


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者 45 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 45 人中 26 人 (57.8%)、「知らない」が 11 人 (24.4%) となっている。(図表 101)

図表 101：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

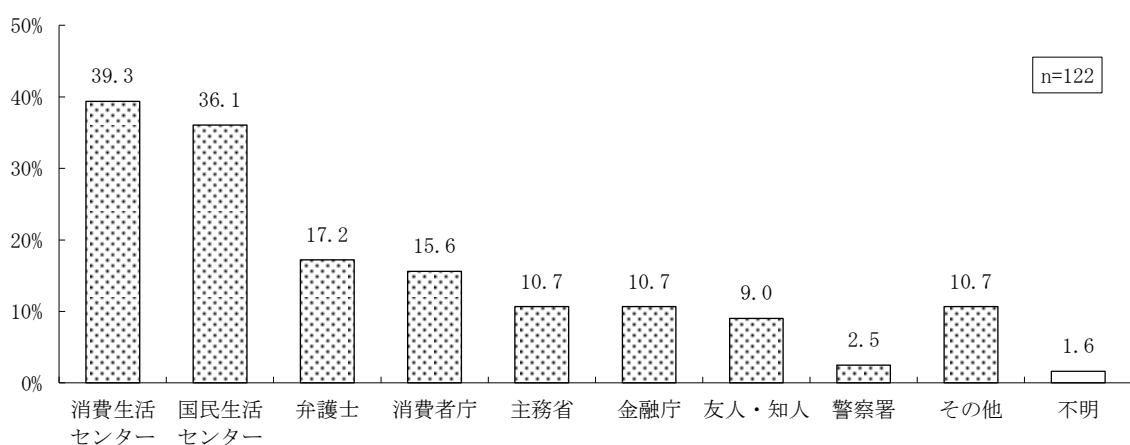


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者 45 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者の相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」が 39.3% で最も高く、「国民生活センター」が 36.1% で続いている。(図表 102)

図表 102：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

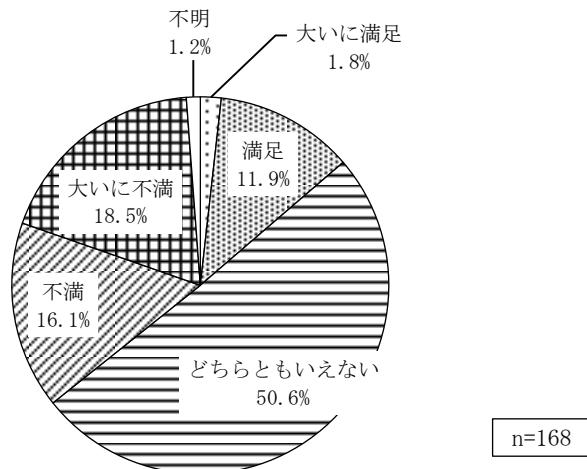


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者 122 人が回答。

II-2-26.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が1.8%、「満足」が11.9%となっている。これに対して「不満」が16.1%、「大いに不満」が18.5%と満足していない割合が満足している割合を20ポイント以上上回っている。(図表103)

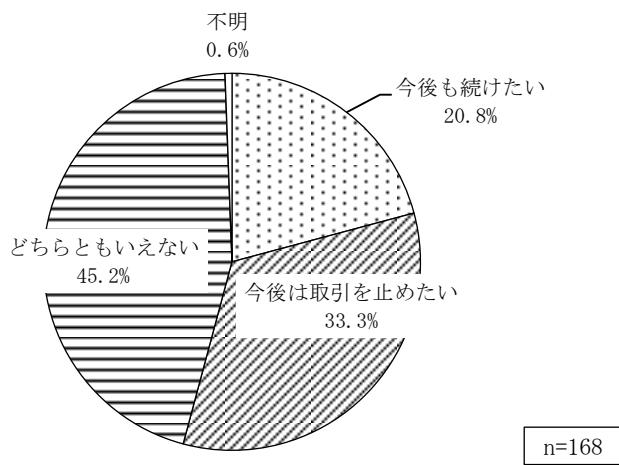
図表 103：商品先物取引についての満足度



II-2-27.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引を今後も行いたいかについては、「どちらともいえない」が45.2%、「今後は取引を止めたい」が33.3%となっている。(図表104)

図表 104：商品先物取引の継続意向について



II-3.外国商品市場取引

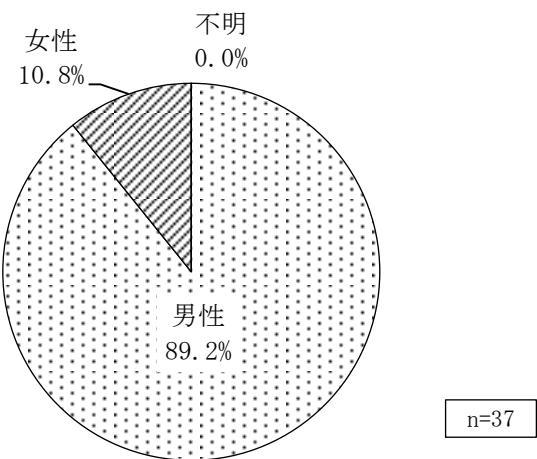
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が 37 名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全体集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

II-3-1.回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が 89.2% (33 人)、「女性」が 10.8% (4 人)、不明が 0.0% (0 人) となっている。（図表 105）

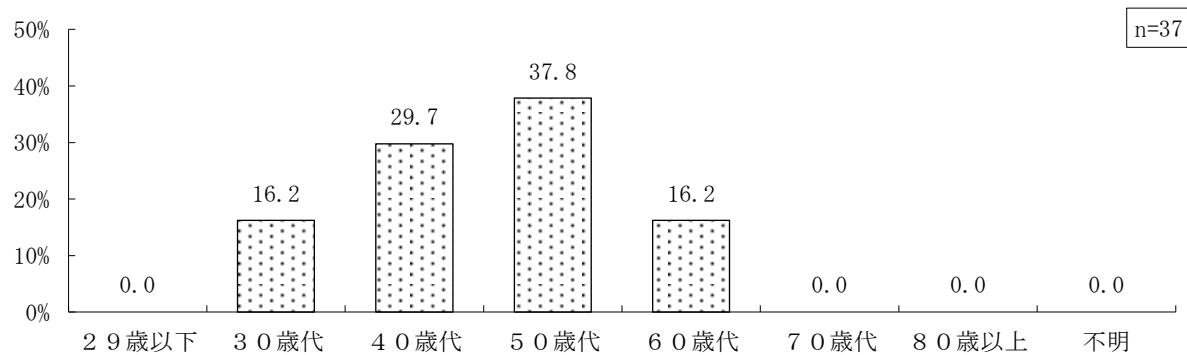
図表 105：性別



(2) 年齢

年齢は、「50 歳代」が 37.8% (14 人) で最も多く、「40 歳代」が 29.7% (11 人)、「30 歳代」、「60 歳代」がそれぞれ 16.2% (各 6 人) となっている。（図表 106）

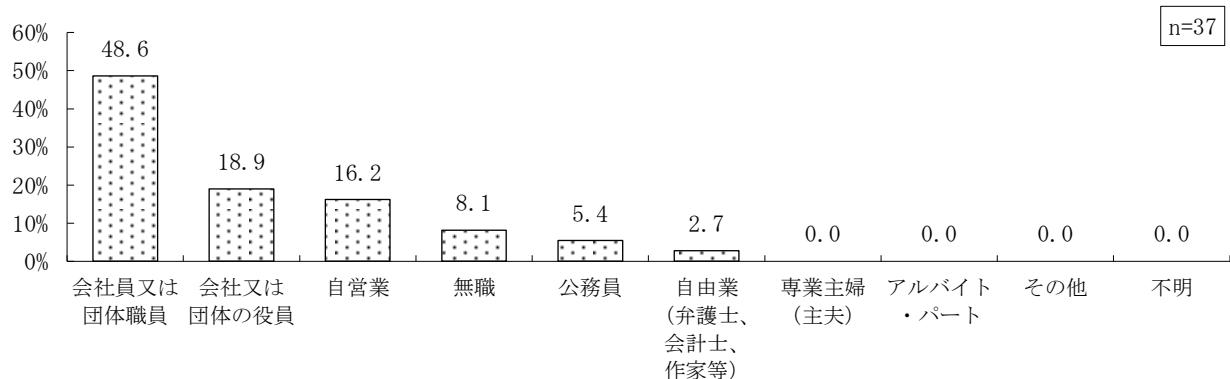
図表 106：年齢



(3) 職業

職業は「会社員又は団体職員」が 48.6% (18 人) と最も高く、ついで「会社又は団体の役員」が 18.9% (7 人) となっている。これに「自営業」が 16.2% (6 人) で続いている。(図表 107)

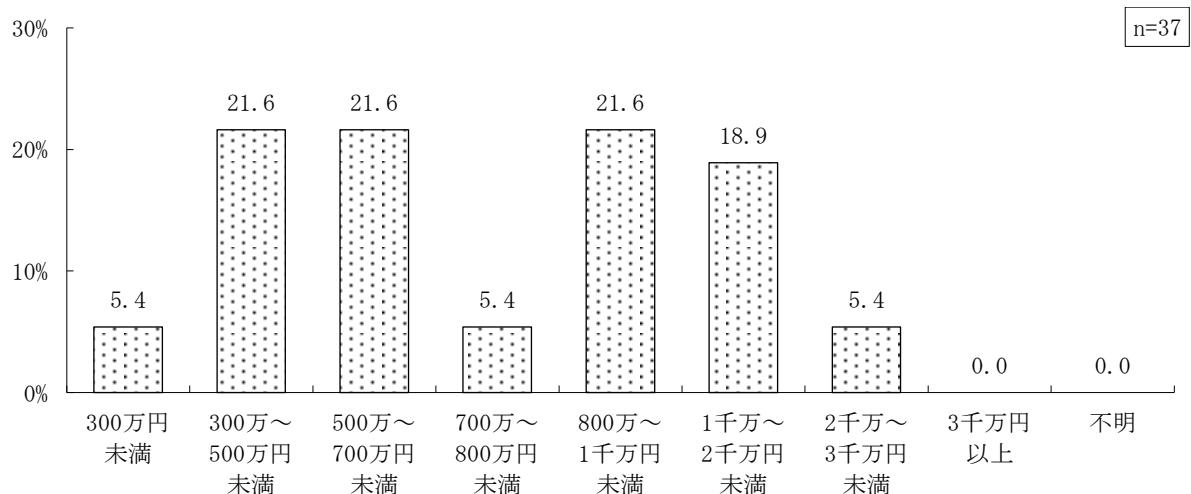
図表 107：職業



(4) 年収

年収は「300 万～500 万円未満」、「500 万～700 万円未満」、「800 万～1 千万円未満」がそれぞれ 21.6% (各 8 人) で高くなっている。これに次いで「1 千万～2 千万円未満」が 18.9% (7 人) となっている。全体の半数以上が 800 万円未満となっている。(図表 108)

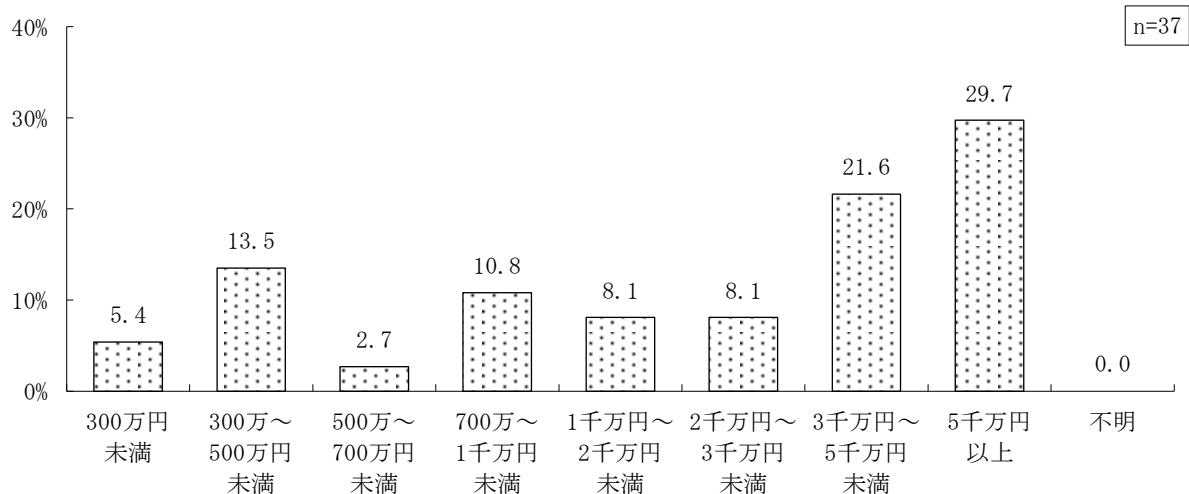
図表 108：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」が29.7%（11人）で最も高くなっている。次いで、「3千万～5千万円未満」が21.6%（8人）、「300万～500万円未満」が13.5%（5人）となっている。（図表109）

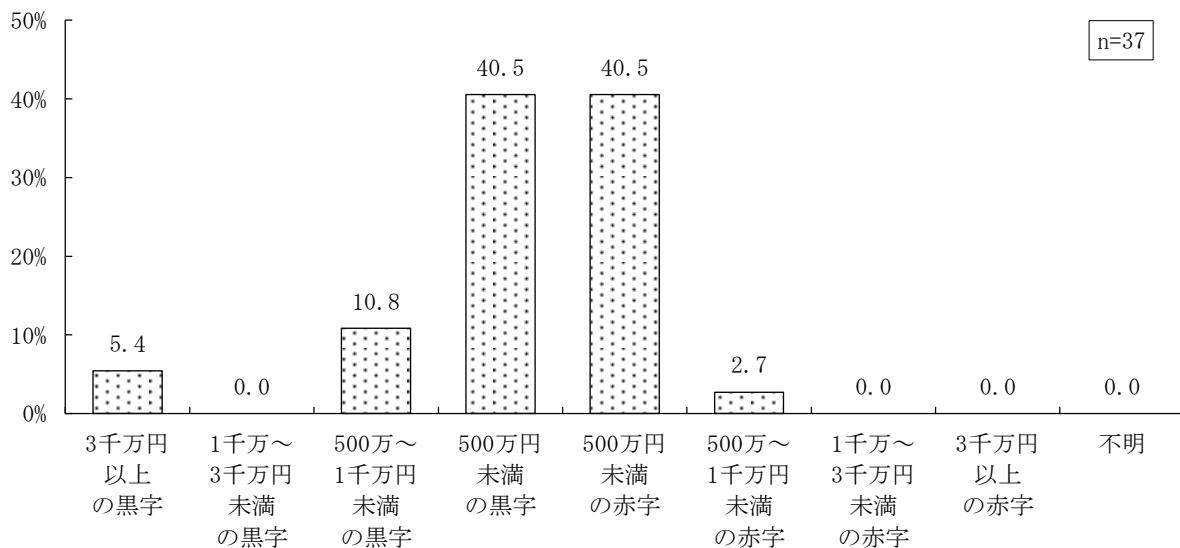
図表 109：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の黒字」及び「500万円未満の赤字」がそれぞれ40.5%（各15人）で最も高くなっている。これに「500万～1千万円未満の黒字」が10.8%（4人）と続いている。（図表110）

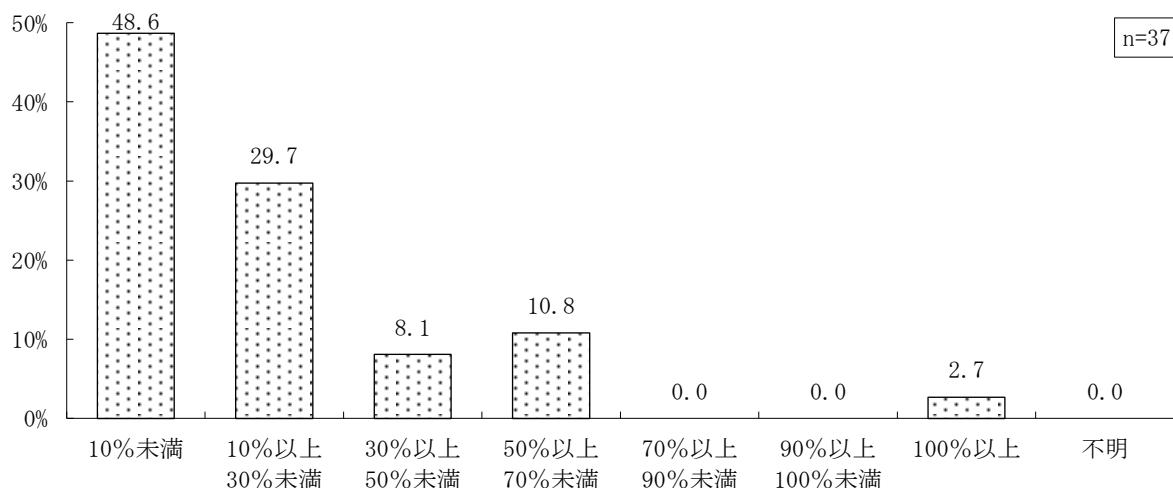
図表 110：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が48.6%（18人）で最も高く、「10%以上 30%未満」の29.7%（11人）と合わせて8割近くが30%未満となっている。これに「50%以上 70%未満」が10.8%（4人）で続いている。（図表111）

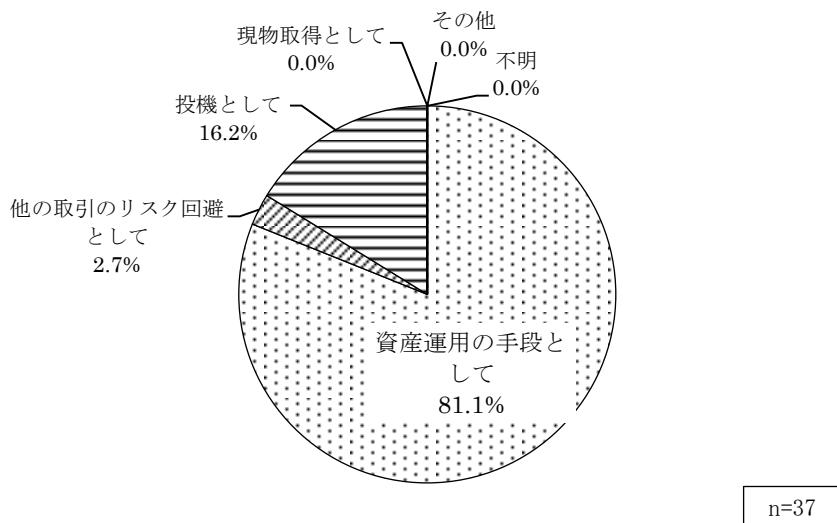
図表 111：投資割合



II -3-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が 81.1% (30 人) で最も高くなっている。次いで「投機として」の 16.2% (6 人) が続いている。(図表 112)

図表 112：商品先物取引を始めた動機

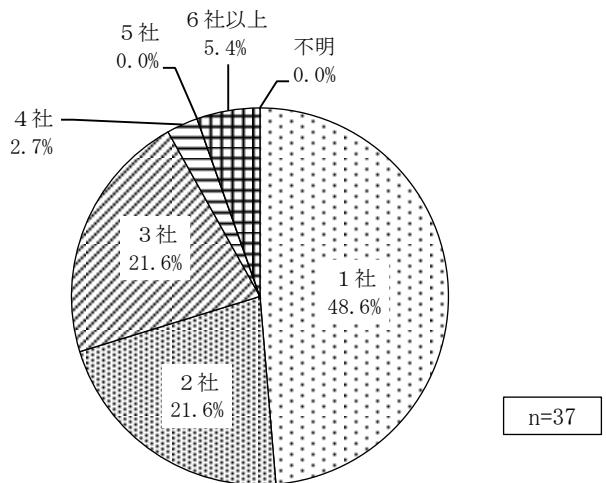


II -3-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1 社」が 48.6% (18 人)、次いで「2 社」及び「3 社」がそれぞれ 21.6% (各 8 人) となっている。(図表 113)

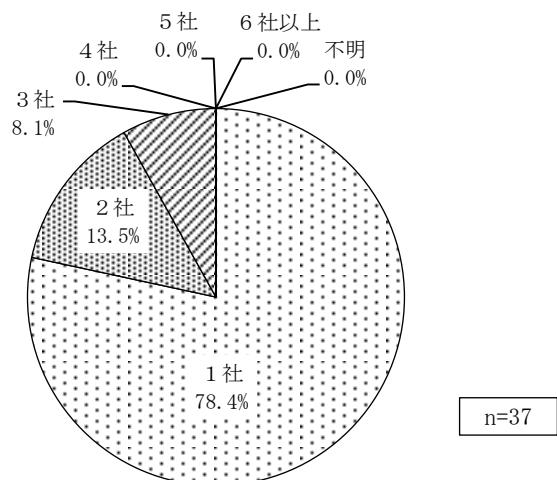
図表 113：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が78.4% (29人)、「2社」が13.5% (5人) の順となっている。(図表 114)

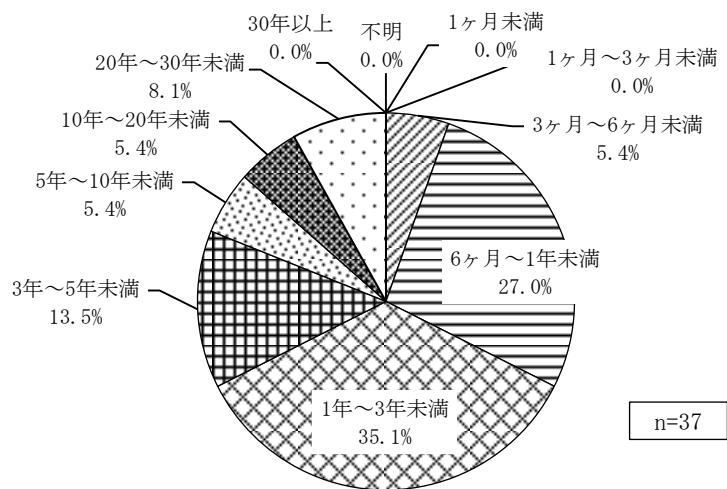
図表 114：現在取引している商品先物取引業者数



II -3-4.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が35.1% (13人) で最も高くなっています、「6ヶ月～1年未満」が27.0% (10人) と続く。6割以上が3年未満としている。(図表 115)

図表 115：商品先物取引の経験期間（累積）



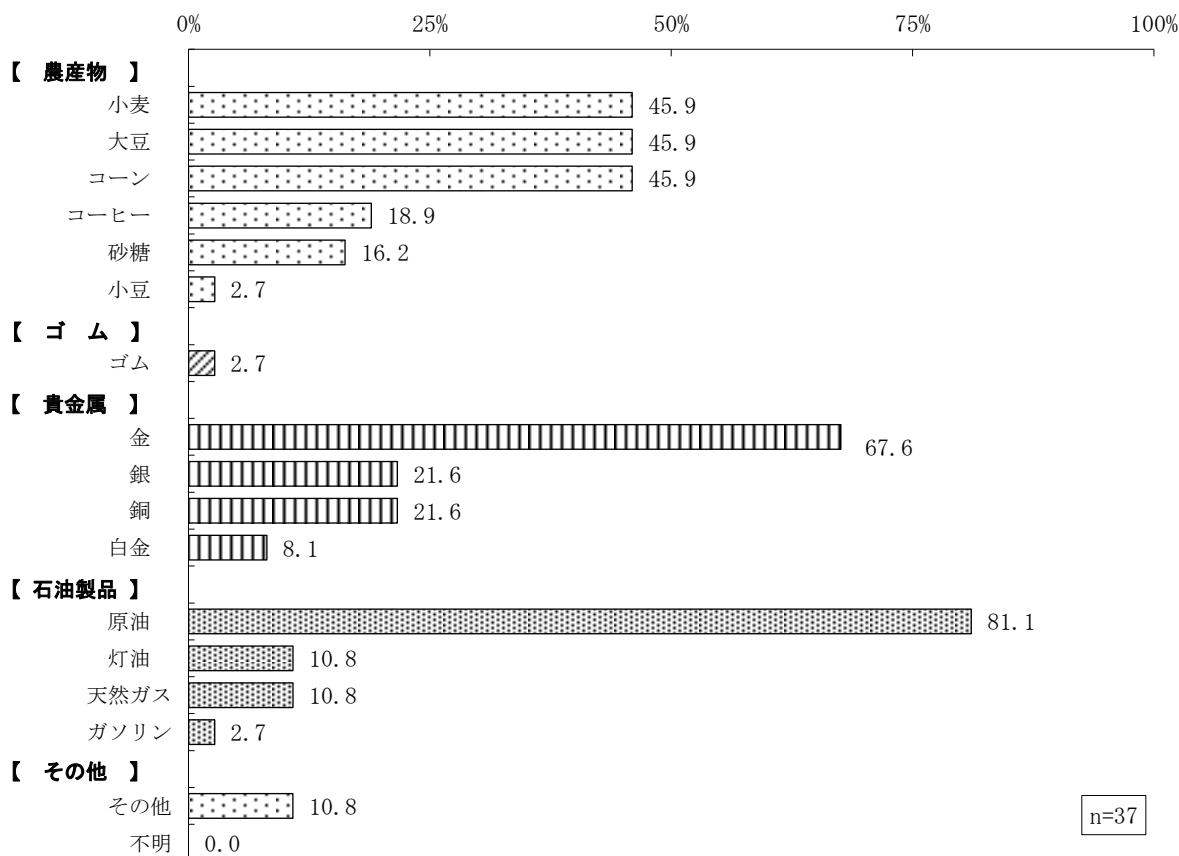
II-3-5.商品先物取引を行った商品

「農産物」は「小麦」、「大豆」、「コーン」がそれぞれ 45.9%（各 17 人）と取引割合が高い。これに「コーヒー」が 18.9%（7 人）で続いている。

「貴金属」は「金」が 67.6%（25 人）で高くなっている。

「石油製品」は「原油」が 81.1%（30 人）で高くなっている。（図表 116）

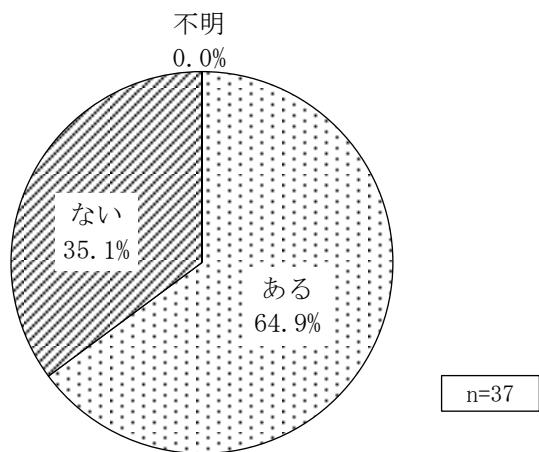
図表 116：商品先物取引を行った商品【複数回答】



II -3-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が 64.9% (24 人)、「ない」が 35.1% (13 人) となっており、6 割以上が取引を拡大している。(図表 117)

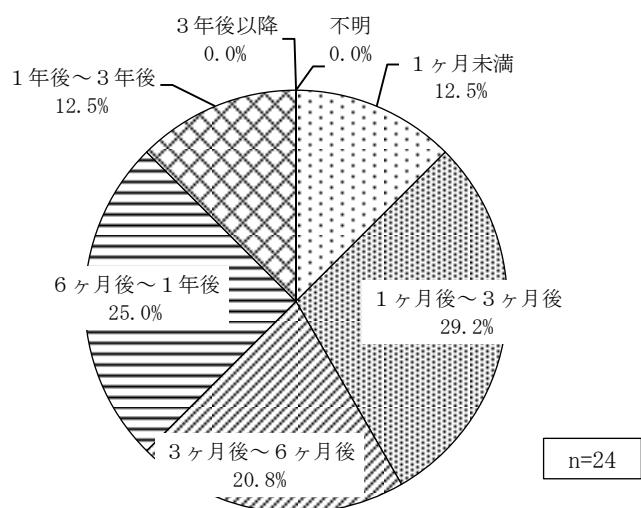
図表 117：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無



II -3-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 24 人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1 ヶ月後～3 ヶ月後」が 29.2% (7 人) で最も高くなっている。次いで「6 ヶ月後～1 年後」が 25.0% (6 人) となっているが、取引開始後 1 年以内に取引拡大をしている割合が高い。(図表 118)

図表 118：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期

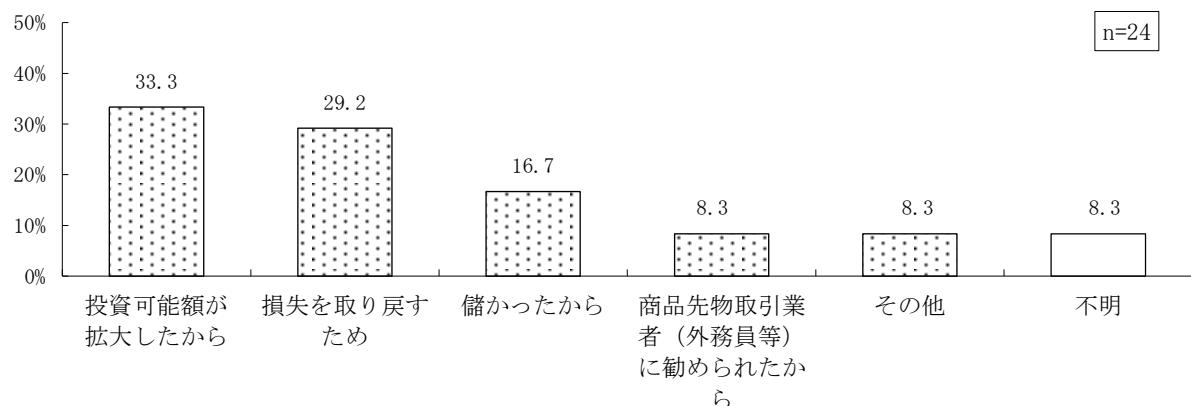


注) 取引証拠金等を追加した委託者 24 人が回答。

II -3-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「投資可能額が拡大したから」が 33.3%（8 人）で最も高く、「損失を取り戻すため」が 29.2%（7 人）と続いている。（図表 119）

図表 119：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】

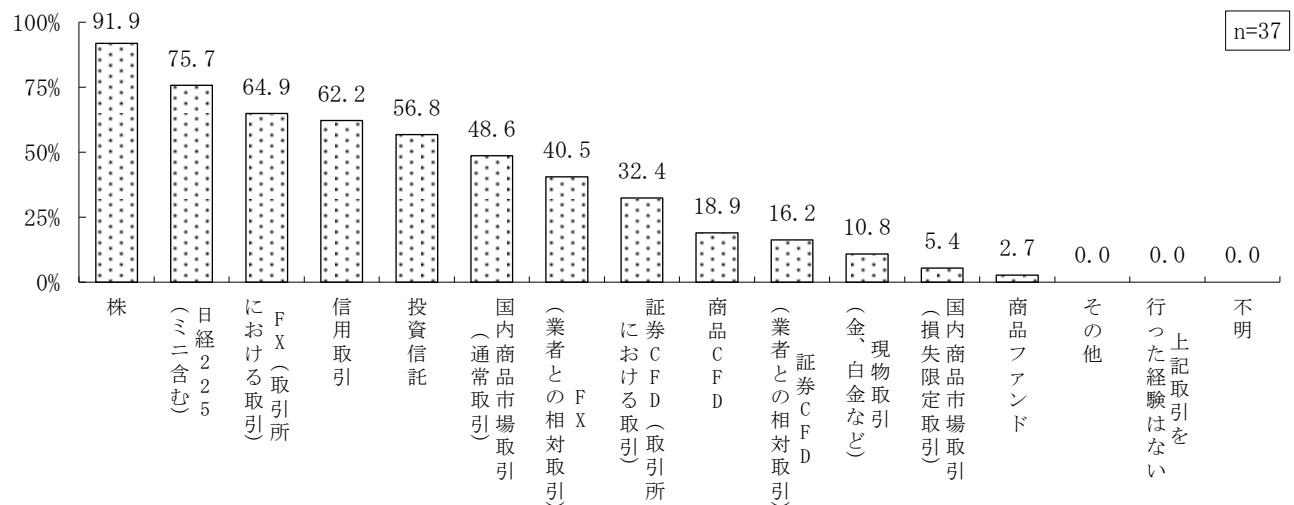


注)取引証拠金等を追加した委託者 24 人が回答。

II-3-9. 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株」が 91.9% (34 人) と最も高い。次いで、「日経 225 (ミニ含む)」が 75.7% (28 人)、「FX (取引所における取引)」が 64.9% (24 人) となっている。(図表 120)

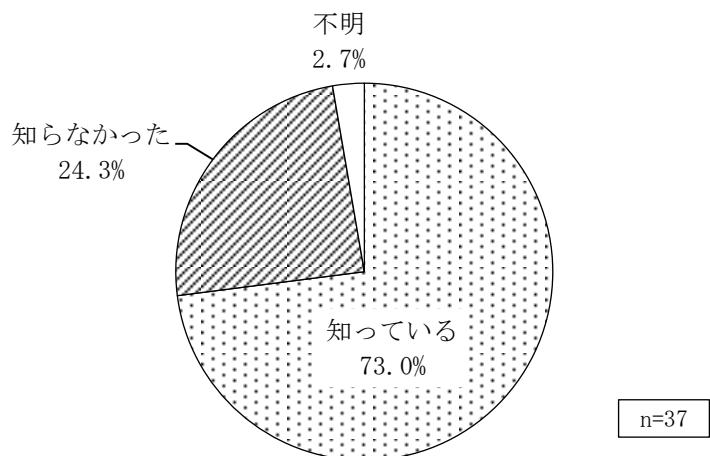
図表 120：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



II-3-10. 外国商品市場取引業者の許可について

商品先物取引法において、外国商品市場取引業者が商品先物取引業者として国の許可を受ける必要があることについては、「知っている」が 73.0% (27 人)、「知らなかつた」が 24.3% (9 人) となっている。(図表 121)

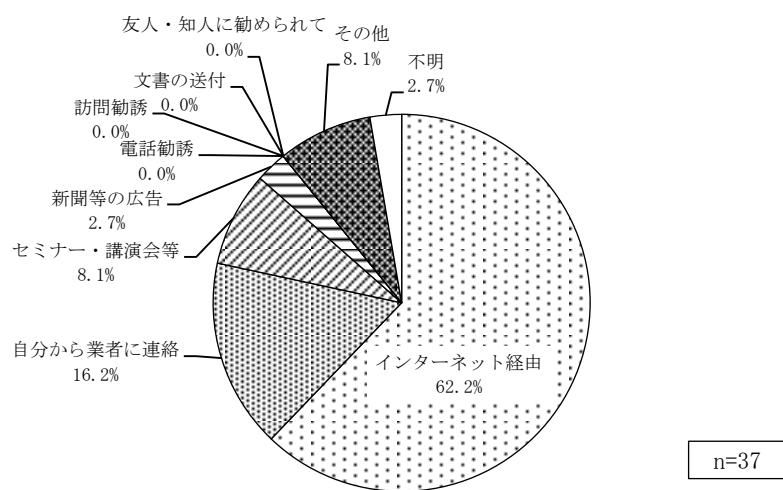
図表 121：外国商品市場取引業者の許可について



II-3-11. 現在の商品先物取引業者と取引をするきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をするきっかけについては、「インターネットを経由」が 62.2% (23 人) と高い割合を占めている。次いで「自分から業者に連絡」 16.2% (6 人) となっている。また、「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はなかった。(図表 122)

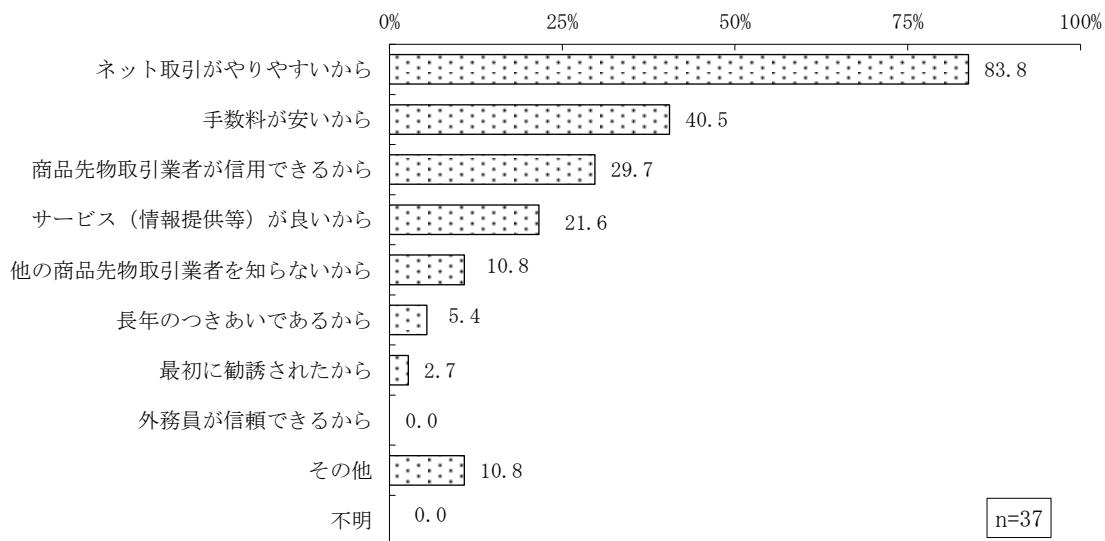
図表 122：現在の商品先物取引業者と取引をするきっかけ



II-3-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が 83.8% (31 人) で最も高い。次いで、「手数料が安いから」 40.5% (15 人) となっているが、その差は大きく、ネット取引のやりやすさが大きな理由となっている。「商品先物取引業者が信用できるから」も 29.7% (11 人) と、約 3 割となっている。(図表 123)

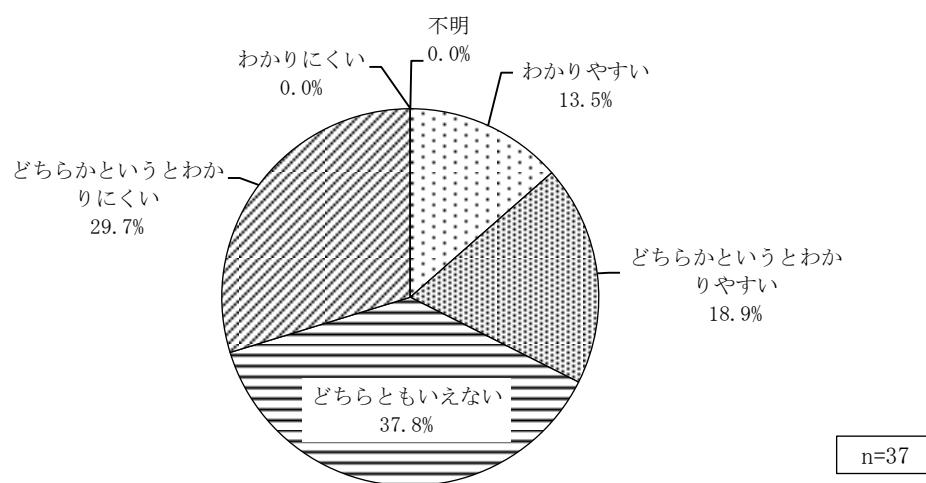
図表 123 : 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由 (全体) 【複数回答】



II-3-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 13.5% (5 人)、「どちらかというとわかりやすい」が 18.9% (7 人) となっている。これに対して、「どちらかというとわかりにくい」が 29.7% (11 人)、「わかりにくい」は回答がなかった。(図表 124)

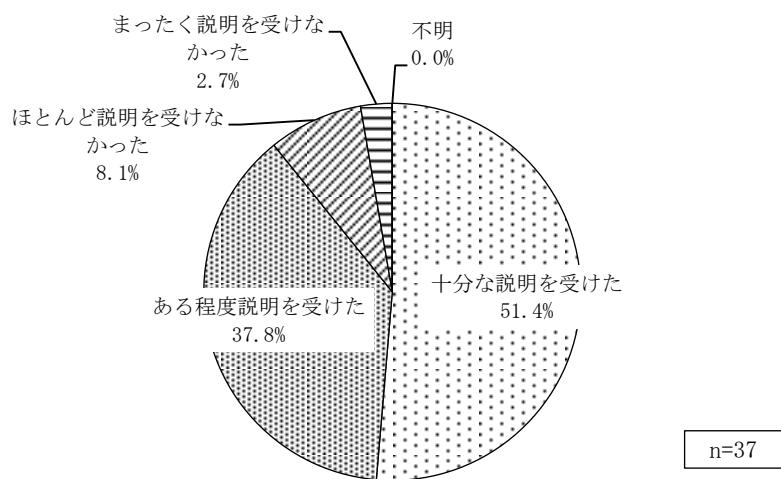
図表 124 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



II-3-14. 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 51.4% (19 人)、「ある程度説明を受けた」が 37.8% (14 人) となっており、合計すると約 9 割を占めている。(図表 125)

図表 125：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

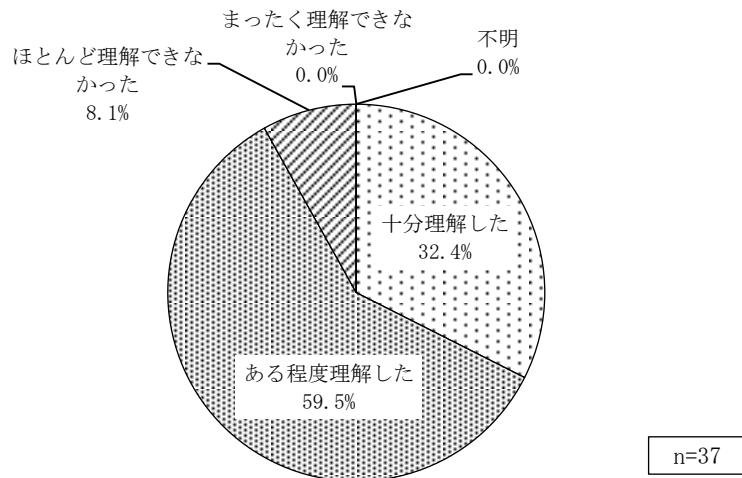


II-3-15. 外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたっての外国商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が 32.4% (12 人)、「ある程度理解した」が 59.5% (22 人) である。「ほとんど理解できなかった」は 8.1% (3 人)、「まったく理解できなかった」は回答がなかった。(図表 126)

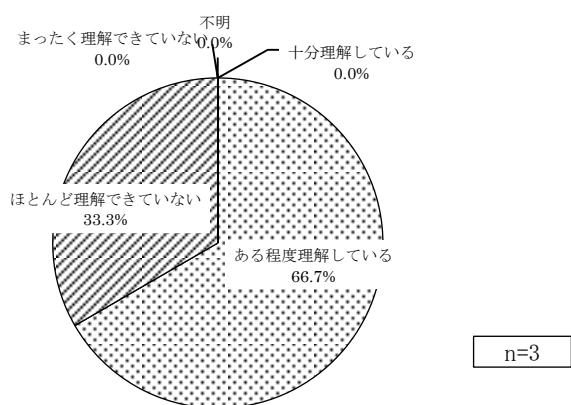
図表 126：外国商品市場取引の仕組みの理解



(2) 現在の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたっての外国商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかつた」あるいは「まったく理解できなかつた」と回答した 3 人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果「ある程度理解している」が 66.7% (2 人)、「ほとんど理解できていない」が 33.3% (1 人) となっている。(図表 127)

図表 127：現在の外国商品市場取引の仕組みの理解

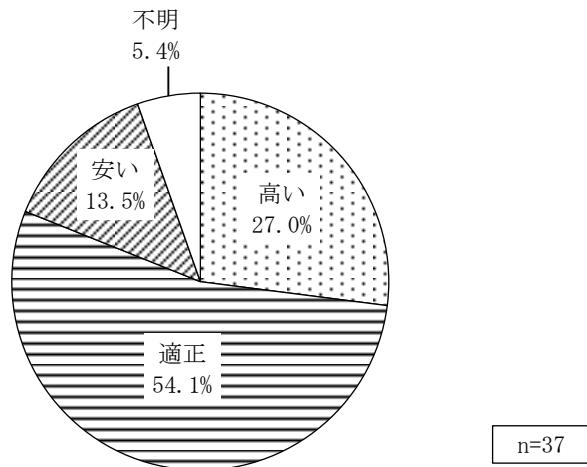


注)取引開始の際の仕組みの理解について「ほとんど理解できなかつた」「まったく理解できなかつた」と回答した委託者 3 人が回答

II-3-16. 委託手数料について

委託手数料については、「適正」が 54.1% (20 人) で最も高く、「高い」が 27.0% (10 人) で続く。「安い」が 13.5% (5 人) となっており、適正又は高いと考えている割合が高い。(図表 128)

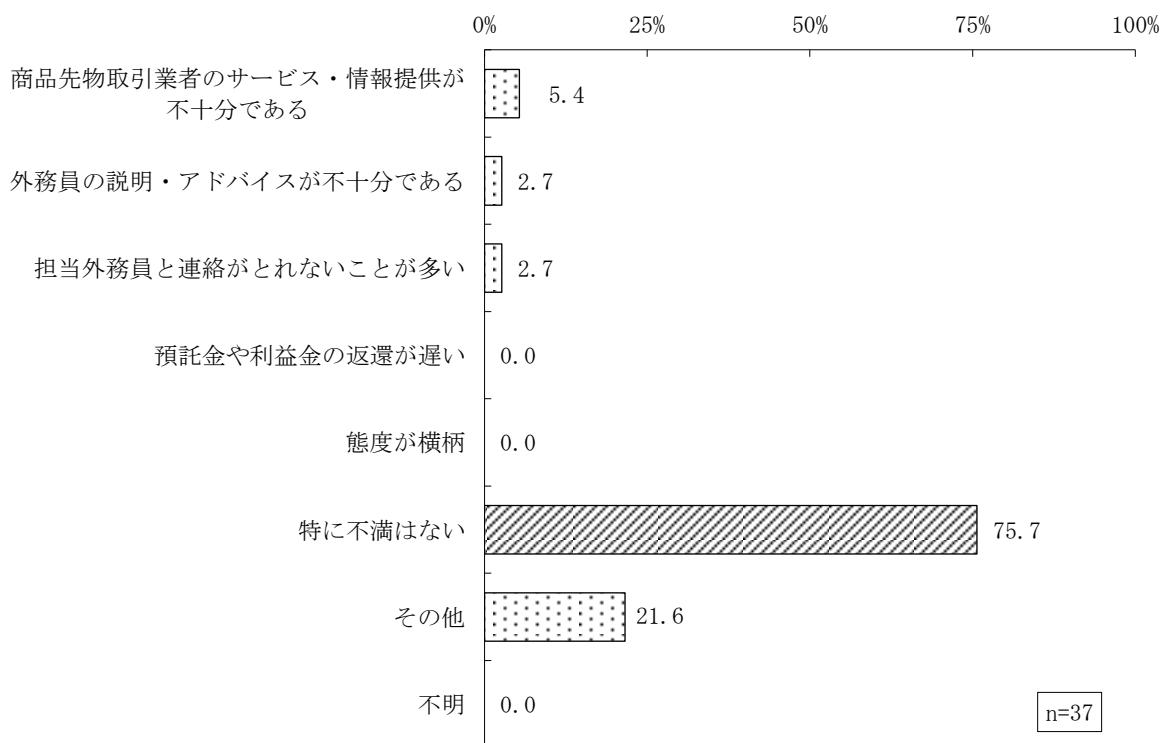
図表 128：委託手数料



II-3-17.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が 75.7% (28 人) と最も高い。不満としては「その他」が 21.6% (8 人) で多いほか「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」が 5.4% (2 人)、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」、「担当外務員と連絡がとれないことが多い」がそれぞれ 2.7% (各 1 人) となっている。(図表 129)

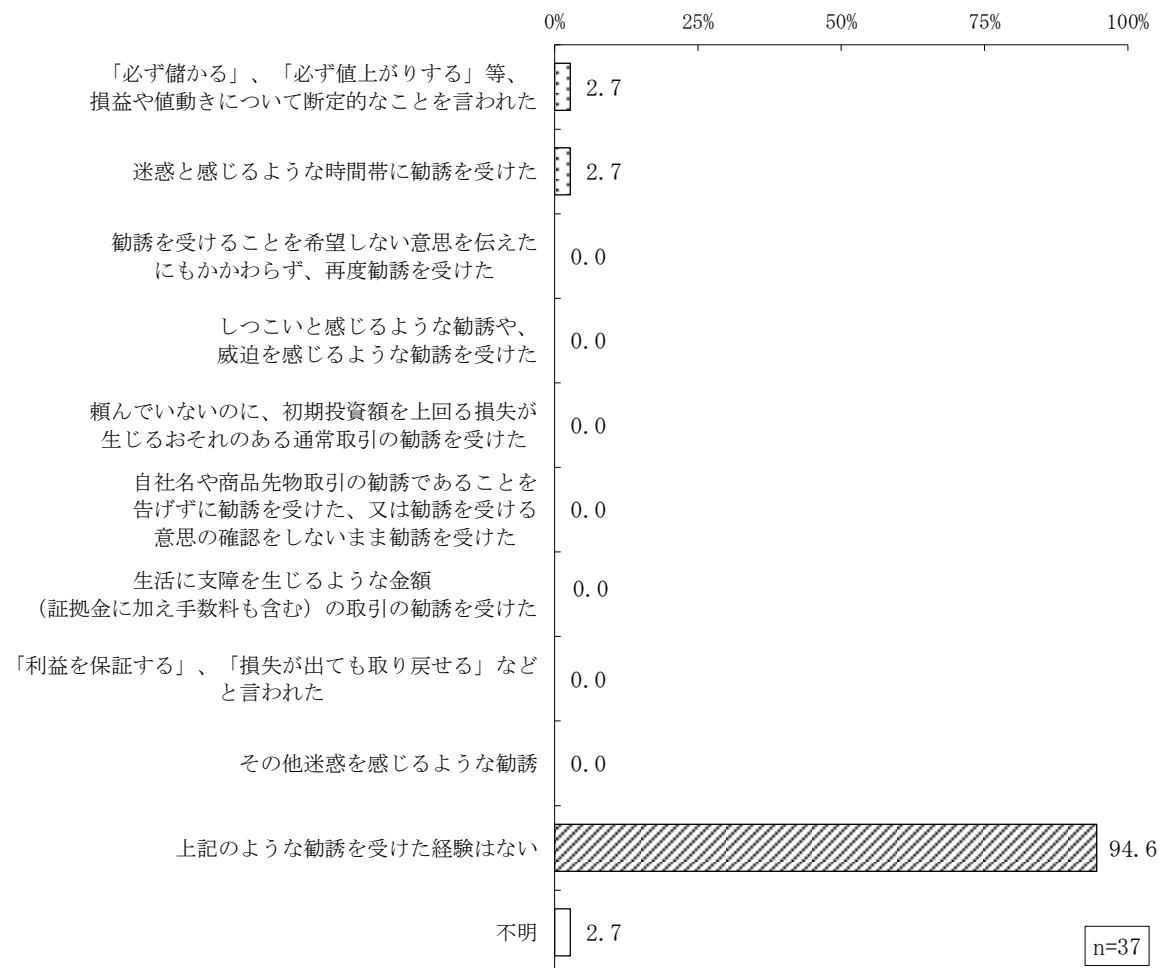
図表 129：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



II-3-18.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「必ず儲かる」、「必ず値上がりする」等、損益や値動きについて断定的なことを言われた、「迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた」がそれぞれ 2.7% (各 1 人) となっている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」は 94.6% (35 人) となっている。(図表 130)

図表 130：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】

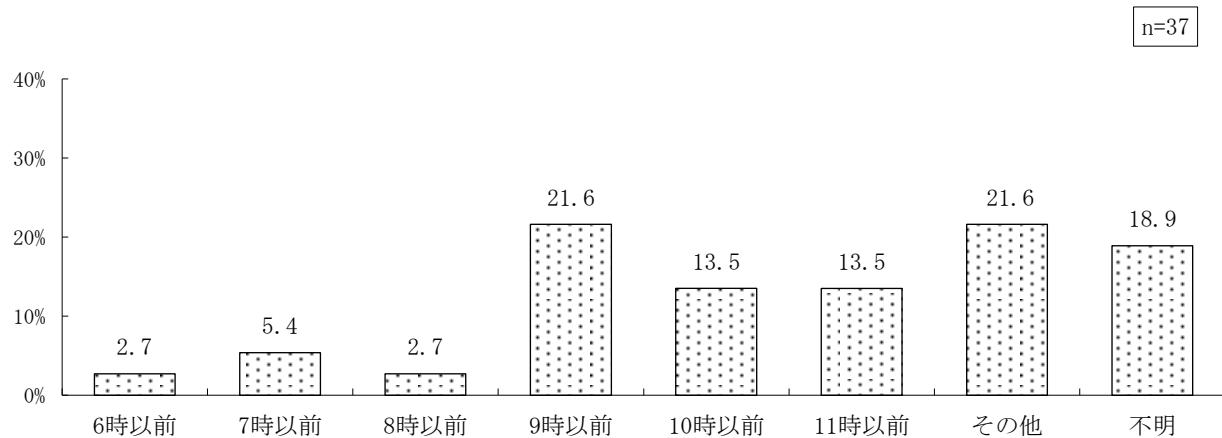


II-3-19. 効誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

効誘を迷惑と感じるのは「9時以前」、「その他」がそれぞれ21.6%（各8人）で最も高くなっている。次いで「10時以前」及び「11時以前」がそれぞれ13.5%（各5人）で続いている。（図表131）

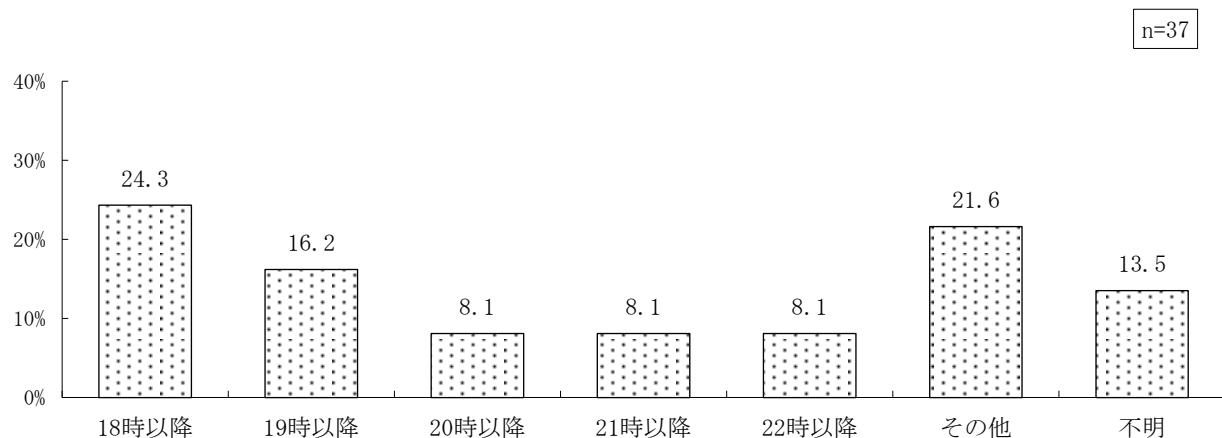
図表131：効誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(2) 午後の時間

効誘を迷惑と感じるのは「18時以降」が24.3%（9人）で最も高くなっている。これに「その他」が21.6%（8人）、「19時以降」が16.2%（6人）で続いている。（図表132）

図表132：効誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）



II-3-20.注文方法について

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文」が100%（37人）となっており、すべてインターネットを経由した取引となっている。

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が97.3%（36人）、「その他」が2.7%（1人）であり、ほとんどがインターネットを経由した取引を予定している。（図表133）

図表 133：これまでの注文方法／今後の注文方法

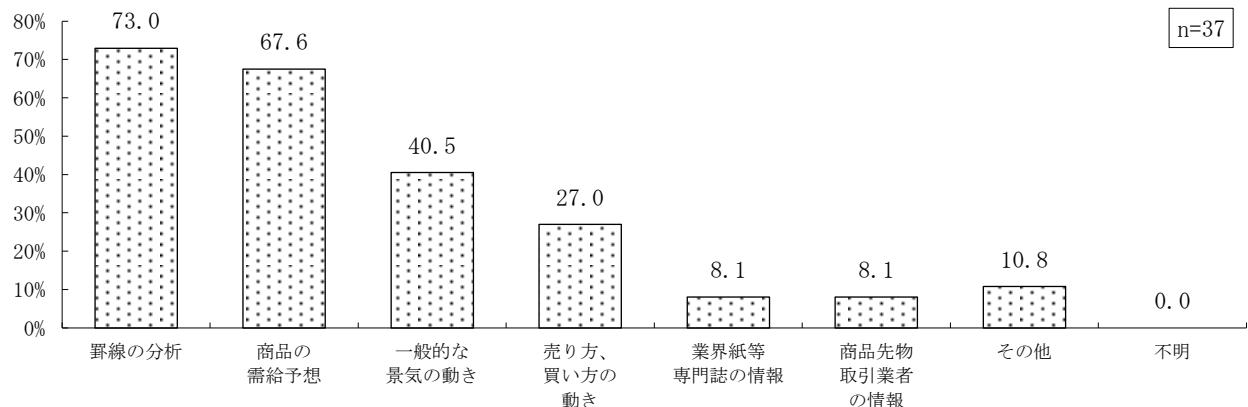
（上段実数／下段%）

	合計	自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文	自分から商品先物取引業者に連絡して注文	商品先物取引業者から連絡訪問等を受けて注文	ネット取引により注文	その他	不明
これまでの取引方法	37	0	0	0	37	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
今後の取引方法	37	0	0	0	36	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	97.3	2.7	0.0

II-3-21.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「野線の分析」が73.0%（27人）、「商品の需給予想」が67.6%（25人）、「一般的な景気の動き」が40.5%（15人）となっている。（図表134）

図表 134：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】

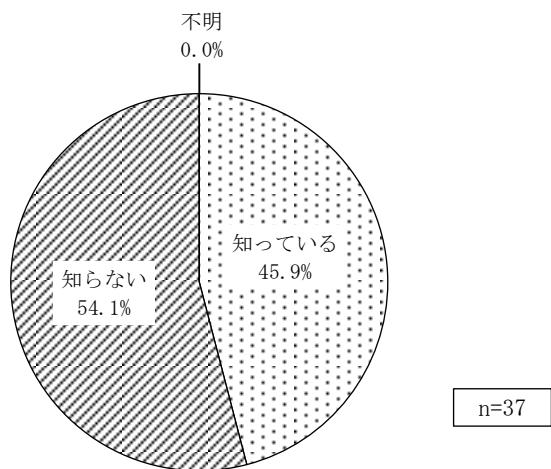


II-3-22.日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が 45.9% (17 人)、「知らない」が 54.1% (20 人) となっている。(図表 135)

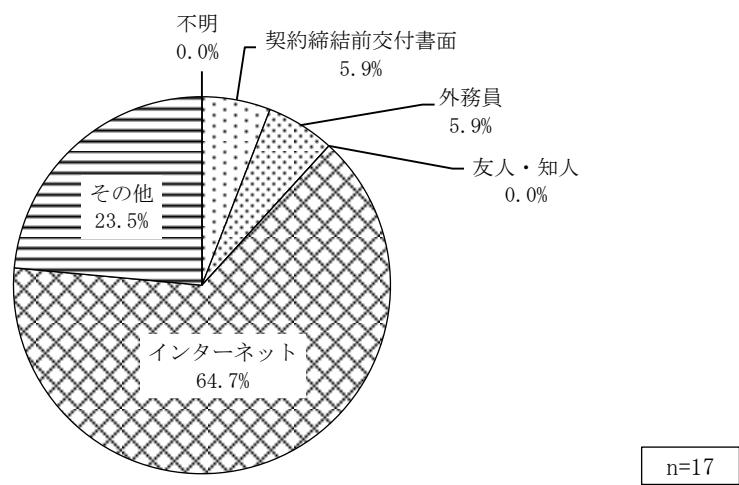
図表 135：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した 17 人を対象に、日本商品先物取引協会を知ったきっかけについて聞くと、「インターネット」が 64.7% (11 人)、「その他」が 23.5% (4 人) の順となっている。(図表 136)

図表 136：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

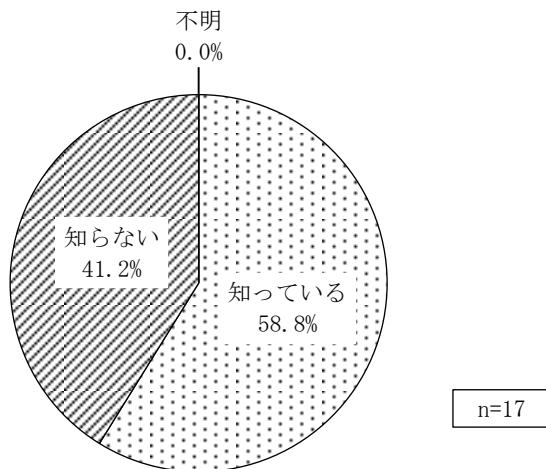


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者 17 人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した 17 人を対象に、日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについて聞くと、「知っている」が 58.8% (10 人)、「知らない」が 41.2% (7 人) となっている。(図表 137)

図表 137：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

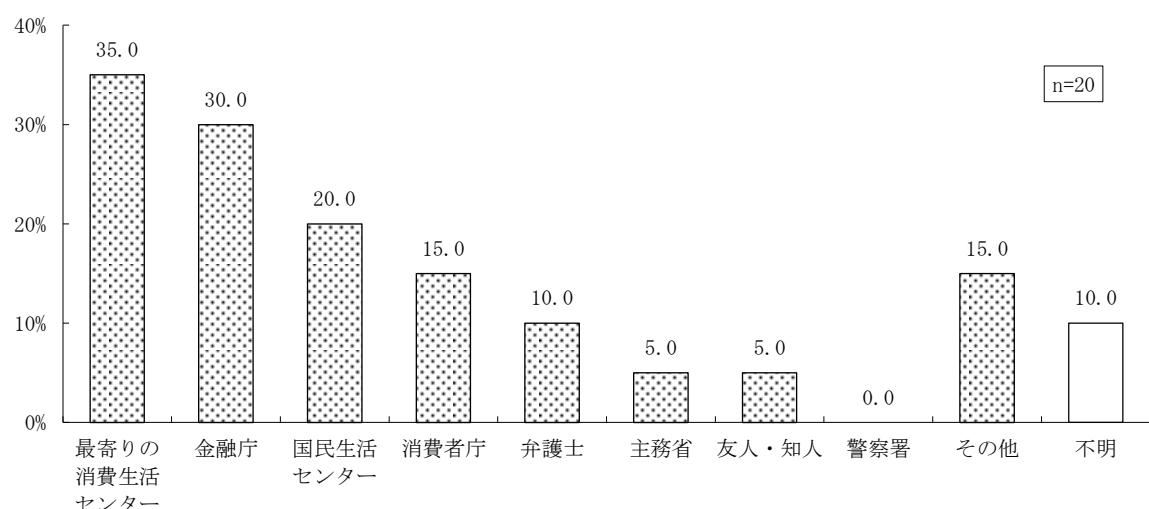


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者 17 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した 20 人の委託者の相談や苦情の申し立て先については、「最寄りの消費生活センター」が 35.0% (7 人) で最も高く、「金融庁」30.0% (6 人)、「国民生活センター」20.0% (4 人) の順となっている。(図表 138)

図表 138：相談・苦情の申し立て先【複数回答】

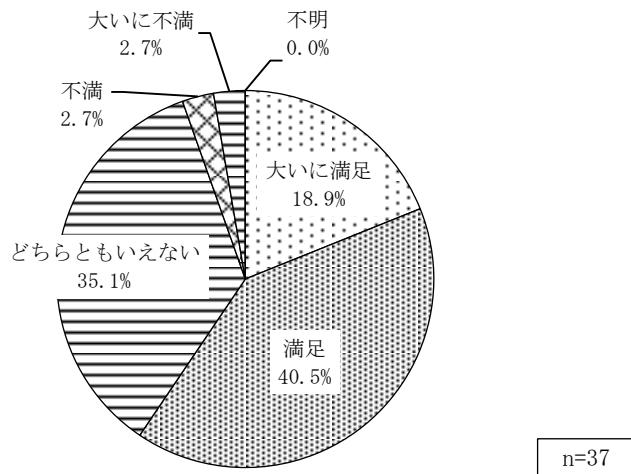


注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者 20 人が回答。

II-3-23.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が 18.9% (7 人)、「満足」が 40.5% (15 人) となっている。「不満」及び「大いに不満」がそれぞれ 2.7% (各 1 人) と満足している割合が満足していない割合を上回っている。(図表 139)

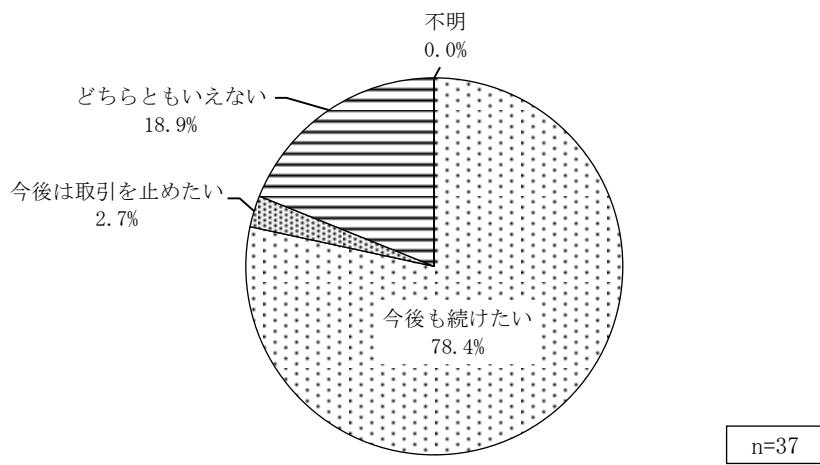
図表 139：商品先物取引についての満足度



II-3-24.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引を今後も行いたいかについては、「今後も続けたい」が 78.4% (29 人)、「今後は取引を止めたい」が 2.7% (1 人) となっている。(図表 140)

図表 140：商品先物取引の継続意向について



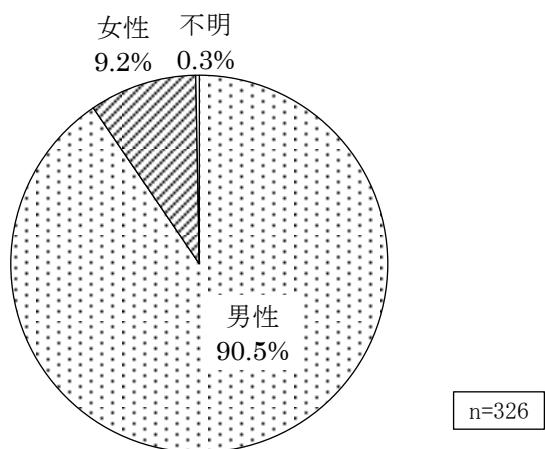
II-4. 店頭商品デリバティブ取引

II-4-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が90.5%、「女性」が9.2%となっている。(図表141)

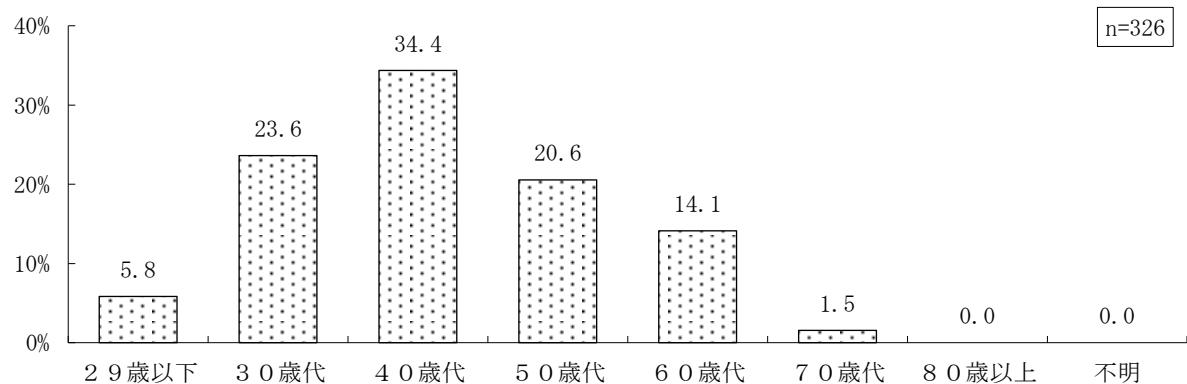
図表 141：性別



(2) 年齢

年齢は、「40歳代」が34.4%と最も割合が高く、次いで、「30歳代」が23.6%と続いている。30歳代～40歳代で全体の約6割となっている。(図表142)

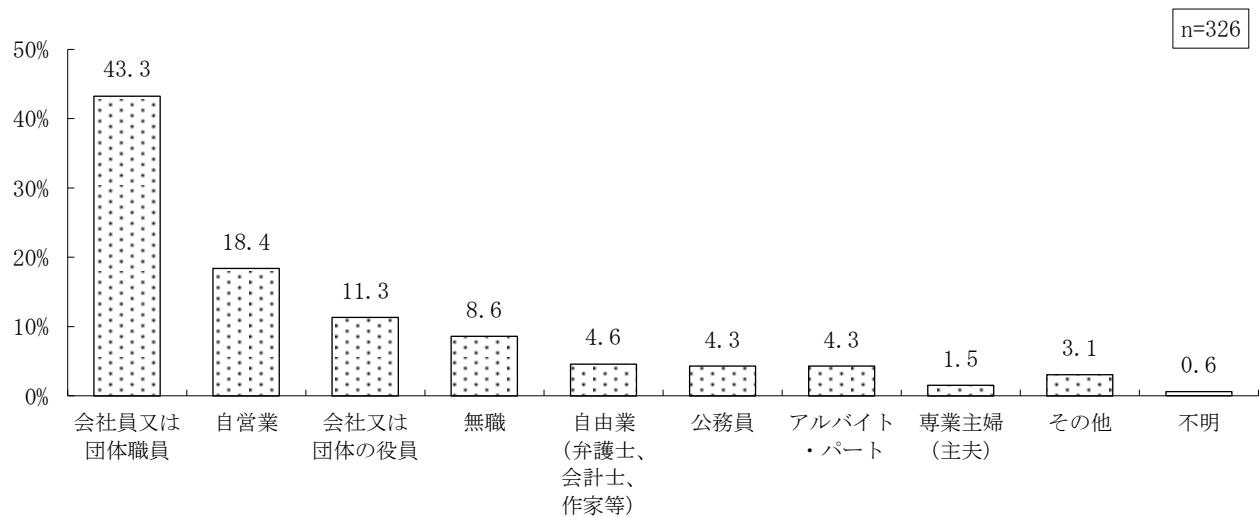
図表 142：年齢



(3) 職業

職業は「会社員又は団体職員」が43.3%と最も割合が高くなっている。2番目に高いのは「自営業」の18.4%となっている。(図表143)

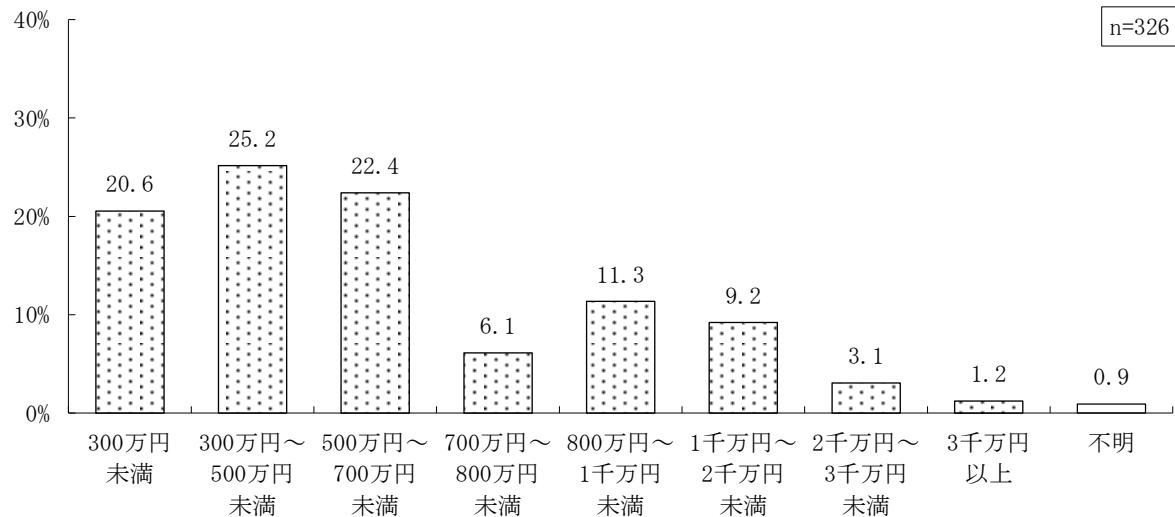
図表 143 : 職業



(4) 年収

年収は「300万円～500万円未満」が25.2%で最も割合が高く、「500万円～700万円未満」(22.4%)、「300万円未満」(20.6%)と続いている。回答者の4割以上が500万円未満、7割近くが700万円未満となっている。(図表144)

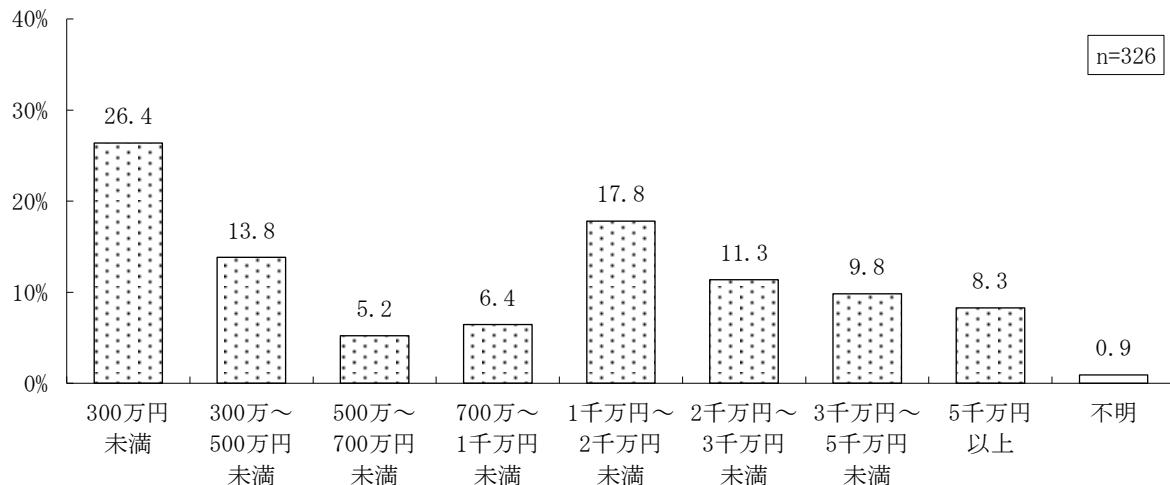
図表 144 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」(26.4%) が最も割合が高くなっている。次いで、「1千万円～2千万円未満」(17.8%) が高くなっている。(図表 145)

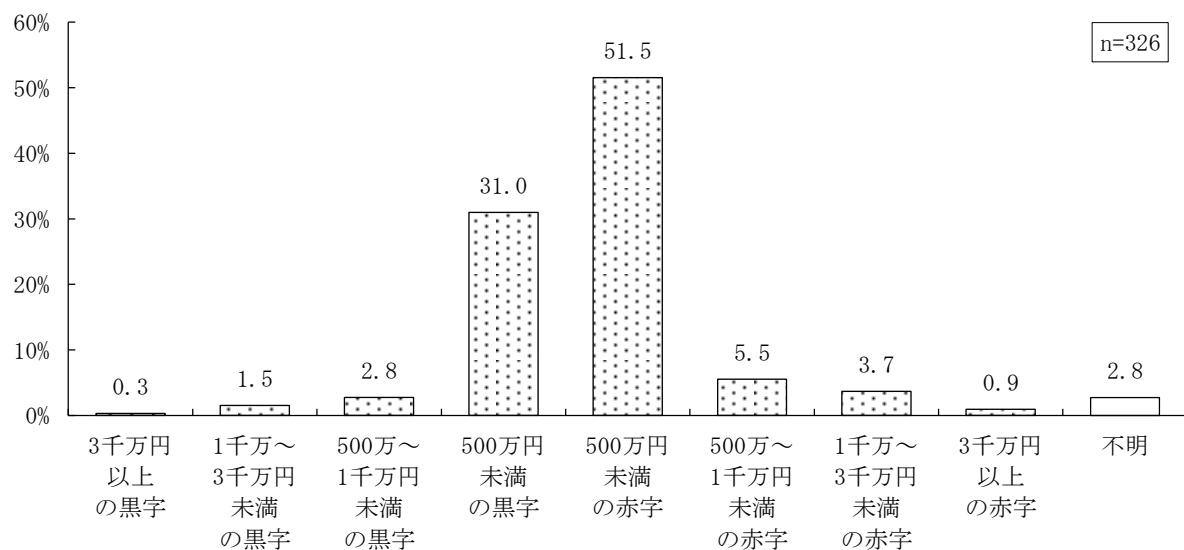
図表 145：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」の 51.5% が最も高くなっている。これに「500万円未満の黒字」が 31.0% と続き、以降は 1割未満と割合が低い。(図表 146)

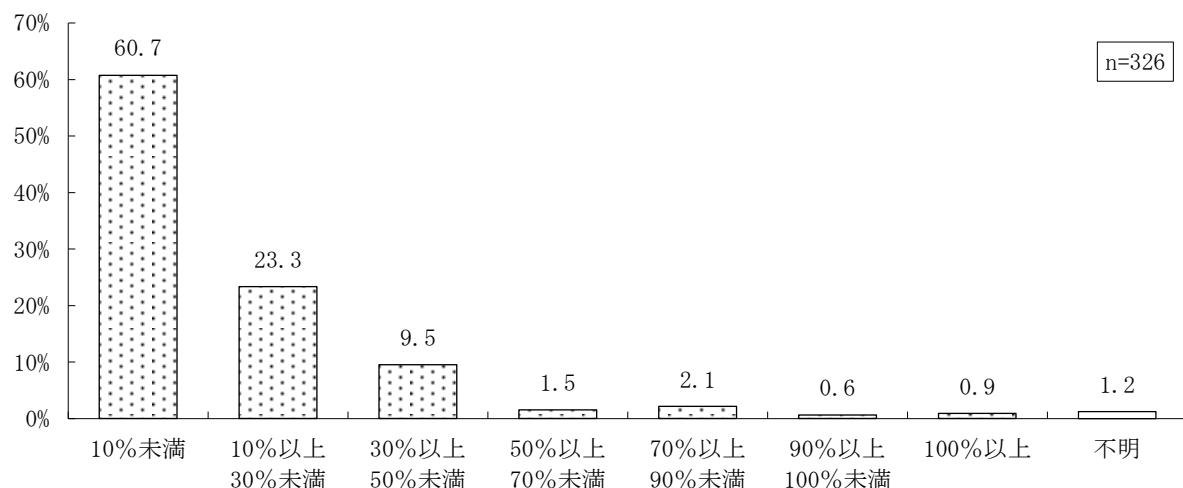
図表 146：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合については「10%未満」が60.7%で過半数となっている。次いで「10%以上 30%未満」(23.3%)が高くなっている。全体の8割以上が30%未満となっている。(図表147)

図表 147 : 投資割合

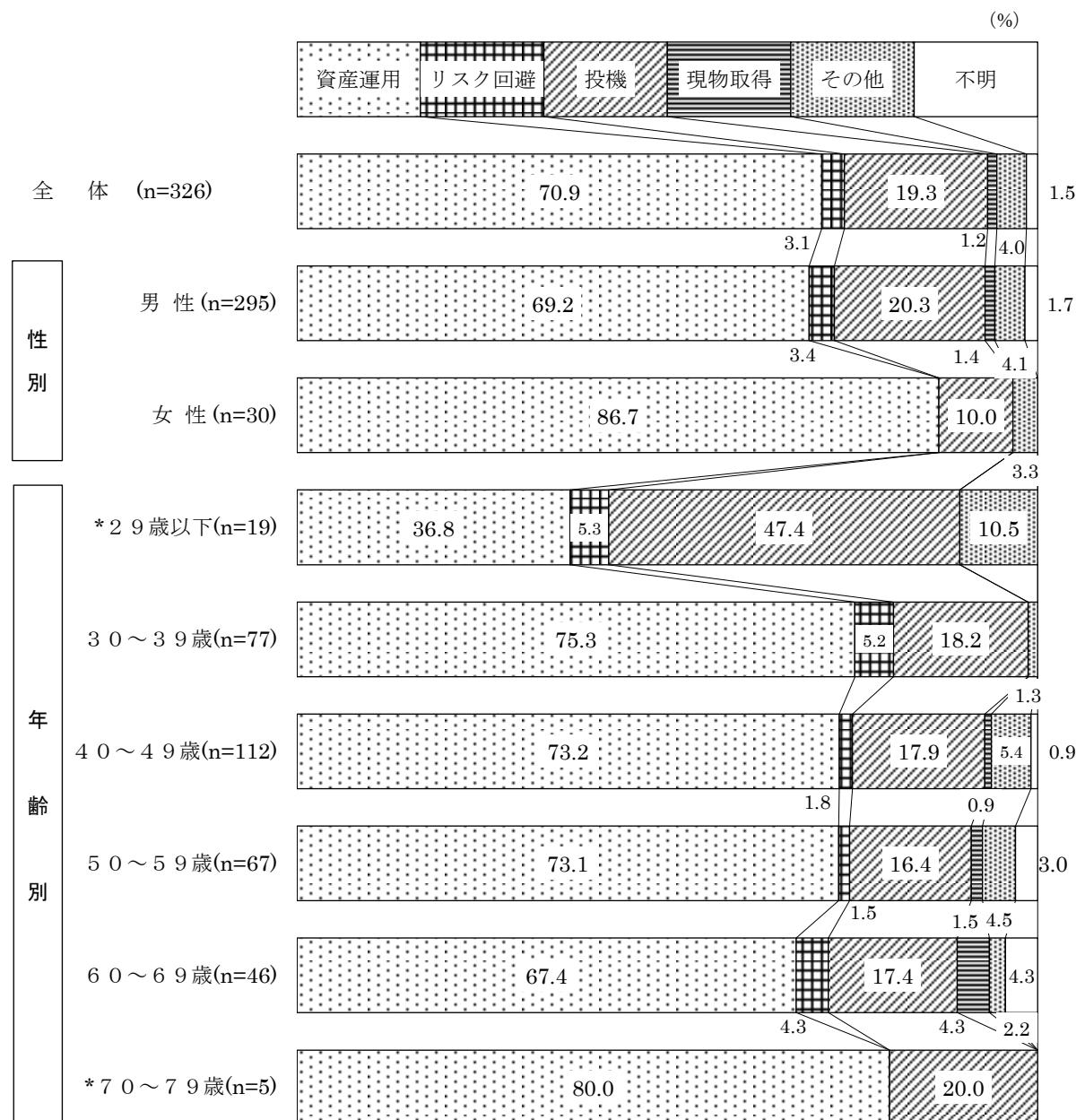


II-4-2.商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が70.9%、「投機として」が19.3%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。

性別では「投機として」が女性よりも男性が10ポイント以上高い。また、年齢別では「29歳以下」を除くといずれも「資産運用の手段として」が6割以上となっている。(図表148)

図表 148 : 商品先物取引を始めた動機 (性別、年齢別)



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

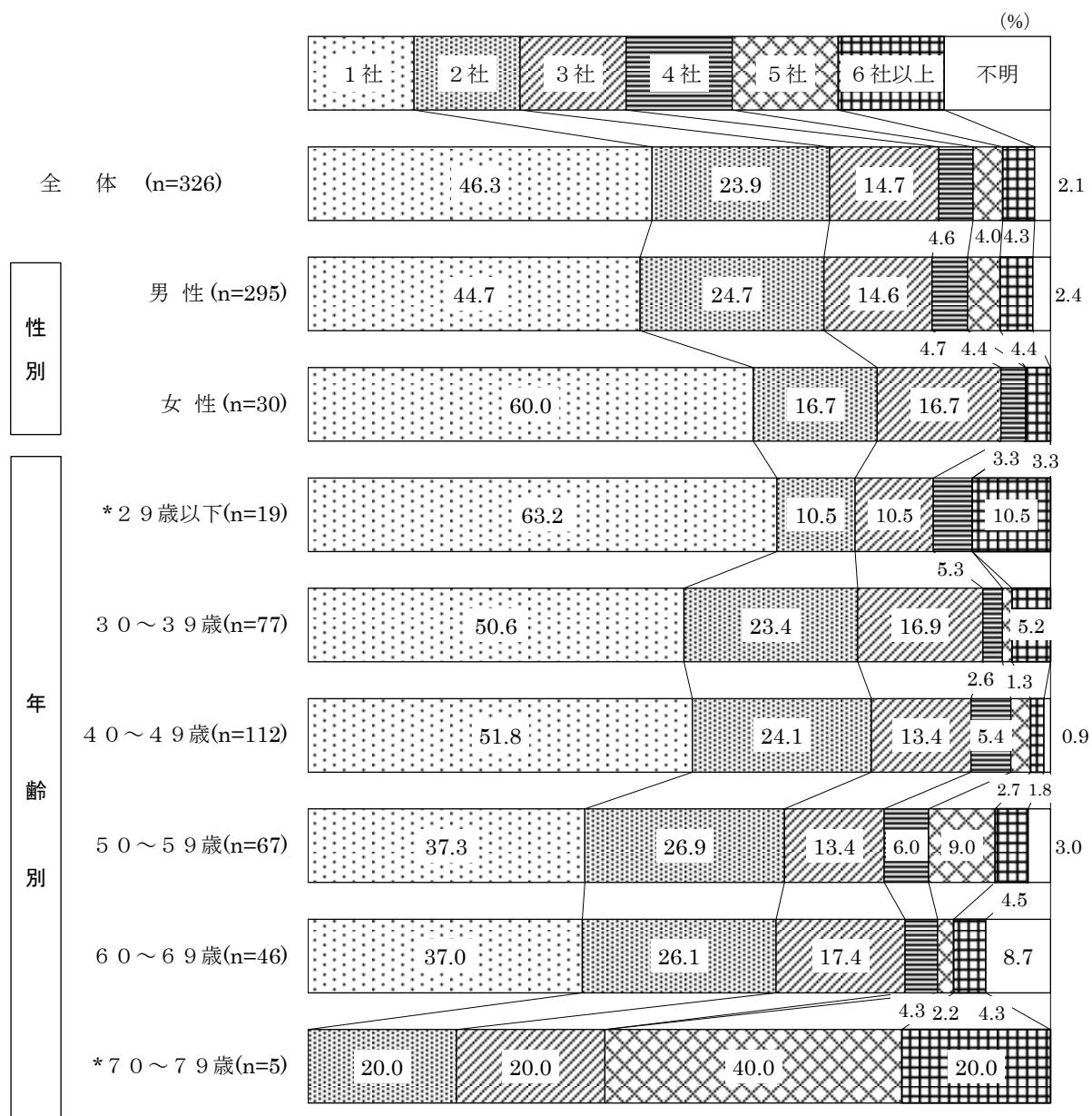
II-4-3.商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が46.3%、「2社」が23.9%となっており、7割が「2社以下」となっている。

性別でみると、女性は「2社以下」が76.7%で男性と比べて7ポイント以上高くなっている。年齢別は「70~79歳」を除いた世代で、2社以下が6割以上となっている。(図表149)

図表 149：これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

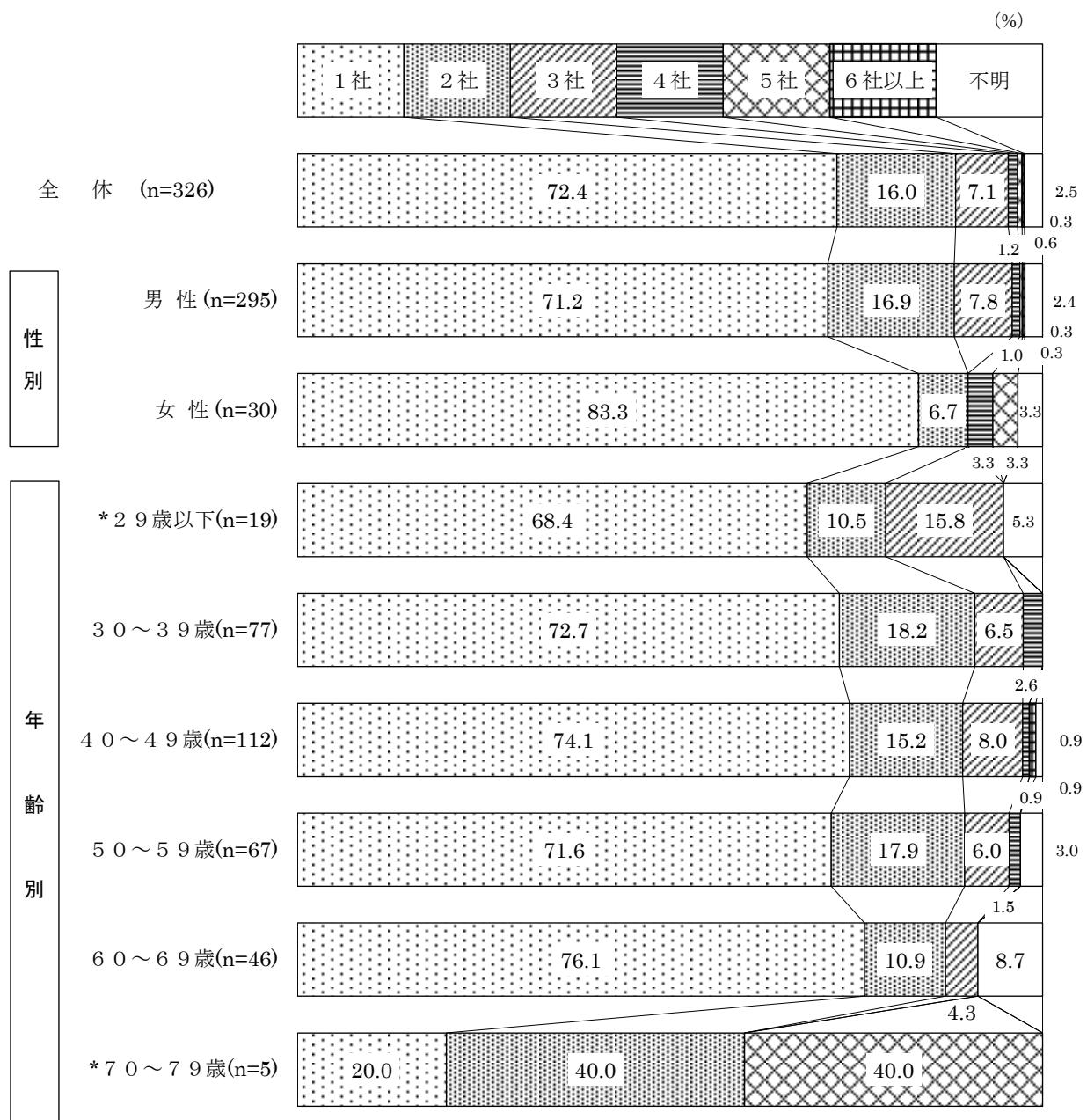
注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が72.4%、「2社」が16.0%となっており、約9割が「2社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、「70~79歳」以外で「1社」の割合が最も高く、大きな違いはみられない。ただし、男性よりも女性は「1社」の割合が12ポイント以上高い。(図表150)

図表 150：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

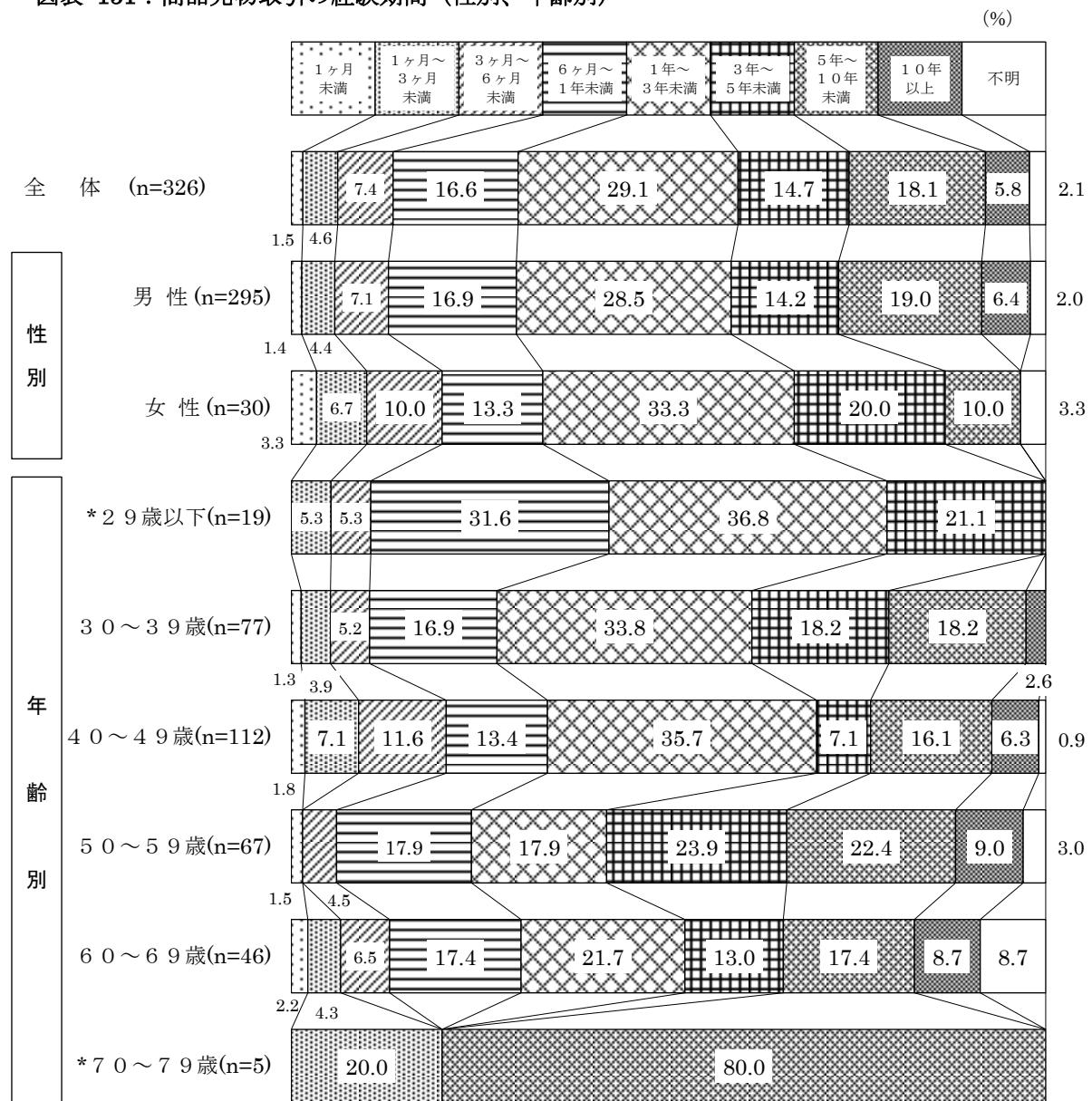
注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-4.商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が29.1%で最も割合が高く、次いで「5年～10年未満」（18.1%）、「6ヶ月～1年未満」（16.6%）となっている。「1年未満」が全体の3割となっており、3年までが6割近くを占めている。

性別でみると「1年～3年未満」、「3年～5年未満」で男性より女性の割合が5ポイント前後高くなっている。年齢別でみると、「30～39歳」、「40～49歳」では3年未満が6割台と高くなっている、年齢が高いほど概ね経験期間が長くなる傾向がみられる。（図表151）

図表 151：商品先物取引の経験期間（性別、年齢別）

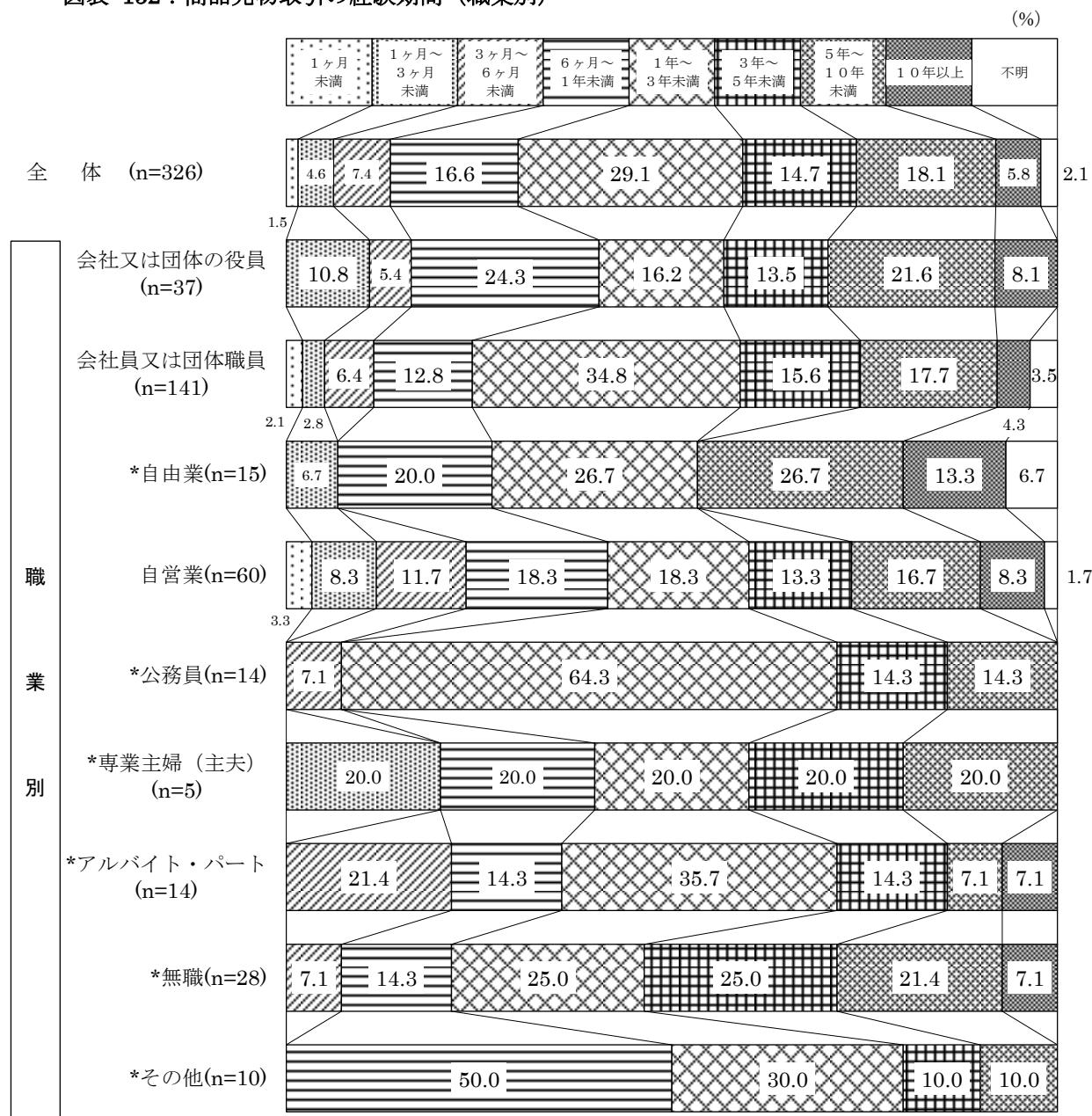


注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引の経験期間（累積）を職業別でみると、どの職種でも1年以上の経験期間を合計すると過半数と高くなっている。（図表152）

図表 152：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

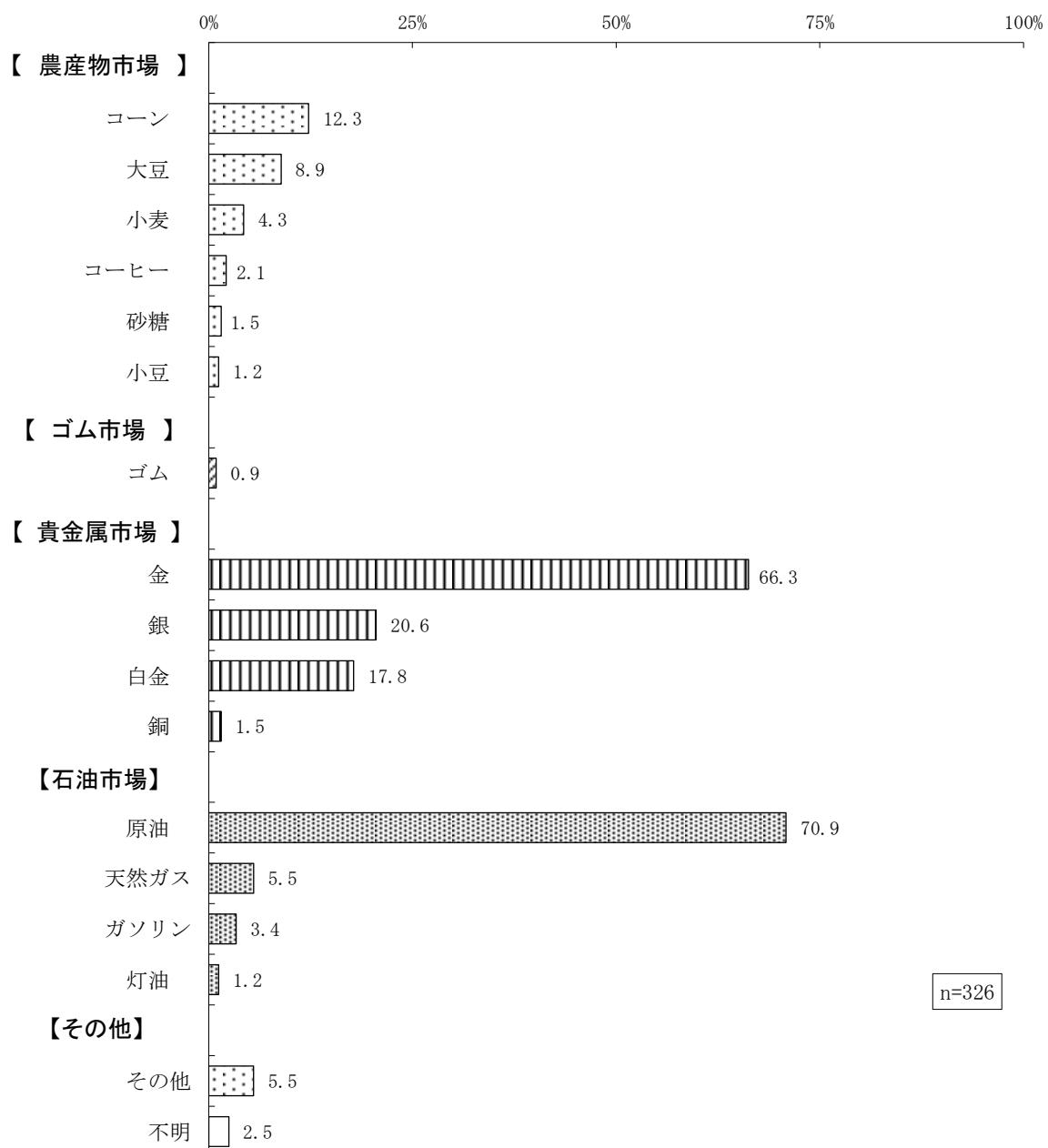
II-4-5.商品先物取引を行った商品

「農産物市場」は「コーン」が12.3%と取引割合が高くなっている。

「貴金属市場」は「金」が66.3%と、回答者の6割以上が取引を行っている。次いで「銀」が20.6%となっている。

「石油市場」は「原油」が70.9%と全体で最も割合が高くなっている。(図表153)

図表153：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



n=326

商品取引を行った商品については、性別、年齢別にみても、大きな違いはみられない。
(図表 154)

図表 154：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

	合計	農産物・砂糖						ゴム	貴金属			
		コーン	大豆	小麦	コーヒー	砂糖	小豆		金	銀	白金	銅
全 体	326 100.0	40 12.3	29 8.9	14 4.3	7 2.1	5 1.5	4 1.2	3 0.9	216 66.3	67 20.6	58 17.8	5 1.5
性別	男性	295 100.0	36 12.2	27 9.2	13 4.4	7 2.4	5 1.7	4 1.4	196 66.4	62 21.0	54 18.3	4 1.4
	女性	30 100.0	4 13.3	2 6.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 63.3	19 16.7	3 10.0	1 3.3
年齢別	*29歳以下	19 100.0	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 68.4	4 21.1	4 21.1	0 0.0
	30～39歳	77 100.0	8 10.4	7 9.1	2 2.6	2 2.6	2 2.6	0 0.0	48 62.3	20 26.0	14 18.2	3 3.9
	40～49歳	112 100.0	15 13.4	10 8.9	5 4.5	3 2.7	2 1.8	2 1.8	72 64.3	19 17.0	20 17.9	1 0.9
	50～59歳	67 100.0	8 11.9	6 9.0	3 4.5	2 3.0	1 1.5	2 3.0	0 0.0	48 71.6	14 20.9	8 11.9
	60～69歳	46 100.0	6 13.0	5 10.9	4 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.2	30 65.2	9 19.6	12 26.1
	*70～79歳	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 0.0	1 100.0	0 20.0	0 0.0

	合計	石油				その 他	不 明
		原 油	天 然 ガ ス	ガ ソ リ ン	灯 油		
全 体	326 100.0	231 70.9	18 5.5	11 3.4	4 1.2	18 5.5	8 2.5
性別	男性	295 100.0	210 71.2	16 5.4	11 3.7	4 1.4	16 5.4
	女性	30 100.0	20 66.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	2 6.7
年齢別	*29歳以下	19 100.0	15 78.9	4 21.1	0 0.0	0 0.0	3 15.8
	30～39歳	77 100.0	61 79.2	5 6.5	3 3.9	1 1.3	3 3.9
	40～49歳	112 100.0	80 71.4	4 3.6	6 5.4	3 2.7	4 3.6
	50～59歳	67 100.0	44 65.7	3 4.5	0 0.0	0 0.0	6 9.0
	60～69歳	46 100.0	27 58.7	2 4.3	2 4.3	0 0.0	1 2.2
	*70～79歳	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0

注) 図表中＊印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルが少ないため表記なし。

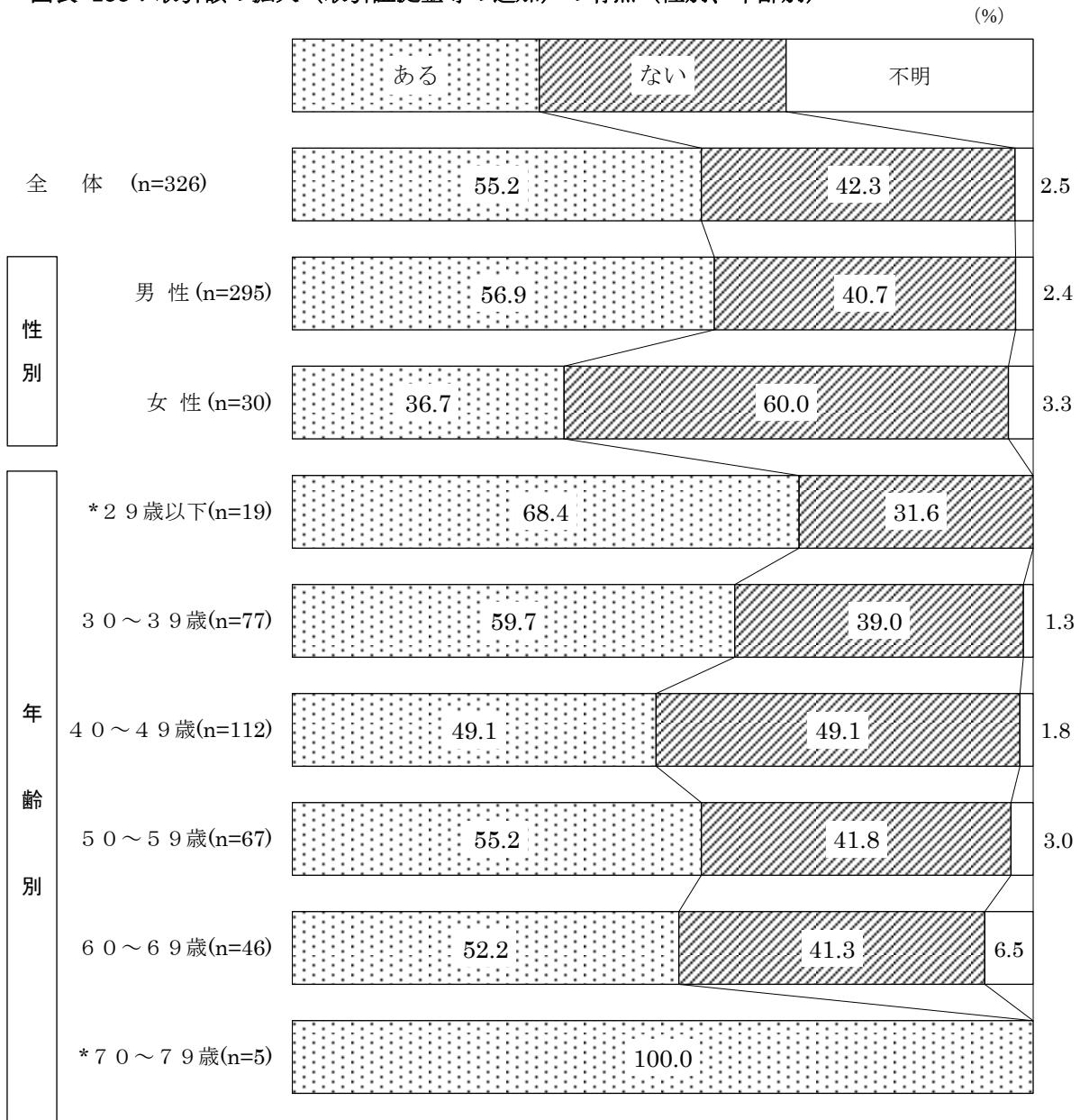
II-4-6.取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等を追加したかどうかについて、「ある」が55.2%、「ない」が42.3%となっており、過半数が取引を拡大している。

性別でみると、女性では6割が取引の拡大をしていない。

年齢別でみると、「40~49歳」以外で取引の拡大をしている割合が過半数となっている。(図表155)

図表 155：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（性別、年齢別）



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

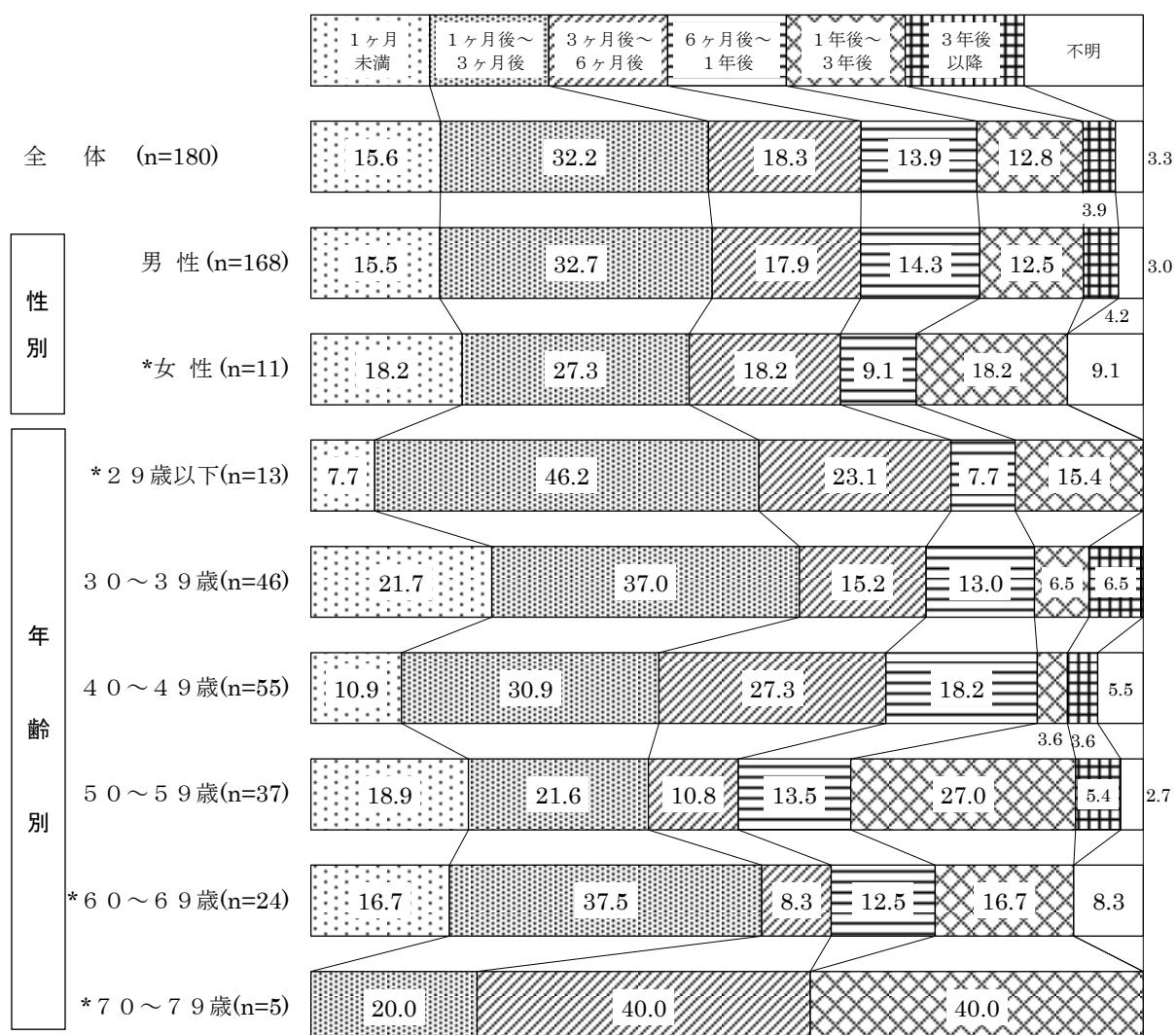
II-4-7.取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者 180 人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が 32.2% で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」(18.3%) の割合が高く、取引開始後 3ヶ月までに 5割近くが、6ヶ月までに 6割余りが取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的早い時期に取引拡大をしている割合が高い。

性別は、女性はサンプルが少なく参考値であるが、男女とも全体と傾向は変わらない。年齢別はどの世代も 3ヶ月までに 4割以上、6ヶ月までに過半数が取引拡大をしている。(図表 156)

図表 156：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（性別、年齢別）

(%)



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないので参考値。

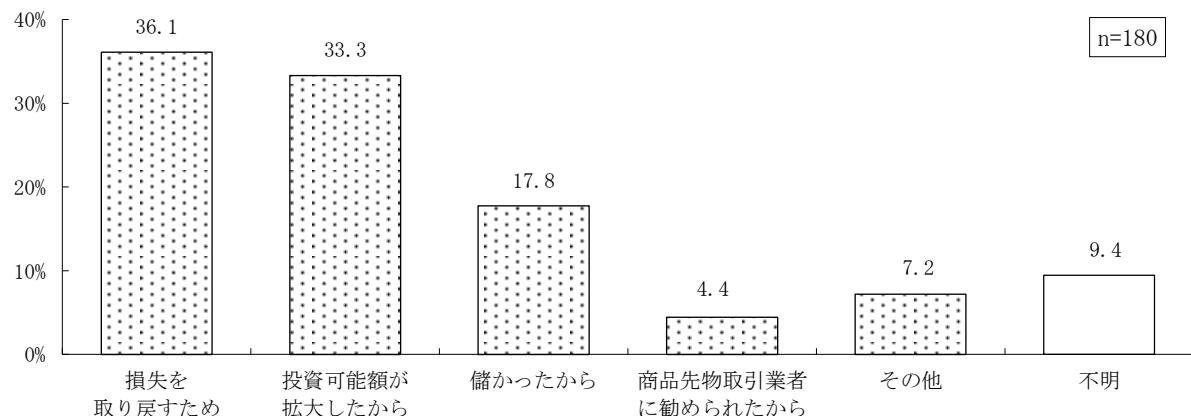
注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者 180 人が回答。

II-4-8.取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者に対して、その理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が36.1%で最も高く、次いで「投資可能額が拡大したから」の33.3%となっている。(図表157)

図表 157：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者180人が回答。

年齢別では「29歳以下」で「儲かったから」が、「50~59歳」で「投資可能額が拡大したから」が最も高いほか、「40~49歳」で「損失を取り戻すため」と「投資可能額が拡大したから」が同程度、それ以外では「損失を取り戻すため」の割合が高くなっている。(図表158)

図表 158：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	儲かったから	商品先物取引業者に勧められたから	その他	不明
全 体		180 100.0	65 36.1	60 33.3	32 17.8	8 4.4	13 7.2	17 9.4
性別	男性	168 100.0	61 36.3	56 33.3	31 18.5	6 3.6	12 7.1	15 8.9
	*女性	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2
年齢別	*29歳以下	13 100.0	2 15.4	2 15.4	5 38.5	0 0.0	3 23.1	3 23.1
	30~39歳	46 100.0	19 41.3	16 34.8	5 10.9	3 6.5	3 6.5	4 8.7
	40~49歳	55 100.0	19 34.5	19 34.5	5 9.1	2 3.6	5 9.1	6 10.9
	50~59歳	37 100.0	11 29.7	13 35.1	12 32.4	2 5.4	2 5.4	1 2.7
	*60~69歳	24 100.0	11 45.8	8 33.3	5 20.8	1 4.2	0 0.0	3 12.5
	*70~79歳	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

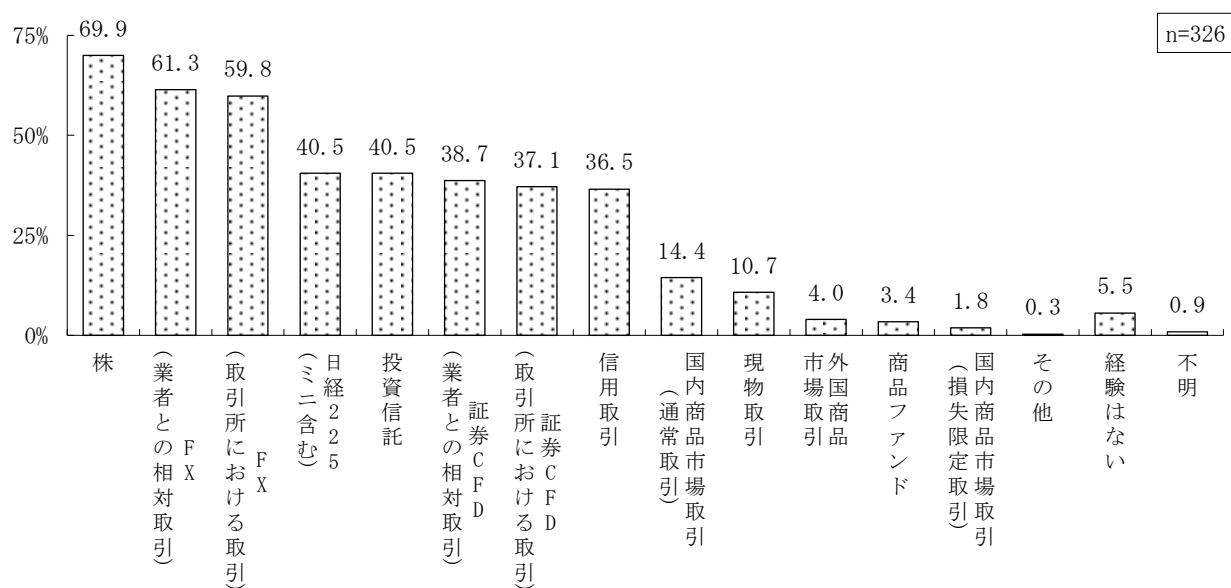
注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者180人が回答。

II-4-9. 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株」が69.9%で最も高く、次いで「FX（業者との相対取引）」が61.3%、「FX（取引所における取引）」が59.8%となっている。この上位3項目が6割弱～7割弱と割合が高い。(図表159)

図表 159：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 160：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	株	(業者との相対取引)	(FX取引所における取引)	日経225	投資信託	(業者との相対取引)	(証券CFDにおける取引)	信用取引	(国内通常取引)	現物取引	市外場取引	商品ファンド	(損失限定取引)	その他	経験はない	不明	
全 体		326	228	200	195	132	132	126	121	119	47	35	13	11	6	1	18	3	
性別	男性	100.0	295	209	180	178	119	118	118	115	111	41	30	12	9	5	1	18	3
	女性	100.0	30	18	19	16	13	14	8	6	8	6	5	1	1	0	0	0	0
年齢別	*29歳以下	100.0	19	13	14	9	6	7	8	7	8	3	1	0	1	1	0	0	0
	30～39歳	100.0	77	56	43	52	27	29	23	33	27	3	4	2	1	2	0	2	0
	40～49歳	100.0	112	76	71	64	44	42	40	38	44	19	13	6	1	1	8	3	0
	50～59歳	100.0	67	51	44	42	36	35	35	26	26	10	11	1	2	0	0	3	0
	60～69歳	100.0	46	28	26	26	18	17	20	15	13	10	4	4	1	1	0	5	0
	*70～79歳	100.0	5	4	2	2	1	2	0	2	1	2	0	0	1	0	0	0	0
			80.0	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

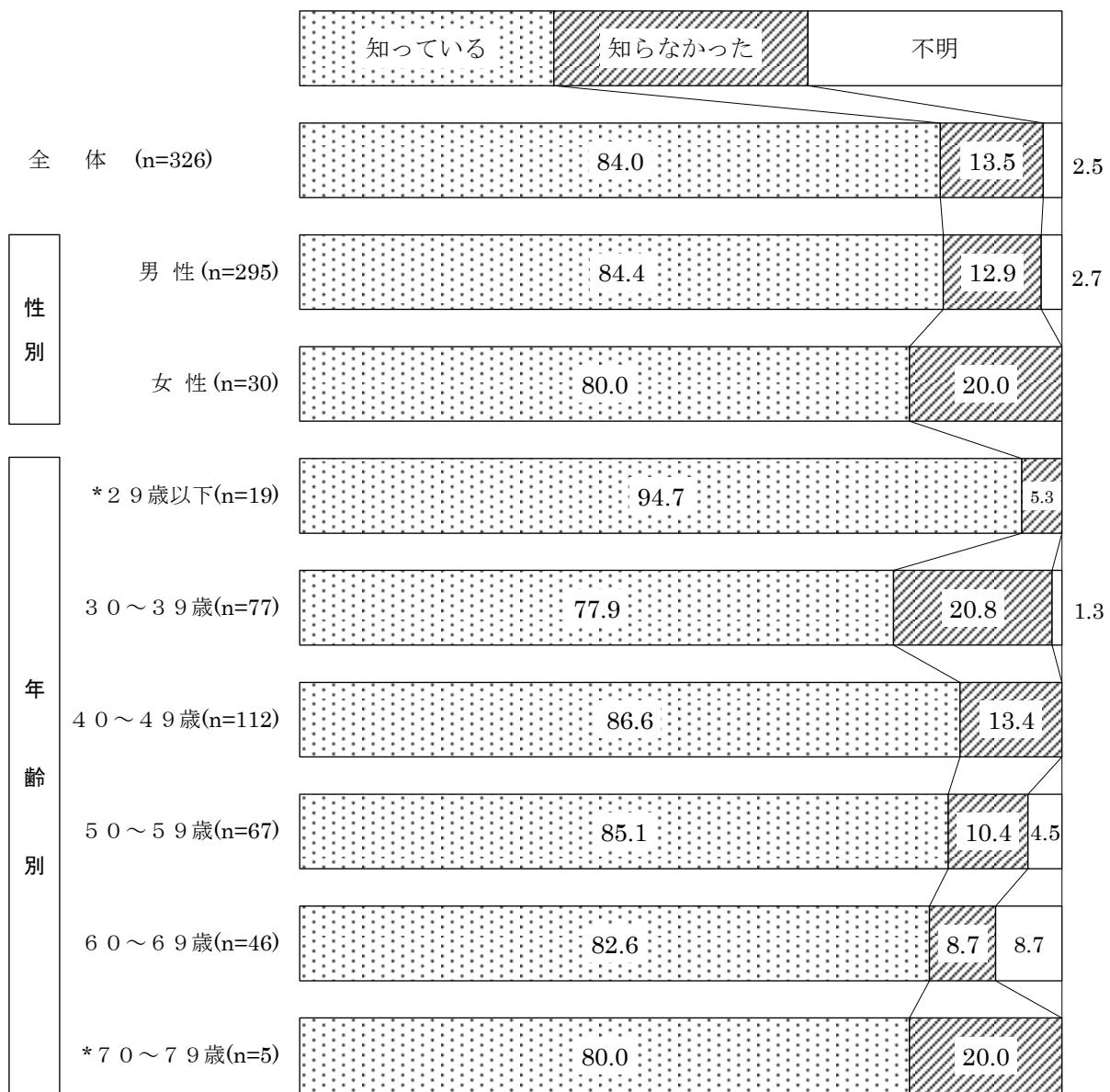
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-10. 店頭商品デリバティブ取引業者の許可について

店頭商品デリバティブ取引を行う業者については、商品先物取引法に基づく許可を得る必要があることについては、「知っている」が84.0%、「知らなかった」が13.5%と、8割以上が認知している。

性別、年齢別でも「知っている」割合がいずれも7割以上と高くなっている。(図表161)

図表 161：店頭商品デリバティブ業者が国許可を受ける必要性の認知（性別、年齢別）
(%)



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

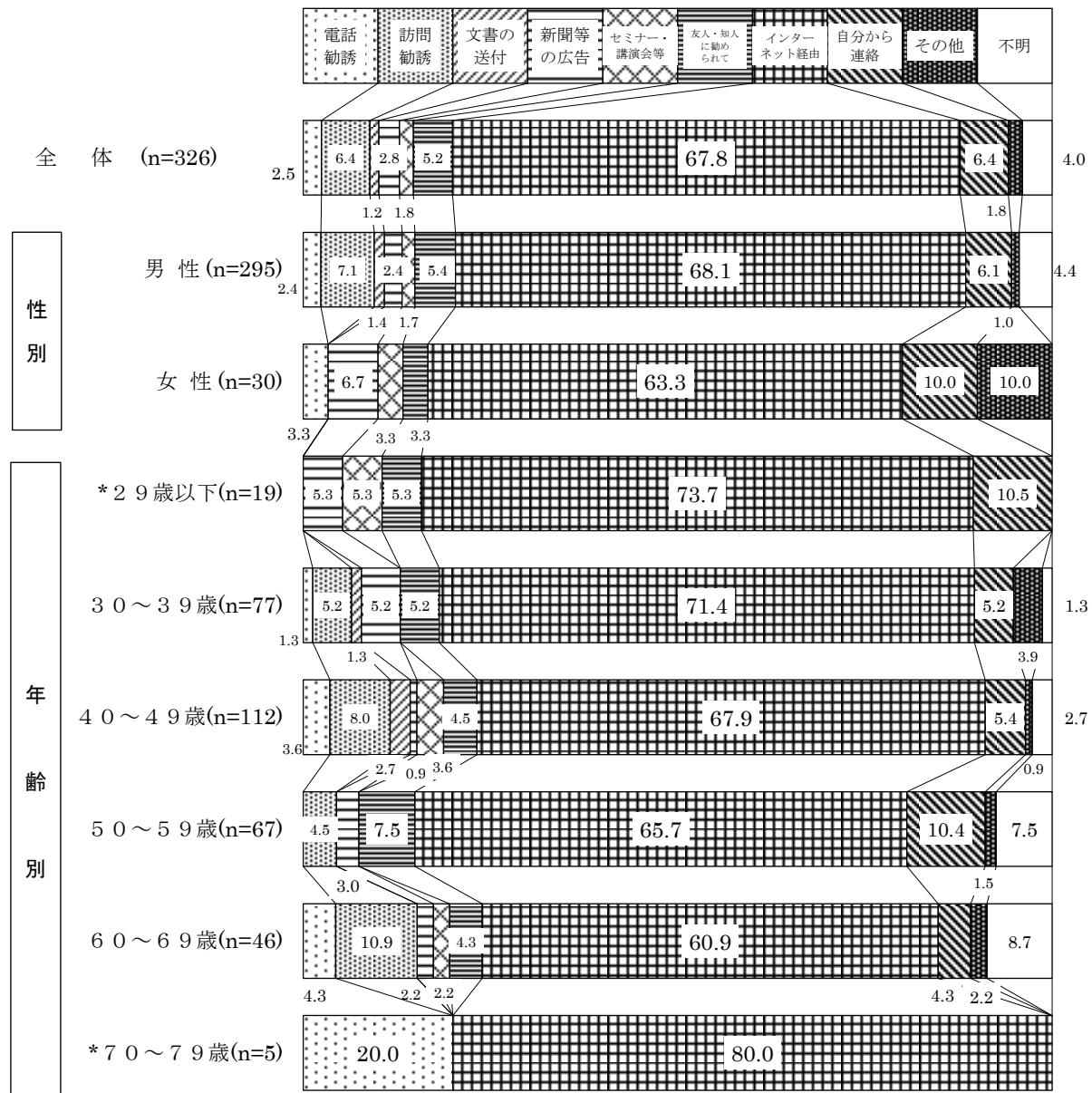
II-4-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が67.8%と高くなっている。これ以外の項目は1割未満となっている。

性別、年齢別で見てもいずれも「インターネット経由」が最も多く、全体と大きく傾向は変わらない。(図表162)

図表 162 : 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ (性別、年齢別)

(%)



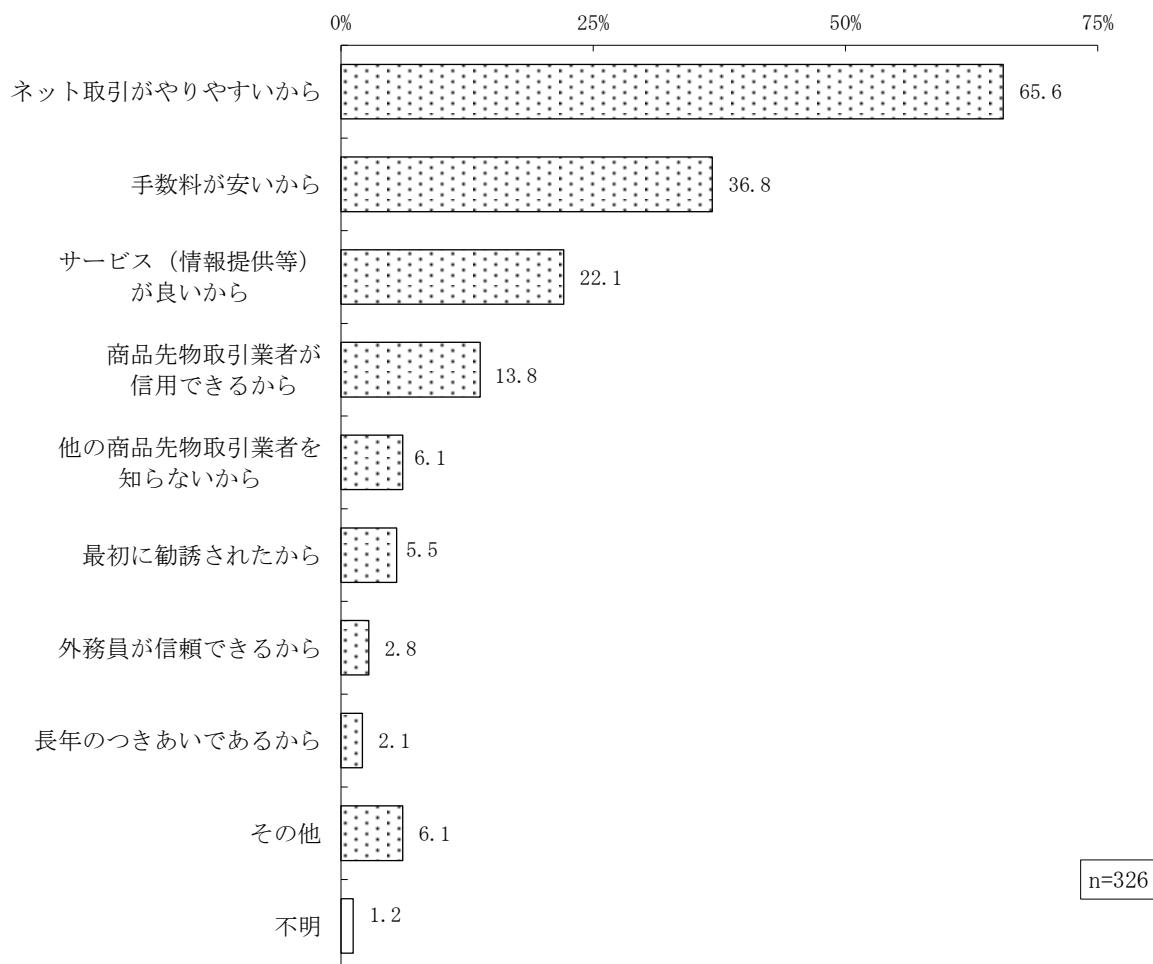
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が 65.6% と最も割合が高い。次いで、「手数料が安いから」(36.8%)、「サービス（情報提供等）が良いから」(22.1%) となっている。(図表 163)

図表 163：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由



性別でみると、男性で、「手数料が安いから」の割合が37.6%と女性よりも高い。一方女性では、「他の商品先物取引業者を知らないから」(13.3%)の割合が男性よりも高くなっている。

年齢別でみると、いずれの年代も「ネット取引がやりやすいから」の割合が最も高くなっている。大きな違いはみられない。(図表164)

図表 164: 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由 (性別、年齢別) 【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	やネ りツ やト す取 い引 かが ら	手 数 料 が 安 い か ら	サ ー ビ ス が 良 い か ら	信 用 品 で き る か ら	商 品 先 物 取 引 業 者 が	知 他 の 商 品 な い か ら	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	長 年 か ら つ き あ い で	そ の 他	不 明	
全 体		326	214	120	72	45	20	18	9	7	20	4		
性別	男性	100.0	65.6	36.8	22.1	13.8	6.1	5.5	2.8	2.1	6.1	1.2		
	女性	100.0	65.4	37.6	22.4	13.9	5.4	5.8	3.1	2.4	5.8	1.4		
年齢別	*29歳以下	100.0	19	15	11	10	1	1	0	0	0	1	0	
	30～39歳	100.0	77	53	31	18	10	4	4	2	1	4	0	
	40～49歳	100.0	112	66	39	21	12	4	8	4	1	9	0	
	50～59歳	100.0	67	48	28	13	12	7	1	0	3	4	2	
	60～69歳	100.0	46	30	9	10	8	4	5	3	1	2	2	
	*70～79歳	100.0	5	2	2	0	2	0	0	0	1	0	0	
			40.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

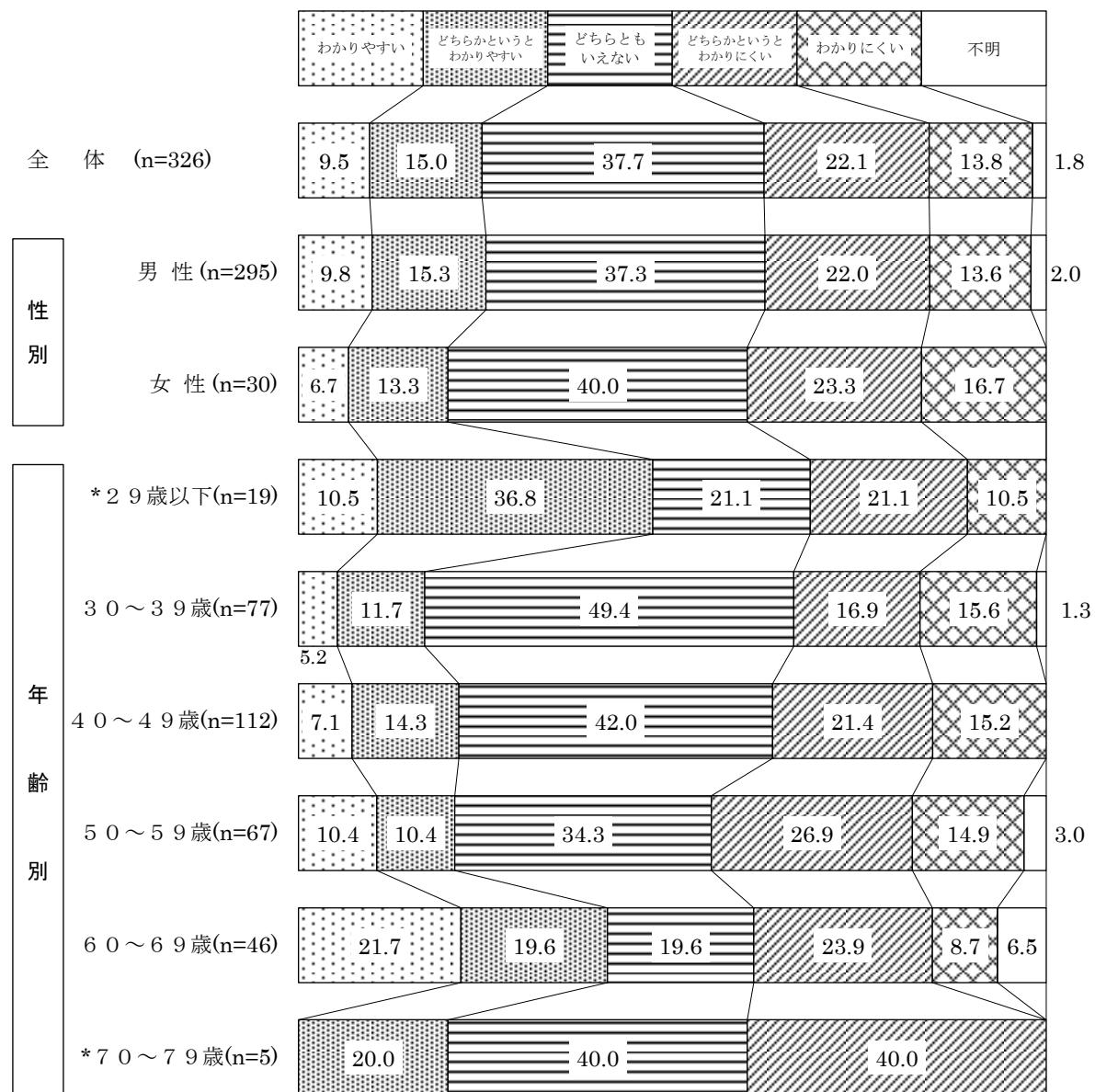
II-4-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が9.5%、「どちらかといふとわかりやすい」が15.0%となっている。これに対して、「わかりにくい」は13.8%、「どちらかといふとわかりにくい」は22.1%となっている。

性別は、女性は男性より“わかりにくい”とする割合（「どちらかといふとわかりにくい」+「わかりにくい」）がやや高い。年齢別では、「29歳以下」から「50～59歳」にかけて同割合が高くなっている。（図表165）

図表 165：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（性別、年齢別）

(%)



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

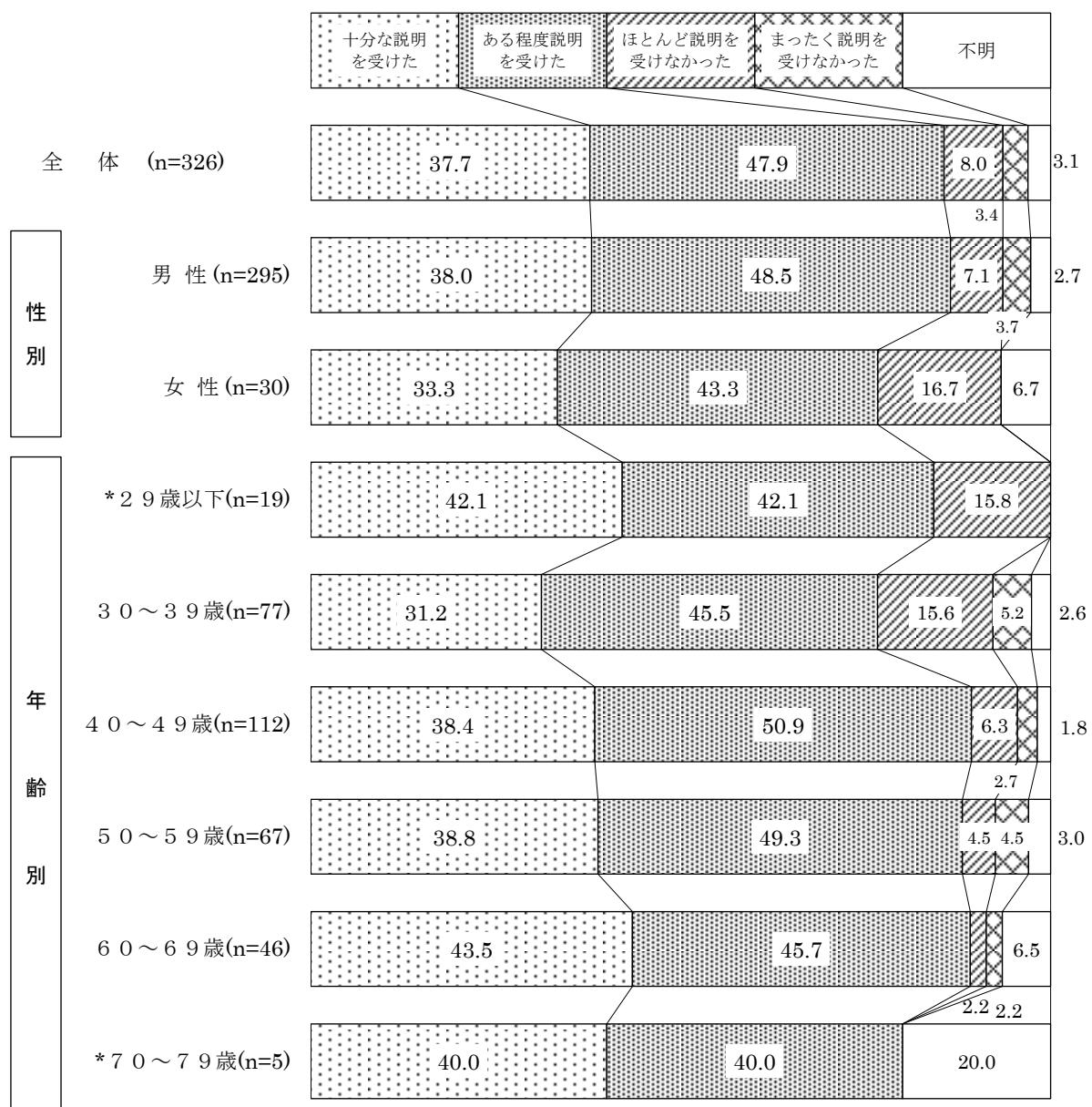
注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-14. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が37.7%、「ある程度説明を受けた」が47.9%となっており、合計すると8割以上を占めている。これに對して、「ほとんど説明を受けなかった」(8.0%)、「まったく説明を受けなかった」(3.4%)との回答もみられる。

性別、年齢別でみても、「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が7割以上となっている。男性より女性が、年齢では比較的若い世代が“説明を受けなかった”割合（「ほとんど説明を受けなかった」+「まったく説明を受けなかった」）が高くなっている。（図表166）

図表 166：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）
(%)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

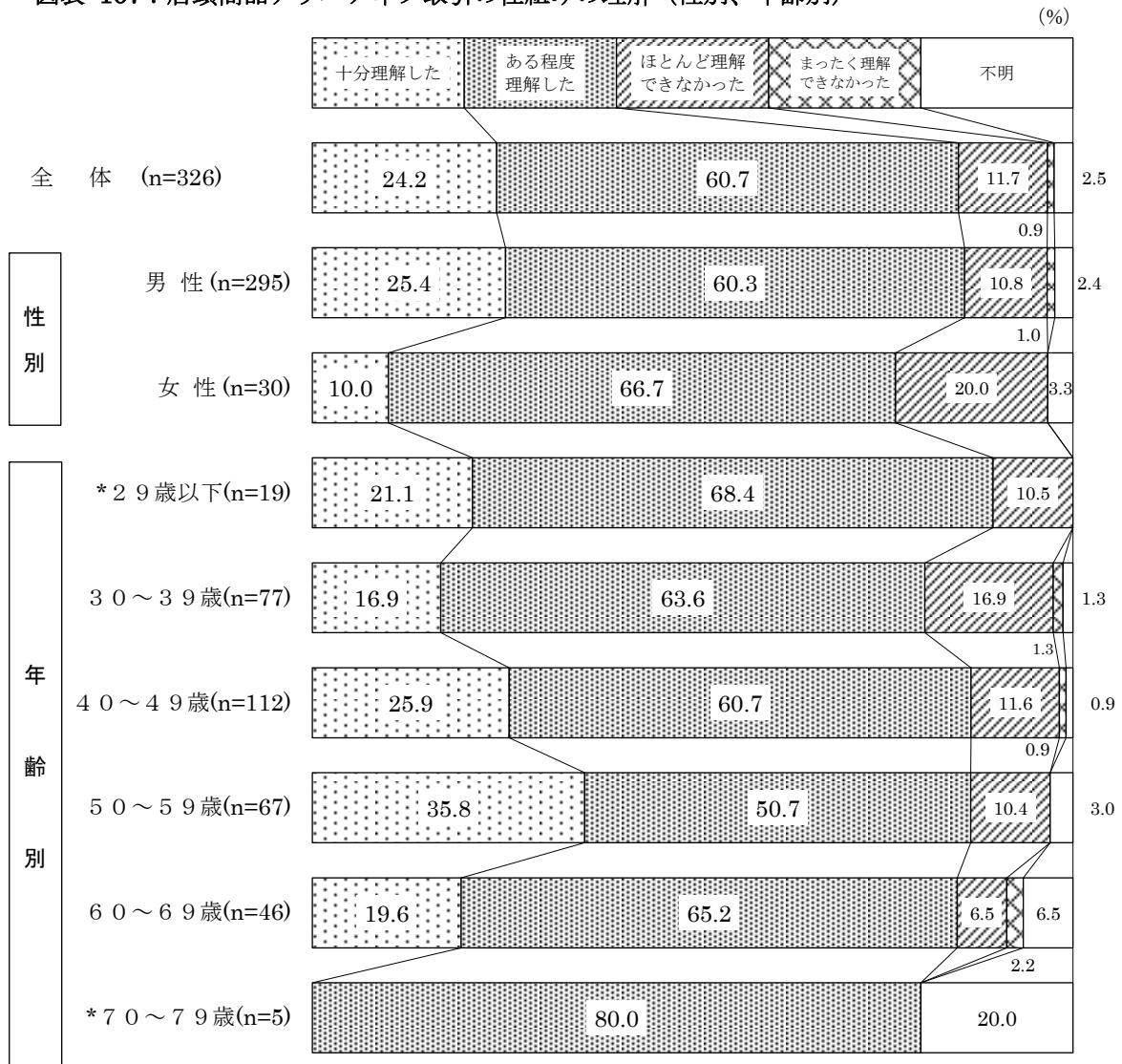
II-4-15. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が 24.2%、「ある程度理解した」が 60.7%であり、合計すると 8 割以上を占めている。「ほとんど理解できなかった」(11.7%)、「まったく理解できなかった」(0.9%) の回答はわずかである。

性別、年齢別では、ほとんどが「十分理解した」と「ある程度理解した」の合計が 8 割以上であるが、女性は 76.7% とやや低い。(図表 167)

図表 167：店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（性別、年齢別）



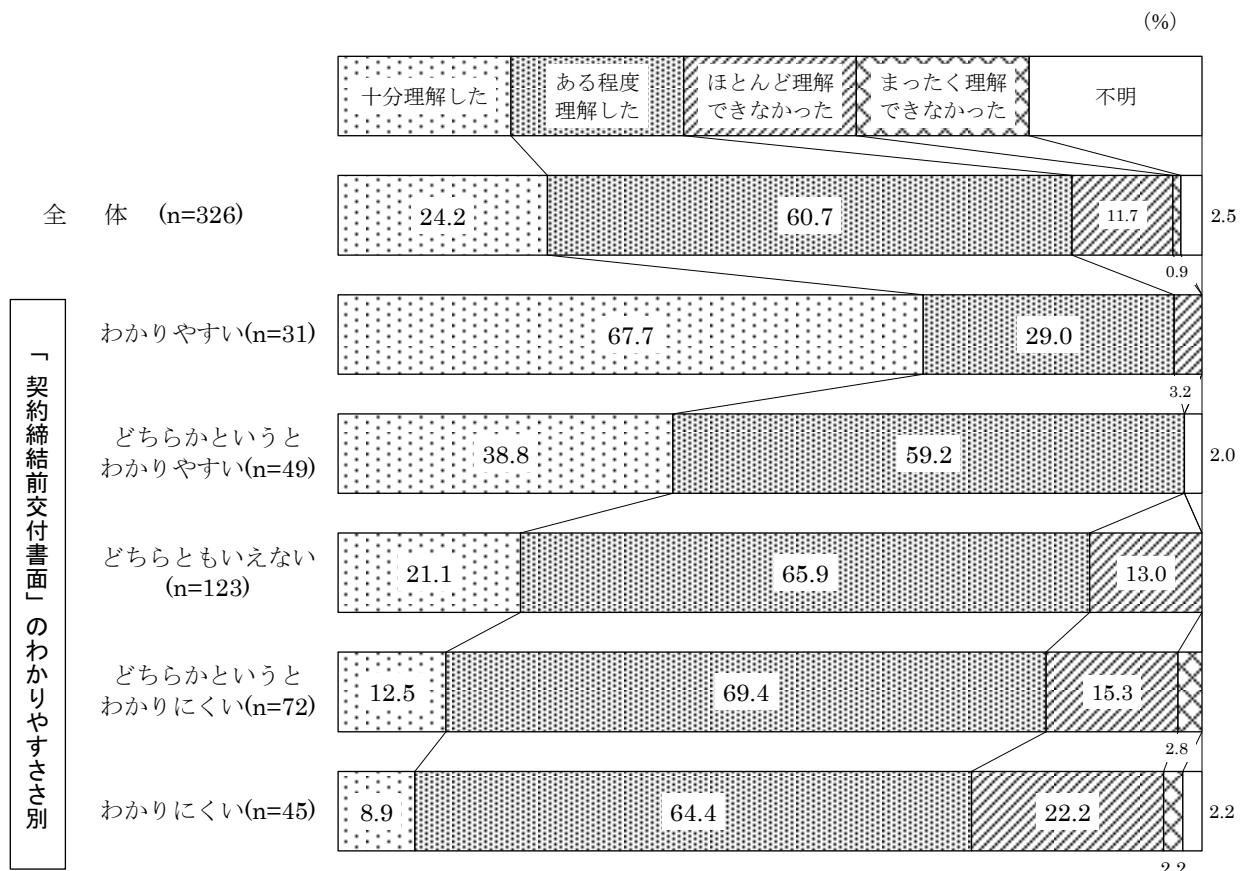
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では「十分理解した」の割合が 67.7%と最も高くなっている。また、「どちらともいえない」でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が 87.0%と高くなっている。これに対して「わかりにくく」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が 2 割以上となっている。

(図表 168)

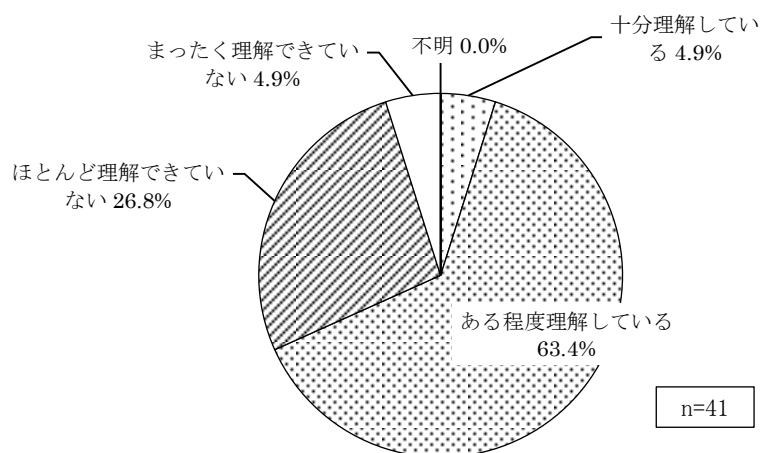
図表 168：商品先物取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した 41 人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「ほとんど理解できていない」は 11 名 (26.8%)、「まったく理解できていない」は 2 名 (4.9%) と理解できていない者が 3 割存在している。(図表 169)

図表 169：現在の商品先物取引の仕組みの理解



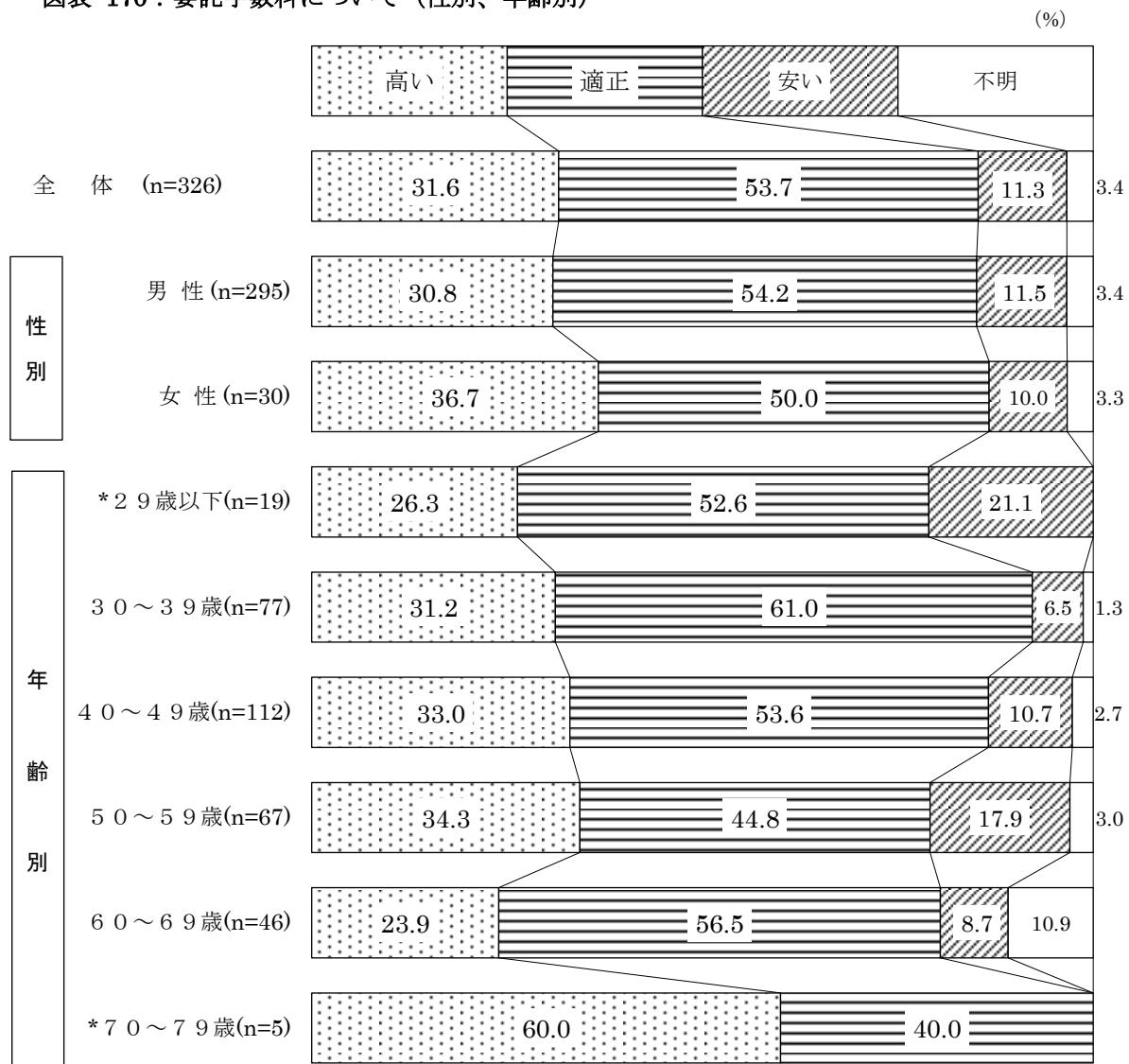
注) 商品先物取引の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、又は「まったく理解できなかった」と回答した委託者 41 人が回答。

II-4-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が31.6%、「適正」が53.7%、「安い」が11.3%となっており、「適正」と考えている割合が高い。

性別、年齢別にみても全体と傾向に大きな違いはみられないが、「29歳以下」から「50～59歳」にかけて「高い」の割合が高くなっている。(図表170)

図表 170 : 委託手数料について (性別、年齢別)

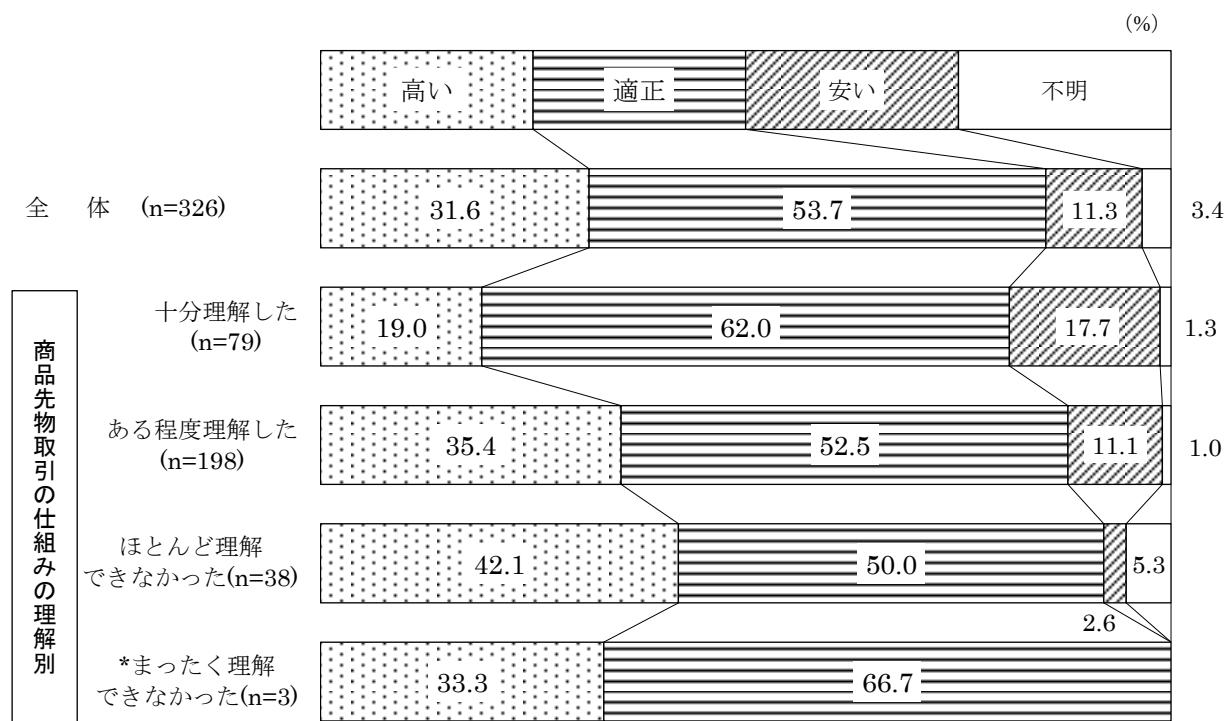


注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」から「ほとんど理解できなかった」にかけて「高い」の割合が高くなっている。(図表 171)

図表 171 : 委託手数料について (商品先物取引の仕組みの理解別)

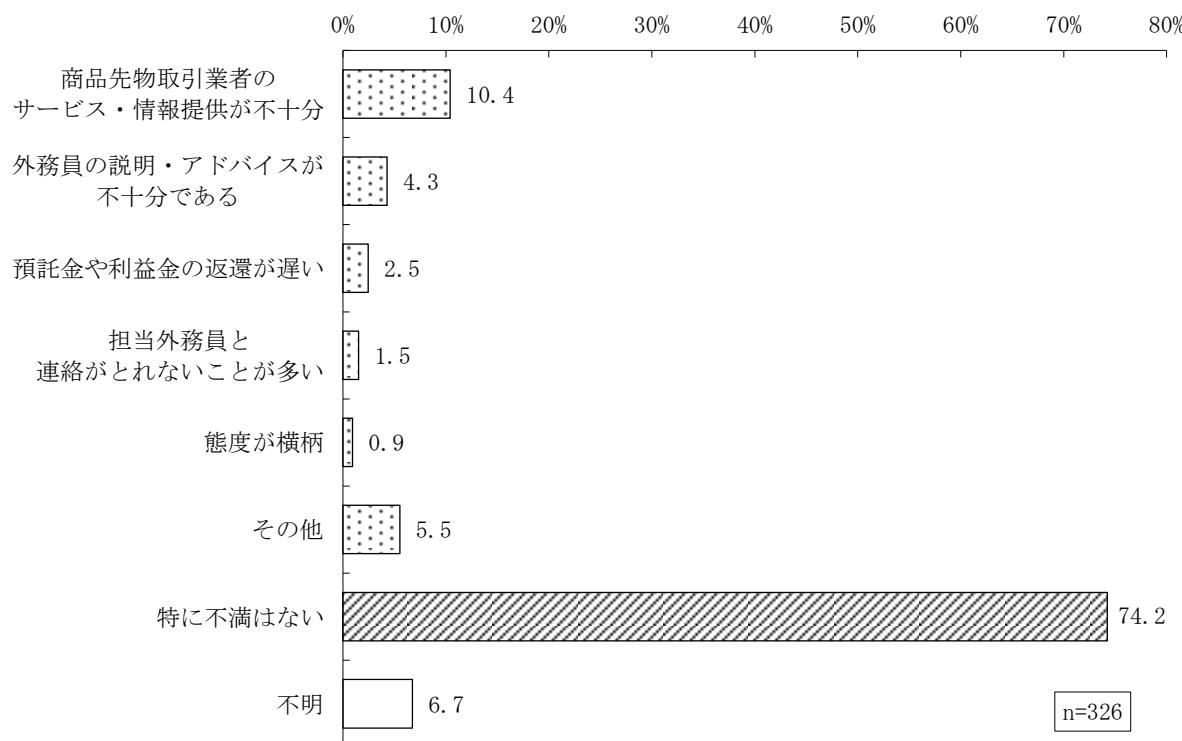


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないので参考値。

II-4-17.商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が74.2%と最も高くなっています。7割以上が不満を持っている。具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分」(10.4%)と、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」(4.3%)が高くなっています。(図表172)

図表 172：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



性別でみると、「特に不満はない」は女性が 70.0%と男性の 74.9%よりも低くなっている。年齢別では、「50~59 歳」で「特に不満はない」が全体より 10 ポイント割合が低い。(図表 173)

図表 173：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	商品先物取引業者情報提供者が不十分	外務員の説明・アドバイス	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡が多いが	態度が横柄	その他	特に不満はない	不明
全 体		326	34	14	8	5	3	18	242	22
性 別	男性	295	33	13	7	4	2	15	221	17
	女性	30	1	1	1	1	1	2	21	5
年 齢 別	*29歳以下	19	2	2	0	0	0	3	12	0
	30~39歳	77	7	1	1	3	0	2	64	1
	40~49歳	112	10	5	5	1	1	5	85	8
	50~59歳	67	12	3	2	0	2	8	43	5
	60~69歳	46	3	3	0	1	0	0	34	7
	*70~79歳	5	0	0	0	0	0	0	4	1
		100.0	10.4	4.3	2.5	1.5	0.9	5.5	74.2	6.7

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

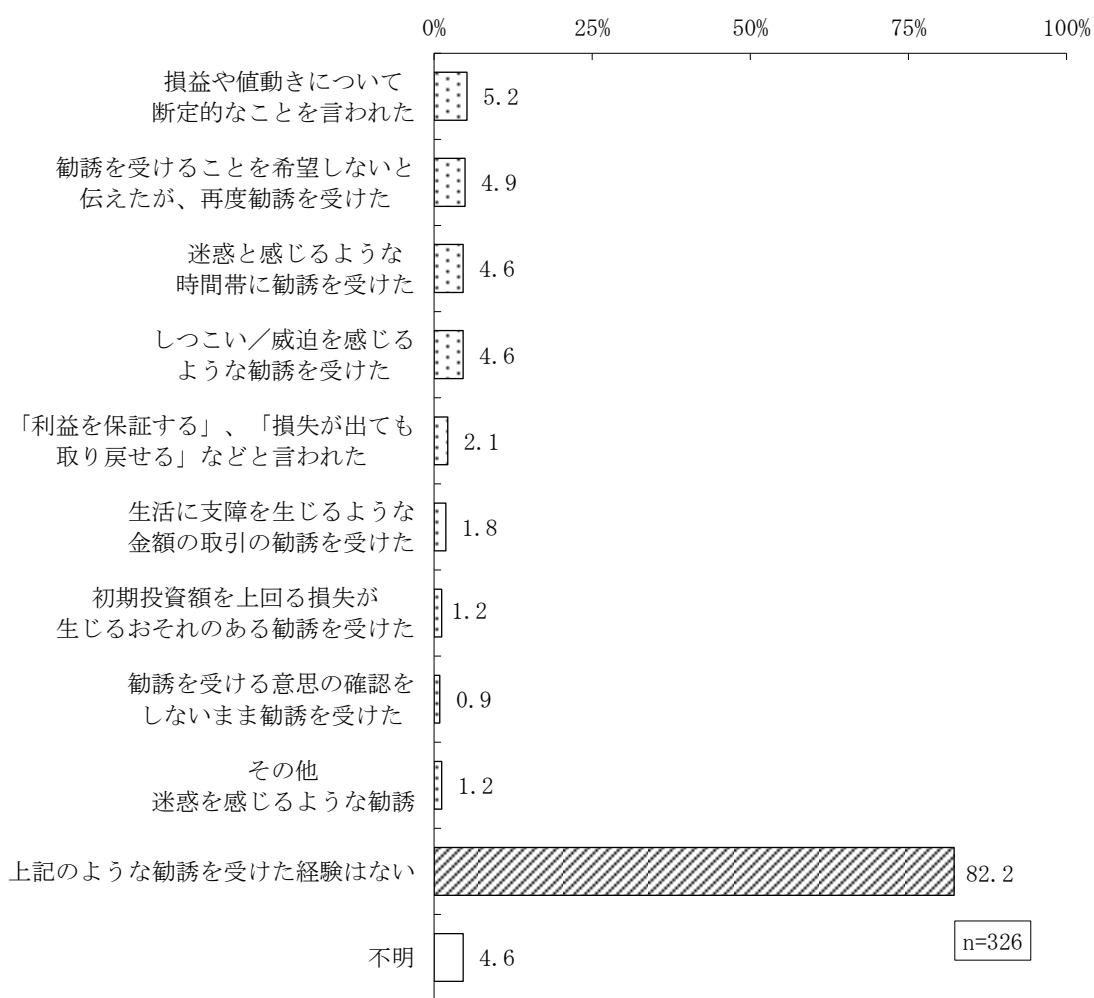
注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-18.商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が82.2%と最も高く、8割以上は不適切と思われる勧誘を受けたことはない。

具体的な項目では「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が5.2%で最も高く、次いで「勧誘を受けることを希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が4.9%であるがいずれも1割未満となっている。(図表174)

図表 174：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が76.7%と、男性に比べ6ポイント低く、具体的な勧誘内容では全ての項目で男性を上回っている。

年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」はいずれも6割を超えるが、年代が上がるにつれ割合が低くなっている。(図表175)

図表 175：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

		合計	断損定益的な値動きに言つわいられた	再度勧誘を希望を受けないと伝えたが、	時間帯に感じるよう	迷惑を感じるよう	しつるよう/威迫	「損失がわ出保証する」	「利益がわ出保証する」	金額に取引障のを勧誘を生じるよう	勧誘を受けそれを上回る損失が	初期投生じるお資額のを上回る損失が	勧誘を受けそのままのを上回る損失が	その他迷惑を感じるよう	左記の経験はない勧誘を	不明
全 体		326	17	16	15	15	7	6	4	3	4	268	15			
性別	男性	100.0	5.2	4.9	4.6	4.6	2.1	1.8	1.2	0.9	1.2	82.2	4.6			
	女性	100.0	10.0	10.0	6.7	10.0	10.0	3.3	3.3	6.7	3.3	76.7	3.3			
年齢別	*29歳以下	100.0	19	1	1	1	1	1	0	0	1	18	0			
	30～39歳	100.0	77	2	2	3	3	2	1	1	1	65	3			
	40～49歳	100.0	112	5	3	3	4	1	1	2	1	93	6			
	50～59歳	100.0	67	5	7	6	5	2	2	0	1	55	2			
	60～69歳	100.0	46	3	3	2	2	1	1	1	0	34	3			
	*70～79歳	100.0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1			
			20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0			

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

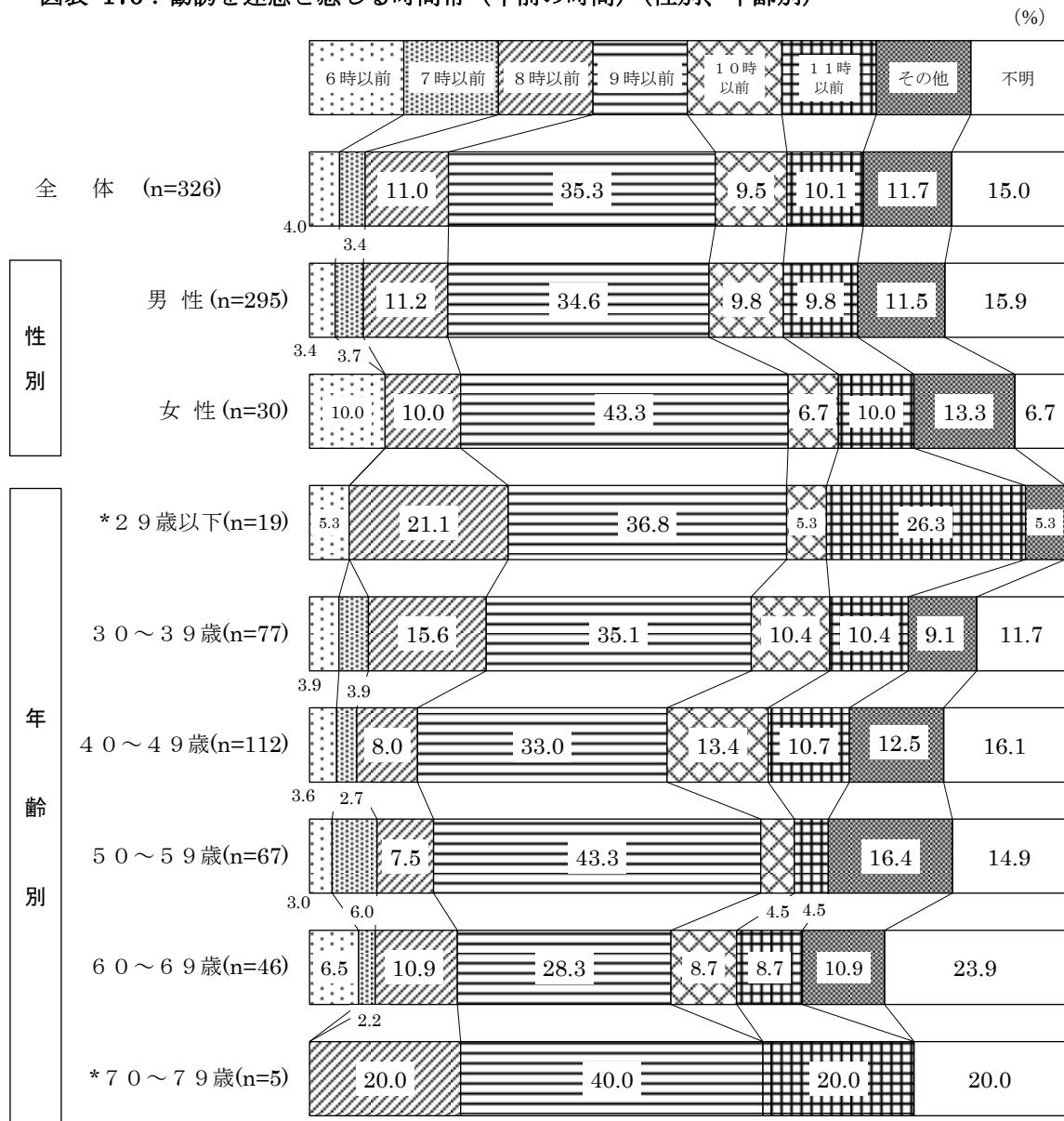
II-4-19. 効誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

効誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が35.3%で最も高くなっている。

性別では男性では「9時以前」が3割余りとなっているが女性では43.3%と男性より8ポイント以上高い。年齢別ではいずれの年代でも「9時以前」の割合が最も高い。(図表176)

図表 176 : 効誘を迷惑と感じる時間帯 (午前の時間) (性別、年齢別)



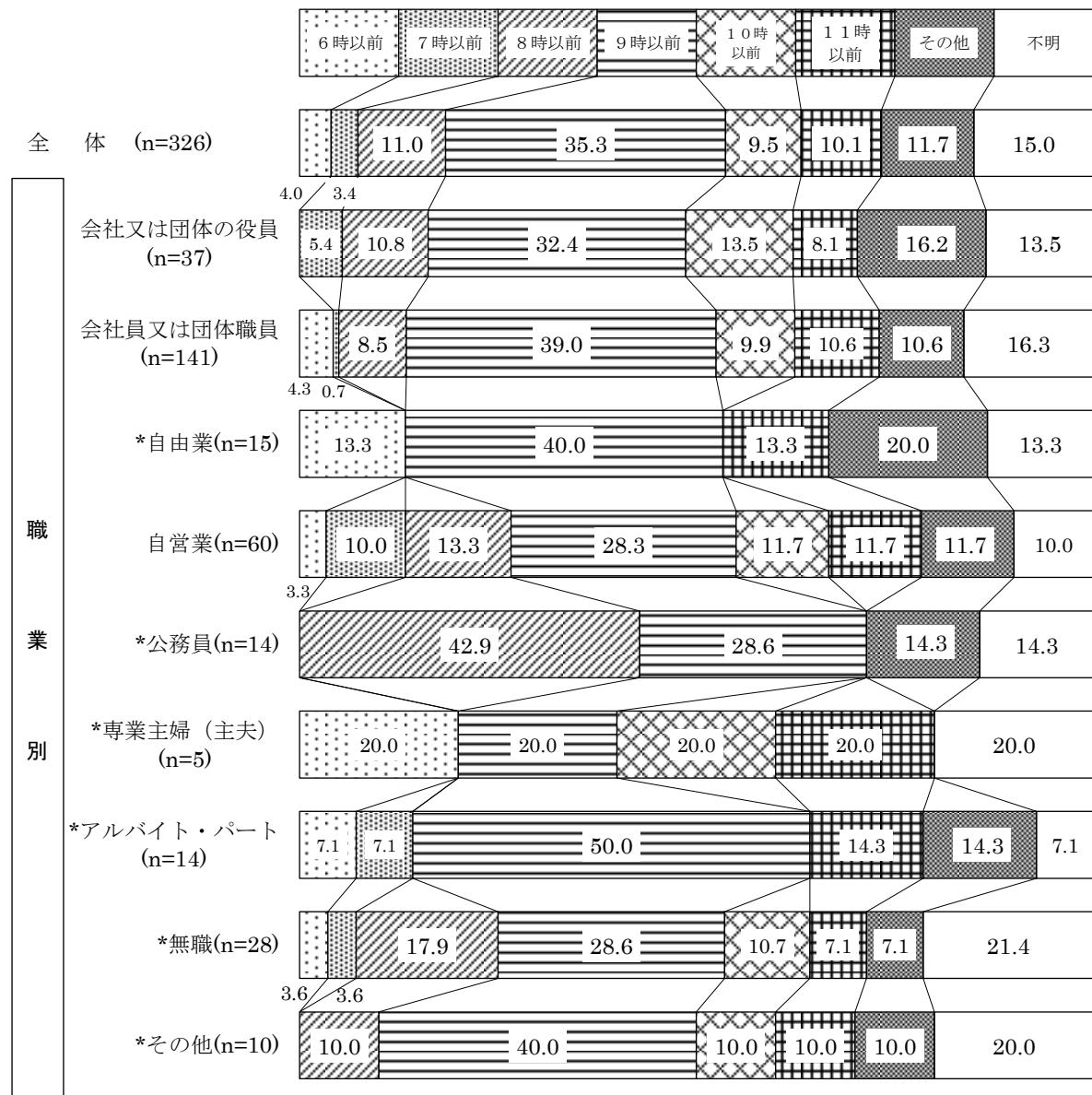
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

職業別では、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「自営業」以外はサンプルが少な
く参考値であるが、「公務員」、「専業主婦（主夫）」以外で「9時以前」の割合が最も高い。

（図表 177）

図表 177：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別） (%)



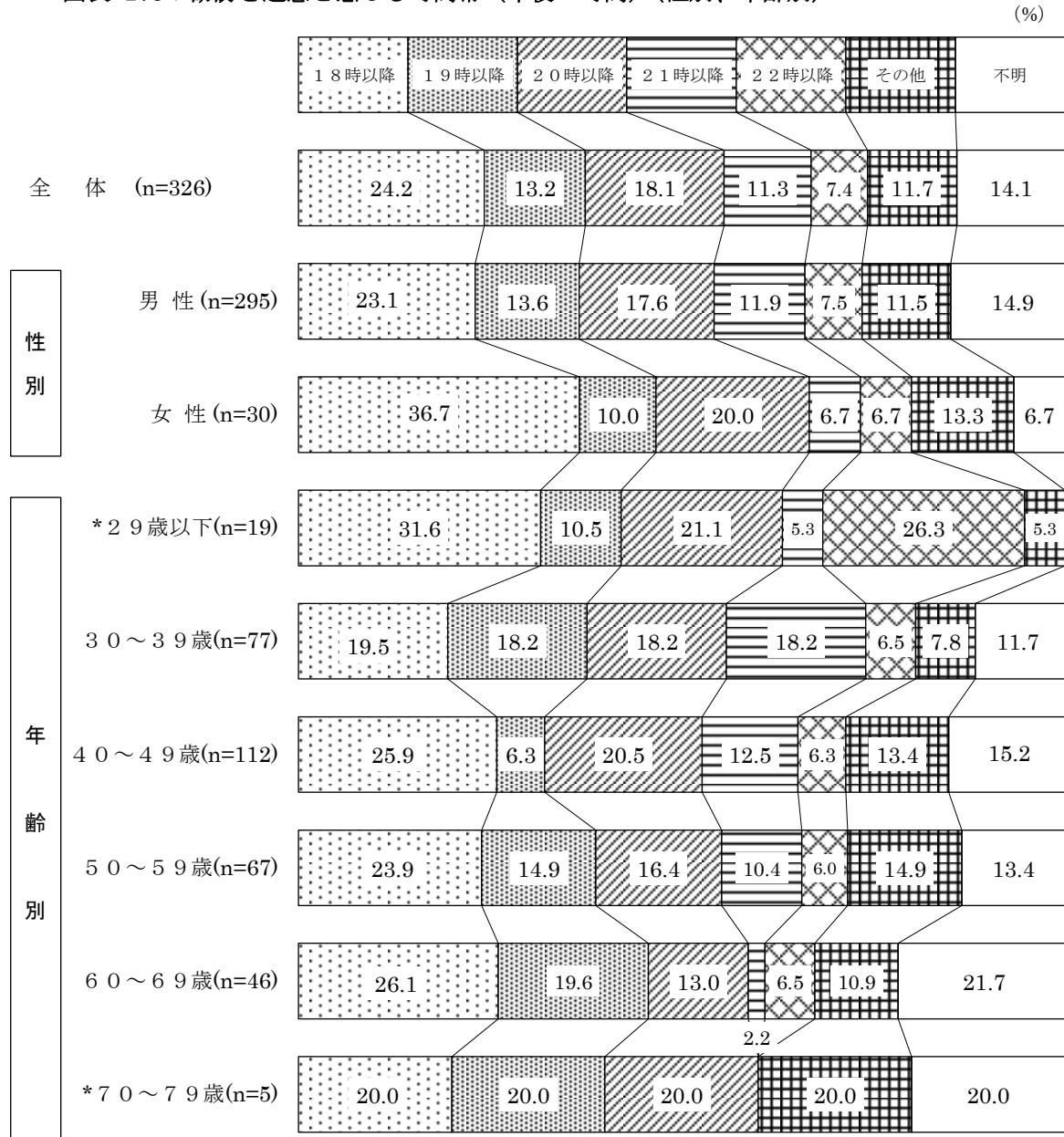
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が24.2%で最も高くなっている。

性別では、女性で「18時以降」の割合が36.7%と、男性の23.1%に比べ高い。年齢別ではいずれも「18時以降」の割合が最も高い。(図表178)

図表 178: 勧誘を迷惑と感じる時間帯(午後の時間)(性別、年齢別)

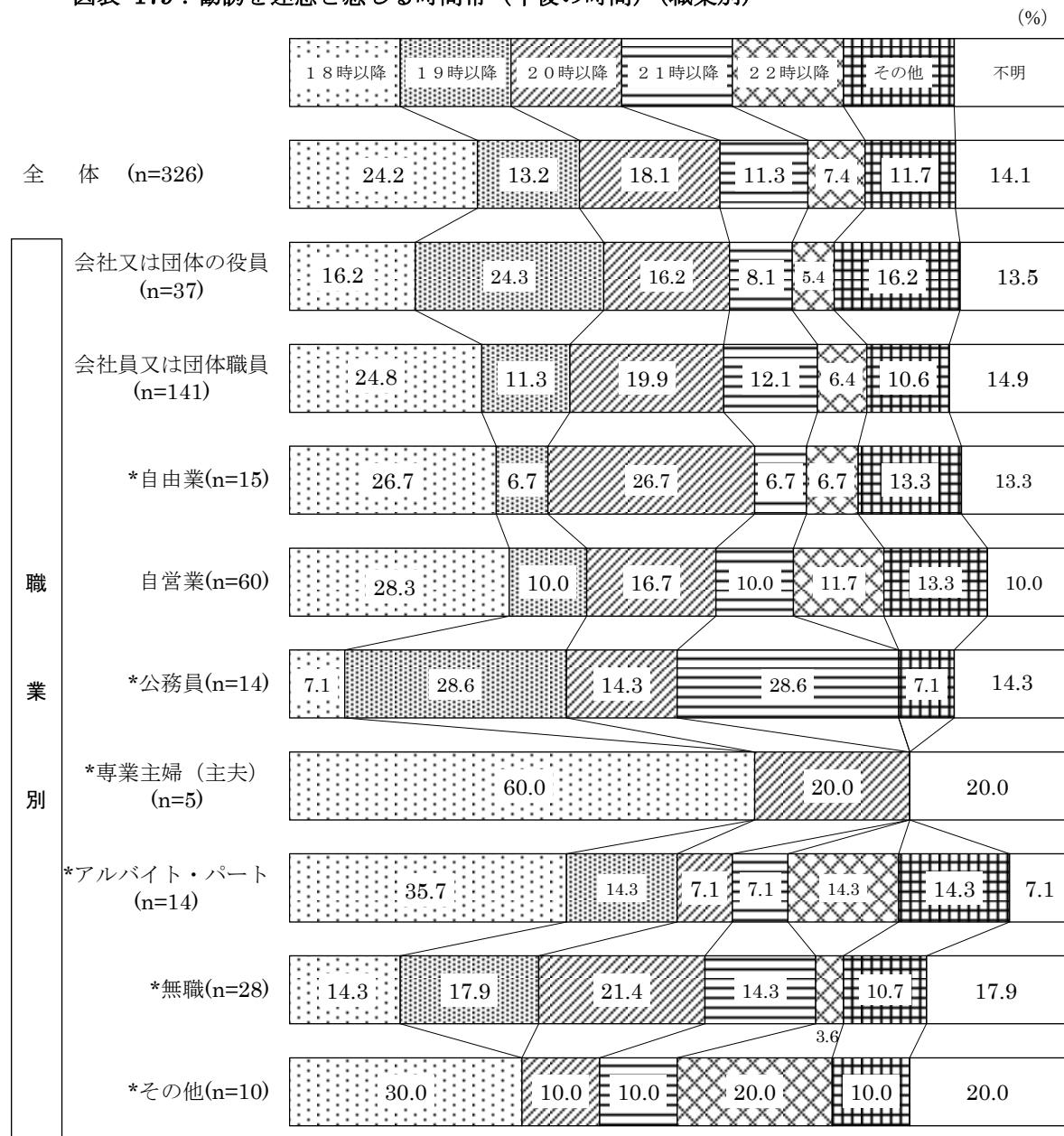


注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

職業別では、「会社又は団体の役員」、「会社員又は団体職員」、「自営業」以外はサンプルが少な
く参考値であるが、「会社又は団体の役員」、「公務員」、「無職」以外で「18時以降」の割合が最
も高い。(図表 179)

図表 179：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

II-4-20.注文方法について

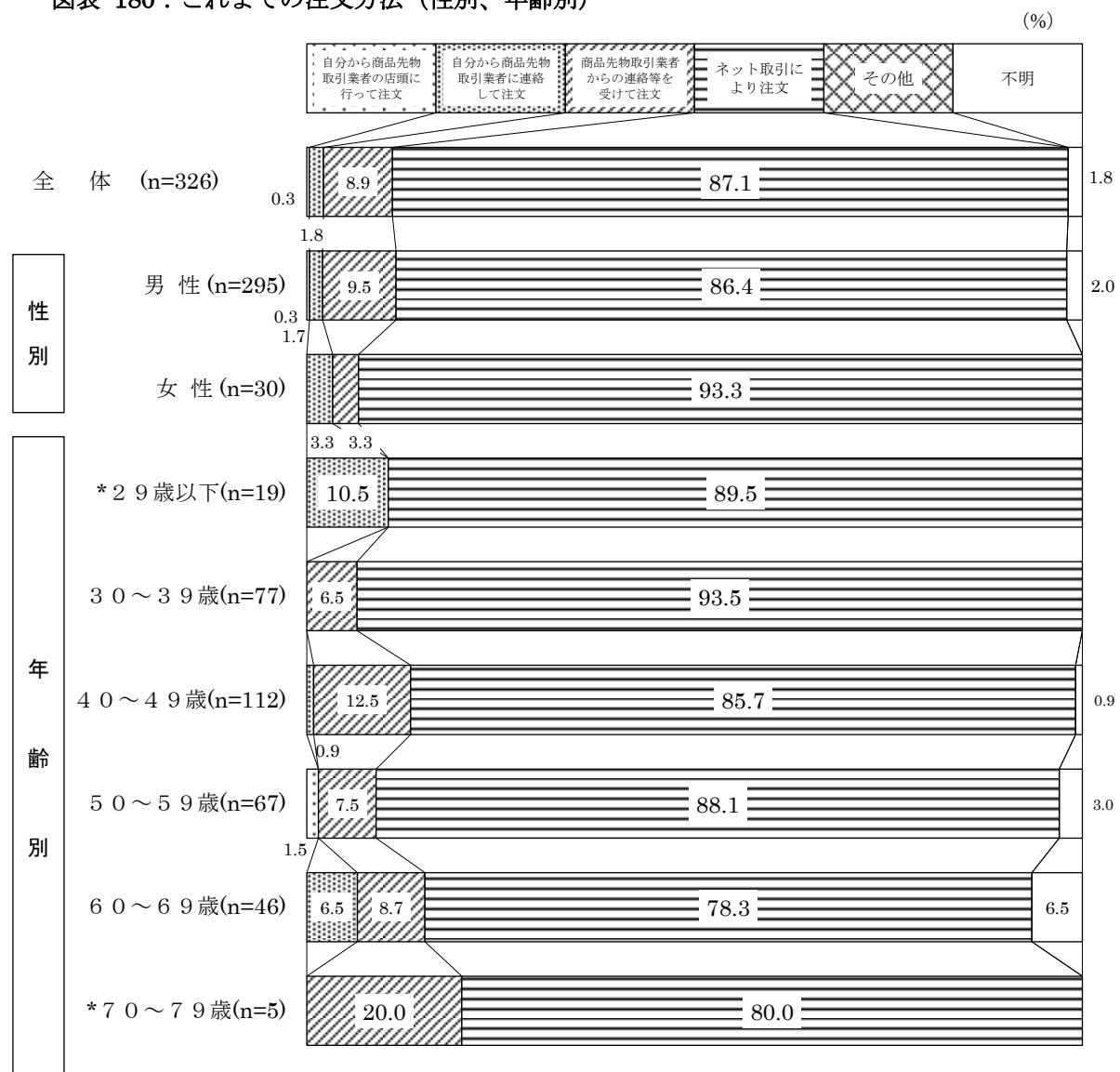
(1) これまでの注文方法

これまでの注文方法については、「ネット取引により注文した」の割合が 87.1%で最も高く、次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の 8.9%が高くなっている。

性別でみると、男性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が 9.5%と、女性の 3.3%に比べ高くなっている。

年齢別でみると、いずれも「ネット取引により注文した」が 8 割弱～9 割以上と高くなっている。「40～49 歳」では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が 1 割を超えている。(図表 180)

図表 180：これまでの注文方法（性別、年齢別）



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

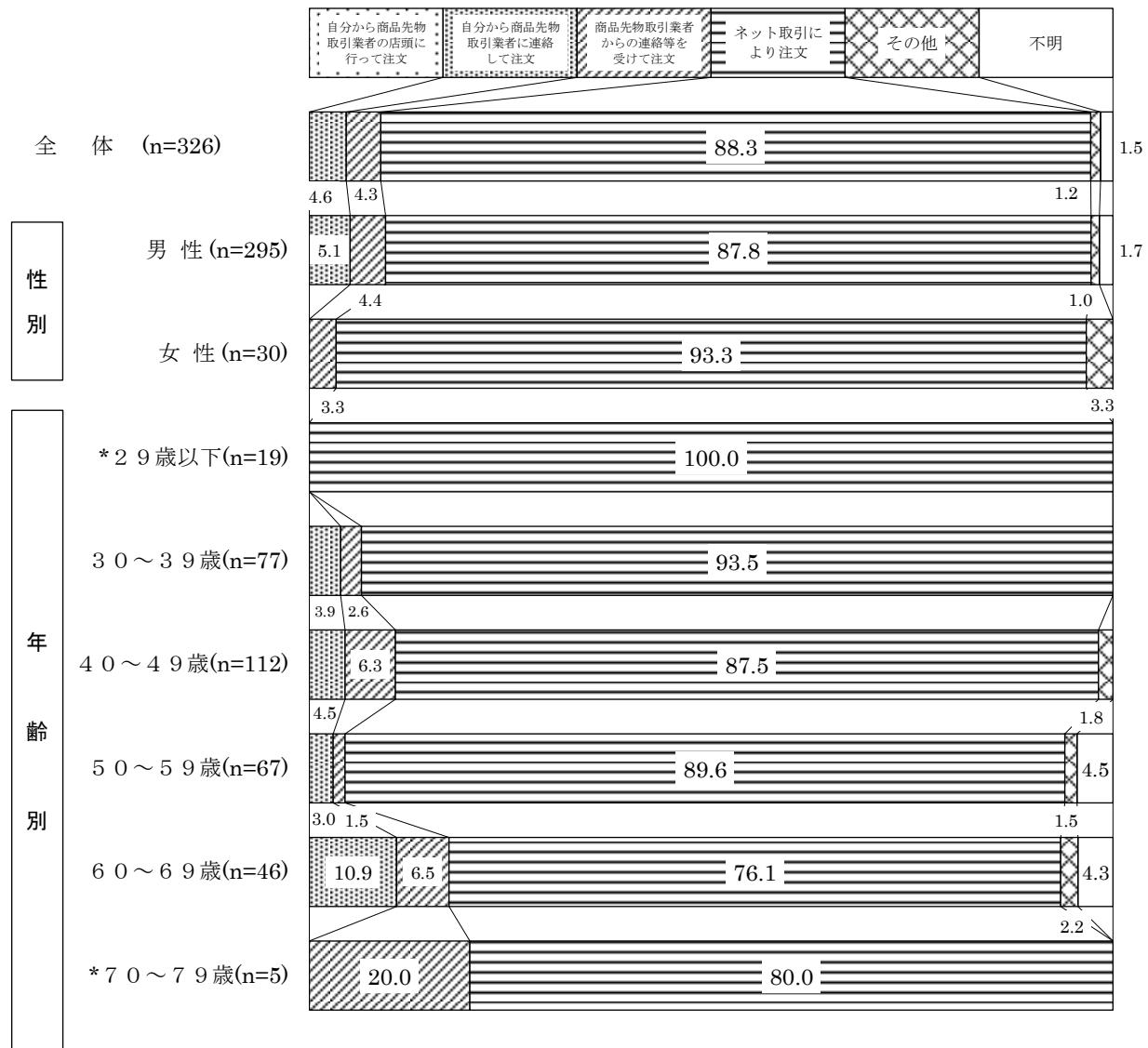
(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」の割合が88.3%で高くなっている。

性別でみると、女性は「ネット取引により注文する」の割合が男性に比べ高い。年齢別ではいずれも「ネット取引により注文する」が高く、特に30歳代以下では9割を超えており、「40～49歳」、「60～69歳」では「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」や「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」の割合が高くなっている。(図表181)

図表 181：今後の注文方法（性別、年齢別）

(%)



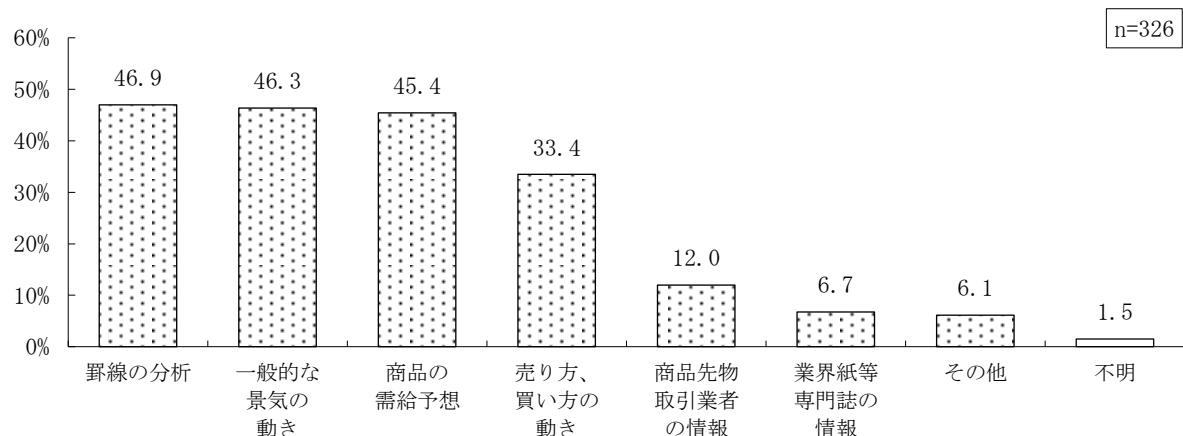
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80歳以上)はサンプルが少ないので表記なし。

II-4-21.商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「野線の分析」の割合が46.9%で最も高く、次いで「一般的な景気の動き」(46.3%)、「商品の需給予想」(45.4%)と続いている。上位3項目はいずれも45%以上となっている。(図表182)

図表 182：商品先物取引の判断材料【複数回答】



性別でみると、男性は「野線の分析」が48.8%と最も割合が高いのに対し、女性は「一般的な景気の動き」が46.7%と最も高い。

年齢別では40~50歳代で「野線の分析」が最も高いが、「30~39歳」は「一般的な景気の動き」が、「60~69歳」が「野線の分析」と「商品の需給予想」の割合が最も高くなっている。

(図表 183)

図表 183：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	野線の分析	一般的な景気の動き	商品の需給予想	売り方、買い方の動き	商品先物取引業者の情報	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全 体		326	153	151	148	109	39	22	20	5
性別	男性	295	144	137	137	97	37	18	18	5
	女性	100.0	46.9	46.3	45.4	33.4	12.0	6.7	6.1	1.5
年齢別	*29歳以下	19	10	8	10	10	0	1	1	0
		100.0	52.6	42.1	52.6	52.6	0.0	5.3	5.3	0.0
	30~39歳	77	34	42	33	26	6	3	3	0
		100.0	44.2	54.5	42.9	33.8	7.8	3.9	3.9	0.0
	40~49歳	112	52	49	48	39	16	8	10	0
		100.0	46.4	43.8	42.9	34.8	14.3	7.1	8.9	0.0
	50~59歳	67	34	32	32	19	9	6	4	2
		100.0	50.7	47.8	47.8	28.4	13.4	9.0	6.0	3.0
	60~69歳	46	21	17	21	14	7	4	2	3
		100.0	45.7	37.0	45.7	30.4	15.2	8.7	4.3	6.5
	*70~79歳	5	2	3	4	1	1	0	0	0
		100.0	40.0	60.0	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-22. 損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について

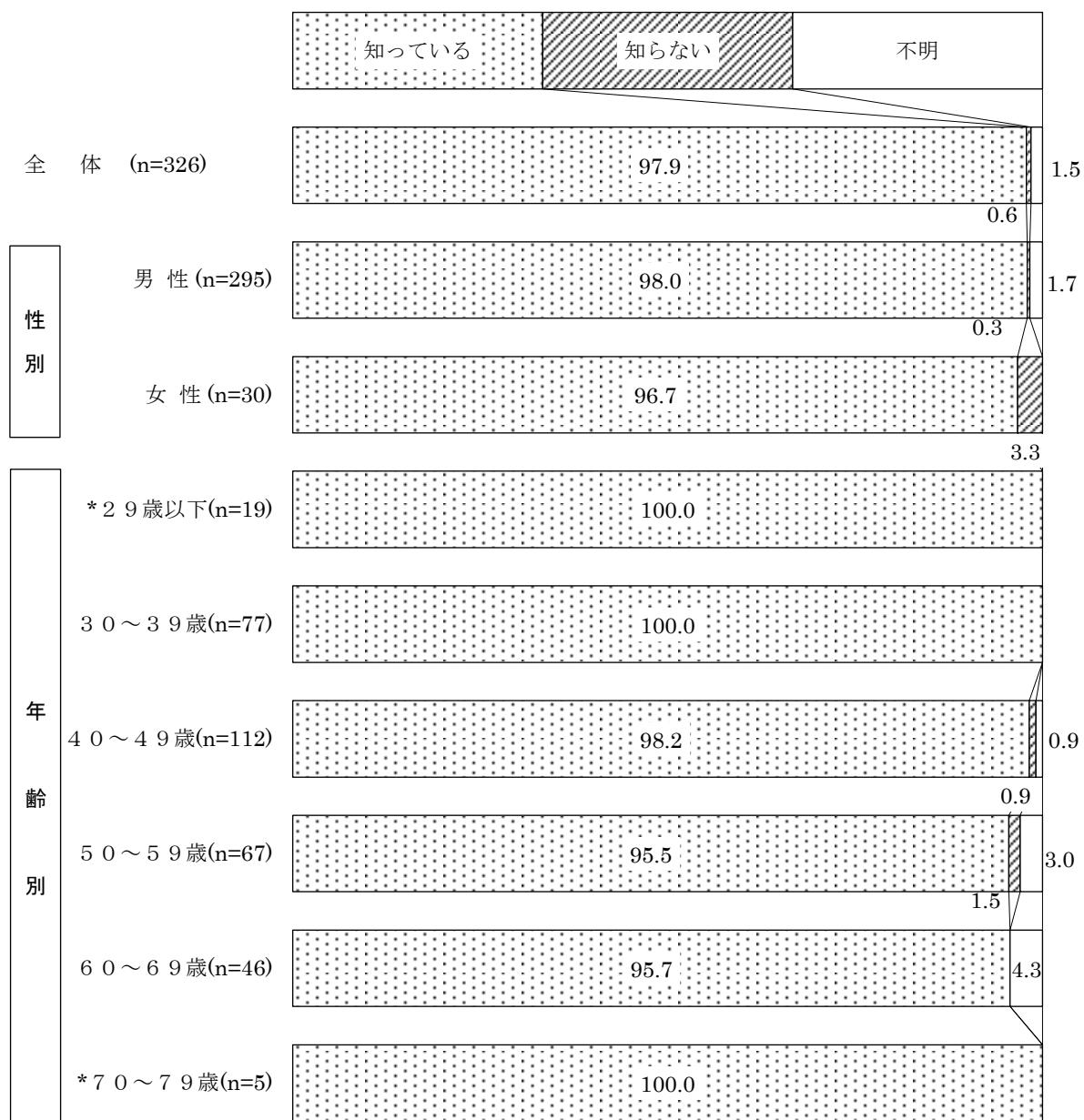
(1) ロスカット取引の認知

個人客を相手として店頭商品デリバティブ取引を行う場合に損失が一定限度を超えるとロスカット取引が行われることについて、「知っている」が97.9%で「知らない」はわずかに0.6%となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「知っている」の割合が9割を超えて高くなっている。
(図表184)

図表 184：ロスカット取引の認知（性別、年齢別）

(%)



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

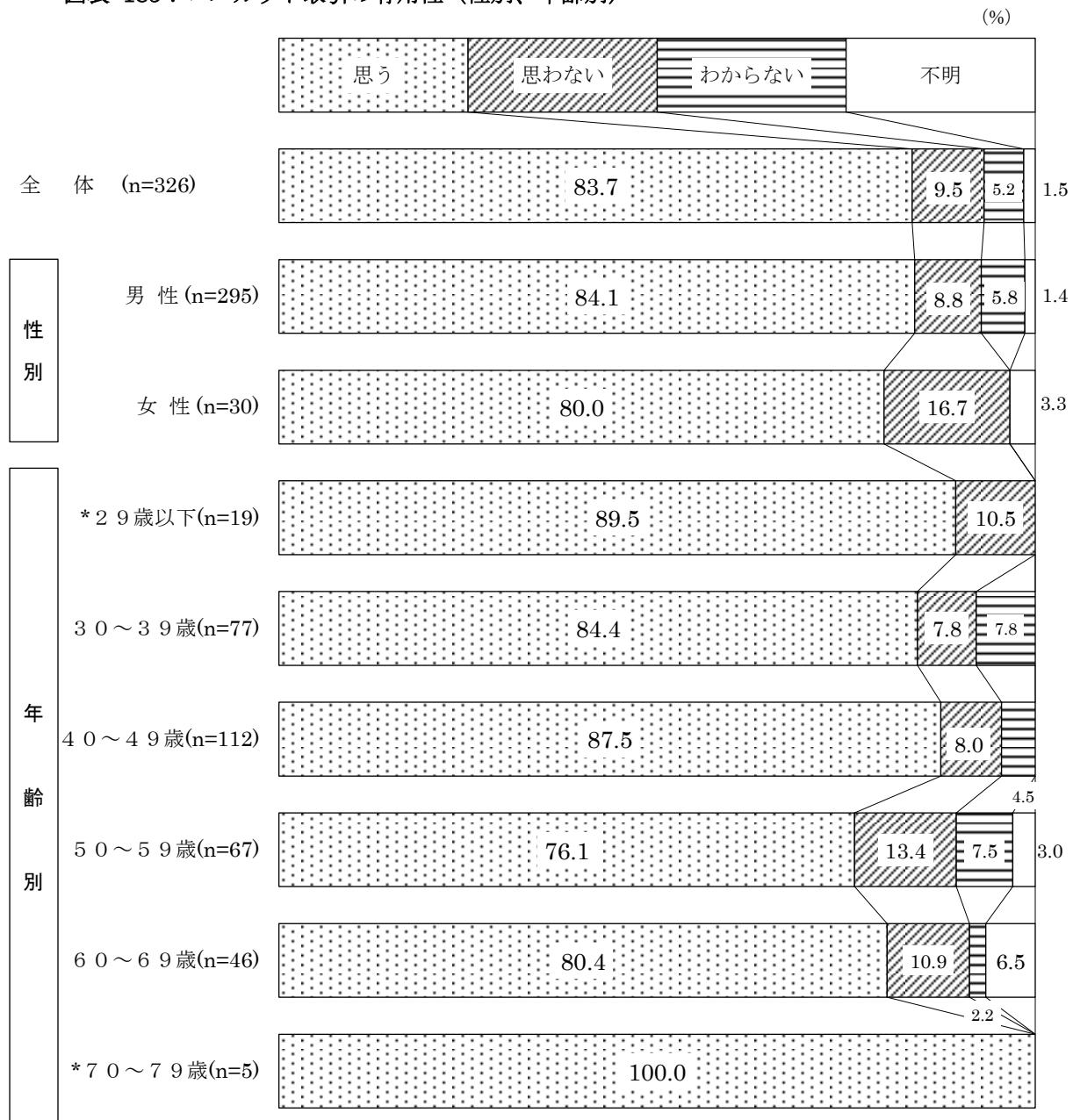
注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

(2) ロスカット取引の有用性

ロスカット取引の有用性については「(有用だと)思う」が83.7%、「(有用だと)思わない」が9.5%となっており、有用とする割合が高い。

性別では、女性で「思わない」が16.7%と男性より7.9ポイント高い。年齢別では、「(有用だと)思う」の割合がいずれも7割以上と高くなっているが、「50~59歳」、「60~69歳」では「思わない」が1割を超えておりやや高くなっている。(図表185)

図表 185：ロスカット取引の有用性（性別、年齢別）



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

II-4-23.日本商品先物取引協会について

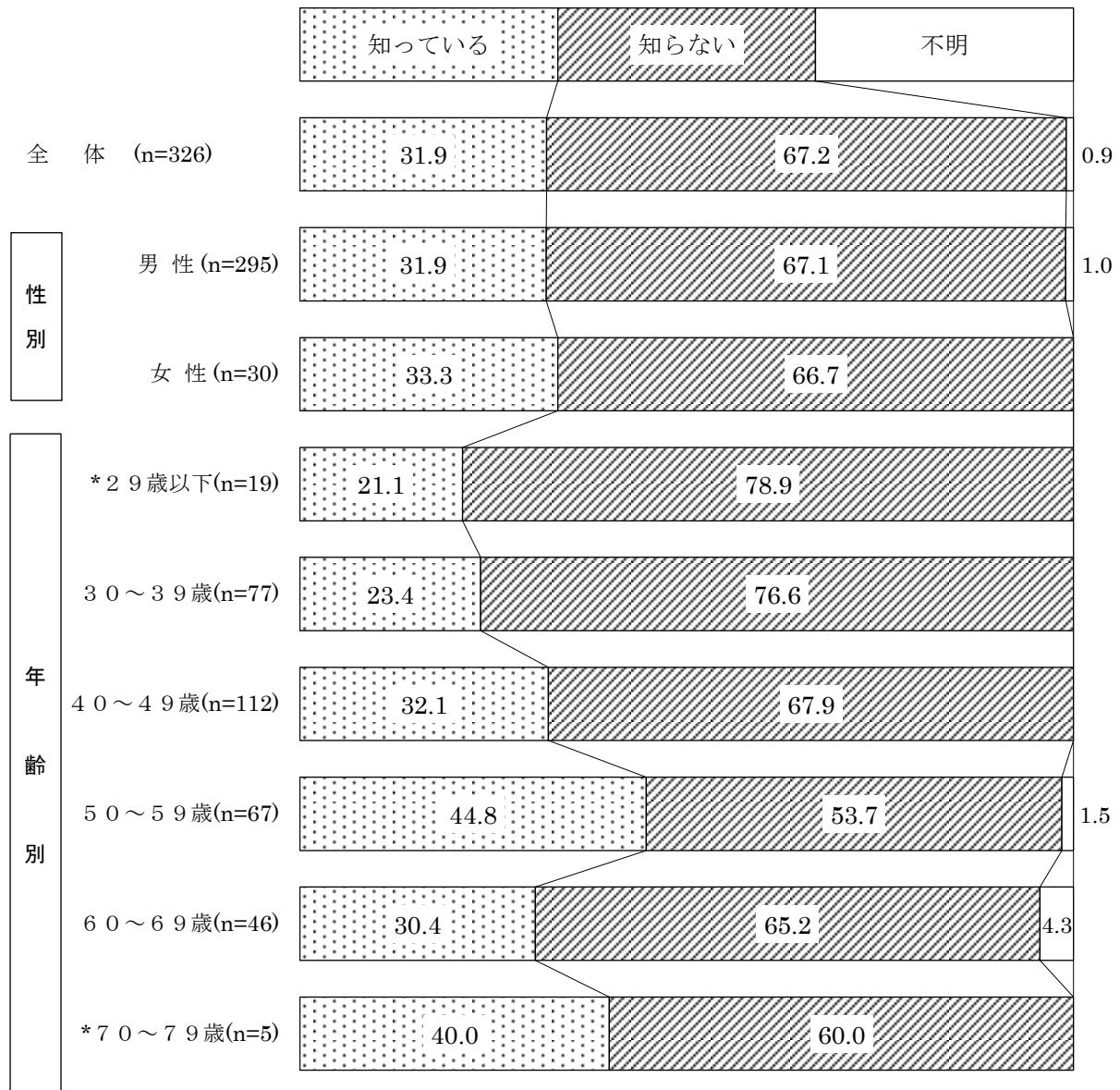
(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が31.9%、「知らない」が67.2%となっており、認知率は全体の3割余りにとどまっている。

性別でみると全体と傾向はあまり変わらない。年齢別では「29歳以下」から「50~59歳」にかけて認知率が高まっている。(図表186)

図表 186 : 日本商品先物取引協会について (性別、年齢別)

(%)

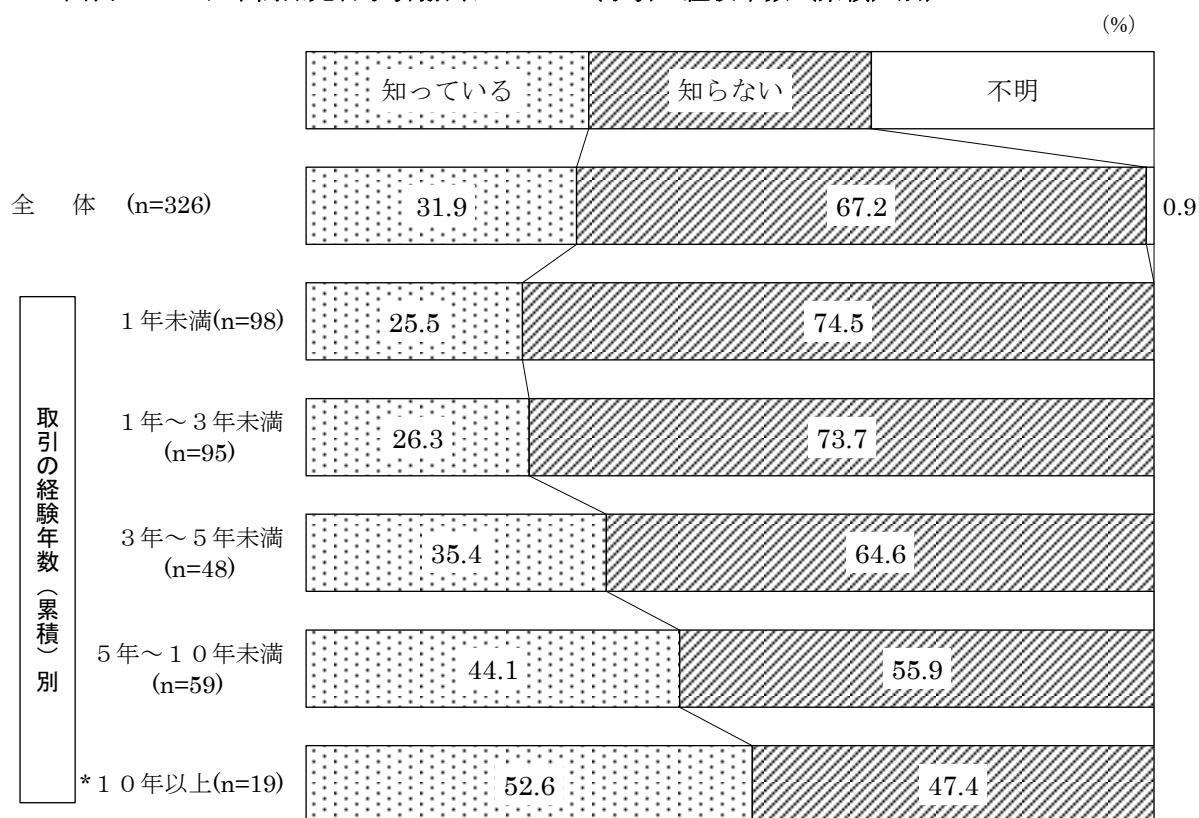


注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

取引の経験年数（累積）別でみると、「1年未満」は「知っている」が25.5%と全体の1/4程度となっているものの、経験年数が上がるにつれ認知度が高くなっている。（図表187）

図表 187：日本商品先物取引協会について（取引の経験年数（累積）別）



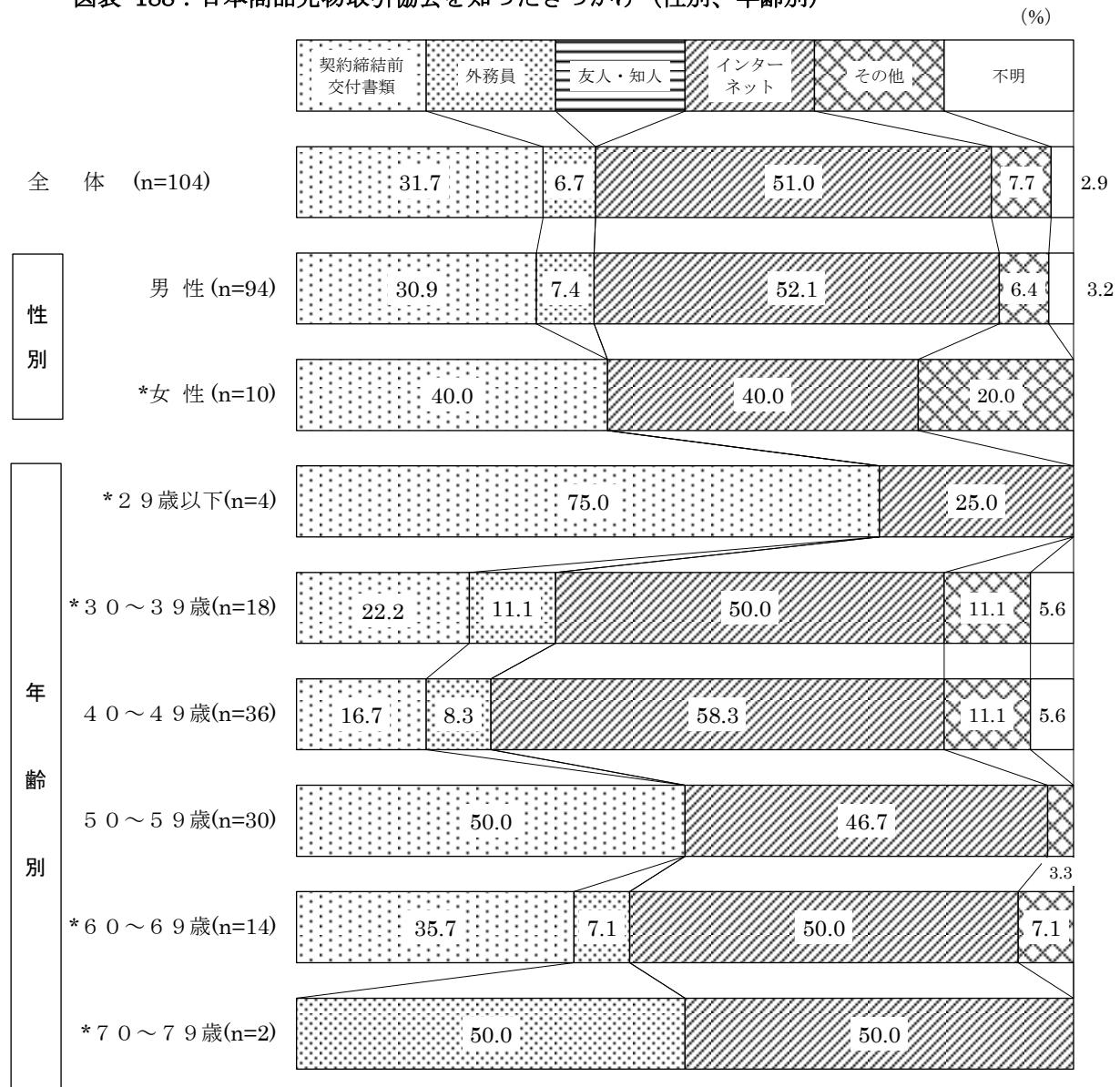
注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネットを経由して」の割合が51.0%と最も高くなっている。次いで「契約締結前交付書類」が31.7%となっている。

性別でみると、男性は比較的全体と似た傾向となる。女性はサンプルが少ないため参考値であるが、「契約締結前交付書類」の割合が4割となっている。また年齢別では、「インターネットを経由して」の割合が「40~49歳」で平均以上となっている。(図表188)

図表 188：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

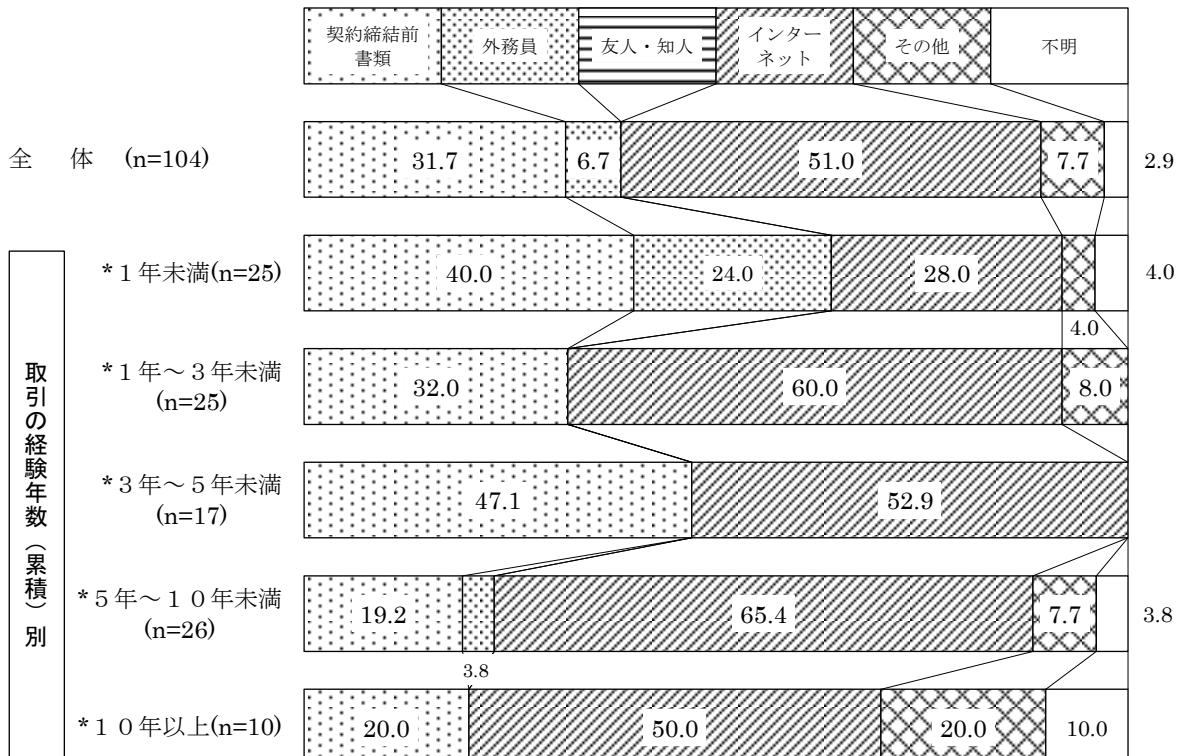
注) 年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者104人が回答。

取引の経験年数（累積）別でみると、どの属性もサンプルが少なく参考値となるが、「1年未満」以外では「インターネットを経由して」の割合が高い。取引経験年数が5年未満の回答者では「契約締結前交付書類」の割合が3割以上とやや高くなっている。（図表189）

図表 189：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験年数（累積）別）

(%)



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者104人が回答。

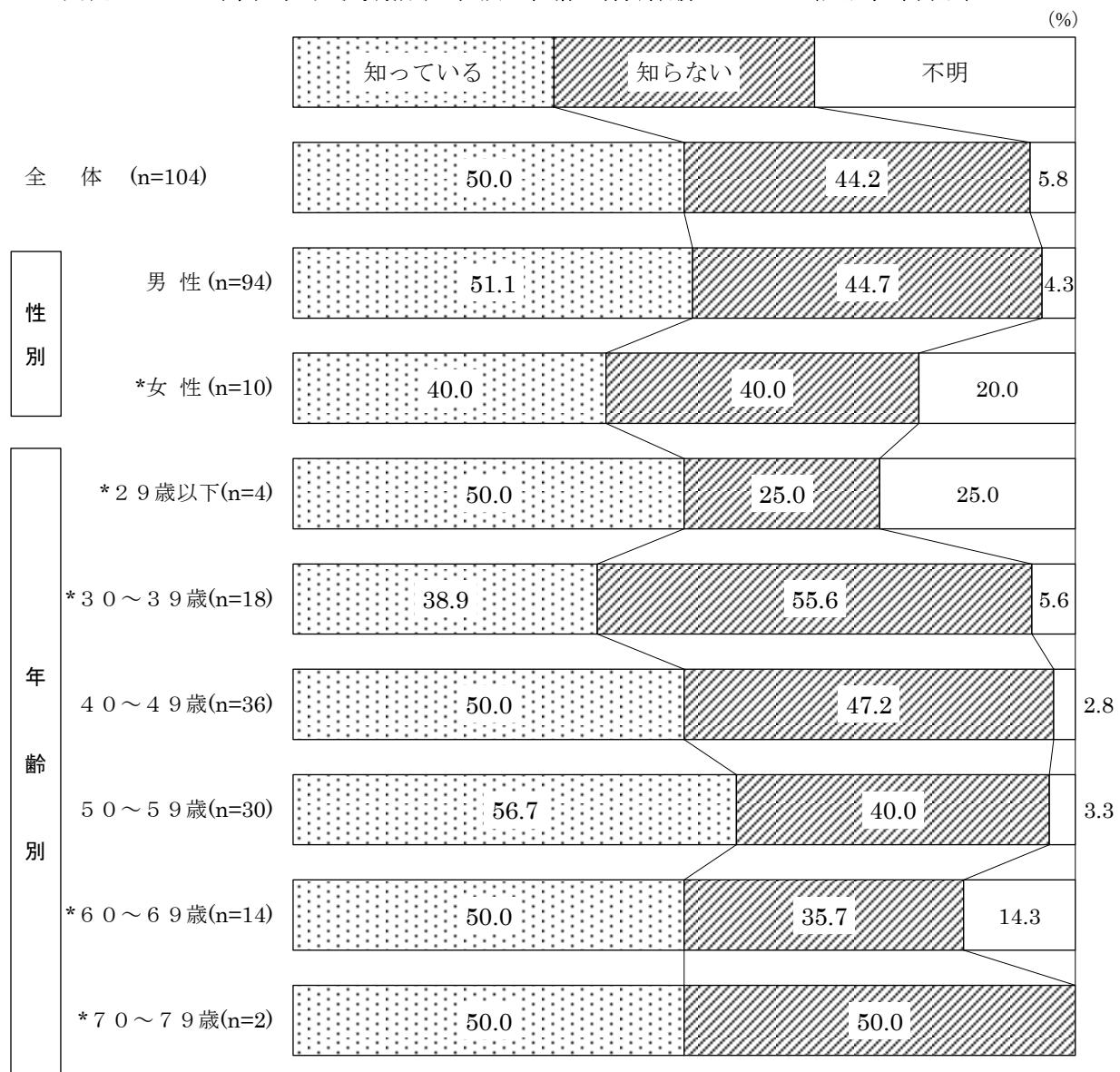
(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が 50.0%、「知らない」が 44.2%となっている。

性別でみると、男性は全体と似た傾向となっている。女性はサンプルが少ないため参考値であるが、男性より認知率が低くなっている。

年齢別でみると、「50～59 歳」で「知っている」の割合が 56.7%と最も高くなっている。
(図表 190)

図表 190：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（性別、年齢別）



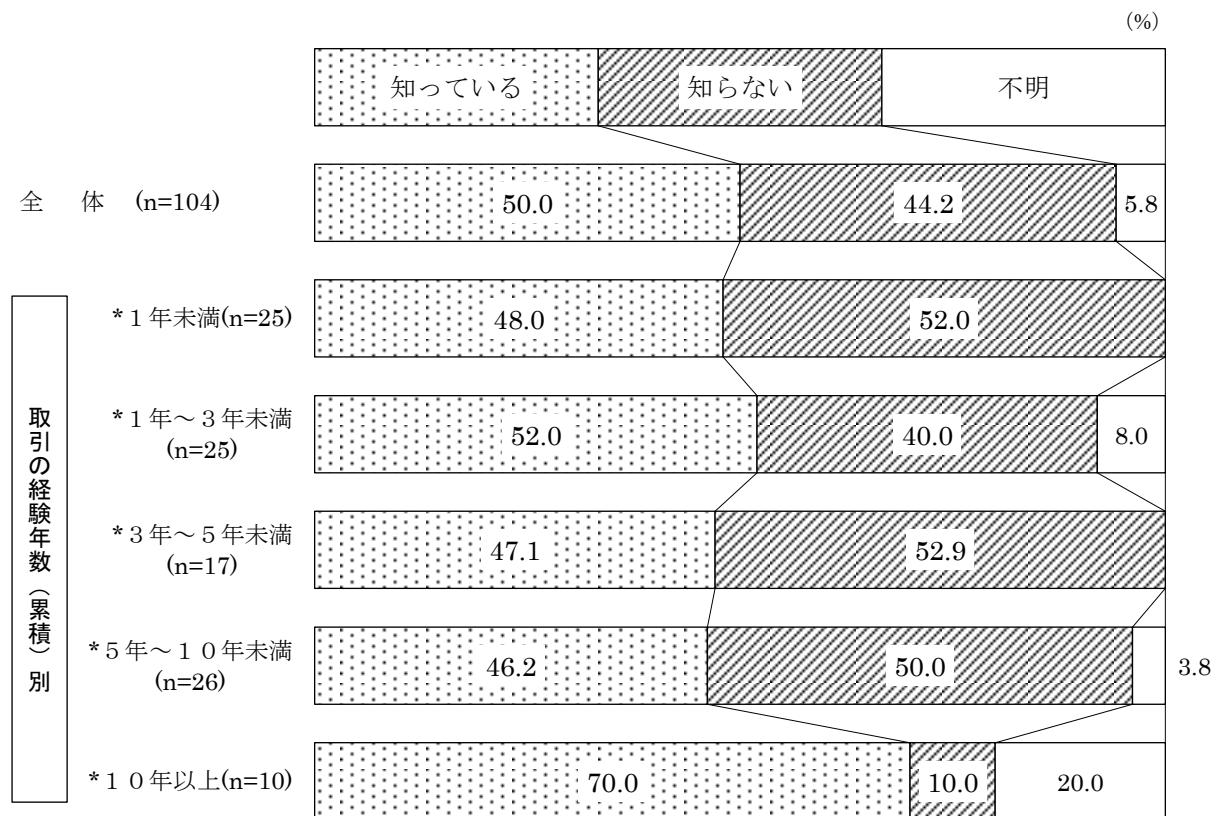
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層(80 歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 104 人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、どの属性もサンプルが少なく参考値となるが、「1年未満」、「3年～5年未満」、「5年～10年未満」で「知らない」が「知っている」を上回っている。（図表191）

図表 191：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引の経験年数（累積）別）



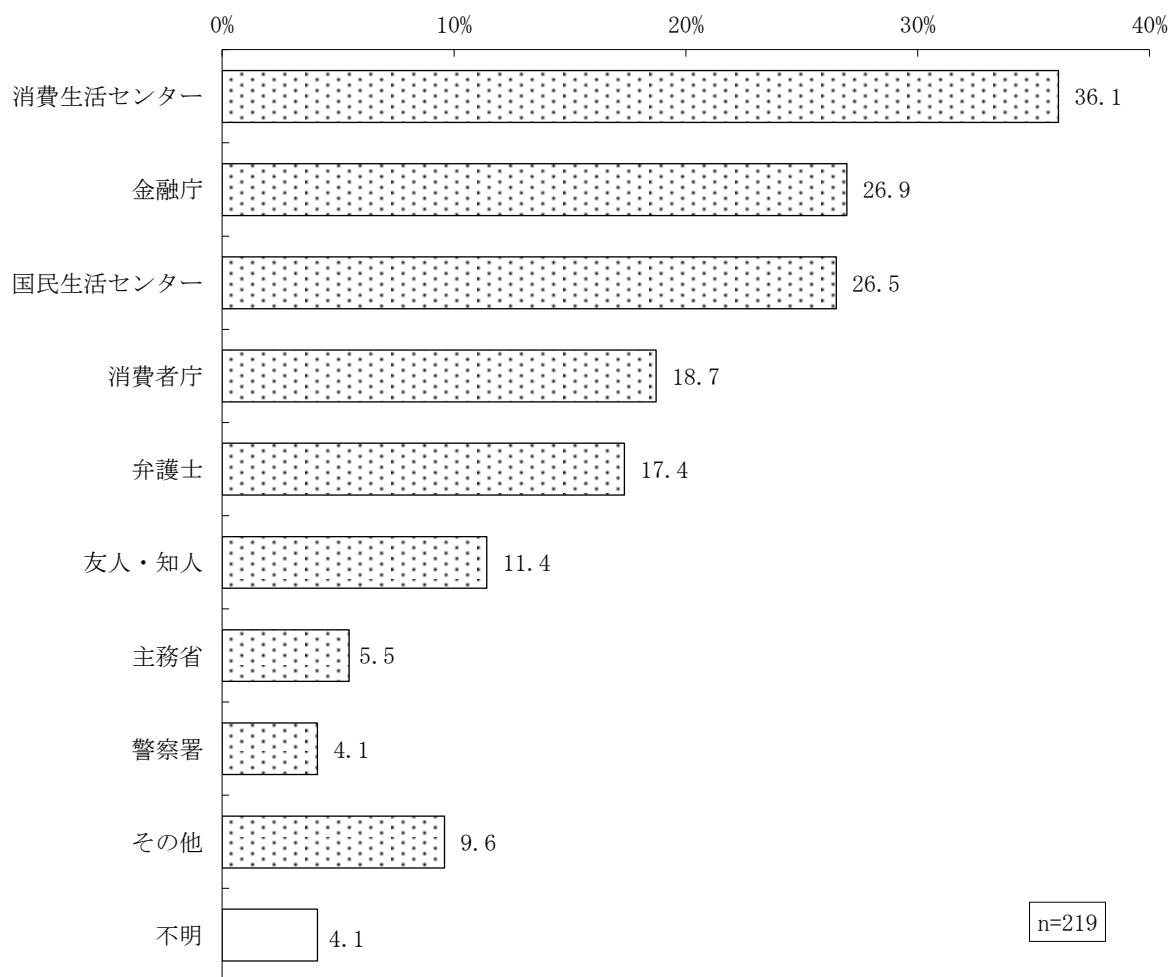
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者 104 人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者の相談や苦情の申し立て先については、「消費生活センター」(36.1%)の割合が最も高く、次いで、「金融庁」(26.9%)、「国民生活センター」(26.5%)が続いている。(図表 192)

図表 192：相談・苦情の申し立て先【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者 219 人が回答。

性別でみると、男性は全体と似た傾向であるが、「金融庁」の割合が28.8%と全体よりやや高くなっている。

年齢別でみると、「30~39歳」、「40~49歳」では「消費生活センター」の割合が4割前後と高く、「50~59歳」は「国民生活センター」、「60~69歳」は「消費生活センター」及び「国民生活センター」の割合が高い。(図表193)

図表 193：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	消費生活センター	金融庁	国民生活センター	消費者庁	弁護士	友人・知人	主務省	警察署	その他	不明
全 体		219	79	59	58	41	38	25	12	9	21	9
		100.0	36.1	26.9	26.5	18.7	17.4	11.4	5.5	4.1	9.6	4.1
性別	男性	198	73	57	52	38	34	21	11	8	18	9
		100.0	36.9	28.8	26.3	19.2	17.2	10.6	5.6	4.0	9.1	4.5
*女性		20	5	2	5	3	4	4	1	1	3	0
		100.0	25.0	10.0	25.0	15.0	20.0	20.0	5.0	5.0	15.0	0.0
年齢別	*29歳以下	15	5	7	5	3	1	0	2	1	2	1
		100.0	33.3	46.7	33.3	20.0	6.7	0.0	13.3	6.7	13.3	6.7
	30~39歳	59	22	20	13	10	11	14	2	1	4	2
		100.0	37.3	33.9	22.0	16.9	18.6	23.7	3.4	1.7	6.8	3.4
	40~49歳	76	31	18	17	14	12	4	7	3	7	2
		100.0	40.8	23.7	22.4	18.4	15.8	5.3	9.2	3.9	9.2	2.6
	50~59歳	36	12	12	14	6	9	2	1	3	4	0
*60~69歳		100.0	33.3	33.3	38.9	16.7	25.0	5.6	2.8	8.3	11.1	0.0
		100.0	30.0	6.7	30.0	23.3	16.7	16.7	0.0	3.3	10.0	10.0
*70~79歳		3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

注)日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者219人が回答。

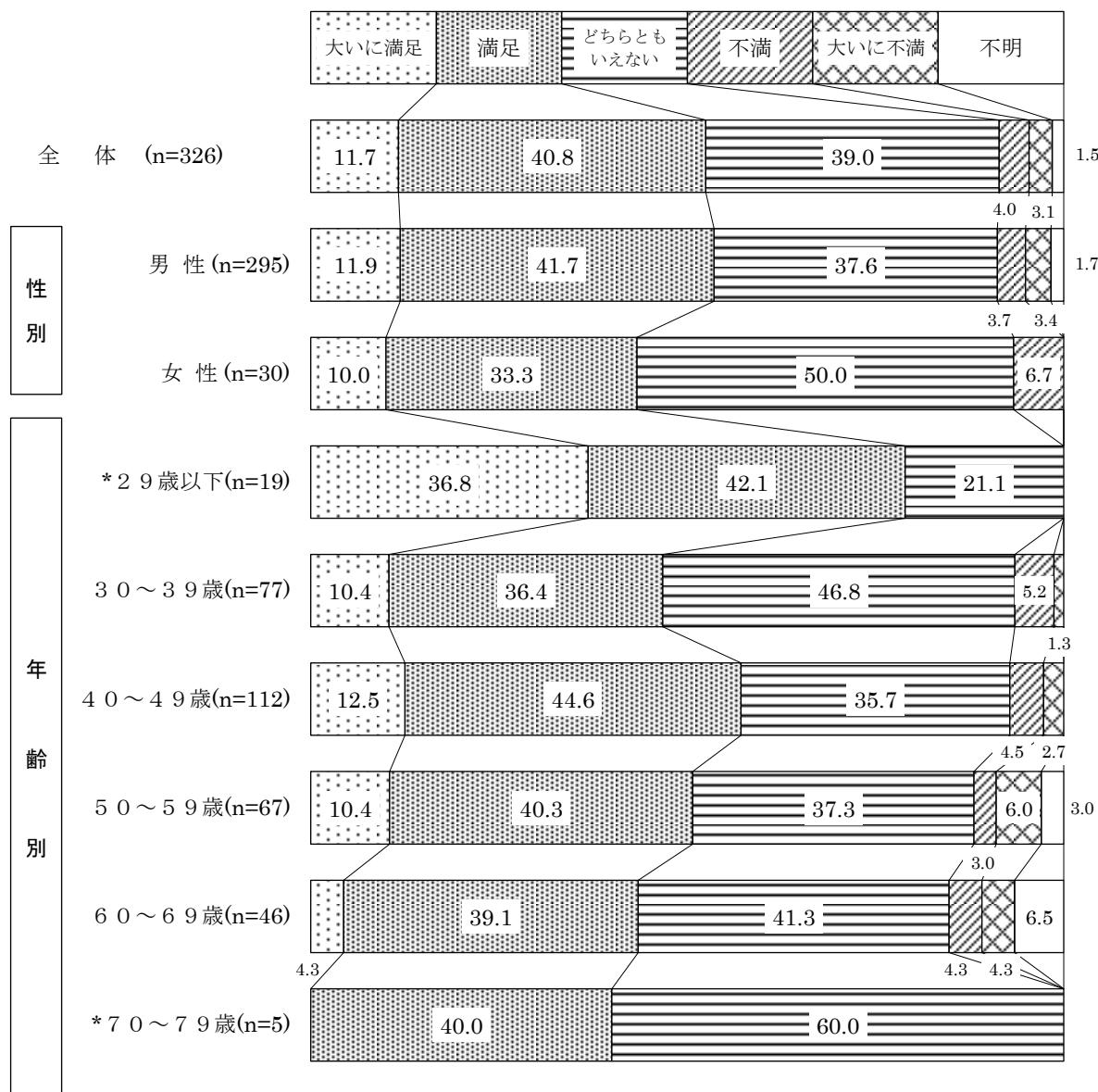
II-4-24.商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が11.7%、「満足」が40.8%で、過半数が満足している。一方で「不満」は4.0%、「大いに不満」は3.1%で合計しても1割未満と低くなっている。

性別でみると男性の満足度（「大いに満足」+「満足」）が過半数であるのに対し女性は4割余りとやや割合が低い。年齢別では、40～50歳代の満足度が過半数であるのに対し、「30～39歳」、「60～69歳」は4割台とやや満足度が低い。（図表194）

図表 194：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）

(%)



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

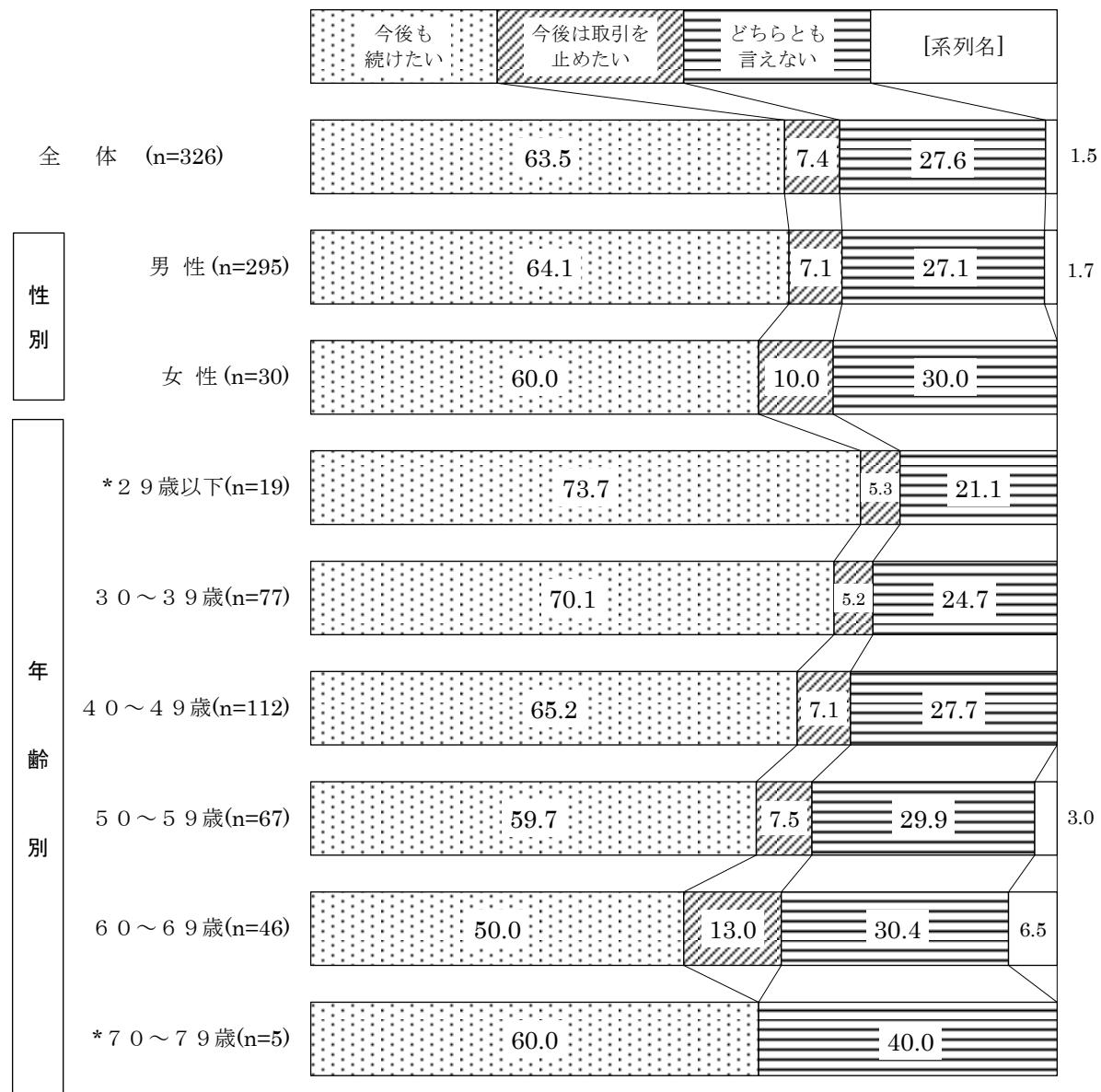
II-4-25.商品先物取引の継続意向について

商品先物取引への継続意向については、「今後も続けたい」が63.5%、「今後は取引を止めたい」が7.4%で今後も続けたい割合が高い。

性別でみると、男性は「今後も続けたい」の割合が64.1%と女性と比べて4ポイント以上高くなっている。年齢別でみると、30歳代から60歳代にかけて「今後も続けたい」の割合が低くなっている。(図表195)

図表 195：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）

(%)



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)年齢層(80歳以上)はサンプルがないため表記なし。

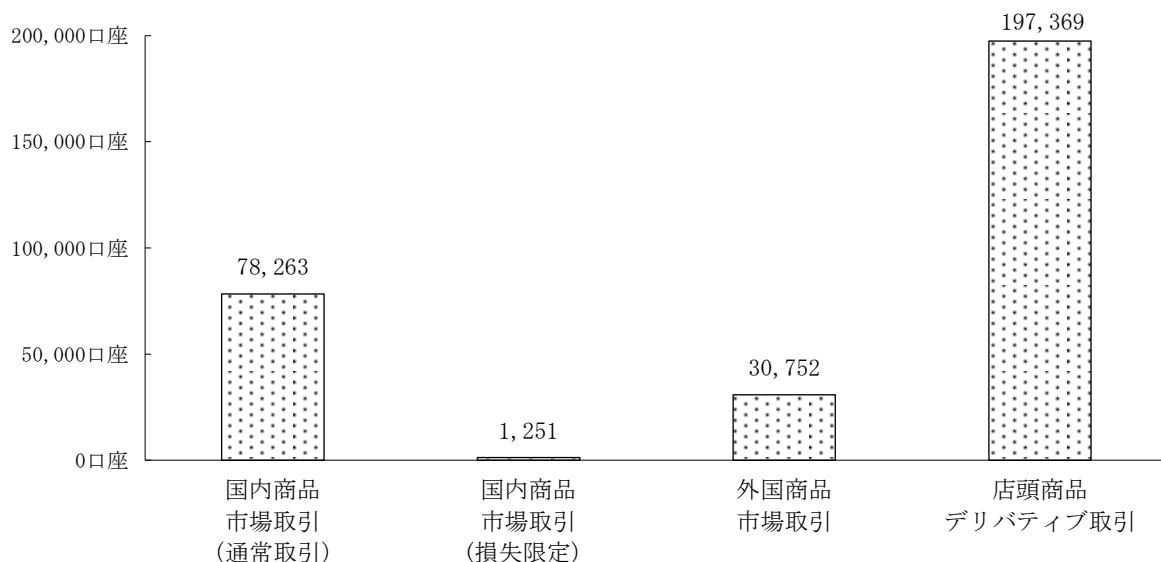
III.商品先物取引業者調査の結果

III-1.取引口座数

商品先物取引業者の平成28年における新規の取引口座数と年末の建玉口座数、平成29年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数は、「店頭商品デリバティブ取引」が197,369口座となっている。次いで多いのが「国内商品市場取引（通常取引）」の78,263口座であるが、「店頭デリバティブ取引」の4割に満たない。これらと比較すると、「外国商品市場取引」（30,752口座）、「国内商品市場取引（損失限定）」（1,251口座）は数が少なくなっている。（図表196）

図表196：取引口座数（平成29年年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第2条第25項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第2条第26項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

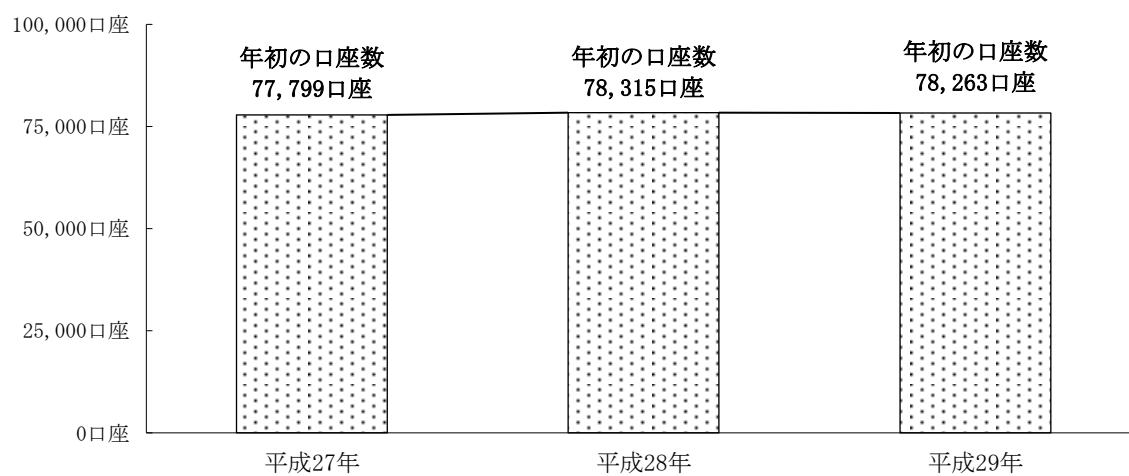
①通常取引

取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、平成27年年初には、77,799口座、平成28年年初には78,315口座あり、平成29年年初には78,263口座となっている。そのうち対面取引口座数が18,203口座（23.3%）、電子取引口座数が60,060口座（76.7%）となっている。

口座数の推移をみると、平成27年年初から平成29年年初にかけては横ばいの傾向が続いている。（図表197）

図表 197：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数【合計】



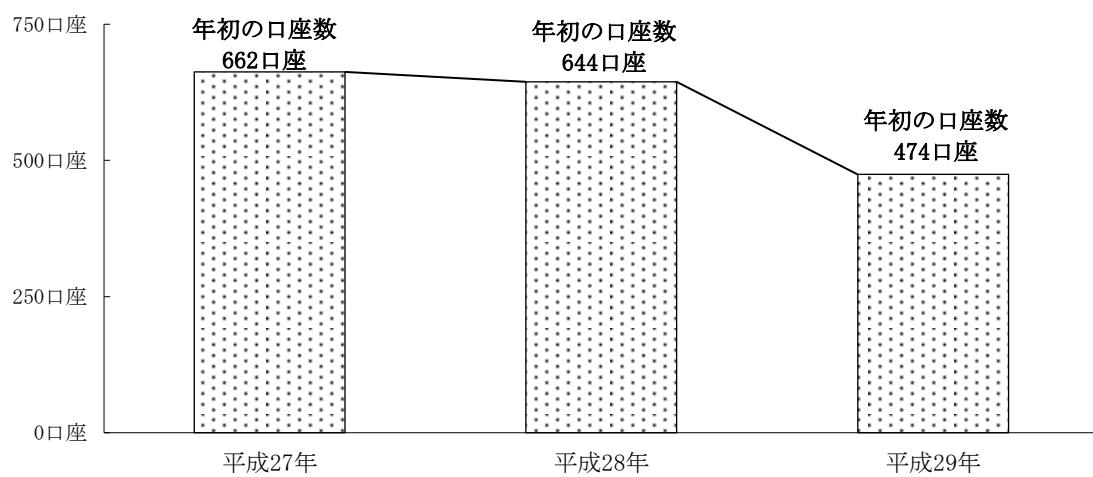
年初の口座数 ²	77,799 口座	78,315 口座	78,263 口座
うち対面取引	19,817 口座	18,863 口座	18,203 口座
うち電子取引	57,982 口座	59,452 口座	60,060 口座

² 平成26年度の調査から、前年及び前々年（本調査では平成28年及び平成27年）の口座数は、前回及び前々回に実施した調査の数値を使用することとした。以下、図表197～図表206まで同じ。

取引口座の内訳

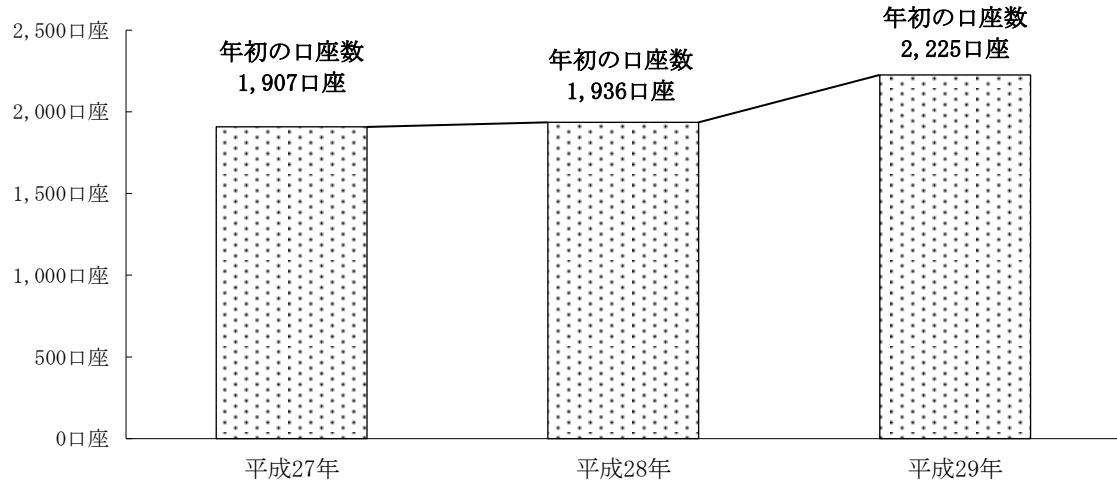
図表 198：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



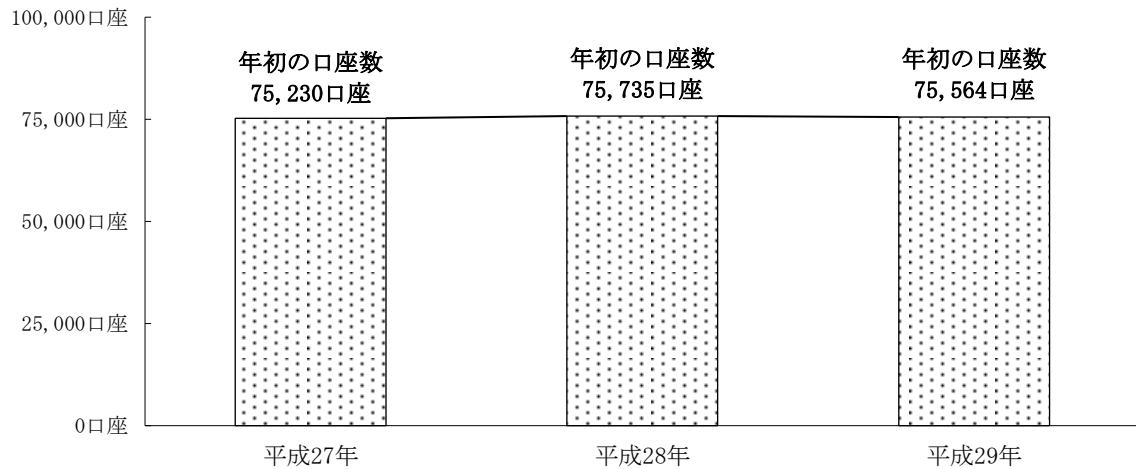
年初の口座数	662 口座	644 口座	474 口座
うち対面取引	352 口座	335 口座	295 口座
うち電子取引	310 口座	309 口座	179 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	1,907 口座	1,936 口座	2,225 口座
うち対面取引	893 口座	909 口座	1,007 口座
うち電子取引	1,014 口座	1,027 口座	1,218 口座

【一般個人】



年初の口座数	75,230 口座	75,735 口座	75,564 口座
うち対面取引	18,572 口座	17,619 口座	16,901 口座
うち電子取引	56,658 口座	58,116 口座	58,663 口座

平成 29 年年初の総口座数は 78,263 口座であるのに対し、一般個人は 75,564 口座と、全体に占める一般個人の割合は 96.6% となっている。(図表 199)

図表 199：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		平成27年	平成28年	平成29年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	662口座	644口座	474口座
	うち対面取引	352口座	335口座	295口座
	うち電子取引	310口座	309口座	179口座
	新規の口座数	73口座	20口座	
	うち対面取引	37口座	6口座	
	うち電子取引	36口座	14口座	
	年末の建玉口座数	253口座	196口座	
	うち対面取引	148口座	114口座	
	うち電子取引	105口座	82口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	1,907口座	1,936口座	2,225口座
	うち対面取引	893口座	909口座	1,007口座
	うち電子取引	1,014口座	1,027口座	1,218口座
	新規の口座数	263口座	483口座	
	うち対面取引	199口座	417口座	
	うち電子取引	64口座	66口座	
	年末の建玉口座数	564口座	644口座	
	うち対面取引	371口座	447口座	
	うち電子取引	193口座	197口座	
一般個人	年初の口座数	75,230口座	75,735口座	75,564口座
	うち対面取引	18,572口座	17,619口座	16,901口座
	うち電子取引	56,658口座	58,116口座	58,663口座
	新規の口座数	5,305口座	4,896口座	
	うち対面取引	2,875口座	3,411口座	
	うち電子取引	2,430口座	1,485口座	
	年末の建玉口座数	15,334口座	13,978口座	
	うち対面取引	8,685口座	8,133口座	
	うち電子取引	6,649口座	5,845口座	
合 計	年初の口座数	77,799口座	78,315口座	78,263口座
	うち対面取引	19,817口座	18,863口座	18,203口座
	うち電子取引	57,982口座	59,452口座	60,060口座
	新規の口座数	5,641口座	5,399口座	
	うち対面取引	3,111口座	3,834口座	
	うち電子取引	2,530口座	1,565口座	
	年末の建玉口座数	16,151口座	14,818口座	
	うち対面取引	9,204口座	8,694口座	
	うち電子取引	6,947口座	6,124口座	

②損失限定取引

取引口座数は平成 28 年年初は 795 口座、平成 29 年年初は 1,251 口座となっており、新規の口座数については、平成 27 年は、1,134 口座、平成 28 年は 1,556 口座となっている。損失限定における電子取引は 4 口座である。(図表 200)

図表 200：国内商品取引市場（損失限定取引）の取引口座数

		平成27年	平成28年	平成29年
一般個人	年初の口座数	728口座	795口座	1, 251口座
	うち対面取引	728口座	795口座	1, 251口座
	うち電子取引	0口座	0口座	0口座
	新規の口座数	1, 134口座	1, 556口座	
	うち対面取引	1, 134口座	1, 552口座	
	うち電子取引	0口座	4口座	
	年末の建玉口座数	379口座	643口座	
	うち対面取引	379口座	643口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	

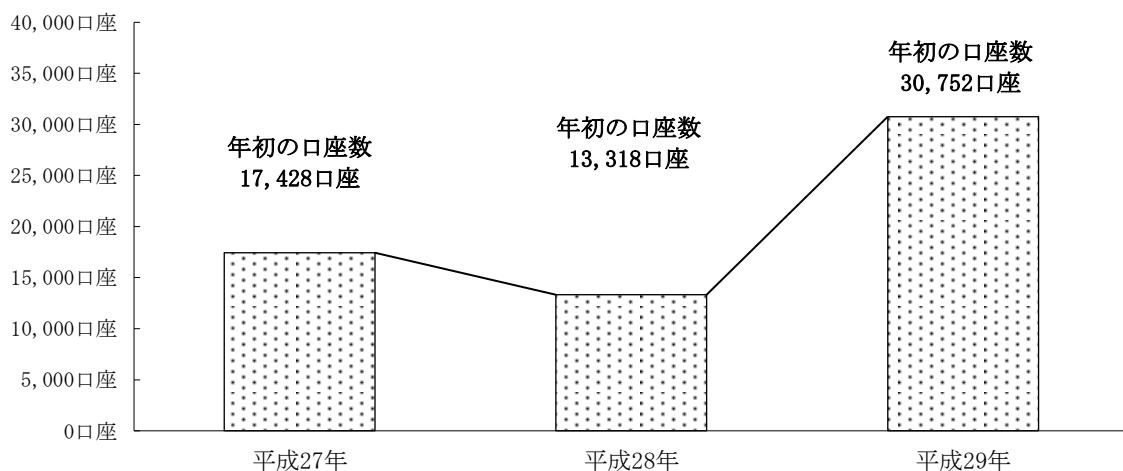
(2) 外国商品市場取引

取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、平成 28 年年初には 13,318 口座あり、平成 29 年年初には 30,752 口座となっている。平成 28 年年初より、取引口座のすべてが電子取引となっている。

取引口座数の推移について、年初の口座数別でみると、平成 27 年年初から平成 28 年年初にかけて減少し、平成 29 年年初は過去 3 年以内で最も多くなっている。(図表 201)

図表 201：外国商品市場取引の取引口座数【合計】



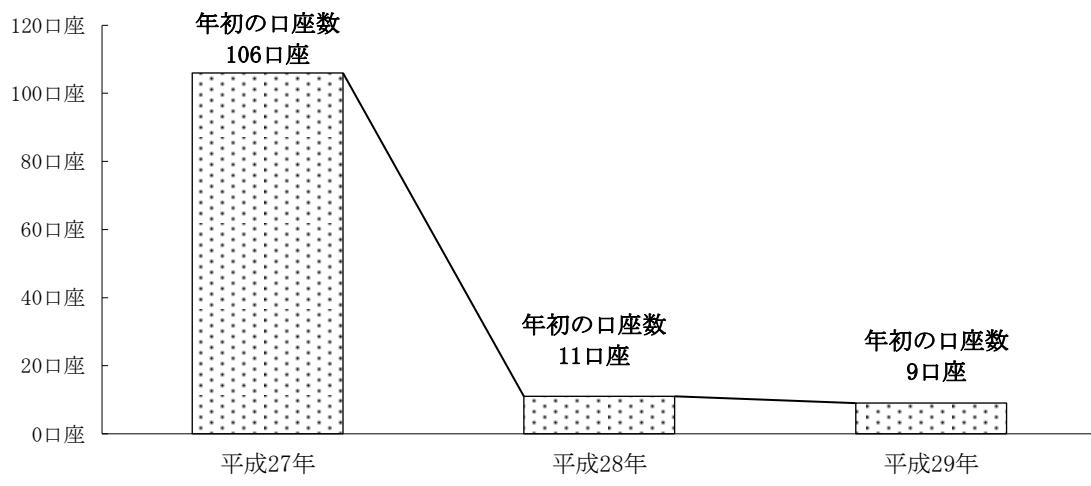
年初の口座数	17,428 口座	13,318 口座	30,752 口座
うち対面取引	5 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	17,423 口座	13,318 口座	30,752 口座

取引口座の内訳

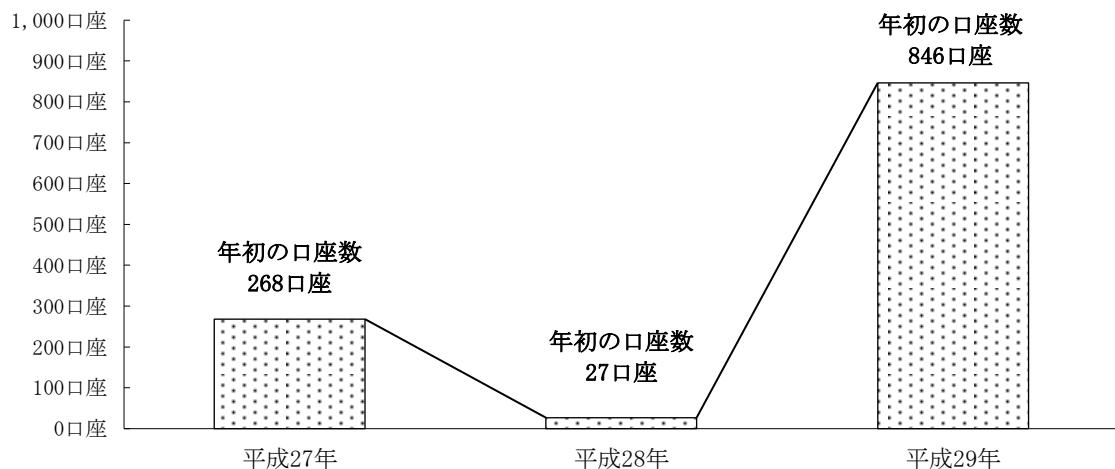
取引口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者については、平成27年年初から平成29年年初にかけて減少している。特定委託者・特定当業者以外の法人、一般個人については、平成29年年初は過去3年以内で最も多くなっている。(図表202)

図表 202：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】

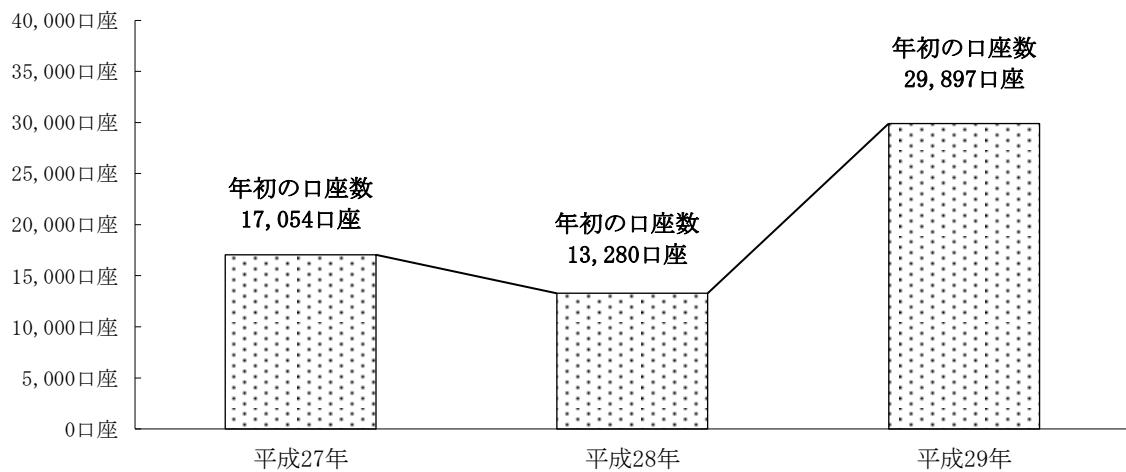


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	268 口座	27 口座	846 口座
うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	268 口座	27 口座	846 口座

【一般個人】



年初の口座数	17,054 口座	13,280 口座	29,897 口座
うち対面取引	0 口座	0 口座	0 口座
うち電子取引	17,054 口座	13,280 口座	29,897 口座

図表 203：外国商品市場取引の取引口座数

		平成27年	平成28年	平成29年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	106口座	11口座	9口座
	うち対面取引	5口座	0口座	0口座
	うち電子取引	101口座	11口座	9口座
	新規の口座数	3口座	0口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	3口座	0口座	
	年末の建玉口座数	8口座	4口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	8口座	4口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	268口座	27口座	846口座
	うち対面取引	0口座	0口座	0口座
	うち電子取引	268口座	27口座	846口座
	新規の口座数	1口座	842口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	1口座	842口座	
	年末の建玉口座数	22口座	2口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	22口座	2口座	
一般個人	年初の口座数	17,054口座	13,280口座	29,897口座
	うち対面取引	0口座	0口座	0口座
	うち電子取引	17,054口座	13,280口座	29,897口座
	新規の口座数	2,047口座	16,567口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	2,047口座	16,567口座	
	年末の建玉口座数	25口座	71口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	25口座	71口座	
合計	年初の口座数	17,428口座	13,318口座	30,752口座
	うち対面取引	5口座	0口座	0口座
	うち電子取引	17,423口座	13,318口座	30,752口座
	新規の口座数	2,051口座	17,409口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	2,051口座	17,409口座	
	年末の建玉口座数	55口座	77口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	55口座	77口座	

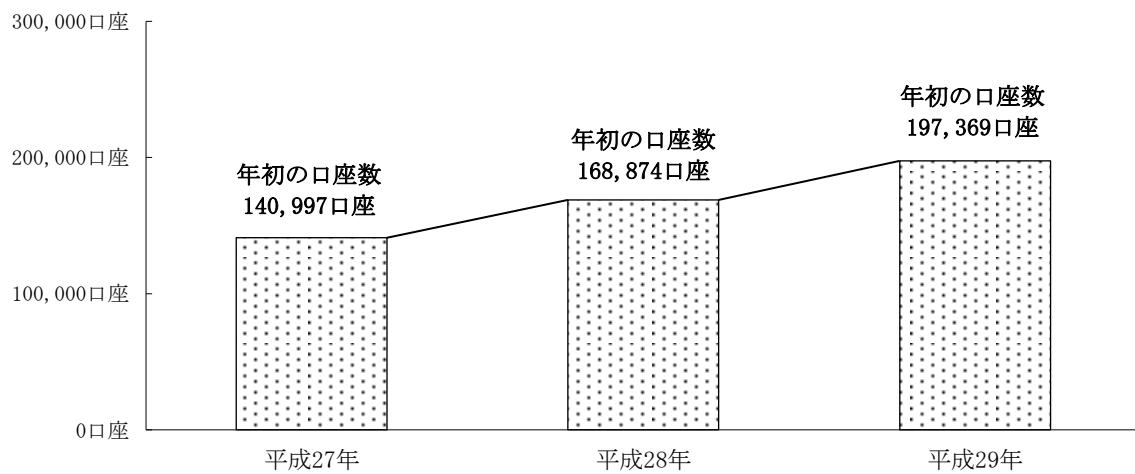
(3) 店頭商品デリバティブ取引

取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、平成28年年初には168,874口座あり、平成29年年初には197,369口座となっている。そのうち電子取引が196,681口座（99.7%）となっている。

（図表204）

図表 204：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】



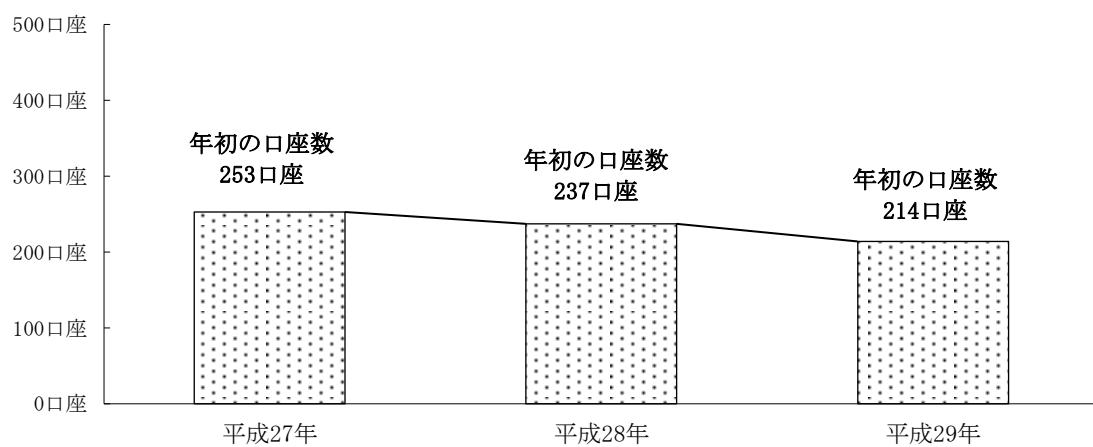
年初の口座数	140,997 口座	168,874 口座	197,369 口座
うち対面取引	630 口座	657 口座	688 口座
うち電子取引	140,367 口座	168,217 口座	196,681 口座

取引口座の内訳

取引口座の推移をみると、特定委託者・特定当業者は、平成27年年初から平成29年年初にかけて減少している。特定委託者・特定当業者以外の法人および一般個人については、平成27年年初から平成29年年初にかけて増加している。(図表205)

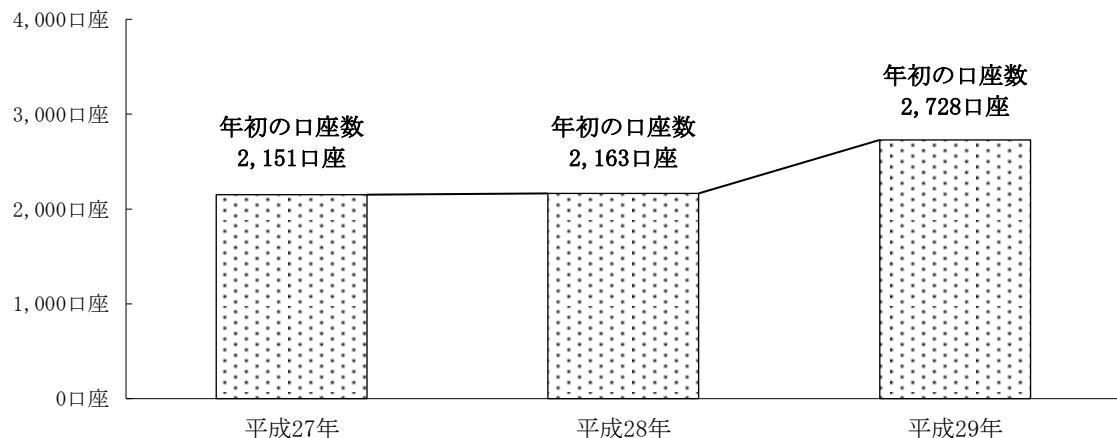
図表 205：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



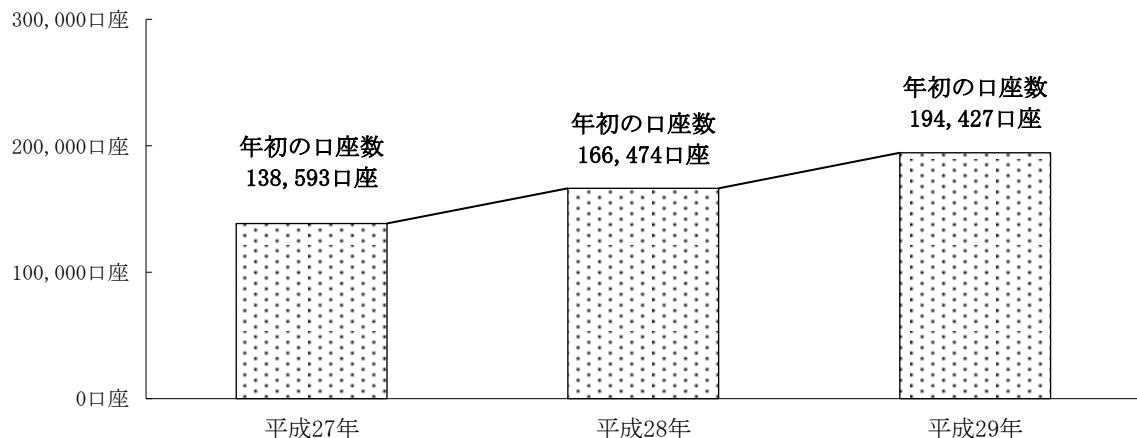
年初の口座数	253 口座	237 口座	214 口座
うち対面取引	239 口座	224 口座	194 口座
うち電子取引	14 口座	13 口座	20 口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	2,151 口座	2,163 口座	2,728 口座
うち対面取引	56 口座	82 口座	120 口座
うち電子取引	2,095 口座	2,081 口座	2,608 口座

【一般個人】



年初の口座数	138,593 口座	166,474 口座	194,427 口座
うち対面取引	335 口座	351 口座	374 口座
うち電子取引	138,258 口座	166,123 口座	194,053 口座

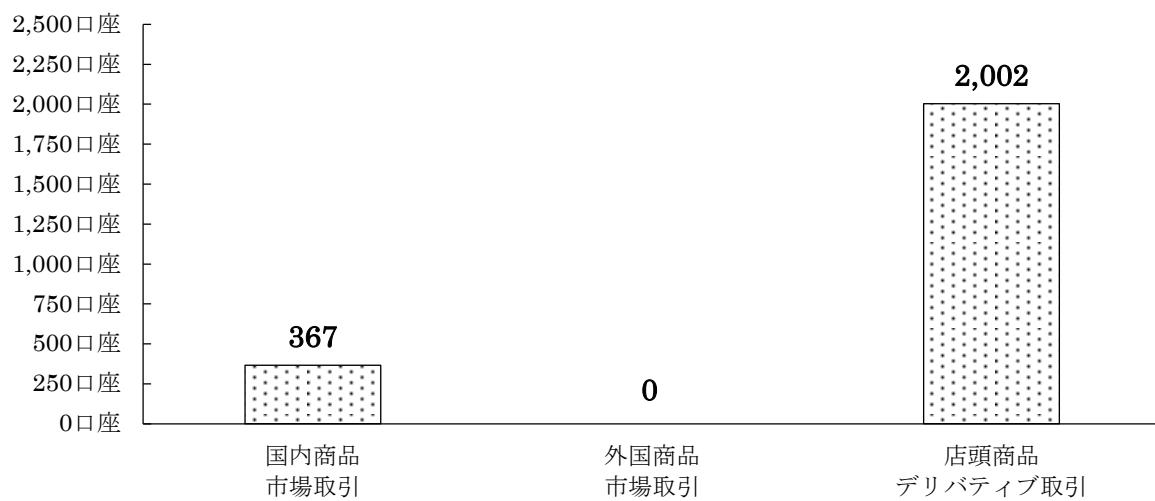
図表 206：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		平成27年	平成28年	平成29年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	253口座	237口座	214口座
	うち対面取引	239口座	224口座	194口座
	うち電子取引	14口座	13口座	20口座
	新規の口座数	32口座	9口座	
	うち対面取引	30口座	9口座	
	うち電子取引	2口座	0口座	
	年末の建玉口座数	218口座	182口座	
	うち対面取引	212口座	175口座	
	うち電子取引	6口座	7口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	2, 151口座	2, 163口座	2, 728口座
	うち対面取引	56口座	82口座	120口座
	うち電子取引	2, 095口座	2, 081口座	2, 608口座
	新規の口座数	347口座	717口座	
	うち対面取引	35口座	61口座	
	うち電子取引	312口座	656口座	
	年末の建玉口座数	77口座	79口座	
	うち対面取引	38口座	43口座	
	うち電子取引	39口座	36口座	
一般個人	年初の口座数	138, 593口座	166, 474口座	194, 427口座
	うち対面取引	335口座	351口座	374口座
	うち電子取引	138, 258口座	166, 123口座	194, 053口座
	新規の口座数	29, 203口座	26, 672口座	
	うち対面取引	63口座	67口座	
	うち電子取引	29, 140口座	26, 605口座	
	年末の建玉口座数	3, 359口座	1, 507口座	
	うち対面取引	158口座	166口座	
	うち電子取引	3, 201口座	1, 341口座	
合 計	年初の口座数	140, 997口座	168, 874口座	197, 369口座
	うち対面取引	630口座	657口座	688口座
	うち電子取引	140, 367口座	168, 217口座	196, 681口座
	新規の口座数	29, 582口座	27, 398口座	
	うち対面取引	128口座	137口座	
	うち電子取引	29, 454口座	27, 261口座	
	年末の建玉口座数	3, 654口座	1, 768口座	
	うち対面取引	408口座	384口座	
	うち電子取引	3, 246口座	1, 384口座	

(4) 外国籍の取引口座数

外国籍の取引口座数は、店頭商品デリバティブ取引が2,002口座で最も多く、次いで国内商品市場取引が367口座となっている。(図表207)

図表 207：外国籍の取引口座数



	外国籍
国内商品市場取引	367 口座
外国商品市場取引	0 口座
店頭商品デリバティブ取引	2,002 口座
合計	2,369 口座

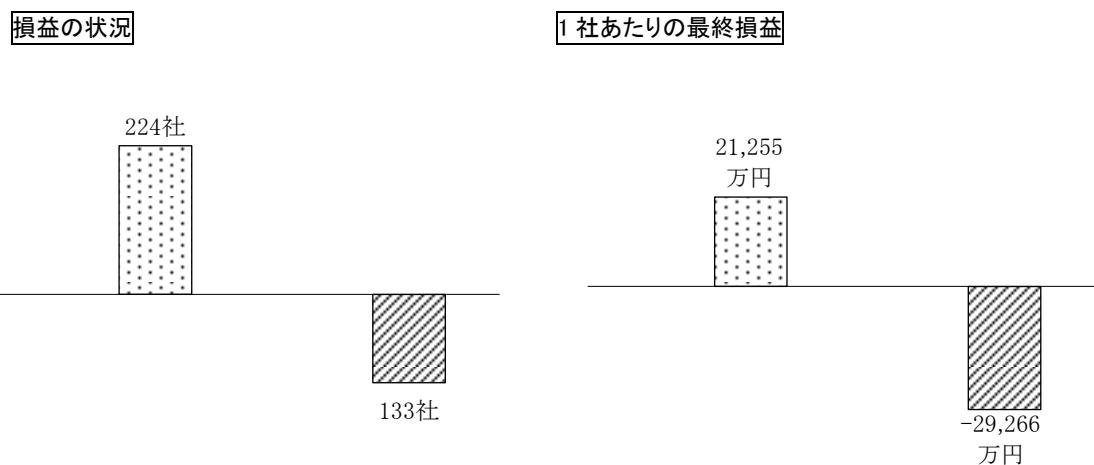
III-2.損益の状況

(1) 国内商品市場取引

①通常取引【特定委託者・特定当業者】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 224 社、損失者が 133 社となっており、利益者の一社あたり平均損益額は 22,294 万円、平均手数料額 1,039 万円で最終の平均損益額は 21,255 万円となっている。また、損失者では一社あたり平均損益額は▲28,701 万円、平均手数料額 565 万円で最終の損益額は平均▲29,266 万円である。(図表 208)

図表 208：特定委託者・特定当業者

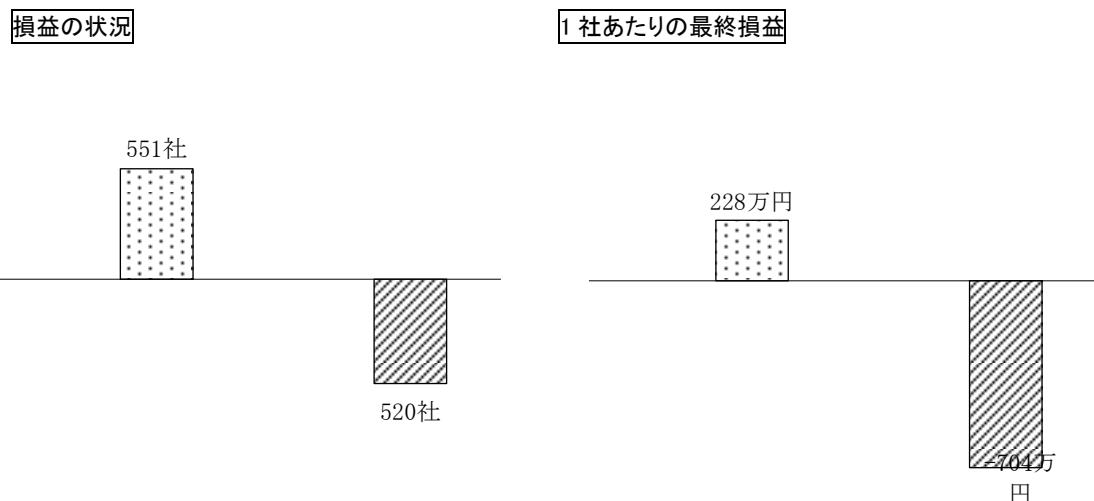


	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	136社 (60%)	88社 (67%)	224社 (63%)
うち最終利益となる委託者	110社	85社	195社
うち最終損失となる委託者	26社	3社	29社
利益合計額	121.73億円	377.64億円	499.38億円
うち最終利益となる委託者	121.72億円	377.59億円	499.31億円
うち最終損失となる委託者	119万円	512万円	631万円
利益手数料額	52,166万円	180,523万円	232,689万円
うち最終利益となる委託者	51,848万円	179,413万円	231,261万円
うち最終損失となる委託者	318万円	1,111万円	1,428万円
最終の損益額	116.51億円	359.59億円	476.11億円
うち最終利益となる委託者	116.53億円	359.65億円	476.19億円
うち最終損失となる委託者	▲199万円	▲598万円	▲797万円
一社あたり損益額	8,951万円	42,914万円	22,294万円
一社あたり手数料額	384万円	2,051万円	1,039万円
一社あたり最終の損益額	8,567万円	40,863万円	21,255万円
損失者数	90社 (40%)	43社 (33%)	133社 (37%)
損失合計額	▲292.75億円	▲88.98億円	▲381.73億円
損失手数料額	4.04億円	3.47億円	7.51億円
最終の損益額	▲296.79億円	▲92.45億円	▲387.65億円
一社あたり損益額	▲32,528万円	▲20,692万円	▲28,701万円
一社あたり手数料額	449万円	807万円	565万円
一社あたり最終の損益額	▲32,977万円	▲21,500万円	▲29,266万円
委託者数合計	226社 (100%)	131社 (100%)	357社 (100%)

②通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 551 社、損失者が 520 社となっており、一社あたり平均損益額は 427 万円、平均手数料額 199 万円で最終損益額は 228 万円である。また損失者は一社あたり平均損益額が▲550 万円、平均手数料額 155 万円で、最終損益額は▲704 万円となっている。(図表 209)

図表 209：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	378社 (53%)	173社 (48%)	551社 (51%)
うち最終利益となる委託者	253社	163社	416社
うち最終損失となる委託者	125社	10社	135社
利益合計額	14.85億円	8.69億円	23.54億円
うち最終利益となる委託者	12.03億円	8.55億円	20.58億円
うち最終損失となる委託者	2.82億円	0.14億円	2.96億円
利益手数料額	10.34億円	0.64億円	10.98億円
うち最終利益となる委託者	3.26億円	0.43億円	3.69億円
うち最終損失となる委託者	7.08億円	0.21億円	7.28億円
最終の損益額	4.52億円	8.05億円	12.57億円
うち最終利益となる委託者	8.77億円	8.12億円	16.89億円
うち最終損失となる委託者	▲4.25億円	▲0.07億円	▲4.32億円
一社あたり損益額	393万円	502万円	427万円
一社あたり手数料額	273万円	37万円	199万円
一社あたり最終の損益額	119万円	465万円	228万円
損失者数	335社 (47%)	185社 (52%)	520社 (49%)
損失合計額	▲16.07億円	▲12.51億円	▲28.59億円
損失手数料額	7.47億円	0.57億円	8.04億円
最終の損益額	▲23.55億円	▲13.08億円	▲36.62億円
一社あたり損益額	▲480万円	▲676万円	▲550万円
一社あたり手数料額	223万円	31万円	155万円
一社あたり最終の損益額	▲703万円	▲707万円	▲704万円
委託者数合計	713社 (100%)	358社 (100%)	1,071社 (100%)

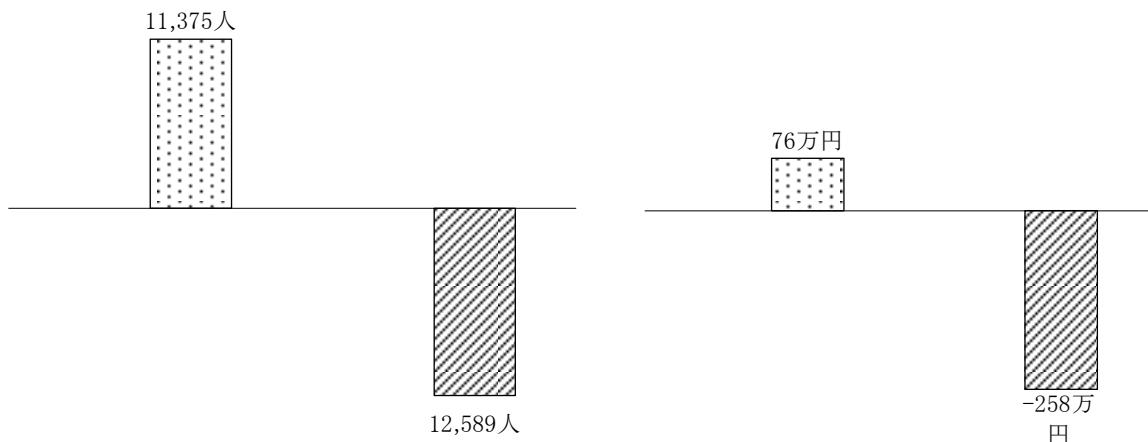
③通常取引【一般個人】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 11,375 人、損失者が 12,589 人となっており、一人あたり平均損益額は 185 万円、平均手数料額 109 万円で平均最終損益は 76 万円である。これに対して損失者では一人あたり平均損益額は▲180 万円、平均手数料額 78 万円で平均最終損益額は▲258 万円となっている。(図表 210)

図表 210：一般個人の損益状況（通常取引）

損益の状況

1 人あたりの最終損益



	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	6,113人 (47%)	5,262人 (48%)	11,375人 (47%)
うち最終利益となる委託者	3,839人	4,735人	8,574人
うち最終損失となる委託者	2,274人	527人	2,801人
利益合計額	126.74億円	83.31億円	210.05億円
うち最終利益となる委託者	94.52億円	82.20億円	176.72億円
うち最終損失となる委託者	32.22億円	1.11億円	33.33億円
利益手数料額	112.81億円	11.18億円	123.99億円
うち最終利益となる委託者	41.91億円	9.06億円	50.97億円
うち最終損失となる委託者	70.90億円	2.12億円	73.02億円
最終の損益額	13.93億円	72.13億円	86.06億円
うち最終利益となる委託者	52.61億円	73.14億円	125.75億円
うち最終損失となる委託者	▲38.68億円	▲1.01億円	▲39.69億円
一人あたり損益額	207万円	158万円	185万円
一人あたり手数料額	185万円	21万円	109万円
一人あたり最終の損益額	23万円	137万円	76万円
損失者数	6,859人 (53%)	5,730人 (52%)	12,589人 (53%)
損失合計額	▲149.49億円	▲77.38億円	▲226.86億円
損失手数料額	88.87億円	9.63億円	98.50億円
最終の損益額	▲238.36億円	▲87.00億円	▲325.36億円
一人あたり損益額	▲218万円	▲135万円	▲180万円
一人あたり手数料額	130万円	17万円	78万円
一人あたり最終の損益額	▲348万円	▲152万円	▲258万円
委託者数合計	12,972人 (100%)	10,992人 (100%)	23,964人 (100%)

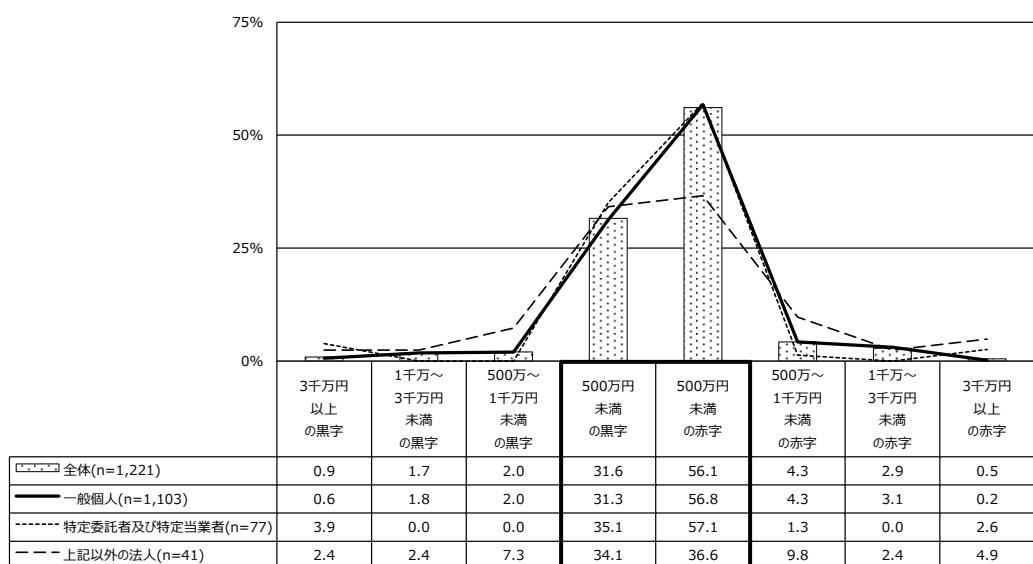
④通常取引【10年間】

国内商品市場取引（通常取引）について累積の投資をみるために、平成19年1月1日から平成28年12月30日までの10年間で建玉のあった委託者を対象とし³、その取引について調査を行った。なお本項の結果は、10年間の累積の収支のため、前項の収支と傾向が異なることがある。

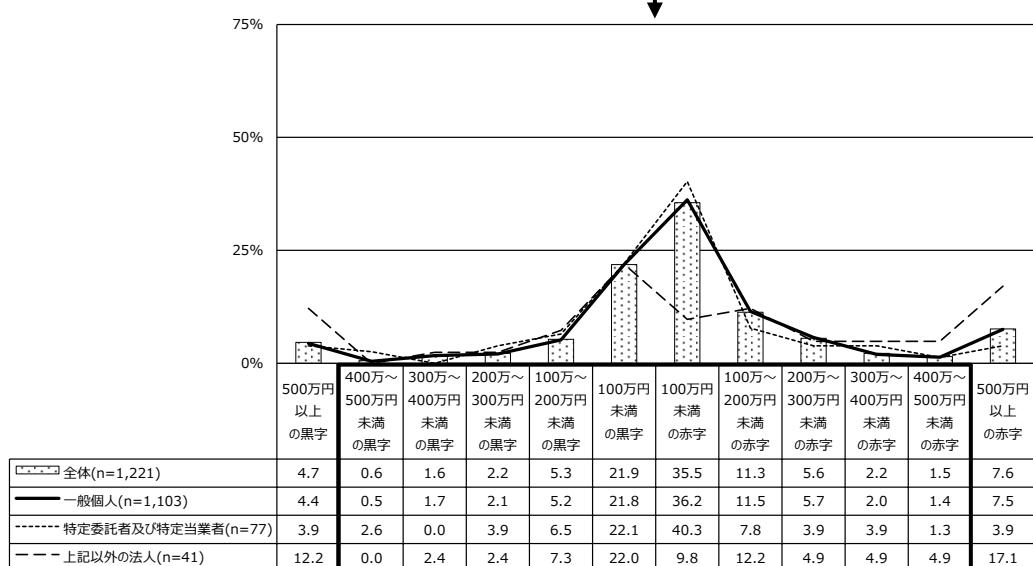
売買損益

売買損益（手数料控除前の収支）は、全体で「500万円未満の赤字」（56.1%）が最も高く、この傾向はすべての属性で共通している。（図表211）

図表 211：損益



損益（再掲）／±500万円を細分化

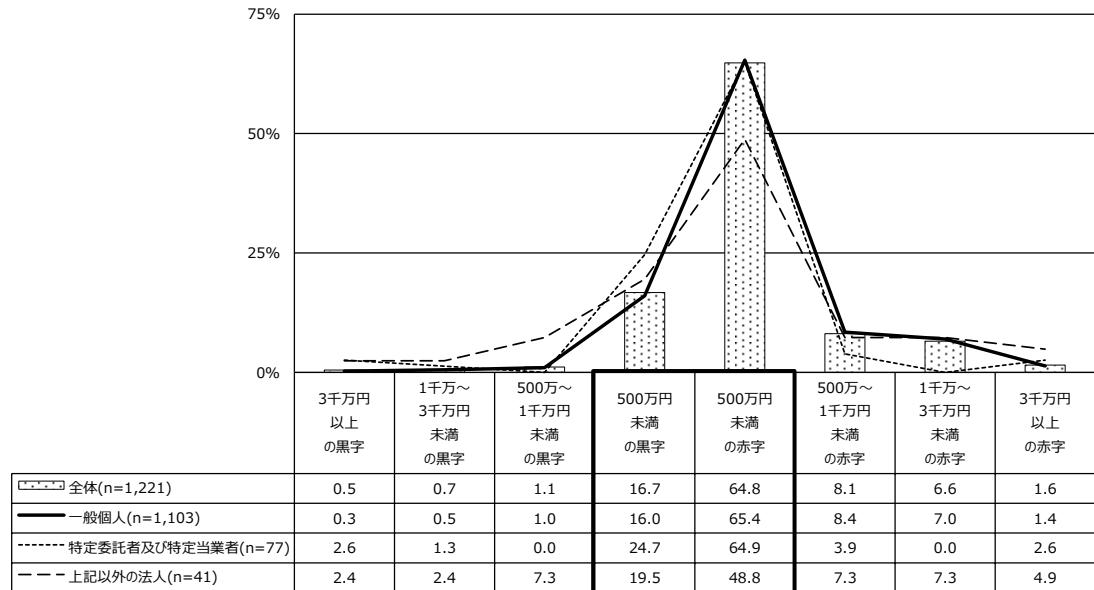


³ 対象となる委託者は、各商品先物取引業者に依頼して1%の割合となるように法人・個人の別を問わず抽出している。

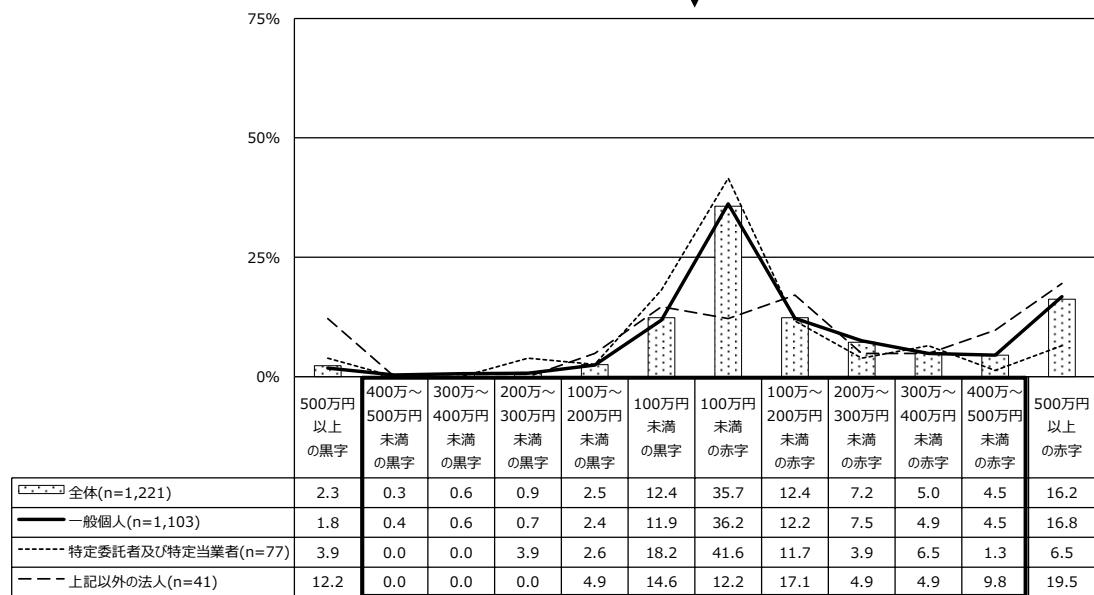
最終損益

最終損益（手数料控除後の収支）でも、全体で「500万円未満の赤字」が64.8%と最も高くなっている。（図表212）

図表 212：最終損益



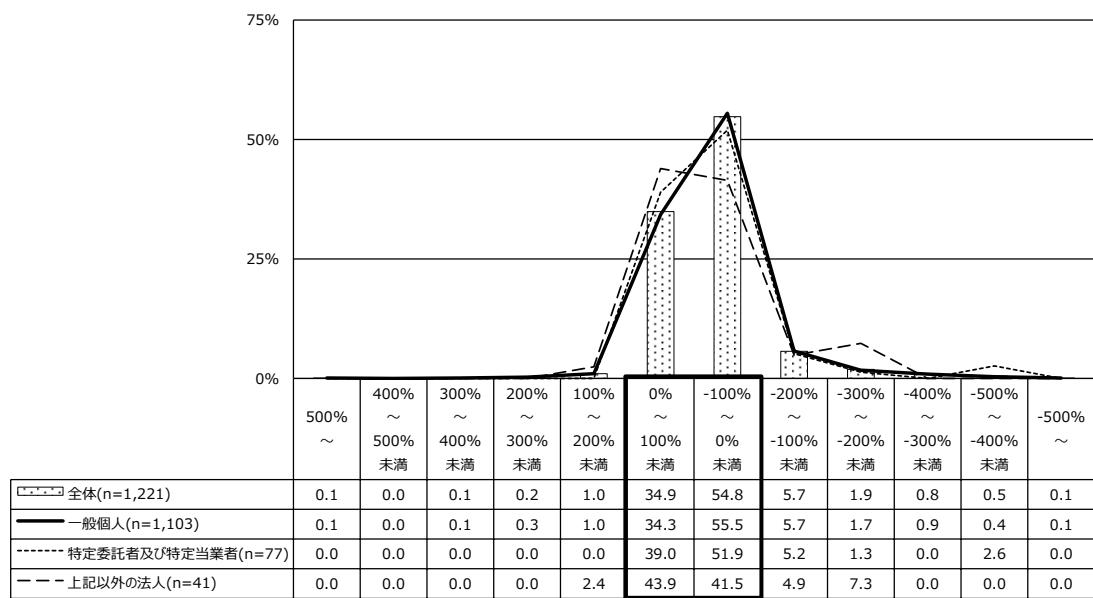
最終損益（再掲）／±500万円を細分化



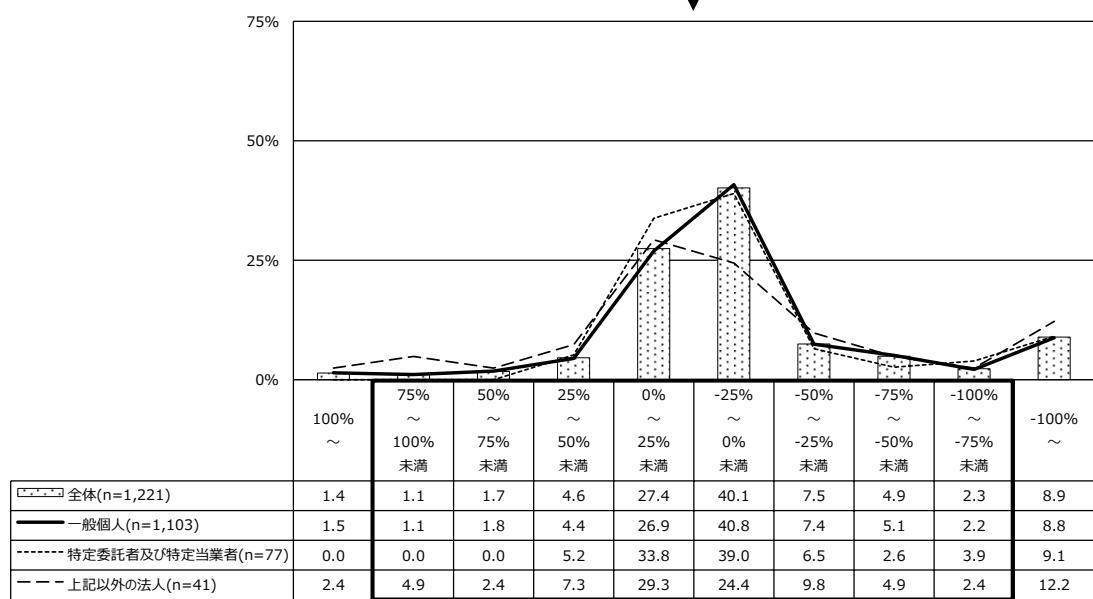
利益率

利益率（手数料控除前の収支）は、全体で「-100%～0%未満」が54.8%と最も高い。「一般個人」、「特定委託者及び特定当業者」については全体と同様の傾向であるが、「上記以外の法人」は「0%～100%未満」が「-100%～0%未満」をやや上回っている。（図表213）

図表 213：利益率



利益率（再掲）／±100%を細分化



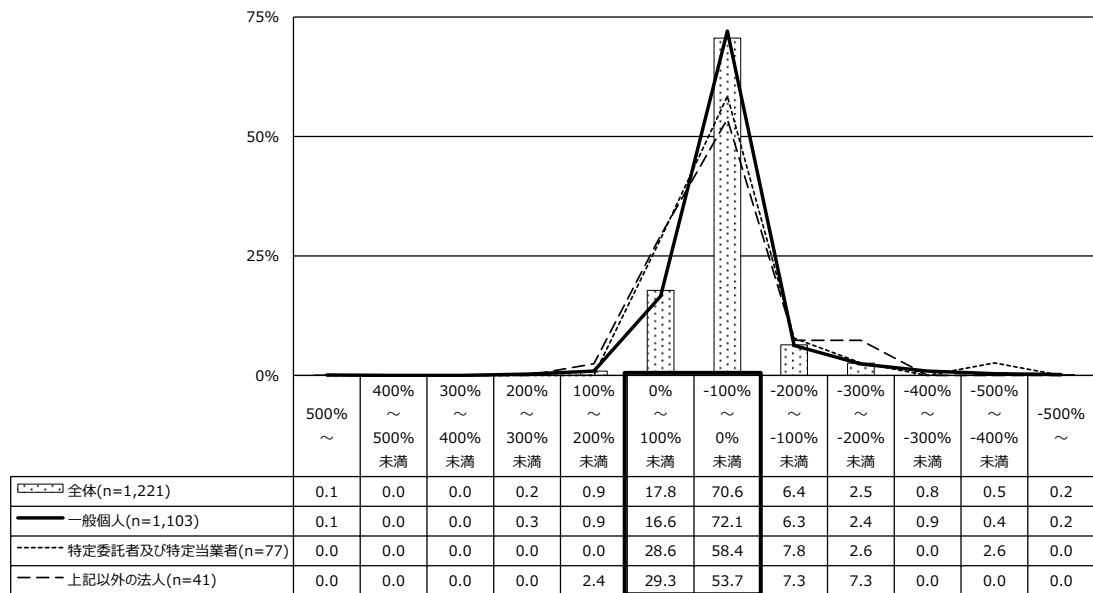
注) 利益率は、損益／原資(仕切り枚数×証拠金額)で算出している。

注) 証拠金額は、取引時期にかかるわらず JCCH が公表する平成 28 年 12 月 16 日～30 日の SPAN パラメータを使用し算出しているため、利益率は参考値。なお 2016 年 12 月以前に休止・終了した商品については、当該時点の証拠金額を使用して算出している。

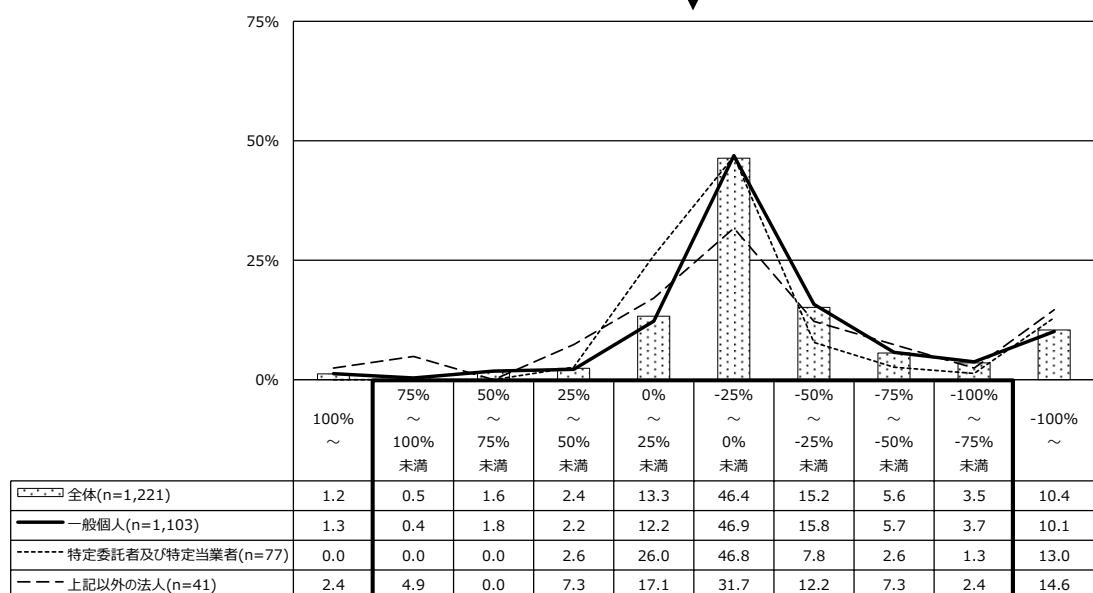
最終利益率

最終利益率（手数料控除後の収支）でも、全体で「-100%～0%未満」が70.6%と最も高くなっている。（図表214）

図表 214：最終利益率



最終利益率（再掲）／±100%を細分化



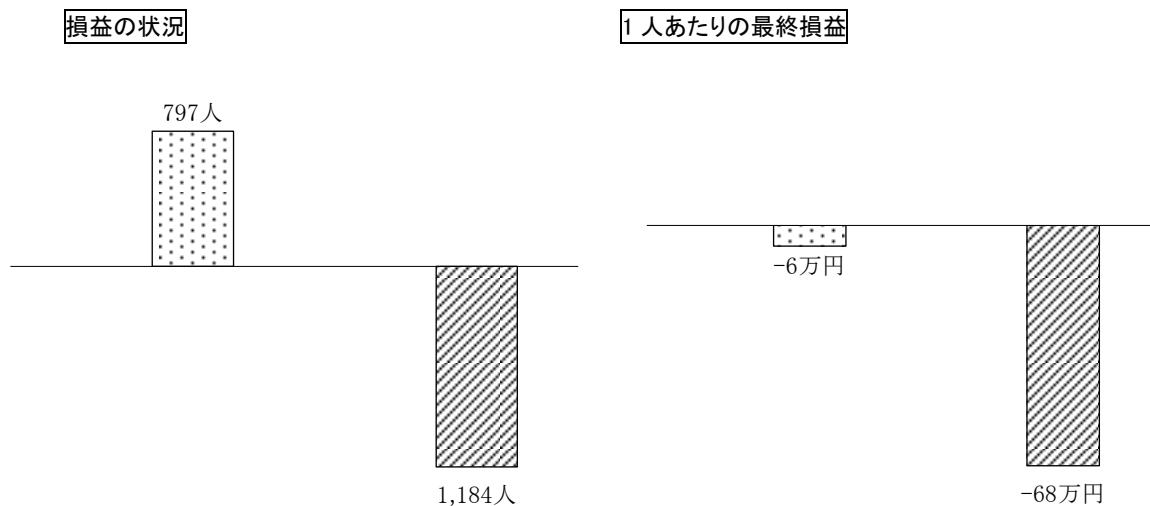
注)最終利益率は、最終損益／原資(仕切り枚数×証拠金額)で算出している。

注)証拠金額は、取引時期にかかるわらずJCHが公表する平成28年12月16日～30日のSPANパラメータを使用し算出しているため、最終利益率は参考値。なお2016年12月以前に休止・終了した商品については、当該時点の証拠金額を使用して算出している。

⑤損失限定取引【一般個人】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 797 人、損失者が 1,184 人となっており、利益者では一人あたり平均損益額 36 万円、平均手数料額 42 万円で平均最終損益は▲6 万円である。これに対して損失者では、一人あたり平均損益額が▲35 万円、平均手数料額 32 万円で最終平均損益額は▲68 万円となっている。(図表 215)

図表 215：一般個人の損益状況（損失限定取引）



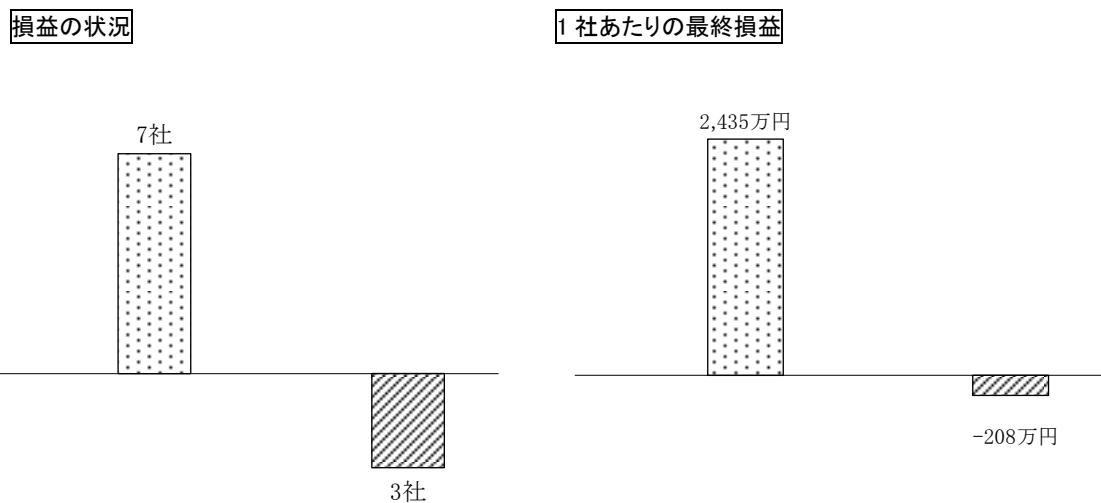
	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	797人 (40%)	0人 (0%)	797人 (40%)
うち最終利益となる委託者	513人	0人	513人
うち最終損失となる委託者	284人	0人	284人
利益合計額	29,039万円	0万円	29,039万円
うち最終利益となる委託者	20,551万円	0万円	20,551万円
うち最終損失となる委託者	8,489万円	0万円	8,489万円
利益手数料額	33,671万円	0万円	33,671万円
うち最終利益となる委託者	9,850万円	0万円	9,850万円
うち最終損失となる委託者	23,821万円	0万円	23,821万円
最終の損益額	▲4,632万円	0万円	▲4,632万円
うち最終利益となる委託者	10,700万円	0万円	10,700万円
うち最終損失となる委託者	▲15,332万円	0万円	▲15,332万円
一人あたり損益額	36万円	0万円	36万円
一人あたり手数料額	42万円	0万円	42万円
一人あたり最終の損益額	▲6万円	0万円	▲6万円
損失者数	1,184人 (60%)	0人 (0%)	1,184人 (60%)
損失合計額	▲41,836万円	0万円	▲41,836万円
損失手数料額	38,440万円	0万円	38,440万円
最終の損益額	▲80,276万円	0万円	▲80,276万円
一人あたり損益額	▲35万円	0万円	▲35万円
一人あたり手数料額	32万円	0万円	32万円
一人あたり最終の損益額	▲68万円	0万円	▲68万円
委託者数合計	1,981人 (100%)	0人 (0%)	1,981人 (100%)

(2) 外国商品市場取引

①外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 7 社、損失者が 3 社となっており、利益者の一社あたり平均損益額は 2,587 万円、平均手数料額 152 万円で平均最終損益は 2,435 万円である。これに対して損失者は、一社あたり平均損益額は▲171 万円、平均手数料額 37 万円で平均最終損益は▲208 万円となっている。(図表 216)

図表 216：特定委託者・特定当業者の損益状況

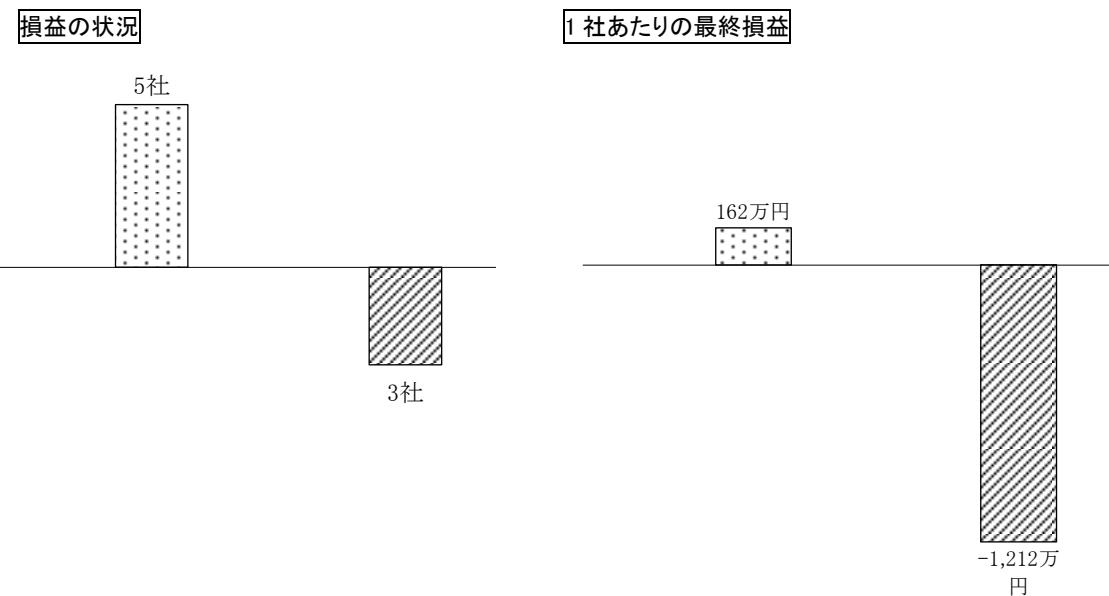


	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	7社 (70%)	7社 (70%)
うち最終利益となる委託者	0社	7社	7社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	0万円	18,109万円	18,109万円
うち最終利益となる委託者	0万円	18,109万円	18,109万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	0万円	1,067万円	1,067万円
うち最終利益となる委託者	0万円	1,067万円	1,067万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	0万円	17,042万円	17,042万円
うち最終利益となる委託者	0万円	17,042万円	17,042万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	0万円	2,587万円	2,587万円
一社あたり手数料額	0万円	152万円	152万円
一社あたり最終の損益額	0万円	2,435万円	2,435万円
損失者数	0社 (0%)	3社 (30%)	3社 (30%)
損失合計額	0万円	▲513万円	▲513万円
損失手数料額	0万円	112万円	112万円
最終の損益額	0万円	▲624万円	▲624万円
一社あたり損益額	0万円	▲171万円	▲171万円
一社あたり手数料額	0万円	37万円	37万円
一社あたり最終の損益額	0万円	▲208万円	▲208万円
委託者数合計	0社 (0%)	10社 (100%)	10社 (100%)

②外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 5 社、損失者が 3 社となっており、利益者では一社あたり平均損益額が 366 万円、平均手数料額 204 万円で平均最終損益額は 162 万円である。これに対して損失者では、一社あたり平均損益額は▲948 万円、一社あたり平均手数料額は 263 万円で、平均最終損益額は▲1,212 万円となっている。(図表 217)

図表 217：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況



	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	5社 (63%)	5社 (63%)
うち最終利益となる委託者	0社	4社	4社
うち最終損失となる委託者	0社	1社	1社
利益合計額	0万円	1,828万円	1,828万円
うち最終利益となる委託者	0万円	1,742万円	1,742万円
うち最終損失となる委託者	0万円	86万円	86万円
利益手数料額	0万円	1,020万円	1,020万円
うち最終利益となる委託者	0万円	918万円	918万円
うち最終損失となる委託者	0万円	102万円	102万円
最終の損益額	0万円	808万円	808万円
うち最終利益となる委託者	0万円	823万円	823万円
うち最終損失となる委託者	0万円	▲15万円	▲15万円
一社あたり損益額	0万円	366万円	366万円
一社あたり手数料額	0万円	204万円	204万円
一社あたり最終の損益額	0万円	162万円	162万円
損失者数	0社 (0%)	3社 (38%)	3社 (38%)
損失合計額	0万円	▲2,845万円	▲2,845万円
損失手数料額	0万円	790万円	790万円
最終の損益額	0万円	▲3,636万円	▲3,636万円
一社あたり損益額	0万円	▲948万円	▲948万円
一社あたり手数料額	0万円	263万円	263万円
一社あたり最終の損益額	0万円	▲1,212万円	▲1,212万円
委託者数合計	0社 (0%)	8社 (100%)	8社 (100%)

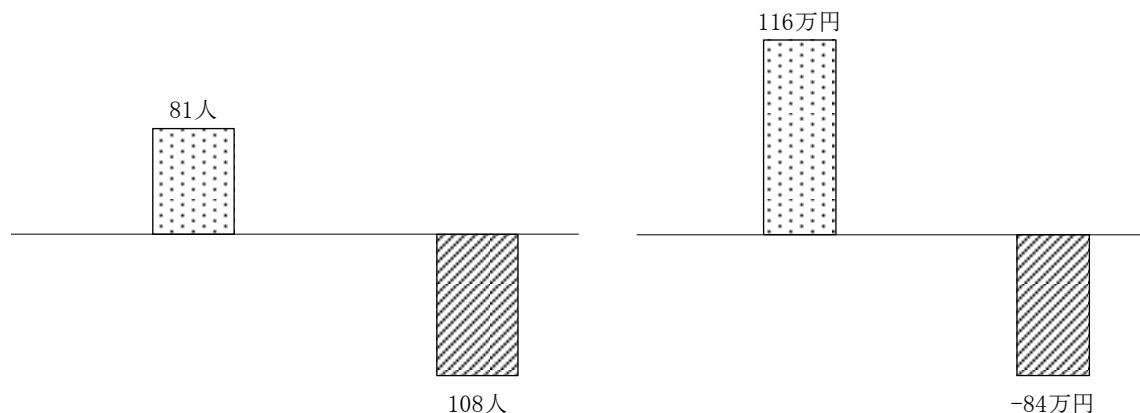
③外国商品市場取引【一般個人】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 81 人、損失者が 108 人となっており、利益者では一人あたり平均損益額は 123 万円、平均手数料額 7 万円で平均最終損益額は 116 万円である。これに対して損失者では、一人あたり平均損益額は▲72 万円、平均手数料額は 12 万円で、平均最終損益額は▲84 万円となっている。(図表 218)

図表 218：一般個人の損益状況

損益の状況

1 人あたりの最終損益



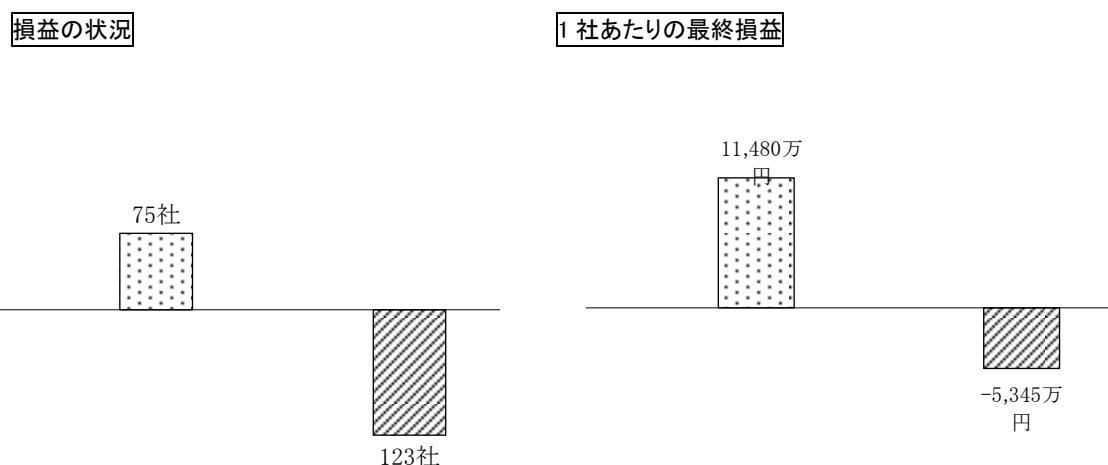
	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	81人 (43%)	81人 (43%)
うち最終利益となる委託者	0人	79人	79人
うち最終損失となる委託者	0人	2人	2人
利益合計額	0万円	9,975万円	9,975万円
うち最終利益となる委託者	0万円	9,973万円	9,973万円
うち最終損失となる委託者	0万円	2万円	2万円
利益手数料額	0万円	577万円	577万円
うち最終利益となる委託者	0万円	572万円	572万円
うち最終損失となる委託者	0万円	5万円	5万円
最終の損益額	0万円	9,398万円	9,398万円
うち最終利益となる委託者	0万円	9,401万円	9,401万円
うち最終損失となる委託者	0万円	▲3万円	▲3万円
一人あたり損益額	0万円	123万円	123万円
一人あたり手数料額	0万円	7万円	7万円
一人あたり最終の損益額	0万円	116万円	116万円
損失者数	0人 (0%)	108人 (57%)	108人 (57%)
損失合計額	0万円	▲7,784万円	▲7,784万円
損失手数料額	0万円	1,280万円	1,280万円
最終の損益額	0万円	▲9,064万円	▲9,064万円
一人あたり損益額	0万円	▲72万円	▲72万円
一人あたり手数料額	0万円	12万円	12万円
一人あたり最終の損益額	0万円	▲84万円	▲84万円
委託者数合計	0人 (0%)	189人 (100%)	189人 (100%)

(3) 店頭商品デリバティブ取引

①店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 75 社、損失者が 123 社となっており、利益者では、一社あたり平均最終損益額は 11,480 万円、損失者では平均最終損益額は▲5,345 万円となっている。(図表 219)

図表 219：特定委託者・特定当業者の損益状況



	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	61社 (37%)	14社 (44%)	75社 (38%)
うち最終利益となる委託者	61社	14社	75社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	86.08億円	220万円	86.10億円
うち最終利益となる委託者	86.08億円	220万円	86.10億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	0万円	0万円	0万円
うち最終利益となる委託者	0万円	0万円	0万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	86.08億円	220万円	86.10億円
うち最終利益となる委託者	86.08億円	220万円	86.10億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	14,111万円	16万円	11,480万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	14,111万円	16万円	11,480万円
損失者数	105社 (63%)	18社 (56%)	123社 (62%)
損失合計額	▲64.81億円	▲0.93億円	▲65.74億円
損失手数料額	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	▲64.81億円	▲0.93億円	▲65.74億円
一社あたり損益額	▲6,172万円	▲518万円	▲5,345万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	▲6,172万円	▲518万円	▲5,345万円
委託者数合計	166社 (100%)	32社 (100%)	198社 (100%)

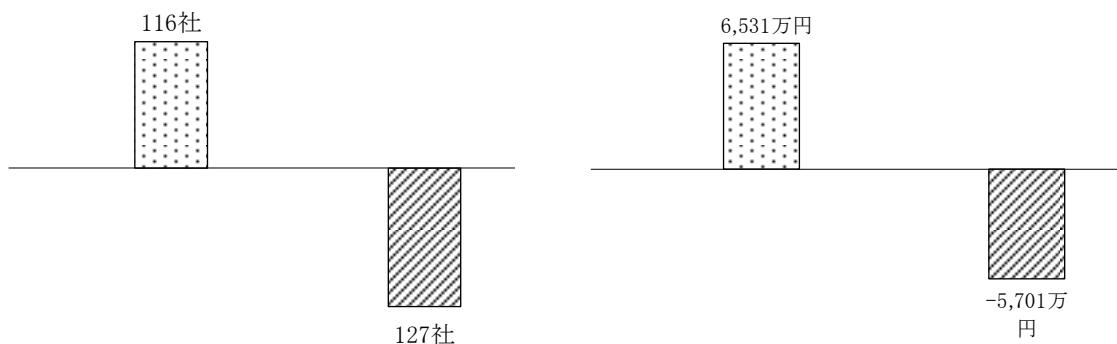
②店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 116 社、損失者が 127 社となっており、利益者では一社あたり平均損益額は 6,532 万円、最終平均損益額は 6,531 万円である。これに対して損失者では一社あたり平均損益額は▲5,701 万円で、平均最終損益額は▲5,701 万円となっている。(図表 220)

図表 220：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

損益の状況

1 社あたりの最終損益



	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	64社 (70%)	52社 (34%)	116社 (48%)
うち最終利益となる委託者	64社	52社	116社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	75.27億円	0.50億円	75.77億円
うち最終利益となる委託者	75.27億円	0.50億円	75.77億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	0万円	11万円	11万円
うち最終利益となる委託者	0万円	11万円	11万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	75.27億円	4,944万円	75.76億円
うち最終利益となる委託者	75.27億円	4,944万円	75.76億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	11,761万円	95万円	6,532万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	11,761万円	95万円	6,531万円
損失者数	28社 (30%)	99社 (66%)	127社 (52%)
損失合計額	▲71.10億円	▲1.30億円	▲72.40億円
損失手数料額	0万円	10万円	10万円
最終の損益額	▲71.10億円	▲1.30億円	▲72.40億円
一社あたり損益額	▲25,393万円	▲131万円	▲5,701万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	▲25,393万円	▲131万円	▲5,701万円
委託者数合計	92社 (100%)	151社 (100%)	243社 (100%)

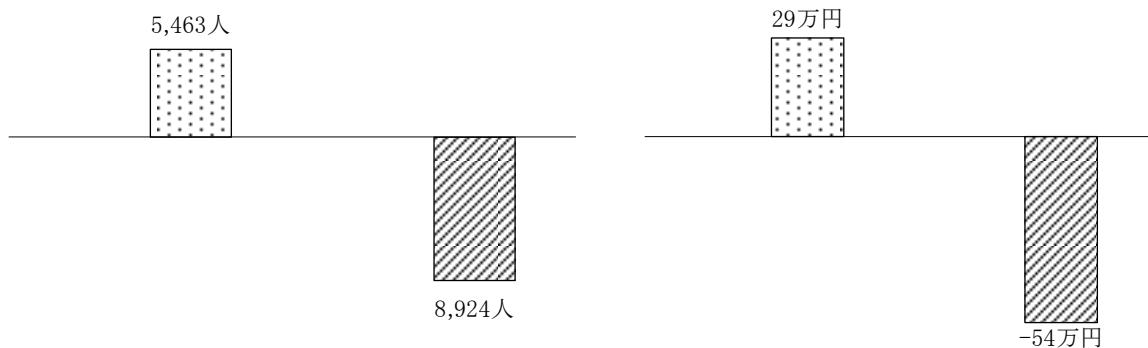
③店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

平成 28 年の 1 年間において合計をみると、利益者が 5,463 人、損失者が 8,924 人となっている。利益者では一人あたり平均損益額は 29 万円、平均最終損益額は 29 万円である。これに対して損失者では一人あたり平均損益額は▲53 万円、平均最終損益額は▲54 万円となっている。
(図表 221)

図表 221：一般個人の損益状況

損益の状況

1 人あたりの最終損益



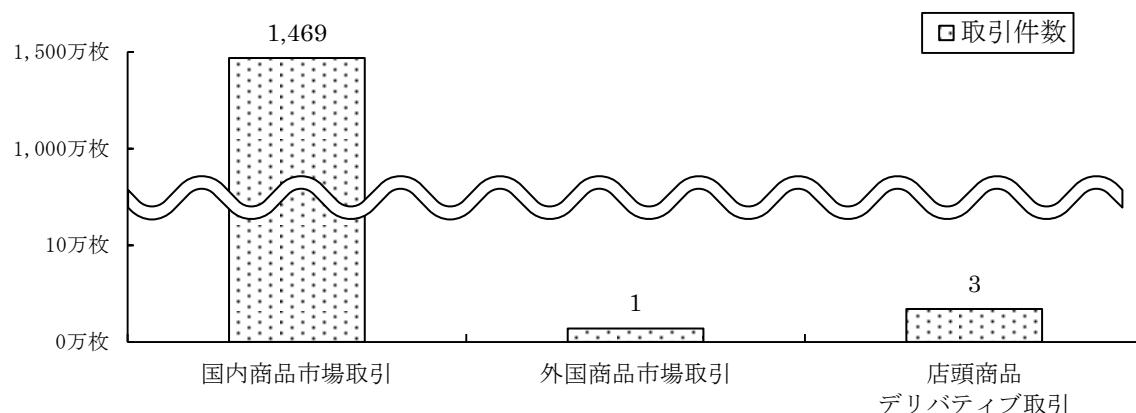
	平成28年		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	73人 (32%)	5,390人 (38%)	5,463人 (38%)
うち最終利益となる委託者	49人	5,381人	5,430人
うち最終損失となる委託者	24人	9人	33人
利益合計額	3,698万円	15.44億円	15.81億円
うち最終利益となる委託者	3,048万円	15.44億円	15.74億円
うち最終損失となる委託者	650万円	6万円	656万円
利益手数料額	2,000万円	79万円	2,079万円
うち最終利益となる委託者	421万円	68万円	488万円
うち最終損失となる委託者	1,579万円	12万円	1,591万円
最終の損益額	1,698万円	15.43億円	15.60億円
うち最終利益となる委託者	2,627万円	15.43億円	15.69億円
うち最終損失となる委託者	▲930万円	▲6万円	▲935万円
一人あたり損益額	51万円	29万円	29万円
一人あたり手数料額	27万円	0万円	0万円
一人あたり最終の損益額	23万円	29万円	29万円
損失者数	153人 (68%)	8,771人 (62%)	8,924人 (62%)
損失合計額	▲44,610万円	▲43.15億円	▲47.61億円
損失手数料額	4,552万円	136万円	4,687万円
最終の損益額	▲49,162万円	▲43.16億円	▲48.08億円
一人あたり損益額	▲292万円	▲49万円	▲53万円
一人あたり手数料額	30万円	0万円	1万円
一人あたり最終の損益額	▲321万円	▲49万円	▲54万円
委託者数合計	226人 (100%)	14,161人 (100%)	14,387人 (100%)

III-3.取引件数・取引額

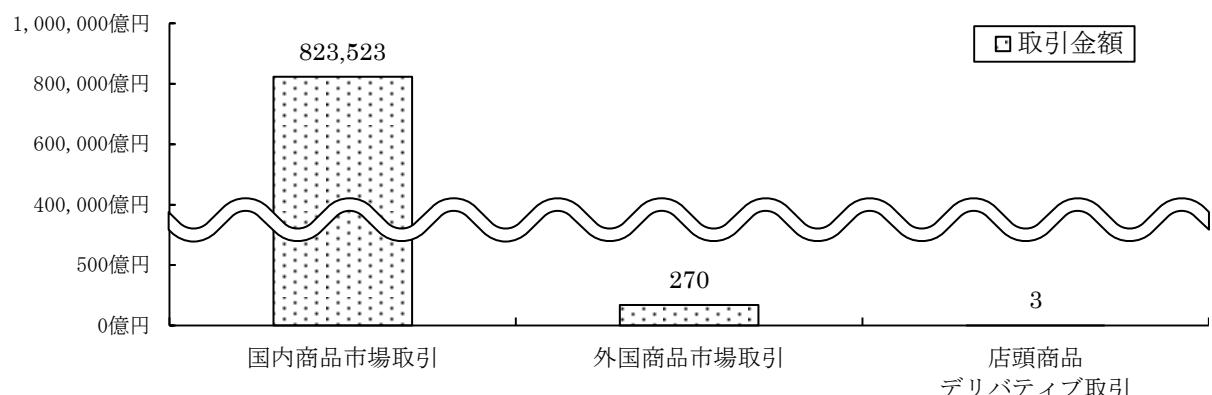
(1) 特定委託者・特定当業者

特定委託者・特定当業者を対象とした平成28年の1年間における取引件数は、国内商品市場取引が1,469万枚（件）で82兆3,523億円となっている。外国商品市場取引は1万枚（件）で270億円、店頭商品デリバティブ取引は3万枚（件）で3億円となっている⁴。（図表222）（図表223）

図表222：特定委託者・特定当業者の取引件数（グラフ）



図表223：特定委託者・特定当業者の取引金額（グラフ）



⁴ 平成28年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）。

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外。
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）。
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。
オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

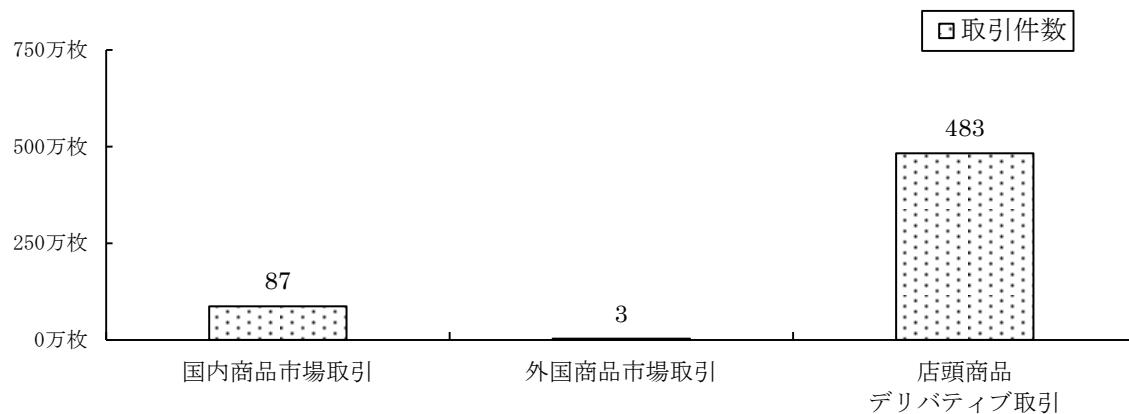
図表 224：特定委託者・特定当業者（表）

		対面取引	電子取引	合計
国内商品市場取引	取引件数	245 万件	1,223 万件	1,469 万件
	取引金額	37,306 億円	786,217 億円	823,523 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 件	1 万件	1 万件
	取引金額	0 万円	270 億円	270 億円
店頭商品デリバ ティブ取引	取引件数	0 件	3 万件	3 万件
	取引金額	0 億円	3 億円	3 億円

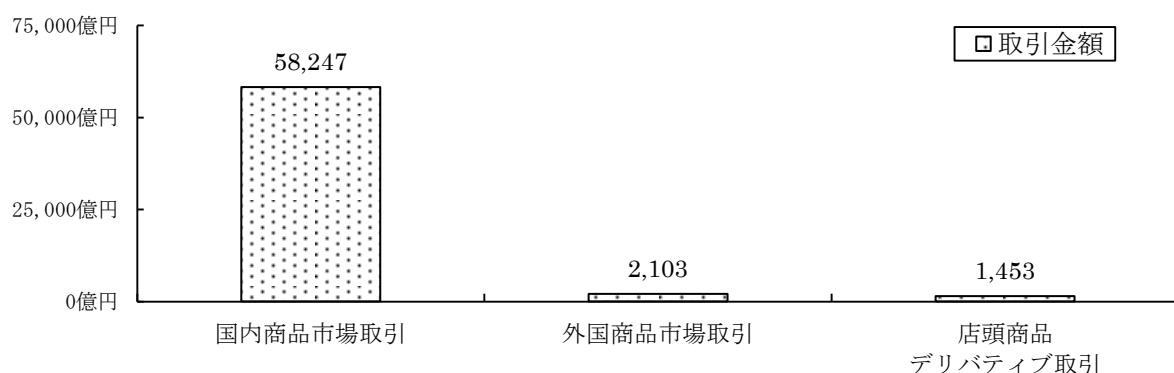
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした平成 28 年の 1 年間における取引件数は、国内商品市場取引が 87 万枚 (件) で 5 兆 8,247 億円となっている。外国商品取引は 3 万枚 (件) で 2,103 億円、店頭商品デリバティブ取引は 483 万枚 (件) で 1,453 億円となっており、国内商品市場取引の規模が大きくなっている。(図表 225) (図表 226)

図表 225：特定委託者・特定当業者以外の取引件数 (グラフ)



図表 226：特定委託者・特定当業者以外の取引金額 (グラフ)



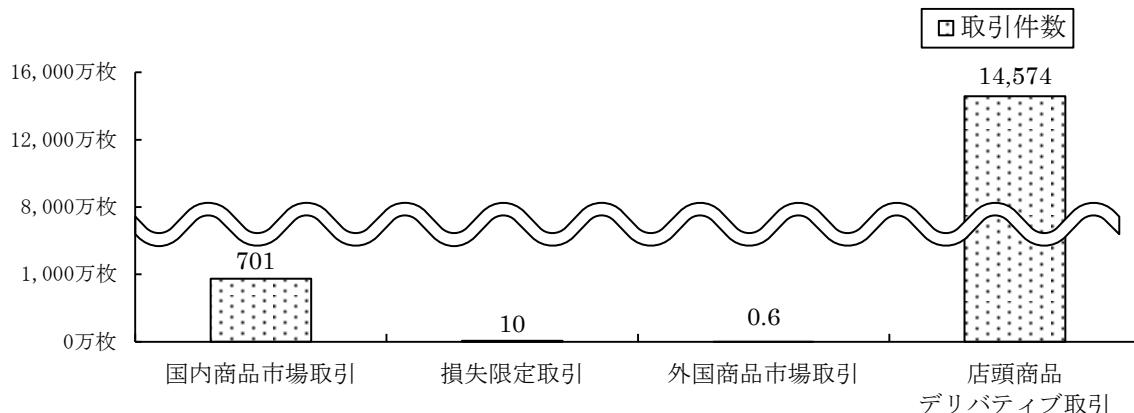
図表 227：特定委託者・特定当業者以外の法人 (表)

	取引件数	対面取引	電子取引	合計
		取引金額	取引件数	取引金額
国内商品市場取引	取引件数	51 万件	40 万件	87 万件
	取引金額	7,227 億円	51,261 億円	58,247 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 件	3 万件	3 万件
	取引金額	0 万円	2,103 億円	2,103 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 件	483 万件	483 万件
	取引金額	0 万円	1,453 億円	1,453 億円

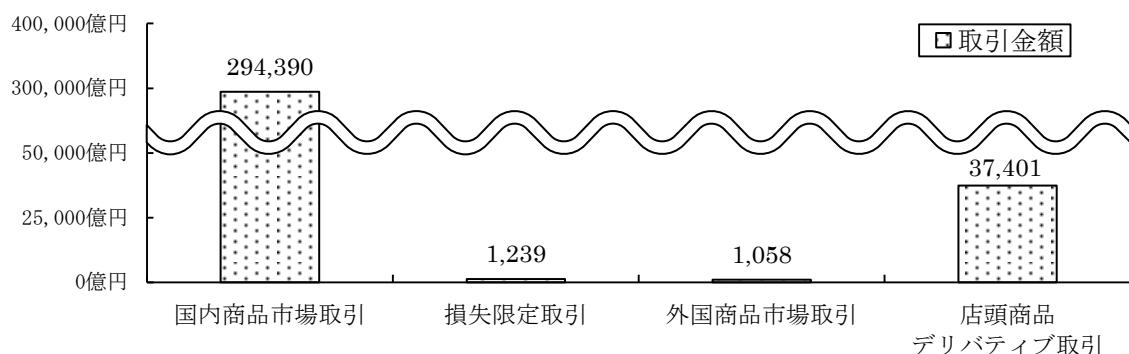
(3) 一般個人

一般個人を対象とした平成 28 年の 1 年間における取引件数は、国内商品市場取引が 701 万枚（件）で 29 兆 4,390 億円となっている。損失限定取引は 10 万枚（件）で 1,239 億円、外国商品取引は 0.6 万枚（件）で 1,058 億円、店頭商品デリバティブ取引は 14,574 万枚（件）で 3 兆 7,401 億円となっており、国内商品市場取引の規模が大きくなっている。（図表 228）（図表 229）

図表 228：一般個人の取引件数（グラフ）



図表 229：一般個人の取引金額（グラフ）



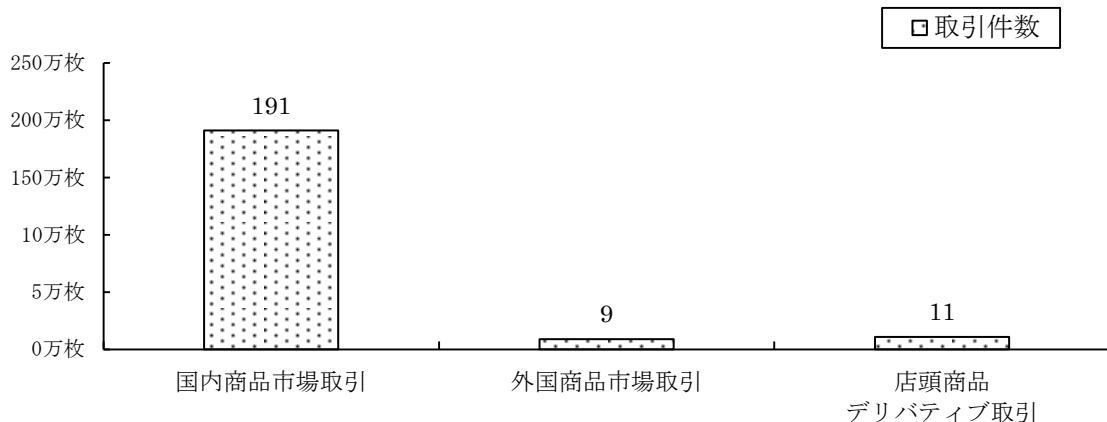
図表 230：一般個人（表）

		対面取引	電子取引	合計
		取引件数	270 万件	701 万件
国内商品市場取引	取引金額	46,660 億円	247,730 億円	294,390 億円
	取引件数	10 万件	0 件	10 万件
	取引金額	1,239 億円	0 万円	1,239 億円
損失限定取引	ロスカット件数	1 万件	0 件	1 万件
	ストップロス件数	0 件	0 件	0 件
	取引件数	0 万円	1 万件	1 万件
外国商品市場取引	取引金額	0 万円	1,058 億円	1,058 億円
	取引件数	2 万件	14,572 万件	14,574 万件
店頭商品デリバティブ取引	取引金額	502 億円	36,899 億円	37,401 億円

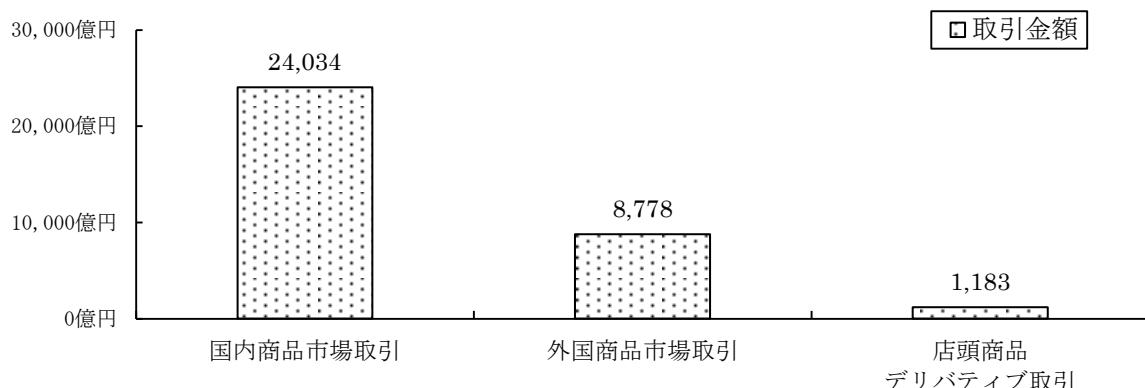
III-4.自己取引

平成28年の1年間の自己取引をみると、取引金額では国内商品市場取引が最も多く2兆4,034億円、次いで外国商品市場取引の8,778億円となっている。取引件数では国内商品市場取引が最も多く191万件、次いで店頭商品デリバティブ取引が11万件となっている⁵。(図表231) (図表232)

図表231：自己取引の取引件数（グラフ）



図表232：自己取引の取引金額（グラフ）



図表233：自己取引（表）

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品デリバティブ取引
取引件数	191 万件	9 万件	11 万件
取引金額	24,034 億円	8,778 億円	1,183 億円

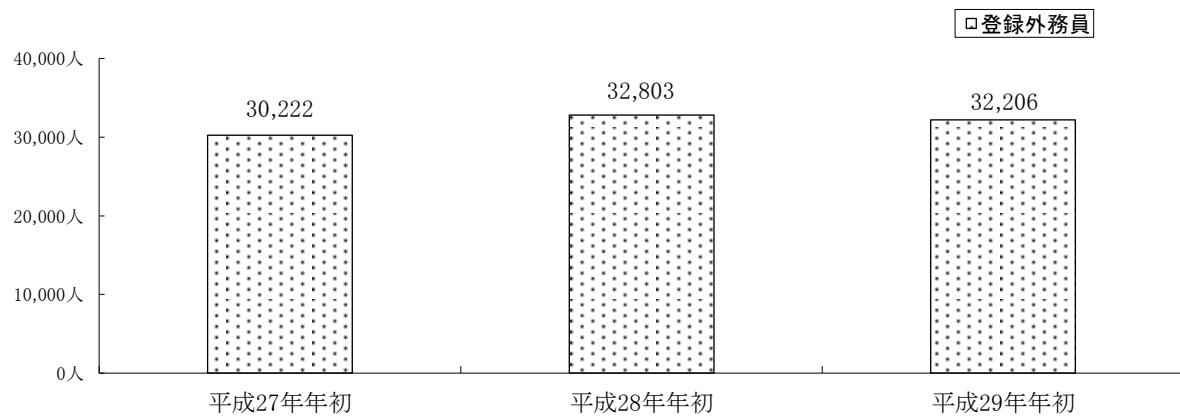
⁵ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）。
 (2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。
 オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。
 (3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
 (4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）

III-5.登録外務員

(1) 登録外務員数

登録外務員数は、平成 27 年年初には 30,222 人、平成 28 年年初には 32,803 人、平成 29 年年初には 32,206 人となっている。(図表 234)。

図表 234：登録外務員数



(2) 仲介業者の登録外務員数

仲介業者の登録外務員数は、平成 27 年年初には 196 人であったのが、平成 29 年年初には 145 人と年々減少している。(図表 235)。

図表 235：仲介業者の登録外務員数

